
2013年愛知自治体キャラバン

自治体要請行動のまとめ

(2013年10月22日～25日、30日)

愛知自治体キャラバン実行委員会

愛知自治体キャラバンとは？

愛知自治体キャラバンは、県内のすべての自治体を訪問し、各市町村に対し、医療・福祉・介護など社会保障の拡充と、国や愛知県に意見書の提出を求めて要請する行動で、今回、34年目を迎えました。

要請項目は、その時々重点課題を陳情書としてまとめ、当局と議会にそれぞれ提出しています。議会へは、紹介議員が得られる場合は、請願として提出しています。

参加者の延べ人数は、要請団側が約836人、当局と議会関係者が合計約747人にのぼります。

「自治体キャラバンの要請事項が実現した市町村割合の推移」(下表およびP1)でわかるように、国の社会保障連続改悪が強行される中でも、地方自治体での医療・福祉・介護などの要望が着実に前進しています。住民のため社会保障施策の前進に大きな役割を果たしています。

愛知自治体キャラバンの要請経過

- ・第1回は、1980年2月～3月に愛知県社会保障推進協議会(社保協)の主催で「健保法改悪に反対するキャラバン」として、国への意見書の提出を求めて、21市を訪問しました。
- ・翌81年は、「おとしよりと子どもをまもる福祉キャラバン」で、老人医療有料化・児童福祉手当改悪反対などの意見書提出を求め、30市に要請。82年は、自治体に対し、老人医療無料制度の存続などを要請。
- ・1983年は、「健康といのちを守る愛知県実行委員会」で、はじめて県内全市町村に要請しました。
- ・主催団体は、社保協、数団体の連名、課題別の実行委員会など、様々な名称で要請してきましたが、2001年からは愛知自治体キャラバン実行委員会が主催団体となって現在に至っています。
- ・2001年から、アンケート回答と陳情書への文書回答をもとに「愛知自治体キャラバンのまとめ」を発行し、各市町村に配布を開始。各市町村の医療・福祉・介護などの実態がわかる貴重な資料となっています。
- ・2013年の文書回答は、96%の市町村から寄せられ、未回答は豊田市・みよし市の2自治体のみです。
- ・各市町村のアンケート回答および文書回答は、愛知県社会保障推進協議会(社保協)のホームページに掲載しています。

要望事項を実施した市町村割合の推移

(1%未満は四捨五入)

要 望 事 項	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
介護保険の保険料独自減免	48%	56%	54%	53%	55%	57%	54%	54%
介護保険の利用料独自減免	37%	40%	41%	40%	44%	41%	39%	39%
住宅改修の受領委任払い	29%	33%	52%	59%	67%	70%	76%	76%
高齢者への配食サービス(毎日実施)	24%	24%	26%	26%	32%	33%	37%	37%
障害者控除認定書の発行枚数	10,466	13,171	18,544	22,712	29,955	32,736	34,778	—
☆高齢者用肺炎球菌ワクチン助成	0%	0%	3%	7%	16%	37%	74%	100%
◎福祉給付金の現物給付・自動払い	65%	68%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
◎小学校卒業までの医療費無料制度	6%	14%	54%	70%	82%	85%	89%	89%
◎中学校卒業までの医療費無料制度	2%	8%	30%	36%	51%	67%	76%	78%
☆国保・高額療養費受領委任払い	33%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
国保一部負担金減免制度	54%	62%	72%	72%	75%	87%	91%	93%
文書回答	97%	97%	97%	97%	93%	94%	96%	96%
自治体数	63	63	61	61	57	54	54	54

- (注) 1. 各項目の実施割合は、自治体キャラバンで回答を求めた10月1日(2008年から9月1日)の実施状況。
2. 「福祉給付金の現物給付・自動払い」は、2007年までは自動払いの推移。2008年からは、愛知県として現物給付に変更し、立替払い自体が不要となった。
3. 「国保・高額療養費受領委任払い」は、2007年から入院と在宅医療で現物給付が実現。2012年から外来も現物給付となった。
4. 「高齢者用肺炎球菌ワクチン」は2014年度に定期予防接種となる。
5. 上記要望項目のうち、◎印の制度は愛知県の制度を、☆印の制度は国の制度を大きく変化させた。
6. 2000年～2005年の推移はP1参照

目 次

I. 要望事項を実施した市町村割合の推移	1
II. 愛知自治体キャラバンのまとめ	2
III. 要請項目に関する資料	
1. 地方税滞納整理機構について	13
2. 生活保護の相談件数・申請件数・保護開始件数	15
3. 生活保護担当職員数及び担当受給者数	16
4. 生活保護担当への警察官OBの配置	17
5. 介護保険料減免自治体一覧及び実施内容(岡崎市・一宮市・蟹江町)	18
6. 介護保険利用料減免自治体一覧及び実施内容(豊橋市・江南市・阿久比町)	20
7. 特別養護老人ホームの待機者数	22
8. 地域包括支援センターの状況	23
9. 住宅改修・福祉用具・高額介護サービス費の受領委任払い制度の実施状況	24
10. 食事(配食・会食)サービスの実施状況	26
11. ゴミ出し援助の実施状況	29
12. 安否確認・生活支援	32
13. 高齢者や障がい者の外出支援	37
14. 介護認定者の障害者控除の認定について	41
15. 後期高齢者福祉医療費給付制度(福祉給付金制度)の実施状況一覧	43
16. 後期高齢者医療について	46
17. 子ども医療費助成制度の実施状況	47
18. 就学援助の基準・申請・支給等、受給者数・予算額、支給項目	49
19. 国保の都道府県への運営委譲について	54
20. 国保の保険料(税)(医療費給付費分と後期高齢者医療支援金分の合計)	56
21. 国保料(税)の低所得者減免・収入減の減免制度実施状況	58
22. 国保の資格証明書の実態	60
23. 国保の短期保険証の実態	64
24. 国保の留め置き、未交付など	66
25. 国保の滞納者差押え状況	68
26. 国保の医療費一部負担金減免の実施状況	70
27. 訪問系サービスの支給基準・支給状況	72
28. 介護サービスと障害福祉サービスの併給について	74
29. 特定健診・検診事業実施状況一覧	77
30. 特定健診、40歳未満の住民検診、歯周疾患検診実施状況	78
31. 任意予防接種費用助成実施状況	83
32. 意見書提出状況	88
IV. 要請行動に関する資料	
1. 陳情書	90
2. アンケート	95
3. コース表	103
4. 要請団体別参加人数一覧	104
5. アンケート・文書回答などの集約状況	106

愛知社保協ホームページのみに掲載の資料

※以下の資料は、愛知社保協のホームページ(<http://syahokyo.aioren.gr.jp/>)に掲載しています。

- 現行基準が県条例(政省令)と異なる基準の取り扱い
- 介護給付費準備期金残高
- 介護予防日常生活支援総合事業について
- 住宅改修の独自助成制度実施状況
- 高齢者のたまり場事業へ助成実施状況
- 介護・福祉労働者確保について
- 福祉医療制度の存続・拡充
- 高額医療・介護合算療養費通知について
- 学校給食について
- 被ばくから子どもを守る施策
- 食の安全管理について
- 女性に配慮した避難所づくり
- 児童虐待について
- 妊産婦健診について
- 国保の短期保険証の発行基準
- 国保運営協議会について
- 障がい者施策 手帳所持者、患者会等
- 併給の広報、併給している居宅時間
- 障害者総合支援法の予算
- 歯周疾患検診(毎年受診・対象年齢)
- 胃がん検診実施状況
- 大腸がん検診実施状況
- 肺がん検診実施状況
- 子宮がん検診(頸部)実施状況
- 乳がん検診(超音波)実施状況
- 乳がん検診(マンモグラフィ)実施状況
- 前立腺がん検診実施状況

要望事項を実施した市町村割合の推移（愛知自治体キャラバン結果から）

（1％未満は四捨五入）

要 望 事 項	要望開始年	2000 年	2001 年	2002 年	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年
介護保険の保険料独自減免	1998年	5%	14%	18%	44%	47%	54%	48%	56%	54%	53%	55%	57%	54%	54%
介護保険の利用料独自減免	1998年	8%	15%	25%	32%	36%	35%	37%	40%	41%	40%	44%	41%	39%	39%
住宅改修の受領委任払い	2003年	—	—	—	5%	6%	10%	29%	33%	52%	59%	67%	70%	76%	76%
高齢者への配食サービス(毎日実施)	1994年	2%	5%	13%	14%	17%	19%	24%	24%	26%	26%	32%	33%	37%	37%
障害者控除認定書の発行枚数	2002年	—	—	3,768	5,848	5,114	7,155	10,466	13,171	18,544	22,712	29,955	32,736	34,788	—
☆高齢者用肺炎球菌ワクチン助成	2009年	—	—	—	—	—	—	—	—	3%	7%	16%	37%	74%	100%
◎福祉給付金の現物給付・自動払い	現物給付1997年 自動払い2003年	1%	1%	5%	13%	30%	51%	65%	68%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
◎小学校卒業までの医療費無料制度	2005年	0%	1%	1%	2%	3%	4%	6%	14%	54%	70%	82%	85%	85%	87%
◎中学校卒業までの医療費無料制度	2007年	0%	0%	1%	1%	1%	1%	2%	8%	30%	36%	51%	67%	76%	80%
☆国保・高額療養費受領委任払い	2001年	10%	10%	10%	14%	18%	25%	33%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
国保一部負担金減免制度	2003年	—	—	—	18%	24%	34%	54%	62%	72%	72%	75%	87%	91%	93%
文書回答	—	13%	34%	50%	74%	79%	94%	97%	97%	97%	97%	93%	94%	96%	96%
自治体数	—	88	88	88	87	87	68	63	63	61	61	57	54	54	54

(注) 1. 各項目の実施割合は、自治体キャラバンで回答を求めた10月1日(2008年からは9月1日)現在の実施状況。

2. 「福祉給付金の現物給付・自動払い」は、2007年までは「現物給付＋自動払い」の推移。2008年に全県で現物給付に変更し、立替払いが不要となった。

3. 「国保・高額療養費受領委任払い」は、2007年から入院と在宅医療で現物給付が実現。2012年から外来も現物給付となった。

4. 「高齢者用肺炎球菌ワクチン助成」は2014年度から定期予防接種化される。

5. 「—」の年は、要望前などの理由で未集約。

6. 上記要望項目のうち、◎印の制度は愛知県の制度を、☆印の制度は国の制度を大きく変化させた。

2013年

愛知自治体キャラバンのまとめ

2014年2月／愛知自治体キャラバン実行委員会

1. 名 称

「介護・福祉・医療など社会保障の施策充実とくらしを守る愛知自治体キャラバン」

2. 主 催

愛知自治体キャラバン実行委員会
《事務局団体》
愛知県社会保障推進協議会
愛知県労働組合総連合
日本自治体労働組合総連合愛知県本部
新日本婦人の会愛知県本部

3. 日 程

2013年10月22日(火)～25日(金)・30日(水)
※愛知県11月13日(水)、名古屋市11月18日(月)に実施

4. 要請相手とコース日程

愛知県内54市町村を5コースに分け実施
(詳細:コース表はP103参照)

コース	主な地域	責任団体	宣伝カー
第1	尾西・海部 一宮・稲沢	年金者組合 一宮社保協	名古屋ブロック
第2	尾北・尾東・ 尾中	自治労連 新婦人	自治労連
第3	知多・尾東	愛労連 社保協	愛労連
第4	西三河	社保協 新婦人	保険医協会
第5	東三河	自治労連 東三河労連 事務局4団体	豊橋市職労

5. 参加状況

※各団体の自治体別参加状況 P104～105参照
※()内は昨年参加者数

①各コースの参加者総数は延べ836(933)人であった。愛知県に37(33)人、名古屋市に34(45)人が参加した。各団体の参加は、延べ参加者数で次の通り。

団 体 名	延べ人数
年金者組合	167(144)
新婦人	114(121)
自治労連(13加盟組織)	111(127)
保険医協会	90(97)
愛労連(地域労連含む)	83(95)
愛商連	82(71)
民医連	44(36)

②年金者組合や自治労連、医労連、尾中・東三河・知多など地域労連から参加している。また、新婦人、保険医協会、愛商連、民医連、愛障協、生健会、介護をよくする会はじめ地域で運動している市民団体からの参加が定着してきている。医労連は、看護師・介護労働者の確保に関わる独自要請を位置づけ参加した。

その他、地域社保協では一宮、日進から、介護をよくするの会、生健会、愛障協など市民団体から延べ81人が参加した。

東三河山間部は今回も事務局団体と東三河労連が協力し取り組んだ。

③自治体側からは747(723)人の出席があった。首長1(1)人、副首長2(5)人、議長1人、事務局長18人が出席した。愛知県は21(19)人、名古屋市は19(14)人。主には、福祉・保険・医療の課長・次長等の担当者が対応した。

④地方議員は36市町村で、日本共産党から48人参加した。

6. 事前学習会の取り組み

事前学習会は、要請事項だけでなく「社会保障と税の一体改革」の動きや国保の都道府県への運営委譲、介護保険の「見直し」等と地域の具体的な要求の検討も含め、全地域での開催を目標に取り組み、18地域で開催し280人の参加があった。

「社会保障と税の一体改革」をめぐる情勢・進捗状況とたたかい方について学習を行った。

また、陳情書への文書回答・アンケート回答を受け、当日の懇談にむけ、地域の到達点を踏まえ分析と対策、交流、懇談当日の重点項目や発言者の確認など意志統一を行った。

地域要求の前進、制度の改善にむけ継続的に対応するうえでの「地域社保協」への発展が望まれる。市町村単位での学習会の開催、回答内容の分析と対策・検討が不可欠になっている。

また、社会保障をめぐる情勢や陳情内容の検討を深める上でも、講師団の養成が求められる。

	開催地域	開催日	参加者数
東三河	豊橋・田原	10/17	15(12)
西三河	豊田・みよし	9/30	14(8)
	西尾	10/ 8	15(12)
	岡崎	10/10	17(19)
	安城	10/12	9(12)
	※知立・碧南・高浜	—	—(11)
知多	半田	10/11	12(9)
	大府	9/19	10(—)
	東海・知多	10/15	11(11)
尾張東	瀬戸・尾張旭	10/19	24(20)
	長久手・日進・東郷	10/ 9	18(22)
	豊明	10/ 4	7(8)
尾張中部	春日井・小牧	10/10	19(20)
	清須・北名古屋・豊山	10/12	16(—)
尾張北	江南・大口・扶桑	10/11	15(13)
	岩倉	10/15	5(11)
	犬山	10/12	17(15)
尾張西	一宮・稲沢	10/18	38(30)
海部津島	津島・愛西・弥富・あま・大治・蟹江・飛島	9/27	27(20)
合 計		18 地域	280(253)

※()内は昨年参加者数

7. 懇談の重点項目とアンケート・回答

①1時間という限られた懇談時間の中で、有効に懇談できるように今年も重点項目を決めた。今回は、「滞納整理機構」「生活保護」「安心の介護、軽度者外し」「高齢者施策充実」「子育て支援」「就学援助」「国保改善」「障がい児者」「予防接種」を重点に設定した。

(P90～94参照)

②要請事項は、すでに多くの市町村が実施している施策は入れずに、実施状況をアンケートで集約した。

(P95～102参照)

③さらに、住民が安心して暮らしていける市町村の施策の充実のなかで介護認定者の障害者控除認定書発行や子育て支援、国保の制裁措置の改善などを求め、あわせて、介護報酬改定や介護保険料値上げ、軽度者外しの影響などの弊害について実態を伝え国への意見書採択と改善を求めた。

④要請項目についてのアンケート・文書回答について、キャラバンの事前学習会で活用できるように準備した。

アンケートはすべての市町村から届いた。

文書回答は96%(昨年94%)の市町村から提出されたが、豊田市、みよし市が届かなかった。また、豊橋市は懇談後となった。

(P106～107参照)

⑤国への意見書では、医師・看護師増を求める意見書が26、介護保険の国庫負担引き上げを求める意見書が23採択されている。

県への意見書では、福祉医療制度の存続・拡充に関する意見書が、最終的に34市町村(63%)で採択されている(趣旨採択含む)。

国への意見書を採択したのは次の通り。

(P88～89参照)

- ・年金…2市
- ・介護…9市町
- ・国保・高齢者…3市
- ・子育て支援…3市町
- ・障がい者施策…3市
- ・医師・看護師…4市町
- ・消費税…1村

8. 要望項目への対応と到達点

34年をむかえた自治体キャラバンは、地域住民の運動とともに、子ども医療費無料制度の拡大、高額療養費や出産育児一時金の受領委任払いの実施、妊婦健診の助成回数拡大、福祉給付金制度の窓口無料化、国保一部負担金減免制度の拡充、介護保険料・利用料の減免制度の拡大、地域巡回バスなどの外出支援、配食サービスの拡大、Hib・小児用肺炎球菌・HPV(子宮頸がん予防)ワクチンの全市町村での助成など実現してきた。

2013年は、高齢者用肺炎球菌ワクチンの任意予防接種の公費助成を全市町村で実施させたことや、障害者控除認定書発行枚数が要望当初の9倍を超えるなど、市町村の医療・福祉施策の改善に大きな役割を果たした。

2013年のキャラバン行動は、社会保障連続改悪の方向を打ち出した社会保障制度改革「プログラム」法案と生活保護改悪関連二法案が、臨時国会に提出されているなかでの実施となった。そのため各市町村との懇談では、「国の社会保障改悪に対し防波堤の役割」を強く要請した。

【1】自治体の基本的あり方

(P13~14参照)

- ①憲法、地方自治法などをふまえて、住民一人ひとりが人間としての尊厳が保障され、健康で文化的で平和的な生活を送れるように自治体の施策を進めること、および「住民の福祉の増進を図る」という地方自治の目的に沿って、国の施策に左右されることなく、住民の利益への奉仕を最優先することを要請した。
- ②徴税を強める愛知県地方税滞納整理機構について、「徴税は自治体の業務である」ことをふまえて、滞納整理機構に税の徴収事務を移管しないこと。参加していない市町村は今後とも参加しないこと。税滞納世帯の解決は、住民の実情をよくつかみ、相談にのるとともに、地方税法第15条(納税緩和措置)の適用をはじめ、分納・減免などを求めた。

愛知県地方税滞納整理機構が、市町村民税の滞納整理を推進すると共に、市町村の税務職員の徴税技術の向上を図ることを目的として、県内6カ所に設立され、2011年4月から税金等の徴収及び滞納整理を行い、更新の時期を迎えたが継続されている。

機構送りになった事案について、市町村窓口は「機構送りになった事案だから」と「相談」の対象から外されるなど、住民に不利益が生じている。機構まかせにせず、市町村が責任を持って相談に乗ることが重要であり、そのことを要請した。

機構に参加している自治体数は、2013年度は48市町村。参加していないのは名古屋市(独

自の「債権回収室」設置)、岡崎市、春日井市、豊田市、大口町、幸田町の6市町である。

2012年度の徴収額は、28億4,000万円、徴収率は55.4%。2011年度の市町村税(国民健康保険税を含む)滞納繰越分の県平均徴収率の18.6%の約3倍と高い徴収率となっている。

キャラバンの懇談では「差押えは生活状況を把握して」と回答しているが、そもそも生活費に食い込む差押えはすべきでない。

機構への引き継ぎ基準は、「滞納額50万円以上かつ徴収困難」などあるが、一方で「少額でも引き継ぐ」としたのが24市町村(参加市町村の50%)あり、「100件を機構に引き継ぐ」と回答している自治体もあり、機械的な対応がされていないかの調査が必要だ。

機構送りになった事案には国保税も含まれており、その滞納者に保険証が届いているか定かでなく、医療を受ける権利が奪われかねないものとなっている。

法的根拠のない整理機構の廃止を要求するとともに、差押えなどの強制徴収でなく、地方税法第15条(納税の緩和措置)の適用をはじめ、分納・減免などでの対応が求められている。

【2】市町村の福祉施策充実を

1. 生活保護の拡充を求めて

(P15~17参照)

自助(自己責任)を強調する社会保障改革推進法実施の最初の標的が生活保護で、3回に分けた平均6.5%引き下げの第一弾が2013年8月に実施された。

生活保護は全ての社会保障の土台であるが、当事者が声を挙げにくい生活保護を先ず狙い打ちにした。しかし、保護基準の引き下げにたいし、全国10,654件、愛知は302件の不服審査請求が提出され、当事者と支援者のたたかいが広がっている。

2013年自治体キャラバンは、生活保護改悪に対する自治体の姿勢と対応を問うことを、第一の重点に据えた。

①生活保護が必要な人に早急な支給を

生活保護は、受給要件が厳しいこともあり、厚労省が2010年に発表した推計でも、基準で定める最低生活費を下回る所得しかない世帯の15.3%しか受給していないことがわかっている。

相談件数・申請件数・保護開始件数は2010年度から年々減少しているが、依然として保護開始件数は1万3千件を超えている。生活保護の受給世帯数は約6万世帯と、愛知県297万世帯の約2%となっている。

こうしたなかで、相手の弱みに付け込み申請をさせないようにする「脅迫」型、「働けるのだから

ら働け」等と追い返す「働けるからムリ」型、口頭でも有効な申請を「書類を一式全てそろえなければ申請は受け付けない」という「申請煩雑化」型など、福祉事務所の窓口で申請をさせない「水際作戦」の実態が、全国的には多数報告されている。

自治体キャラバンでは、生活保護の相談・申請にあたっては、憲法第25条および生活保護法第1条・第2条に基づいて行い、申請書を渡さない、親族の扶養について問いたすなど、相談者・申請者を追い返す違法な「水際作戦」を行わないこと、生活保護が必要な人には早急に支給することを求めた。懇談ではほとんどの自治体が、そのようなことがないよう努めているとの回答であった。

②生活保護費の引き下げに対し、自治体の責任で受給者の生存権を守る措置を

今回の基準引き下げは3年間で平均6.5%・最大10%にも達し、子どもが多い世帯ほど削減額が大きくなり、子どもの貧困にも拍車をかける。生活保護基準の引き下げは、1950年に現行制度が開始されて以来、2003年(0.9%減)と2004年(0.2%減)のみで、戦後最大の引き下げである。

今回削られる生活扶助費は、食費、光熱費、衣類などに充てられる生活費そのもので、生活を切り詰める貧困世帯をさらに追い詰める。キャラバンでは引き下げ分に対応した自治体の措置を求めたが、法に基づき適正に対応している、受給者が困らないよう親切・丁寧に相談にのるという範囲の回答にとどまっている。

③生活保護費引き下げに連動する諸施策に独自の対策を

厚労省は、生活保護基準は最低賃金基準やや就学援助・保育料減免・国民健康保険料減免など38施策に連動するとしており、北海道帯広市の独自の調べでは51施策で市民の4分の3に影響するとしている。

2013年度は生活保護引き下げが年度途中であったことから厚労省も連動しない手当を行った。キャラバンでは、2014年度以降の影響試算の実施と市独自の対策を求めたが、キャラバンの時点ではほとんどの自治体が調査も行われず対策も考えられていなかった。

2. 安心できる介護保障について

(1)介護保険について

①介護保険料・利用料の減免制度

(P18～21参照)

介護保険制度見直しの検討が進む中、「要支援者の給付はずし」や「特養への入居は介護度3以上」などに対し、住民の立場で国に意見を述べることを要請した。県は「良い悪いは判断できない」との発言にとどまった。介護保険利用者や

家族、関係者の「保険あって介護なし」につながる不安や、自治体関係者の「公的責任の放棄につながる」懸念など、参加者から積極的な対応を求めた。

介護保険料減免は31市町村(57%)で、利用料減免は22市町(41%)で実施されている。訪問介護、通所介護の利用料減免等は利用者からの切実な声である。すべての自治体で低所得者に対する利用料減免制度の実施・拡充が求められる。

②介護保険による介護予防サービス及び地域支援事業を充実し、要支援の介護保険外し反対を (ホームページ参照)

現在検討されている介護保険改悪は、要介護認定者の4分の1にあたる約154万人の要支援者を介護保険から外し、「介護予防・日常生活支援総合事業」を焼き直した「地域包括推進事業(仮称)」に移行しようとしている。「地域包括推進事業(仮称)」の内容は市町村の裁量とされ、介護にあたる人員や運営の基準もなく、ボランティアや民間企業頼みとなる。

要支援者への保険給付の大半を占める専門のヘルパーによる生活支援の切り捨てにつながり、財政状況によっては市町村間でサービス内容に差が出ることや、利用者の自己負担が高額になる。

懇談では、多くの自治体が要支援受け入れに反対する意向を示し、6市2町で反対の意見書が採択された。

(2)高齢者福祉施策の充実について

(P26～40参照)

①高齢者が地域でいきいきと生活するために、「ひとり暮らし、高齢夫婦などへの安否確認や買い物など多様な生活支援の施策」「高齢者や障害者などの外出支援のため地域巡回バスや福祉バスなどの施策」の充実を求めた。

安否確認は、ほぼどの市町村も実施しているが、その方法は自治体規模や都市部・郊外部・山間部など条件によってばらばらである。安否確認の手段として、民生委員の訪問や老人クラブの利用、配食業者・乳酸菌飲料配達での確認がされている。

生活支援についてもほとんどの市町村で実施している。その内容は在宅介護支援サービス事業の利用やボランティアの活用などとしている。

バスは41市町村(76%)の実施となった。タクシー代助成は46市町村(85%)で実施されている。両方未実施なのは、津島市のみである。利用者からは「福祉車両がまだまだ少ない」との声が出されている。

(3)障害者控除の認定について

(P41~42参照)

介護保険のすべての要介護認定者を障害者控除の対象とすること。すべての要介護認定者に「障害者控除対象者認定書」または「障害者控除対象者認定申請書」を個別に送付することを求めた。

障害者手帳を所持していなくても、税法上の障害者(①知的障害者・精神障害者・身体障害者と認定された人、②常時寝たきりの人、③市町村長が身体障害者等に準ずると認めた人)と認められれば、障害者控除を受けることができる。

介護保険の要介護認定を受けている人は「障害者等に準ずる」と考えることができ、「障害者控除対象者」とすることが妥当である。

愛知県内の障害者控除認定書の発行枚数は、2011年度の32,736枚から2012年度には2,042枚増え、34,778枚となった(前年比106%)。調査を開始した2002年から9.2倍の発行枚数となった。これは、「要介護認定者に障害者控除認定書の発行を」と毎年粘り強く要請してきた成果だと言える。しかし、要介護認定者数からみると、依然少数であり、十分とは言えない状況にある。

①すべての要介護認定者を対象に

認定書を要支援2以上に発行するのは新たに扶桑町を加え、9市町(17%)となった。要介護1以上に発行するのは30市町村あり、合計39市町村(72%)が要介護1以上の方に認定書を発行している。

要介護1以上を認定対象と明記していないものの、介護認定時の調査票や主治医意見書から、障害高齢者及び認知症高齢者の日常生活自立度を確認し一定基準以上であれば発行している自治体もある。これらの自治体は、実質的に要介護1以上で認定書を発行しているところが多い。

一方で、「手帳所持者」や「障害者認定と同じレベル以上を認定」とする、非常に狭い範囲でしか障害者控除対象者を認めていない自治体もある。「要介護認定を受けた人は障害高齢者だ」という割り切りで対象者とすべきだ。

②認定書・申請書の送付を

要介護認定者に障害者控除認定書を自動的に送付しているのは、江南市を新たに加え15市町村(28%)となった。申請書を自動送付している14市町村と合わせ、29市町村(54%)となった。

申請漏れをなくすために、全市町村で少なくとも申請書を自動送付すべきだ。

③認定書は毎年送付を

確定申告時に認定書のコピーを添付して提出させる自治体も一部ある。しかし、障害高齢者に、交付された認定書を翌年まできちんと保管し

ておくことを求めるのは思いやりに欠ける措置だと言わざるを得ず、必要な時期に毎年交付することが求められる。

今回初めて認定書の発行が毎年されているかについて調査したが、47市町村(87%)が毎年発行していることが分かった。残る7市町は障害高齢者の立場に立って毎年発行に切り替えるべきだ。

3. 福祉医療制度

(1)福祉医療制度を縮小せず、存続拡充を

(ホームページ参照)

愛知県は「福祉医療制度(子ども・障害者・母子父子家庭・高齢者の医療費助成)」に一部負担金と所得制限を導入する見直しを検討してきた。県民の反対世論の広まりの中で、2013年6月3日大村知事は「当面、一部負担金を導入することはしない」と2014年度から見直しを断念した。

キャラバンでは市町村議会に「県の福祉医療制度の存続・拡充を求める意見書」採択を求め、その後、広範な団体が意見書採択の取り組みを行った。その結果、全54市町村中、3分の2近い34市町村(63%・趣旨採択1含む)が意見書を採択するという成果を生んだ。知事は、「任期中は一部負担は導入しない」と述べたが、所得制限については「研究は引き続き深める」とした。今後、県が一部負担や所得制限を再び検討・提案することがないよう、引き続き存続・拡充を求めている。

(2)子ども医療費助成制度 (P47~48参照)

昨年のキャラバン以降、豊川市が自己負担を撤廃し、扶桑町が「中学校卒業」まで対象を拡大、南知多町が通院に一部自己負担があるものの対象を「18歳年度末」まで拡大した。

東郷町・飛島村・設楽町が入通院とも、南知多町が入院のみ、18歳年度末まで自己負担なしで実施している。この4町村を含み、49市町村(91%)が入通院とも「中学校卒業」以上を対象としており、「中学校卒業」まで入院・通院とも無料とすることは、常識となった。しかし、子ども医療費無料制度は国の制度ではなく、愛知県の制度は通院で「義務教育就学前」、入院で「中学校卒業」までにとどまっている。

市町村で「18歳年度末」まで拡大するには、愛知県制度を通院も「中学校卒業」まで拡大することが不可欠であり、そのためには国の制度として直ちに「義務教育就学前」までの医療費助成制度を創設することが必要だ。

4. 高齢者医療など(P46・ホームページ参照)

①高額医療・高額介護合算療養費

高額医療・高額介護合算療養費の支給につ

いての通知で、申請書を自動的に送付しているのは、後期高齢者医療で11市町村(20%)、市町村国保で27市町村(50%)ある。

申請漏れが起こらないよう、全市町村で自動的に申請書を送付することが求められる。

②後期高齢者医療制度の保険料滞納者について

資格証明書の発行は、厚労省の指導もありゼロとなっているが、短期保険証は643人(滞納者数の6.54%)となっている。

差押え件数・金額を初めて調査した。2012年度は合計で93件約536万円となっているが、1件あたり57,632円となり、果たして「悪質な滞納」と言えるのか疑問である。

5. 子育て支援・就学援助 (P49~53参照)

就学援助制度の改善を求めた。

大府市で2013年度より就学援助制度基準が改善し、認定基準を生活保護の1.0倍から1.2倍とした。今までの認定基準では4人家族で年間所得約234万円だったが、約280万円まで援助基準が広がり、受給者も2012年度638人だったのが726人に、受給者割合も県平均の7.9%を上回る8.8%になった。

県内の就学援助の認定制度は、生活保護基準の1.5倍以上としているのが5市町(9%)、1.3~1.4倍が12市町(22%)。半数以上が1.0~1.25倍となっている。これでは支給を受ける子どもたちの家庭が、生活保護家庭よりも生活が苦しいような事態がでてくる。

申請窓口は、「市町村窓口」と「学校」の両方を利用できるのが32市町村(59%)になっている。さらに、民生委員の証明等が必要なのは刈谷市、安城市、知立市が廃止し、残るは6市町村となった。

支給項目の基準では2010年から「クラブ活動費、生徒会費、PTA会費」も対象となったが3項目追加は6市町村、2項目追加は6市町村である。引き続き、就学援助の活用を広げ、国と自治体の責任で、教育の機会均等と義務教育の無償化を求める。

今回、生活保護基準引き下げで、今まで就学援助を受けていた世帯にも影響(尾張旭市など)との回答。一方、豊明市のように「ひきつづき現行世帯が受けられるように、就学援助基準を改正する予定」との自治体もあり、一層の基準引き上げの取り組みが求められる。

6. 国保の改善

(1)国民健康保険制度の都道府県への運営移譲に反対 (P54~55参照)

政府は、国保保険者の都道府県への移行時期を「2017年度目途」と位置付け、「改正」法案を「2015年の通常国会に提出することをめざす」としている。2013年度から名古屋市・豊橋

市・岡崎市の保険料(税)の所得割算定方式が旧ただし書き方式に変更され、全市町村の算定方式が統一されたことも、その布石である。

都道府県単位化について、24市町村(44%)が「広域化が必要」「広域化すべき」と回答し、主な理由は「財政基盤の安定」とする。また、25市町村(46%)が「国や県の動向を見守る」「時期尚早」、反対は飛島村のみ。2017年実施に向け議論が集中されるが、国の検討内容に適切な批判や、一般会計からの繰り入れや独自減免制度の廃止などの保険料(税)への影響や問題点を引き続き明らかにし、反対世論を高める必要がある。

(2)国保料(税)と減免制度 (P58~59参照)

2013年6月1日現在、愛知県内の国保加入世帯数は1,093,756世帯で、そのうちの15.0%に当たる163,570世帯が保険料(税)を滞納し、短期保険証が58,046件、資格証明書が6,044件発行されている。加入者の2割近くが払えない保険料(税)はそもそも高すぎる。国に対し国庫負担を元に戻すよう要望するとともに、保険料(税)の引き下げ、市町村独自の低所得者減免の拡充などが求められる。

払える保険料(税)にしていくために、昨年に続き以下の要請をした。

ア)これまで以上に一般会計からの繰り入れをおこない、減免制度を拡充し、払える保険料(税)にする。

イ)18歳未満の子どもは均等割の対象から外す。

ウ)前年所得が生活保護基準の1.4倍以下の減免制度を新設する。

エ)所得激減の要件を「前年所得1000万円以下、かつ前年所得の10分の9以下」にする。

「低所得者向けの減免」は、19市町村(35%)が実施している。また、「収入減の減免要件」は引き続き未実施の阿久比町を除く53市町村(98%)で実施しているが、要件の緩和が必要である。

引き続き国に対し、国庫負担を医療費の45%に戻し、払える保険料(税)にしていくための取り組みが必要である。

また、各市町村で「子ども・低所得者減免」や「収入減の減免」など情勢に対応した減免制度の実施・改善が求められる。

なお、2014年度から「7割・5割・2割」の法定減免のうち、「5割・2割」が改善される。国の制度改善と合わせ、自治体の努力で保険料(税)の引き下げ等の改善を求めたい。

(3)保険料(税)滞納者への対応について

ア. 資格証明書・短期保険証など

(P60～67参照)

愛知県内の国民健康保険料(税)滞納世帯は、2006年をピークに減少を続けており、2013年6月1日現在では、前年から21,947世帯減(前年比11.8%減)の163,570世帯となった。

短期保険証は、昨年は減少したものの今年は増加に転じ、58,046件(前年比3,621件、6.7%増)となった。滞納世帯数に対して、大口町95.4%、豊橋市72.8%、大府市72.4%、清須市71.2%が高い割合で発行している。

資格証明書の発行は、2013年8月1日現在、愛知県合計で5,087件と滞納世帯に対する比率は3.1%(全国7.0%)となっている。資格証明書を1枚も発行していないのは25市町村(46%)になった。

資格証明書の発行基準を「国の基準」としたのは17市町村(31%)、「独自に配慮」は20市町村(37%)である。

資格証明書の発行は、名古屋市が前年8月1日の4,129件から4,200件へと増加している。名古屋市を除く愛知県合計は減少しており、名古屋市の突出した発行数は異常である。

2007年から資格証明書の大量発行を始めた名古屋市。その発行数は愛知県全体の発行数の7割を超える。滞納世帯の10.6%にもなる発行件数は、一斉更新で一時的に増加した岡崎市(10.6%)、阿久比町(9.1%)を除くとしても、比較的高い大口町(4.6%)、南知多町(5.5%)と比べても極めて高い。この背景には、主要政令市の中でも高額な保険料負担があり、名古屋市の資格証明書は、まさに「懲罰的対応」といえる。

滞納世帯であっても子どもの無保険をなくすということで2009年4月から、6カ月の短期保険証を発行している。愛知県で資格証明書世帯に18歳年度末までの子どもがいるのは、2013年8月1日現在で494世帯あり、うち短期保険証が渡っていない「未解消」は昨年に引き続き名古屋市の23世帯(うち、中学生以下26人)のみである。保険証が渡らないと、子ども医療費助成制度が利用できず、必要な医療が受けられなくなる事態も生じる。名古屋市は一刻も早く解消することが求められている。

資格証明書世帯にあっても、病気などで一時的に支払いが困難だと申し出れば短期保険証を交付することが2009年1月20日付事務連絡で示されている。

医療を受ける権利を奪いかねない1カ月の短期保険証など、6カ月未満の短期保険証は発行するべきではない。

留め置き人数は7,374人、未交付4,100人、合計11,474人が無保険状態にある。

各市町村で「子ども・低所得者減免」や「収入減の減免」など情勢に対応した減免制度の実施・改善が求められる。

イ. 滞納者の差押え

(P68～69参照)

滞納者の差押え件数は、2010年度9,412件・8億円、2011年度10,871件・6億円、2012年度12,727件・7億円となり、1,856件増加している。

差押え物件は不動産1,188、預貯金8,714件で68.5%を占め、生命保険752件は前年よりも減ってはいるが学資保険が24件と増加している。子どもへの影響が懸念される。

なかでも名古屋市の差押えは2008年164件、2009年305件、2010年1,254件、2011年2,436件、2012年2958件へと急増している。

名古屋市の資格証明書発行世帯の所得区分状況からみると、総数4,569件のうち、ワーキングプアといわれる200万円以下が56.2%を占め、300万円以下では73.2%を占める。資格証明書の発行開始時は、「悪質滞納者」に対し、発行するということがあった。しかし、現在では低所得者層300万円以下に73.2%が発行されている。すでに、「滞納＝悪質」と基準が変質している。滞納世帯の多くは、払いたくても払えないという世帯が圧倒的であると考えられるが、収納率アップのための差押えを含めた徴収強化というのは、国保法第1条「国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もって社会保

名古屋市の所得階層別

資格証明書発行状況

(2013年3月末現在)

所得区分	件数	割合
不申告	861件	18.8%
100万円以下	1,171件	25.6%
100～200万円	1,396件	30.6%
200～300万円	779件	17.0%
300～400万円	222件	4.9%
400～500万円	75件	1.6%
500～1000万円	63件	1.4%
1000万円以上	2件	0.04%
合 計	4,569件	—

障および国民保健の向上に寄与することを目的とする」との定めからみても許されない。憲法25条にそった対応が強く求められる。

なお、国税徴収法第48条は、「超過差押え及び無益な差押え禁止」を明記し、また国税徴収法153条および地方税15条7項では、「滞納処分を執行することによってその生活を著しく窮迫させる恐れのあるときは、差押えをおこなっていない」としている。

ウ. 一部負担金減免

(P70～71参照)

一部負担金の減免制度を設けているのは50

市町村(93%)となった。未整備は新城市、豊根村の2市村であり設楽町、東栄町は検討中である。

生活保護基準を基にした減免は、46市町村(85%)となった。

2012年度の減免実績は、13市町(24%)で398件、金額29,171,979円である。

引き続き、住民にわかりやすいリーフの発行などの周知徹底を市町村に求めるとともに、制度の拡充と申請の促進運動が必要である。

7. 障害者施策の充実 (P72~76参照)

2013年4月に「障害者総合支援法」は、「障害者自立支援法」の名称を変え、障害福祉サービス等の対象に130疾患の難病患者を加えただけで、応益負担の仕組み、介護保険優先をそのままにスタートした。

①訪問系各サービスの支給状況について

愛知県内の主要市で「居宅介護」の支給状況を2012年度と比較すると、名古屋市で106%、岡崎市110%と増加しているが、一宮市だけは支給者数が56%に大幅減となっている。なお一宮市の支給時間は121%となっている。

重度訪問介護・行動援護・同行援護の支給者数状況をみると重度訪問介護:9市11町村・行動援護:6市7町村・同行援護:1市10町村で支給者が「0」となっている。また、重度訪問介護の支給者が「1人」が12市町村ある。2014年度から重度訪問介護の対象者が知的・精神障害に対象拡大されるが、重度訪問介護の報酬の低さもあり対応できる事業所があるのか疑問だ。また、行動援護・同行援護の支給者数も少なく、そもそも利用できる体制・基盤があるのか疑問だ。

居宅介護 8月時点	2012 年		2013 年	
	支給者数	支給時間 (平均)	支給者数	支給時間 (平均)
名古屋市	5,298	40.4	5,609	40.5
豊橋市	328	26	381	23.04
岡崎市	731	33.5	807	32.5
豊田市	264	22	267	21.5
一宮市	686	36.3	385	44
春日井市	459	28	479	24

②地域生活支援事業の移動支援

昨年と大きな変化はない。支給時間では、月に1~2回余暇を楽しむ時間があるかどうかだ。豊かな時間を過ごす時間とはなっていない。

③計画相談支援の利用実績

国は、サービス等利用計画について、「障害のある人の自立した生活を支え、障害のある人の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援するサービス」として、2015年4月以降は市町村の支給決定に際し、全ての障害福祉サービス等の支給決定に先立って作成することとしている。

愛知県は、第3期愛知県障害福祉計画で、サービス見込み量を2012年度4,564人/月、2013年度6,062人/月としたが、2013年8月時点で3,119人と目標を大きく下回り、国の意向どおりにはすすんではいない。

④障害高齢者への介護保険優先は見直しを

65歳以上の障害者や16疾病のある40歳以上の障害者が、それまでの生活を維持・継続できるよう介護保険サービスを一律に優先させることなく、本人意向にもとづいた障害福祉サービスが利用できるようにすることが必要である。

障害福祉サービスを介護保険サービスに同名のサービスがあるとし、介護保険サービスを優先させてきているが、サービス内容は異なる。

同じ入浴介助を利用しても障害福祉サービスでは負担が無かったものが介護保険では一気に1割負担となり、負担額の大きさから従来の生活を維持できない。

8. 健診事業 (P77~82参照)

①特定健診・がん検診

2008年度から基本健診は、「特定健診」と制度変更された。健診の実施に責任を持つのが自治体から保険者へと変更され、病気の早期発見に主眼がおかれなくなった。

今回も、特定健診の実施状況をつかみ、住民の健康を重視し、改善を要請した。

特定健診を自己負担無料で受診できるのは個別方式で36市町村(67%)、集団方式で27市町村(50%)であり、個別方式・集団方式のどちらかで無料受診できるのは、40市町村(74%)である。個別方式で無料受診できる割合が年々増加しており、長年の働きかけの成果だと言える。

各種がん検診では、自己負担無料で受診できるのは、肺がん検診を除くとほとんど実施されていないのが現状だ。毎年受診の可否を一昨年のキャラバンから調査しているが、個別方式・集団方式とも胃がん検診・大腸がん検診・肺がん検診・前立腺がん検診が市町村数で過半数を超えている。子宮がん検診(頸部)・乳がん検診(マンモグラフィ)は国の示すガイドラインで「2年に一度」となっており、これに従う市町村が多いことが原因と考えられる。

歯周疾患検診を自己負担無料で受診できるのは個別方式で41市町村(76%)、集団方式で15市町村(28%)と、集団方式で昨年の17市町村(31%)から減少した。毎年受診可能としているのは、個別方式が13市町村(24%)、集団方式が15市町村(28%)となっている。

特定健診・各種がん検診・歯周疾患検診を「毎年」「無料」で受診できるようにすることで、医療費削減につながる。このことから、全市町村で毎年自己負担無料での健診・検診の実施が必

9. 今後の課題

社会保障制度改革国民会議報告とそれに基づく「プログラム」法による、これからの社会保障費抑制のための方法は、医療・介護・福祉・子育てを「地域づくり」として描き、それぞれ国の責任を補完的なものに止め、国民と地方自治体に負担と責任を押し付けるものとなっている。その端的な例が今国会に法案が提出される介護保険の改悪である。

自治体の高齢者保健福祉事業が担っていた介護事業を、それでは介護問題に対応できない、誰もが自由に「介護」が利用できるためにと、2000年に介護保険制度を発足させた。

その介護保険がさまざまな行き詰まりを抱えているが、その打開の一つとして地域包括ケアシステムの構築と、介護予防について地域包括推進事業（仮称）に委ねることによって、介護予防や要支援者への対応を、逆に保険から自治体へ投げ返そうとしている。

介護保険改悪案は2014年度の通常国会に提出され2015年度から順次実施に移す計画である。また国保の都道府県運営化にむけた法案は2015年に提出され2017年度に実施に移される計画である。

こうしたなかで私たちは、地方自治体に「悪政からの防波堤」としての役割を求めるものであるが、国の悪政に地方自治体として反対の意思を示すと同時に、地方自治体としてできる施策を、勇気をもって実施してほしいという2つの側面がある。

私たちの運動は、県の福祉医療制度の見直し（一部負担金・所得制限の導入）や、名古屋市の65歳からの敬老パス見直しを、それぞれストップさせる貴重な成果を勝ち取った。

自治体キャラバンの取り組みはますます重要となっていることを踏まえ、今後の課題を押さえておきたい。

1. 自治体を住民のいのちと暮らし守る砦に ～制度改悪に地域住民の目線で～

(1) 生活保護問題

生活保護基準の引き下げに抗議する不服審査請求は、全国で1万件、愛知は302件が提出された。激しい生活保護バッシングの中での勇気ある行動である。しかし生活保護受給の権利を制約する、扶養義務を盛り込んだ「生活保護法の一部を改正する法律」や「生活困窮者自立支援法」が強行成立された。

国会前の連日座り込みの行動や1,000人を超える研究者の共同声明運動、市民団体や弁護士などの反対運動の広がりの中で、改悪に歯止めをかける「付帯決議」が付けられている。

愛知県でも生活保護受給者は増加しているが、相談件数47,144件に対し申請件数15,058件、保護開始14,452件と、保護開始

は3割強に止まっている。受給を必要とする人が、もれなく受給できるようにすることが大切である。

生活保護基準の引き下げは、社会保障制度の基盤を切り崩すもので、最低賃金や年金、就学援助などに波及するものであり、すべての国民の問題である。

連動する諸制度への影響について、キャラバンでの懇談の中で回答を求めたが、愛知県全体を掌握する部署もなく、ほとんどの自治体が手つかずの状態であった。緊急の課題である。

(2) 安心安全の介護の実現

介護保険は、制度の根幹を変える改悪がねらわれている。利用料が所得（年収280万以上）によって2割負担、在宅サービス利用者15%に影響がおよぶ。要支援者の介護サービスの切り捨ては154万人に影響し、特養ホームは原則要介護3以上に制限される。

サービス実施を丸投げされる自治体は、中央社保協アンケートによれば、515自治体中162自治体（32%）が「対応不可能」と回答した。愛知では、「可能」は54自治体中4自治体（7%）のみである。可能と答えた自治体でも「事業所がそのまま受けてくれるなら」「国の十分な財政支援があれば」などの条件付きである。多くは「法改正がされれば、やらざるを得ない」としている。

現場の実態、利用者や家族、事業者の声や要望を自治体や国に届け、介護保険法改悪に反対し、制度の改善を求めたい。

すでに、制度があっても「利用できない」高齢者も多くある。また、高齢者と介護保険を食い物にする貧困ビジネスも広がっている。公的介護による、安心と安全の介護制度の確立は急務である。

(3) 国保改善・福祉医療制度拡充を

国が進める「国保の広域化、都道府県運営化」の中で、国保のあり方が大きく変えられようとしている。

市町村国保の都道府県運営化で、一般的には「保険料の平準化」「保険料の引き上げ」「市町村の法定外繰り入れの廃止」「独自減免の縮小・廃止」「赤字国保は都道府県委譲前に赤字解消が求められる」などが起こり、被保険者は大きな負担増が懸念される。

国保の今日的問題の中心は国保への国庫負担減らしが「高い保険料」「払えない保険料」となっていることである。しかし市町村では「お荷物がなくなるから」のような、国保の都道府県運営化賛成意見があるが、市町村を含めて反対の姿勢をつくるのが大切である。

さらに2015年には国保の都道府県への運営委譲と合わせて、在宅療養との公平の観点から

入院時食事療養費など、外来・入院に関する給付の見直しを含めた、医療保険制度改悪法案の提出が準備されている。

これ以上の患者負担増に反対するとともに、福祉医療制度の拡充を要求していくことが必要となってくる。

また2015年2月は愛知県知事選挙もあり、県に対して外来も含めて子ども医療費無料制度の中学卒業までの拡充を求める運動が重要である。

(4) 子育て支援、就学援助など

現在、子ども医療費助成制度は、愛知県は通院で「義務教育就学前」、入院は「中学校卒業」までとなっており、国としては制度がない。

県内では、通院について全市町村が県制度から拡大しており、「中学校卒業」まで「窓口無料」としているのは43市町村(80%)に上る。

県制度として入院につづき通院も「中学校卒業」までとすべきであり、そのためにも国制度として「義務教育就学前」までの医療費助成制度を創設することが待ったなしの課題である。

2015年4月からは「子ども・子育て支援新制度」が実施されるが、この制度は保育現場に深刻な影響を与える。

新制度に連動して浮かび上がる問題としては、名古屋市が存続させている「公私間格差是正制度」の変質や、公立保育園を18カ所廃止し80カ所まで減らす公立保育園の廃止民営化がある。名古屋市の公的保育の後退は、その影響が愛知県下に広がることから、一層の運動強化が求められる。

愛知県保育団体連絡協議会(愛保協)があることから保育の問題はこれまでキャラバンの課題としてこなかったが、「プログラム」法全体に対する運動として、愛保協と連携した運動を課題とすることが必要となる。

就学援助の2013年の受給は、前年から横ばい状態である。愛知県全体で64,012件7.9%、名古屋市25,291件15.3%、豊橋市5,998件18.2%と都市部で2ケタの受給があるものの、全国平均の半分程度に受給に止まっている。必要とするところに制度が届いているか、愛知の課題である。

(5) 障害者施策の充実を

2014年1月21日、日本は障害者権利条約を批准した。

条約19条(b)項は「地域社会における生活及び地域社会への包容を支援し、並びに地域社会からの孤立及び隔離を防止するために必要な在宅サービス、居住サービスその他の地域社会支援サービス(個別の支援を含む。)を障害者が利用する機会を有すること」としており、アンケ

ートから見える障害者サービスの現状は、条約違反の状態だ。

市町村は、少なくともこの認識の上に立ち、県・国に「異議申し立て」すべきである。

また、65歳になると介護保険が優先し障害者福祉が使えなくなる問題がある。これに対して一宮市在住の舟橋さんが訴訟を準備し支援する会が発足した。「生存権保障へのたたかいであり、憲法を形骸化する国への異議申し立て」のたたかいを支援する。

また本人の希望も踏まえて障害者福祉も優先できる国の通達もあり、これを踏まえた自治体での対応や、介護保険と障害者福祉の併給(横出し・上乘せ)の拡充も課題である。

2. 地域での要求実現共同行動の重視

① 事前学習会の充実

事前学習会の開催が広く定着してきている。これを情勢認識や共通の要求内容について共有し、独自要求の検討につなげるようにすることが課題である。

② 地域要求の把握、陳情書への反映

「陳情書」は、重点項目を絞りつつも全体を網羅することから、陳情項目も多く、中にはすでに実施済み項目も含まれる。自治体ごとの到達をふまえ、提出する陳情項目の精査が引き続き求められる。

実行委員会は事前学習に間に合うように、自治体からのアンケートと回答を求めている。各回答・アンケートをもとに、懇談でのポイントを地域ごとに設定することができる。個別の自治体対応を具体的に検討するためにも、さらに自治体単位での開催も実現させたい。

③ キャラバン訪問時の懇談の充実

重点陳情事項をできるだけ絞り込み集中的な受け応えを準備する。発言も事前の打ち合わせの中で、内容や発言者の分担など具体的に相談することが必要である。

また、懇談について、評価や改善点など意見交換し、次に生かすまとめの報告会なども課題としたい。

④ 地域社保協の確立を

提出した要求の実現にむけ、懇談以降の進捗をつかみ、首長や議会への要請を強めるなど、継続的な働きかけが欠かせない。地域を主体とした行動のセンターとして、「地域社保協」等を各自治体に1つを目標に、関係者の協力を得たい。

自治体キャラバンの要求を支持する議員を増やすことや、住民目線に立った自治体づくりを前進させることが大切である。

現行基準が県条例(政省令)を上回る基準の取り扱い

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

※「現行どおり」が27市町村(50.0%)、「県条例に合わせる」が6市町村(11.1%)である。
 ※また、県条例(政省令)を下回る基準を策定と答えたのは岡崎市のみで「特別養護老人ホームの居室定員」について下回るとしている。

市町村名		現行どおり	県条例に合わせる	その他、備考
合計		27	6	———
1	名古屋	○		
2	豊橋	○		
3	岡崎	○	○	長寿は現行どおり。障がいはいは県条例に合わ
4	一宮	○		
5	瀬戸			該当無し
6	半田	○		
7	春日井			現状の把握や市民意見を踏まえて設定
8	豊川	○		
9	津島			該当がある場合は検討
10	碧南			現状を把握する中で基準を見直すか検討
11	刈谷			該当無し
12	豊田			12月議会に上程予定で現在各所属で検討中
13	安城	○		
14	西尾	○		
15	蒲郡	○		
16	犬山	○		
17	常滑			該当無し
18	江南		○	
19	小牧	○		
20	稲沢			該当無し
21	新城市			各課で検討中
22	東海市			※回答なし
23	大府			個別事案ごとに検討
24	知多	○		
25	知立			※回答なし
26	尾張旭			該当無し
27	高浜	○		

市町村名		現行どおり	県条例に合わせる	その他、備考
28	岩倉	○		
29	豊明			未定
30	日進	○		
31	田原			総合的に精査して判断
32	愛西			該当なし
33	清須	○		
34	北名古屋			該当なし
35	弥富		○	
36	みよし	○		
37	あま	○		
38	長久手	○		
39	東郷		○	
40	豊山	○		
41	大口			※回答なし
42	扶桑	○		
43	大治			該当なし
44	蟹江	○		
45	飛島	○		
46	阿久比		○	
47	東浦			該当なし
48	南知多			該当なし
49	美浜		○	
50	武豊	○		
51	幸田	○		
52	設楽	○		
53	東栄			※回答なし
54	豊根	○		

地方税滞納整機構について

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

※蒲郡市、東海市の数は、各種税の滞納のべ件数

		機構参加		滞納者 件数	2012年度実績				引き継いだ件数		引き継ぎ基準	少額の 引き継ぎ
					徴収猶予		換価の猶 予の適用 件数	処分停 止件数				
		2012 年度	2013 年度		申請 件数	許可 件数			件数	基準日		
合計		47	48	602,131	689	686	106	92,595	4,410	—	——	24
1	名古屋市	×	×	66,665	未集計	0	13	27,713		5/31		
2	豊橋市	○	○	25,148	2	2	2	4,735	136	4/1	50万以上、資力あり	○
3	岡崎市	×	×	18,955	593	593	2	2,541	0	4/1		×
4	一宮市	○	○	100	1	0	1	0	0	4/1	50万以上、資力あり	
5	瀬戸市	○	○	7,290	2	0	1	378	102	4/1	50万以上、徴収困難	○
6	半田市	○	○	80	0	0	3	0	96	4/1	30万以上	○
7	春日井市	○	×									
8	豊川市	○	○	14,329	0	0	8	485	138	4/1	50万以上、資力あり、徴収困難	担税力で判断
9	津島市	○	○	4,993	0	0	0	581	138	4/1	高額、督促に応じないなど	○
10	碧南市	○	○	5,982	0	0	0	1,440	164	4/1	50万以上、資力あり、徴収困難	○
11	刈谷市	○	○	11,058	0	0	0	1,028	110	12年度	50万以上、資力あり	○
12	豊田市	×	×	30,304	1	1	0	4,422	0			
13	安城市	○	○	9,739	11	11	13	1,247	110	4/1	50万以上、資力あり	○
14	西尾市	○	○	12,439	0	0	0	6,992	110	4/1	50万以上、資力ありなど	○
15	蒲郡市	○	○	77,440	0	0	0	13,254	136	4/1	50万以上、徴収困難	×
16	犬山市	×	○	5,192	1	1	0	301	0	4/1	50万以上、資力あり	×
17	常滑市	○	○	4,248	0	0	0	0	98	4/1	高額かつ処理困難	×
18	江南市	○	○	7,281	0	0	0	362	0	4/1	50万以上、資力あり	○
19	小牧市	○	○	16,000	0	0	1	801	11	4/1	資力あり	状況による
20	稲沢市	○	○	12,985	65	65	43	2,534	81	4/1	50万以上、資力あり	○
21	新城市	○	○	2,724	2	2	3	3	141	4/1	50万以上、徴収困難	○
22	東海市	○	○	150,191	0	0	0	16,243	102	4/1	30万以上概ね100件	○
23	大府市	○	○	10,573	0	0	2	1,485	0	4/1	資力あり・高額、交渉に応じない	○
24	知多市	○	○	5,552	0	0	0	1,076	207	4/1	30万以上かつ徴収困難	×
25	知立市	○	○	15,864	1	1	0	86	110	4/1	50万以上かつ徴収困難	×
26	尾張旭市	○	○	4,195	0	0	0	219	105	4/1	50万以上、機構と協議	状況による
27	高浜市	○	○	5,083	0	0	0	18	134	実績	50万以上、解消の努力なし	○
28	岩倉市	○	○	5,663	1	1	0	471	133	4/1	50万以上、資力ありなど	○
29	豊明市	○	○	2,623	0	0	0	0	87	4/1	50万以上	×
30	日進市	○	○	4,202	0	0	0	141	173	4/1	50万以上、解消の努力なし	○誓約ありは×

		機構参加		滞納者 件数	2012年度実績				引き継いだ件数		引き継ぎ基準	少額の 引き継ぎ
					徴収猶予		換価の猶 予の適用 件数	処分停 止件数				
		2012 年度	2013 年度		申請 件数	許可 件数			件数	基準日		
31	田原市	○	○	3,145	0	0	0	125	153		50万以上、資力あり、徴収困難	○
32	愛西市	○	○	5,729	0	0	0	0	75	4/1	30万以上、徴収困難、資力あり	○
33	清須市	○	○	7,026	0	0	0	34	94	4/1	納税交渉に応じず、意欲がない	×
34	北名古屋市	×	○	6,911	0	0	0	1,300	0	4/1	住民税が滞納総額40%以上、50万以上、財産あり	×
35	弥富市	○	○	3,000	0	0		38	179	4/1	相談に応じず、完納が見込まれ	○
36	みよし市	○	○	4,439	0	0	1	0	4	4/1	50万以上、資力あり、徴収困難	○
37	あま市	○	○	6,239	0	0	0	50	173	実績	高額、処理困難	×
38	長久手市	○	○	2,507	0	0	0	212	185	4/1	50万以上、資力ありなど	○
39	東郷町	○	○	2,294	0	0	0	215	0	6/1	30万以上、徴収困難、	○
40	豊山町	○	○	3,588	0	0	0	128	90	4/1	30万以上	○
41	大口町	×	×	1,003	0	0	0	66	0			
42	扶桑町	○	○	1,757	0	0	0	119	105	9/1	高額、処理困難	○
43	大治町	○	○	3,158	0	0	0	0	90	4/1	30万以上、徴収困難、	×
44	蟹江町	○	○	3,303	0	0	0	62	79	4/1	30万以上、悪質	×
45	飛島村	○	○	118	9	9	0	46	16	4/1	効果があがるもの	×
46	阿久比町	○	○	1,699	0	0	3	0	183	4/1	30万以上(町内)20万以上	×
47	東浦町	○	○	67	0	0	7	0	5	4/1	住民税滞納があり30万以上	○
48	南知多町	○	○	2,289	0	0	1	260	66	4/1	30万以上、意欲・誠意なし	×
49	美浜町	○	○	1,034	0	0	0	0	112	4/1	高額または滞納整理困難	×
50	武豊町	○	○	2,690	0	0	2	4	111	4/1	相談に応じない	×
51	幸田町	×	×	2,752	0	0	0	1,357	0	4/1		
52	設楽町	○	○	335	0	0	0	22	58	4/1	高額、納税意志が薄い	×
53	東栄町	○	○	115	0	0	0	1	9	4/1	運営要領第3に基づく	×
54	豊根村	○	○	35	0	0	0	0	1	4/1	運営要領第3に基づく	×

生活保護の相談件数・申請件数・保護開始件数について

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

市町村名	2010年度			2011年度			2012年度			2013年4月	
	相談件数	申請件数	保護開始件数	相談件数	申請件数	保護開始件数	相談件数	申請件数	保護開始件数	世帯数	人数
愛知県合計	54,919	17,633	17,052	47,723	15,036	14,441	46,101	13,859	13,216	59,622	79,129
1 名古屋市	36,978	11,593	11,386	32,384	10,066	9,768	30,595	9,160	8,829	37,483	48,905
2 豊橋市	1,124	523	492	948	371	356	1,190	277	267	1,923	2,474
3 岡崎市	1,476	520	474	1,578	353	349	1,692	272	267	1,584	2,164
4 一宮市	938	529	491	837	423	381	700	447	414	2,376	3,251
5 瀬戸市	608	125	108	456	105	101	360	89	78	439	625
6 半田市	291	178	165	228	173	165	224	128	122	617	848
7 春日井市	1,801	496	476	1,420	415	386	1,144	475	432	2,199	3,041
8 豊川市	957	207	200	877	207	200	845	215	200	742	1,066
9 津島市	247	82	77	213	90	85	226	97	83	285	376
10 碧南市	230	41	38	194	80	77	184	88	83	362	254
11 刈谷市	726	190	178	566	151	141	675	168	154	646	895
12 豊田市	2,592	527	504	2,007	395	367	1,864	369	350	1,656	2,509
13 安城市	420	162	157	429	119	119	407	117	110	584	792
14 西尾市	567	126	105	622	117	108	815	107	97	448	638
15 蒲郡市	286	115	113	234	65	65	261	69	64	441	553
16 犬山市	161	55	54	107	48	46	116	57	50	234	322
17 常滑市	148	45	42	164	46	39	160	41	39	166	230
18 江南市	269	96	89	233	73	72	232	66	63	417	534
19 小牧市	554	232	231	497	219	218	605	238	214	824	1,231
20 稲沢市	350	152	129	341	137	118	330	135	122	489	670
21 新城市	62	21	21	36	16	15	42	19	19	94	127
22 東海市	442	134	128	343	140	131	323	112	107	607	844
23 大府市	199	97	74	176	90	70	207	79	60	278	397
24 知多市	279	109	97	258	90	87	239	74	70	377	567
25 知立市	273	166	164	212	131	131	228	86	85	446	639
26 尾張旭市	120	30	29	120	34	32	206	28	25	117	144
27 高浜市	188	37	35	120	26	24	131	26	23	112	171
28 岩倉市	100	82	76	121	70	64	108	46	44	302	382
29 豊明市	94	50	48	80	59	58	104	46	44	222	286
30 日進市	131	42	42	73	18	18	84	23	28	65	80
31 田原市	108	39	31	67	26	22	74	28	25	96	128
32 愛西市	62	48	44	98	52	46	89	47	45	178	247
33 清須市	240	118	113	187	73	71	191	77	75	310	418
34 北名古屋市	330	98	95	295	91	88	262	93	90	432	605
35 弥富市	107	63	61	140	65	57	120	52	49	179	255
36 みよし市	380	36	35	178	19	17	123	28	26	117	149
37 あま市	335	146	134	286	111	82	209	128	119	586	760
38 長久手市	55	23	21	40	16	15	66	23	22	90	115
39 東郷町	73	29	29	55	30	30	157	15	13	80	109
40 豊山町	57	19	19	40	11	11	30	16	16	76	104
41 大口町	31	21	21	28	12	12	23	7	7	56	65
42 扶桑町	48	17	17	49	24	24	62	8	7	79	116
43 大治町	87	40	39	14	41	40	29	34	33	151	211
44 蟹江町	129	41	41	151	40	40	108	35	35	181	232
45 飛島村	1	1	1	3	3	3	6	4	4	2	2
46 阿久比町	10	10	10	8	8	8	9	9	9	33	41
47 東浦町	52	45	40	39	35	34	31	23	22	112	138
48 南知多町	37	12	12	46	15	15	32	16	16	62	70
49 美浜町	26	12	12	36	15	15	42	27	27	80	101
50 武豊町	87	43	43	63	17	15	75	26	24	120	160
51 幸田町	47	8	8	19	3	3	61	8	8	49	69
52 設楽町	1	1	1	5	1	1	2	1	1	9	10
53 東栄町	3	1	0	2	1	1	2	0	0	7	7
54 豊根村	2	0	2	0	0	0	1	0	0	2	2

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

市町村名		生活保護職員（ケースワーカー）数と平均在任年数（正規）									ケースワーカー1人あたりの担当数											
		2011年4月1日現在				2012年4月1日現在				2013年4月1日現在				2011年			2012年			2013年		
		正規	非正規	正規在任年数		正規	非正規	正規在任年数		正規	非正規	正規在任年数										
				年	月			年	月			年	月	年	月							
愛知県合計・平均		543:	11:	—	—	567:	18:	—	—	595:	20:	—	—	73.1:	100	73.7:	101	71.7:	97			
1	名古屋市	271:	0:	3	11	289:	0:	3	9	323:	0:	3	7	125:	163	124:	162	116:	151			
2	豊橋市	18:	0:	1	6	19:	0:	1	8	22:	0:	2	0	105:	140	103:	136	85:	113			
3	岡崎市	13:	1:	1	3	13:	6:	1	2	13:	6:	1	7	107.5:	136	83.7:	116	79.2:	108.2			
4	一宮市	27:	0:	1	9	28:	0:	2	1	29:	0:	2	2	79:	109	80:	108	82:	112			
5	瀬戸市	6:	0:	1	0	6:	0:	1	6	6:	0:	1	3	69:	99	75:	109	73:	104			
6	半田市	7:	0:	2	0	7:	0:	3	0	7:	0:	3	0	75:	104	84:	117	88:	121			
7	春日井市	21:	0:	1	2	22:	0:	1	11	23:	0:	2	1	90:	129	92:	132	92:	132			
8	豊川市	8:	0:	1	5	9:	0:	1	2	9:	0:	1	3	72:	105	74:	107	82:	118			
9	津島市	4:	0:	2	0	3:	0:	3	0	4:	0:	2	6	68:	90	92:	123	71:	94			
10	碧南市	3:	0:	2	1	4:	0:	0	9	5:	0:	1	8	85:	60	77:	55	72:	51			
11	刈谷市	10:	0:	0	11	10:	0:	1	3	10:	0:	1	1	57:	80	58:	81	65:	90			
12	豊田市	21:	0:	2	0	19:	0:	2	0	19:	0:	2	0	76:	119	85:	131	87:	132			
13	安城市	9:	0:	1	4	9:	0:	1	3	9:	0:	0	11	65:	93	66:	92	65:	88			
14	西尾市	7:	0:	0	10	7:	0:	1	2	7:	0:	1	3	48:	72	62:	88	64:	91			
15	蒲郡市	6:	0:	2	7	6:	0:	2	4	5:	1:	2	0	75:	98	74:	94	73:	92			
16	犬山市	0:	0:	0	8	3:	0:	1	8	4:	0:	2	0	64:	87	71:	97	58:	79			
17	常滑市	2:	0:	1	6	2:	0:	2	6	3:	0:	1	0	75:	108	77:	106	55:	77			
18	江南市	6:	1:	2	0	6:	2:	1	6	6:	3:	1	4	79:	102	83:	109	70:	89			
19	小牧市	9:	0:	2	1	9:	0:	1	5	10:	0:	2	3	70:	102	82:	122	82:	123			
20	稲沢市	6:	0:	1	7	6:	0:	2	1	7:	0:	2	4	71.8:	101.5	75.8:	106	71.1:	99.4			
21	新城市	2:	0:	2	0	2:	0:	2	6	2:	0:	3	0	43:	62	44:	59	47:	63			
22	東海市	6:	0:	1	9	6:	0:	2	1	7:	0:	2	4	91.2:	134	99:	139	86.7:	120.6			
23	大府市	4:	0:	2	6	5:	0:	2	10	5:	0:	3	0	66:	101	53:	77	56:	79			
24	知多市	4:	0:	4	0	5:	0:	3	0	5:	0:	0	6	86:	135	72:	108	75:	113			
25	知立市	6:	4:	1	0	6:	4:	1	0	6:	5:	1	0	71:	104	73:	106	74:	107			
26	尾張旭市	2:	0:	1	6	2:	0:	2	6	3:	0:	1	0	54:	70	54:	74	39:	48			
27	高浜市	3:	0:	0	9	3:	0:	1	5	3:	0:	3	0	46:	69	39:	58	37:	57			
28	岩倉市	3:	0:	1	2	3:	0:	2	2	3:	0:	3	2	96:	126	105:	136	100:	127			
29	豊明市	4:	2:	2	6	4:	2:	3	6	4:	2:	2	6	65:	88	68:	93	74:	95			
30	日進市	2:	0:	1	0	2:	0:	1	6	2:	0:	1	6	41:	48	35:	42	33:	40			
31	田原市	3:	0:	0	4	2:	0:	1	6	2:	0:	2	6	28:	38	44:	61	48:	64			
32	愛西市	3:	0:	3	4	3:	0:	1	8	3:	0:	0	8	70:	97	81:	112	89:	124			
33	清須市	6:	0:	2	0	6:	0:	1	0	6:	0:	1	0	74:	103	74:	99	76:	105			
34	北名古屋市	7:	3:	1	7	7:	3:	1	9	7:	3:	2	2	58:	79	65:	91	72:	101			
35	弥富市	3:	0:	1	2	3:	0:	2	2	3:	0:	2	2	57:	82	57:	85	60:	85			
36	みよし市	2:	0:	0	8	2:	0:	0	6	2:	0:	0	0	128:	179	113:	148	117:	149			
37	あま市	9:	0:	0	6	9:	0:	0	9	9:	0:	1	1	58:	74	63:	82	65:	84			
38	長久手市	1:	0:	1	0	2:	0:	1	6	2:	0:	1	3	89:	121	44:	60	45:	58			
39	東郷町	3:	0:	1	0	2:	1:	2	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
40	豊山町	1:	0:	2	0	1:	0:	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
41	大口町	1:	0:	0	0	1:	0:	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
42	扶桑町	1:	0:	0	0	1:	0:	1		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
43	大治町	1:	0:	1	0	1:	0:	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
44	蟹江町	1:	0:	0	0	1:	0:	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
45	飛島村	1:	0:	5	0	1:	0:	6	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
46	阿久比町	1:	0:	4	0	1:	0:	5	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
47	東浦町	2:	0:	1	5	2:	0:	2	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
48	南知多町	1:	0:	2	0	1:	0:	3	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
49	美浜町	1:	0:	0	0	1:	0:	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
50	武豊町	1:	0:	0	0	1:	0:	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
51	幸田町	1:	0:	1	0	1:	0:	2	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
52	設楽町	1:	0:	1	0	1:	0:	0	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
53	東栄町	1:	0:	6	0	1:	0:	5	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
54	豊根村	1:	0:	1	0	1:	0:	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			

生活保護担当への警察官OBの配置について

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

市町村名		OBの配置の有無	OB配置の「ある」場合			OB配置の「ない」場合		
			人数	開始年月	担当業務	計画の有無	予定時期	人数
愛知県合計		—	13			41		
1	名古屋市	ある	4	H25.4	粗暴ケース等の同行訪問、不正受給告訴等の検討支援など			
2	豊橋市	ない				ない		
3	岡崎市	ある	1	H18.4	窓口同席、訪問同行等			
4	一宮市	ない				ない		
5	瀬戸市	ない				検討中		
6	半田市	ない				ない		
7	春日井市	ある	1	H16.4	面接相談員			
8	豊川市	ない				ない		
9	津島市	ない				ない		
10	碧南市	ある	1	H18.4	市政全般で防災・安全関係			
11	刈谷市	ある	1	H24.11	相談補助			
12	豊田市	ある	3	H15.4	危機管理対策(窓口対応、訪問随行)			
13	安城市	ない				ない		
14	西尾市	ある	1	H20.4	相談および同行訪問など			
15	蒲郡市	ない				ない		
16	犬山市	ない				ない		
17	常滑市	ない				検討中		
18	江南市	ある	1	H21.4	不当要求等対応相談員			
19	小牧市	ない				ない		
20	稲沢市	ない				ない		
21	新城市	ない				ない		
22	東海市	ない				ない		
23	大府市	ない				ない		
24	知多市	ない				ない		
25	知立市	ない				ない		
26	尾張旭市	ない				ない		
27	高浜市	ある	1	H23.7	行政事務全般で不当要求対応			
28	岩倉市	ない				ない		
29	豊明市	ない				ない		
30	日進市	ない				ない		
31	田原市	ない				ない		
32	愛西市	ない				ない		
33	清須市	ない				検討中		
34	北名古屋市	ある	1	H20.9	暴力団該当性照会事務、DV対応			
35	弥富市	ない				ない		
36	みよし市	ある	1	H23.4	面接相談			
37	あま市	ある	1	H22.3	高齢者世帯訪問、安否確認			
38	長久手市	ある	1	H24.4	面接相談、家庭訪問業務			
39	東郷町	—				—		
40	豊山町	—				—		
41	大口町	—				—		
42	扶桑町	—				—		
43	大治町	—				—		
44	蟹江町	—				—		
45	飛島村	—				—		
46	阿久比町	—				—		
47	東浦町	—				—		
48	南知多町	—				—		
49	美浜町	—				—		
50	武豊町	—				—		
51	幸田町	—				—		
52	設楽町	—				—		
53	東栄町	—				—		
54	豊根村	—				—		

介護保険料の低所得者減免実施市町村一覧

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

※減免実施市町村数は、29市町村。

実施市町村の割合は、53.7%

※「3原則項目」欄の○印は、介護保険利用者の立場に
立って、3原則を超えて実施している市町村。

※2012年度の減免実績は、3,528件、3,403万円。

※2012年度実績も「件数」欄を人数で回答している市町村
があると想定される。

【実施割合の推移】2000年 5% → 2001年14%

→ 2002年18% → 2003年44% → 2004年47% → 2005年54% → 2006年48%

→ 2007年56% → 2008年54% → 2009年53% → 2010年55% → 2011年57%

→ 2012年54% → 2013年54%

**保険料単独減免に対して、厚労省が禁止を
指導する3原則**

①保険料の全額免除

②資産状況等を把握せず収入のみに着目し
た一律の減免

③保険料減免分に対する一般財源の繰入れ

市町村名	減免対象となる所得段階区分等	3原則項目			申請 不要	2012年度実績	
		資産 制限 なし	全額 免除	一般 会計		件数	金額
合計	減免実施市町村数:29	8	0	0	1	3,528	34,026,415
2 豊橋市	所得80万円以下の内、一定条件の人	×	×	×	×	16	76,970
3 岡崎市	第1・3段階(収入による制限あり)	×	×	×	×	126	1,466,160
4 一宮市	第1・3段階(収入による制限あり)	○	×	×	○	2,501	22,268,400
5 瀬戸市	特例第3、第3段階(生活保護基準以下)	×	×	×	×	5	60,700
6 半田市	第1-3段階(収入による制限あり)	×	×	×	×	7	136,100
8 豊川市	第1-4段階(収入による制限あり)	×	×	×	×	33	251,865
9 津島市	第1段階	×	×	×	×	1	12,430
10 碧南市	第1段階-第3段階(収入による制限あり)	×	×	×	×	14	143,212
12 豊田市	生活保護基準以下など	×	×	×	×	26	401,200
14 西尾市	第1-特例3段階(収入による制限あり)	×	×	×	×	12	155,100
15 蒲郡市	第3段階(収入による制限あり)	×	×	×	×	90	745,923
16 犬山市	第2段階(生活保護基準以下)	×	×	×	×	0	0
19 小牧市	特例第3段階(収入による制限あり)	○	×	×	×	5	78,800
20 稲沢市	第1段階(生保は除く)	×	×	×	×	1	1,100
一 知多北部広域	第1-3段階(収入による制限あり)	×	×	×	×	51	689,700
25 知立市	第1段階(生保は除く)・第2・3段階(資産制限あり)	○	×	×	×	83	523,300
28 岩倉市	老齢福祉年金受給者(収入による制限あり)	×	×	×	×	1	12,300
30 日進市	第1段階(生保は除く)	○	×	×	×	0	0
31 田原市	第3段階(収入による制限あり)	×	×	×	×	18	181,800
34 北名古屋市	第1-3段階(資産等制限あり)	×	×	×	×	8	99,800
35 弥富市	第2-5段階(生活保護基準以下)	○	×	×	×	0	0
42 扶桑町	第1-4段階(生活保護基準以下)	○	×	×	×	0	0
44 蟹江町	第1・2段階(収入による制限あり)	×	×	×	×	433	5,848,385
46 阿久比町	第1・3段階(収入による制限あり)	○	×	×	×	0	0
50 武豊町	第1-3段階(収入による制限あり)	○	×	×	×	2	21,220
51 幸田町	第1-3段階(収入による制限あり)	×	×	×	×	95	851,950

介護保険料低所得者減免実施市町村の実施内容(抜粋)

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

※介護保険料低所得者減免実施市町村は、愛知県内で29市町村(53.7%)が独自に実施しているが、本冊子では特徴的な3市町の内容だけ掲載した。その他の市町村の具体的な実施内容は、愛知県社会保障推進協議会(社保協)のホームページをご覧ください。

3・岡崎市	根拠法規		岡崎市介護保険条例・岡崎市介護保険規則・ 岡崎市介護保険料減免(生活困窮者減免)取扱要綱
	(1)	対象の所得段階区分	第1段階(生保除く)、第2段階(条例)
		対象者の条件	① 全世帯員の前年収入の合算額が60万円(世帯員が3人以上の場合は、60万円に3人目から1人につき35万円を加算した額)以下であること(条例) ② 住民税課税者から生計の援助を受けていないものであること(条例) ③ 資産等を活用してもなお保険料を納付することが困難なものであること(条例)
		減免内容	第1段階・第2段階保険料を2分の1相当額に減額(年額23,880円を11,940円に減額)(規則)
	(2)	対象の所得段階区分	第3段階(条例)
		対象者の条件	① 全世帯員の前年収入の合算額が120万円(世帯員が3人以上の場合は、120万円に3人目から1人につき35万円を加算した額)以下であること(条例) ②～③ (1)と同じ
		減免内容	第3段階保険料を3分の2相当額に減額(年額35,820円を23,880円に減額)(規則)
	申請の有無・内容		「介護保険料減免申請書」及び「収入状況等申出書」(世帯構成、世帯の収入状況、年金・恩給、仕送り状況、公共料金を負担している人、住宅及び資産状況、月の医療費負担額及び領収書等の添付、月の介護サービス負担額及び領収書等の添付)を市長に提出する。(条例、書類は要綱)
財源		保険料	

4・一宮市	根拠法規		一宮市介護保険条例・一宮市介護保険条例施行規則
	対象の所得段階区分		第1段階(生保除く)・第3段階(施行規則)
	対象者の条件		対象者本人の前年所得金額が地方税法第314条の2第2項に規定する金額(33万円)を超えないこと。(施行規則)
	減免内容		各保険料徴収段階の規定額の100分の20に相当する額を減免(施行規則) 第1段階(年額22,800円を18,200円に減免) 第3段階(年額34,200円を27,300円に減免)
	申請の有無		不要
	財源		介護保険特別会計

44・蟹江町	根拠法規		蟹江町介護保険条例・規則
	対象の所得段階区分		第1段階(生保除く)、第2段階
	対象者の条件		生活保護基準以下で、収入80万円以下でかつ固定資産や預金が基準以下のもの
	減免内容		保険料の2分の1を減額(要綱)
	申請の有無・内容		申請書に減免を受けようとする理由を証明する書類を添付し申請
	財源		介護保険特別会計

介護保険利用料の低所得者減免実施市町村一覧

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

※今回、新たに実施した市町村はなかった
 ※減免実施市町村数は21で、実施市町村の割合は38.9%
 ※対象者の範囲が狭いために、実質機能していない制度の自治体もある
 ※2012年度の減免実績は、7,897件、7,248万
 【実施割合の推移】2000年 8% → 2001年15% → 2002年25% → 2003年32%
 → 2004年36% → 2005年35% → 2006年37% → 2007年40% → 2008年41%
 → 2009年40% → 2010年44% → 2011年41% → 2012年39% → 2013年39%

市町村名		対象者	減免内容				一般会計からの繰入	給付方法	2012年度実績	
			預金や不動産の制限なし	訪問介護の利用者負担	居宅サービス利用料の助成割合	施設サービス利用料の助成割合			件数	金額(円)
合計		減免実施市町村数: 21	11	—	—	—	16	—	7,897	72,480,208
2	豊橋市	保険料徴収段階ごとに独自の基準額を設定し、「高額介護サービス費」限度額との差額を助成する実質的な利用料減免					○	償還	699	22,982,000
3	岡崎市	第1-2段階(収入による制限あり)	×	—	1/2	—	○	償還	75	426,390
6	半田市	住民税非課税世帯	○	—	1/2	—	○	償還	294	13,129,456
10	碧南市	第1・2段階、第3段階(収入による制限あり)	×	—	1/2	1/2	○	償還	4	199,137
11	刈谷市	住民税非課税世帯(生保世帯除く)	×	—	1/2	—	○	償還	219	825,973
12	豊田市	住民税非課税世帯	○	—	1/5	—	○	償還	389	1,093,758
13	安城市	住民税非課税世帯等(生保世帯除く)	×	—	1/2	—	○	償還	95	718,800
14	西尾市	第1段階	○	—	1/2	—	○	償還	586	4,692,811
		第2・3段階の要介護3～5			1/5	—				
18	江南市	所得税非課税世帯	○	5%	—	—	○	現物	3,251	7,124,257
—	知多北部広域連合	第1-3段階(収入による制限あり)	×	—	3/4	3/4	×	償還(特別会計)	15	1,454,500
		第3段階(収入による制限あり)			1/2	1/2				
25	知立市	住民税非課税世帯(生保世帯除く)	○	—	1/2	—	○	償還	25	60,000
26	尾張旭市	生活保護基準以下	×	6%	—	—	○	現物	0	0
28	岩倉市	第1段階(高齢福祉年金受給者)	○	—	1/2	1/2	○	償還	1	90,000
30	日進市	国の訪問介護特別対策対象者	○	5%	—	—	○	償還	6	93,566
35	弥富市	生活保護基準以下	○	5%	1/2	1/2	×	現物	0	0
46	阿久比町	住民税非課税世帯	○	3%	—	—	○	償還※	500	1,688,374
50	武豊町	住民税非課税世帯	○	—	1/2	—	○	償還	1,571	17,265,263
		介護老人福祉施設の入所者(収入による制限あり)	○	—	—	1/2		現物		
51	幸田町	住民税非課税世帯(収入の制限あり)	×	—	1/2	—	○	償還	167	635,923

※安城市は他に社会福祉法人減免が10数名あり。
 ※阿久比町の給付方法は、受領委任払い契約をすれば現物給付。
 ※大口町は通所系施設の食費に一部助成を行っている。

介護保険利用料低所得者減免実施市町村の実施内容(抜粋)

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

※介護保険利用料低所得者減免実施市町村は、愛知県内で21市町村(38.9%)が独自に実施しているが、本冊子では特徴的な3市町の内容だけ掲載した。その他の市町村の具体的な実施内容は、愛知県社会保障推進協議会(社保協)のホームページをご覧ください。

2・豊橋市

事業名・根拠法規等	豊橋市在宅サービス負担軽減事業実施要綱													
対象サービス	居宅サービス(認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護を除く)													
対象者及び軽減内容	<p>介護保険法施行令に規定する高額介護サービス費または高額居宅支援サービス費の支給後の当該月の利用者負担額から次の額を引いた額を「在宅サービス負担軽減事業補助金」として交付する(世帯合算適用しない。)</p> <p>① 老齢福祉年金受給者で住民税非課税世帯…8,000 円</p> <p>② 住民税非課税世帯に属し合計所得＋課税年金収入 80 万円以下の者…8,000 円</p> <p>(解説)</p> <table><tr><td>保険料徴収所得区分</td><td>国基準</td><td>→</td><td>豊橋市基準</td></tr><tr><td>上記②の方(第2段階)</td><td>15,000</td><td rowspan="2">→</td><td rowspan="2">8,000</td></tr><tr><td>上記①の方(第1段階)</td><td>15,000</td></tr></table>				保険料徴収所得区分	国基準	→	豊橋市基準	上記②の方(第2段階)	15,000	→	8,000	上記①の方(第1段階)	15,000
保険料徴収所得区分	国基準	→	豊橋市基準											
上記②の方(第2段階)	15,000	→	8,000											
上記①の方(第1段階)	15,000													
交付申請と支払い	上記の対象者に「在宅サービス負担軽減事業補助金交付のお知らせ」と「在宅サービス負担軽減事業補助金交付申請書」を通知。通知を受けた交付対象者は、その申請書類と併せ「居宅サービスの領収書の写し」を市長に提出。その月の末日までに振り込む。(交付対象者が死亡の場合は、法定相続人が「誓約書」を添えて申請することができる)													
財源	一般会計													

18・江南市	事業名・根拠法規等	江南市訪問介護利用者負担助成事業運営要綱			
	対象サービス	訪問介護			
	助成額	利用者負担額の 50%(利用者負担 5%)			
	対象者	世帯の生計中心者が前年所得税非課税のもの			
	助成額の支払	現物給付(指定訪問介護事業者と江南市による受領委任払い契約による)			
	資格の申請	「訪問介護利用者負担額助成認定申請書」にて市長に申請。該当者には「訪問介護利用者負担軽減額助成認定証」を交付する。			
	財源	一般会計			

46・阿久比町	事業名・根拠法規等	阿久比町在宅介護サービス利用者負担額助成事業実施要綱			
	対象サービス	訪問介護			
	助成額	利用者負担額の 70%(利用者負担 3%)			
	助成額の支払	「介護サービス費等支給申請書」に「介護サービス費等支払証明書」を添付して申請し償還払い。ただし、事業者と町との間で受療委任払い契約を締結すれば現物給付			
	対象者	住民税非課税世帯のもの(生保除く)			
	資格の申請	「受給者証兼介護サービス等支払証明書交付申請書」を町長に申請。該当者には「受給者証兼介護サービス費等支払証明書」を交付する			
	減免期間	申請のあった月から最初に到達する6月30日まで			
	財源	一般会計			

特別養護老人ホームの待機者数

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

※特別養護老人ホームの待機者数は、2010年の26,472人をピークに減少を続け、2012年は21,544人
 ※名寄せを行って正確な数字を出した自治体や待機者の定義を変更した自治体が含まれているため
 と思われる。いずれにせよ、特別養護老人ホームの増設が求められている

市町村名	2011年 9月1日 調査	2012年 9月1日 調査	2013年 9月1日 調査	年月現在
合計	21,852	21,544	22,041	—
1 名古屋市	6,228	6,228	6,554	13/4
2 豊橋市	1,171	771	785	12/10
3 岡崎市	1,831	1,886	1,998	13/5
4 一宮市	899	591	591	11/4
5 瀬戸市	267	144	144	11/4
6 半田市	509	625	654	13/8
7 春日井市	377	377	377	11/4
8 豊川市	222	111	111	12/4
9 津島市	938	1,037	991	13/3
10 碧南市	51	51	51	11/4
11 刈谷市	163	163	178	13/8
12 豊田市	814	863	908	12/9
13 安城市	108	118	118	13/4
14 西尾市	282	1,853	1,861	13/6
15 蒲郡市	527	520	520	12/7
16 犬山市	228	270	195	13/4
17 常滑市	441	441	不明	
18 江南市	796	247	247	11/4
19 小牧市	201	204	272	13/8
20 稲沢市	1,188	217	578	11/4
21 新城市	198	342	342	11/4
22 東海市	274	265	228	13/4
23 大府市	248	218	178	13/4
24 知多市	198	176	138	13/4
25 知立市	197	50	134	13/8
26 尾張旭市	100	100	60	11/4
27 高浜市	135	128	128	13/2

市町村名	2011年 9月1日 調査	2012年 9月1日 調査	2013年 9月1日 調査	年月現在
28 岩倉市	297	335	321	13/7
29 豊明市	91	91	91	12/4
30 日進市	47	47	38	12/8
31 田原市	256	256	403	13/8
32 愛西市	199	226	218	13/8
33 清須市	143	207	186	13/5
34 北名古屋市	130	172	150	13/4
35 弥富市	71	227	316	13/8
36 みよし市	91	92	115	13/8
37 あま市	110	110	110	11/4
38 東郷町	319	326	302	13/8
39 長久手市	300	290	270	13/9
40 豊山町	14	34	不明	
41 大口町	56	43	31	13/9
42 扶桑町	94	33	64	13/8
43 大治町	17	17	17	13/4
44 蟹江町	214	211	179	13/8
45 飛島村	23	29	27	13/8
46 阿久比町	51	34	34	12/4
47 東浦町	120	139	145	13/4
48 南知多町	85	85	85	11/4
49 美浜町	31	31	31	11/4
50 武豊町	244	243	260	13/7
51 幸田町	89	89	89	11/4
52 設楽町	45	65	77	13/9
53 東栄町	116	109	123	13/8
54 豊根村	8	7	18	13/9

※尾張旭市の2013年は要介護3以上待機者数

介護給付費準備基金残高

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

市町村名	第5期保険料 (月額・円)	値上げ額 (円)	介護給付費準備基金の残高 (千円)		
			2010年度末	2011年度末	2012年度末
合計・平均	4,768	827	19,565,862	13,079,505	16,216,856
1 名古屋市	5,440	1,291	4,282,053	0	1,017,860
2 豊橋市	4,300	340	967,514	1,124,446	1,125,589
3 岡崎市	4,300	200	1,954,736	1,838,844	1,621,704
4 一宮市	5,125	1,266	187,503	0	367,768
5 瀬戸市	4,430	242	348,834	331,749	413,229
6 半田市	4,980	1,035	266,160	119,507	208,978
7 春日井市	4,649	543	943,713	873,668	875,951
8 豊川市	4,590	646	430,518	305,273	388,514
9 津島市	5,180	1,170	125,066	1,109	1,109
10 碧南市	4,500	1,140	237,430	92,653	163,918
11 刈谷市	4,440	740	328,417	169,264	196,213
12 豊田市	4,280	442	1,222,537	950,209	884,259
13 安城市	4,150	450	608,283	440,446	441,474
14 西尾市	4,200	500	323,125	452,390	453,674
15 蒲郡市	4,472	386	25,421	32,783	67,796
16 犬山市	3,995	699	333,068	313,628	274,777
17 常滑市	4,800	800	96,368	96,407	116,433
18 江南市	4,177	399	288,573	224,946	210,562
19 小牧市	3,647	60	720,238	797,714	753,587
20 稲沢市	4,400	545	403,467	348,091	348,461
21 新城市	4,450	890	203,366	203,366	156,786
25 知立市	3,680	480	195,858	146,175	144,322
26 尾張旭市	4,155	150	436,640	443,867	465,373
27 高浜市	5,260	860	110,601	89,252	125,936
28 岩倉市	4,100	605	215,996	154,571	149,865
29 豊明市	4,529	684	377,140	353,543	284,093
30 日進市	4,370	753	261,464	199,105	199,036
31 田原市	4,216	676	439,926	321,116	292,554
32 愛西市	4,350	500	409,591	381,876	407,859
33 清須市	4,898	956	129,185	83,017	169,624
34 北名古屋市	4,316	651	198,292	120,870	163,568
35 弥富市	4,550	1,100	73,242	5,351	14,096
36 みよし市	3,680	0	341,310	386,344	430,411
37 あま市	4,300	511	572,330	544,121	627,539
38 長久手市	3,846	38	139,496	92,441	110,259
39 東郷町	4,283	281	95,320	169,525	165,434
40 豊山町	4,382	483	32,743	29,337	6,992
41 大口町	3,750	300	132,966	145,139	145,616
42 扶桑町	3,969	515	83,401	89,440	112,114
43 大治町	4,500	500	76,319	62,869	69,312
44 蟹江町	4,750	1,250	37,915	19,003	21,016
45 飛島村	3,400	1,349	12,351	1,709	31
46 阿久比町	4,400	750	65,000	100,000	150,020
48 南知多町	4,400	1,000	136,071	83,834	172,287
49 美浜町	4,500	900	109,878	78,918	53,041
50 武豊町	4,780	800	83,134	58,075	78,949
51 幸田町	3,800	300	112,762	124,641	85,611
52 設楽町	4,400	700	25,802	13,802	10,317
53 東栄町	4,300	200	15,113	19,186	12,838
54 豊根村	4,500	940	8,753	5,601	5,601
— 知多北部広域連合	4,934	904	340,876	40,284	1,454,500

地域包括支援センターの状況

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

※一宮市は2014年1月に1カ所新たに開設され6カ所から7カ所になる

※岡崎市は2013年度に2カ所開設予定

市町村名	地域包括支援センター数			職員配置人数		
	合計	直営	委託	合計	正職員	非正規職員
合計	203	13	189	1,191	971	207
1 名古屋市	29	0	29	266	266	0
2 豊橋市	18	0	18	78	73	5
3 岡崎市	12	0	12	56	48	8
4 一宮市	6	0	6	41	39	2
5 瀬戸市	7	0	7	23	21	2
6 半田市	1	0	1	16	6	10
7 春日井市	10	0	10	49	40	9
8 豊川市	4	0	4	29	23	6
9 津島市	3	0	3	12	9	3
10 碧南市	2	1	1	16	10	6
11 刈谷市	4	0	4	5	3	2
12 豊田市	23	0	23	96	74	22
13 安城市	2	0	2	26	17	9
14 西尾市	7	0	7	30	26	4
15 蒲郡市	4	0	4	20	14	6
16 犬山市	1	1	0	4	3	1
17 常滑市	1	1	0	8	5	3
18 江南市	3	0	3	16	16	0
19 小牧市	4	0	4	26	12	14
20 稲沢市	6	0	6	19		
21 新城市	1	0	1	6	6	0
22 東海市	6	0	6	42	38	4
23 大府市	6	0	6	42	38	4
24 知多市	1	0	1	11	9	2
25 知立市	1	0	1	6	3	3
26 尾張旭市	1	1	0	12	4	8
27 高浜市	1	1	0	9	7	2
28 岩倉市	1	0	1	11	4	7
29 豊明市	2	0	2	10	8	2
30 日進市	3	0	3	15	8	7
31 田原市	2	0	2	9	7	2
32 愛西市	2	2	0	10	9	1
33 清須市	1	0	1	12	6	6
34 北名古屋市	1	1	0	12	5	7
35 弥富市	1	0	1	8	7	1
36 みよし市	1	1	0	12	3	9
37 あま市	1	1	0	12	10	2
38 長久手市	2	0	2	10	6	4
39 東郷町	1	0	1	4	2	2
40 豊山町	1	1	0	3	2	1
41 大口町	1	0	1		4	2
42 扶桑町	1	0	1	6	4	2
43 大治町	1	0	1	3	3	
44 蟹江町	2	0	2	6	6	0
45 飛島村	1	1	0	3	3	0
46 阿久比町	1			3	1	2
47 東浦町	6	0	6	42	38	4
48 南知多町	1	1	0	5	3	2
49 美浜町	1	0	1	4	4	0
50 武豊町	1	0	1	12	5	7
51 幸田町	1	0	1	4	3	1
52 設楽町	1	0	1	5	5	0
53 東栄町	1	0	1	4	3	1
54 豊根村	1	0	1	2	2	0

住宅改修・福祉用具・高額介護サービス費の受領委任払い制度の実施状況 (2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

※住宅改修の受領委任払い制度は、新たに実施した市町村はなかったので
41市町村(75.9%)となった。実績は昨年より1,218件増加し、14,797件となった。
※福祉用具の受領委任払い制度は、新たに刈谷市が実施し、設楽町が廃止し、
33市町村(61.1%)となった。実績は昨年よりも1,242件増加し、11,252件となった。
※高額介護サービス費の受領委任払いをしているのは豊田市のみ
※**ゴチック**は新たに実施した市町村

《住宅改修》
【実施割合】2006年29% → 2007年33% → 2008年52% → 2009年59% → 2010年67% → 2011年70%
→ 2012年76% → 2013年76%
【実施数】2005年6,253 → 2006年6,404 → 2007年6,380 → 2008年7,728 → 2009年9,885
→ 2010年11,971 → 2011年13,432 → 2012年14,797

《福祉用具》
【実施割合】2006年22% → 2007年27% → 2008年41% → 2009年44% → 2010年51% → 2011年56%
→ 2012年61% → 2013年61%
【実施数】2005年549 → 2006年1,374 → 2007年4,225 → 2008年6,589 → 2009年11,505
→ 2010年13,333 → 2011年10,010 → 2012年11,252

《高額介護サービス費》
【実施割合】2013年2%
【実施数】2012年47

※○:実施している、△:検討中の市町村、×:実施予定なし

市町村名		住宅改修			福祉用具			高額介護サービス費		
		実施 状況	実績		実施 状況	実績		実施 状況	実績	
			2011年度	2012年度		2011年度	2012年度		2011年度	2012年度
合計		41	13,579	14,797	33	10,010	11,252	1	未調査	47
1	名古屋市	○	5,894	6,038	×	—	—	×	—	—
2	豊橋市	△	—	—	△	—	—	×	—	—
3	岡崎市	○	801	791	○	893	915	×	—	—
4	一宮市	○	919	1,090	○	1,193	1,409	×	—	—
5	瀬戸市	○	161	358	○	233	486	×	—	—
6	半田市	○	308	333	○	357	397	×	—	—
7	春日井市	○	372	423	○	526	505	×	—	—
8	豊川市	×	—	—	×	—	—	×	—	—
9	津島市	○	190	213	○	232	288	×	—	—
10	碧南市	○	100	128	○	303	315	×	—	—
11	刈谷市	○	148	264	○	—	161	×	—	—
12	豊田市	○	444	497	○	1,616	1,493	○	—	47
13	安城市	○	433	396	○	456	573	×	—	—
14	西尾市	○	518	428	○	572	586	×	—	—
15	蒲郡市	○	3	0	×	—	—	×	—	—
16	犬山市	○	207	198	×	—	—	×	—	—
17	常滑市	○	120	165	○	203	224	×	—	—
18	江南市	○	258	291	○	322	330	×	—	—
19	小牧市	○	108	149	×	—	—	×	—	—
20	稲沢市	○	296	377	○	396	396	×	—	—
21	新城市	×	—	—	×	—	—	×	—	—
22	東海市	○	260	232	○	340	405	×	—	—
23	大府市	○	162	171	○	256	297	×	—	—
24	知多市	○	220	188	○	327	323	×	—	—
25	知立市	○	155	150	○	194	174	×	—	—

市町村名		住宅改修			福祉用具			高額介護サービス費		
		実施 状況	実績		実施 状況	実績		実施 状況	実績	
			2011年度	2012年度		2011年度	2012年度		2011年度	2012年度
26	尾張旭市	○	145	162	○	124	154	×	—	—
27	高浜市	○	89	86	○	157	122	×	—	—
28	岩倉市	○	100	118	○	127	127	×	—	—
29	豊明市	○	132	111	△	—	—		—	—
30	日進市	○	169	193	○	200	204	×	—	—
31	田原市	×	—	—	×	—	—	×	—	—
32	愛西市	○	144	194	○	174	211	×	—	—
33	清須市	○	24年4月～	113	○	24年4月～	135	×	—	—
34	北名古屋	○	203	205	○	213	248	×	—	—
35	弥富市	○	100	133	○	136	143	×	—	—
36	みよし市	△	—	—	△	—	—	×	—	—
37	あま市	×	—	—	×	—	—	×	—	—
38	東郷町	○	75	85	○	68	84	×	—	—
39	長久手市	△	—	—	△	—	—	×	—	—
40	豊山町	○	24年4月～	8	○	24年4月～	23	×	—	—
41	大口町	○	33	32	×	—	—	×	—	—
42	扶桑町	○	73	102	○	79	99	×	—	—
43	大治町	×	—	—	×	—	—	×	—	—
44	蟹江町	×	—	—	×	—	—	×	—	—
45	飛島村	○	0	0	○	0	0	×	—	—
46	阿久比町	×	—	—	×	—	—	×	—	—
47	東浦町	○	135	136	○	218	210	×	—	—
48	南知多町	△	—	—	△	—	—	×	—	—
49	美浜町	×	—	—	×	—	—	×	—	—
50	武豊町	○	24年4月～	123	○	24年4月～	136	×	—	—
51	幸田町	○	48	80	○	64	79	×	—	—
52	設楽町	○	23	12	×	—	—	×	—	—
53	東栄町	○	33	24	×	31	—	×	—	—
54	豊根村	×	—	—	×	—	—	×	—	—

介護予防・日常生活支援総合事業について

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

市町村名		・介護保険による介護予防サービス及び地域支援事業を充実してください ・「介護予防・日常生活支援総合事業」は実施しないでください
0	愛知県	<p>介護予防サービスについては、「第5期愛知県高齢者健康福祉計画」に基づき、ニーズに即したサービス提供体制の充実を図っています。</p> <p>地域支援事業については、市町村が地域の実情に合わせて積極的に実施することができるよう、限度額の引き上げ等を国に要望しております。</p> <p>また、「介護予防・日常生活総合支援事業」は、利用者の状態や意向に応じて、予防給付と介護予防事業(通所、訪問)、配食や見守りなどの生活支援、権利擁護、社会参加などの事業を総合的かつ一体的にサービス提供できるものであり、実施の判断につきましては、地域の実情に応じて市町村が行うこととなります。</p>
1	名古屋市	<p>社会保障国民会議の報告書には、「要支援の方を介護保険による給付から、段階的に市町村が行う地域包括推進事業に移行させると」と記述されております。</p> <p>この報告を受け、国においては法改正に向け制度変更の検討が進められておりますので、その動向を注視していきたいと考えております。</p>
2	豊橋市	介護予防・日常生活支援総合事業については、現在検討中です。
3	岡崎市	<p>「介護予防・日常生活支援総合事業」は実施していませんが、今後の導入については、サービスを必要とする利用者の把握、一般福祉サービスとの調整、効果などを分析・調査しながら検討を進めます。</p> <p>社会保障制度改革国民会議において、要支援者に対する介護予防給付の地域包括推進事業への移行について報告があったところであり、介護保険制度の改正について国の動向を見守っていきたいと考えます。</p>
4	一宮市	当市は、介護保険による介護予防サービス及び地域支援事業の充実を図っており、「介護予防・日常生活支援総合事業」は実施していません。
5	瀬戸市	<p>介護予防サービス及び地域支援事業については、サービスを必要とする利用者の把握、一般高齢者福祉サービスとの調整、事業の効果などを分析・調査しながら充実に努めてまいりたいと考えております。また、「介護予防・日常生活支援総合事業」については、第5期事業計画において、需要を考慮しながら必要に応じてサービス提供の確保を図ってまいりたいとしております。</p>
6	半田市	<p>本市では、第5期介護保険事業計画に基づき、介護予防に重点を置いて事業を展開しております。実施後には事業評価を行うなど、より効果的な介護予防の推進を図っています。「介護予防・日常生活支援総合事業」については、事業実施による利用者への影響について検討中段階であり、現時点では具体的な実施予定はありません。</p>
7	春日井市	<p>「介護予防・日常生活支援総合事業」は、第5次春日井市高齢者総合福祉計画での実施はありませんが、地域包括ケアシステムを実施していく場合には、生活支援サービスは切り離せない問題になりますので、医療、介護及び福祉の連携を考慮しながら、適切な介護予防サービス及び地域支援事業の実施に向けての調査研究を進めていきます。</p>
8	豊川市	<p>現在、任意事業として12事業、一次予防事業として、ちから塾、たまり場、体力テスト、65歳これから講座、脳ちから塾、いつまでもいきいき講座などの各種事業を展開しています。今後も必要に応じて充実を図っていくものです。なお、現在、「介護予防・日常生活支援総合事業」を実施する予定はありませんが、国の介護保険制度の状況により、その構成も変化が予想されますので、国や県からの情報収集、周辺市町の動向なども見極めつつ検討していきたいと考えております。</p>
9	津島市	介護予防を含め、地域支援事業の充実を図っていきます。
10	碧南市	第5期計画では、「介護予防・日常生活支援総合事業」は実施せず、第6期以降、国、他市の状況を見るなかで検討してまいります。

市町村名		・介護保険による介護予防サービス及び地域支援事業を充実してください ・「介護予防・日常生活支援総合事業」は実施しないでください
11	刈谷市	「介護予防・日常生活支援総合事業」については、国から手引等が示されていますが、現在県内で実施している市町村がなく、導入によるメリット・デメリットなどの情報が十分なものではないため、第5期における実施は計画していません。 今後は、第6期介護保険事業計画の策定において適切に判断してまいります。
12	豊田市	※文書回答なし
13	安城市	国では要支援者に対する介護予防給付を市町村事業に移行するなど、介護保険制度改革に向けた検討が行われていますので、それらの状況も踏まえ、介護予防・日常生活支援総合事業についてもあわせて次期介護保険事業計画策定過程において検討してまいります。
14	西尾市	介護が必要な状態にならないように、元気な高齢者向けの介護予防サービス及び今後、介護や支援が必要となる可能性が高い高齢者向けの介護予防サービスを実施していきます。
15	蒲郡市	当面現行どおりとします。
16	犬山市	現時点では、「介護予防・日常生活支援総合事業」の実施予定はありません。また、要介護状態となるのを予防するため、地域支援事業の充実に努めていきます。
17	常滑市	第5期介護保険事業計画等に基づき、必要に応じて実施していきます。また、「介護予防・日常生活支援総合事業」については、今後の国の動向を見ながら検討していきます。
18	江南市	「介護予防・日常生活支援総合事業」は、第5期介護保険事業計画には見込んでいません。地域支援事業の介護予防事業につきましては、元気な高齢者を対象とした介護予防教室の開催や、要支援・要介護状態になる可能性の高い方を対象とした介護予防教室への参加が増えるような取り組みを進めているところです。
19	小牧市	「介護予防・日常生活支援総合事業」の実施は、現時点では考えておりませんが、国で議論されている制度改革の動向をふまえながら、判断して行きたいと考えております。
20	稲沢市	「介護予防・日常生活支援総合事業」については、現在実施する予定はありませんが、現在、国で検討されている介護保険制度改革の動向を注視しつつ、他市の自治体における事例等も参考にしながら今後の介護予防事業・地域支援事業を検討して行きたいと考えております。
21	新城市	「介護予防・日常生活支援総合事業」は実施していません。今後は、介護予防事業を重視し、地域支援事業の充実を図っていきます。
22	東海市	第5期事業計画中は実施予定はありません。 今後につきましては、国の介護保険制度改革の内容を確認したうえで介護給付サービスや施設整備を考慮し、知多北部広域連合第6期事業計画推進委員会で検討してまいります。
23	大府市	現段階では、第5期事業計画中は実施予定はありません。
24	知多市	第5期事業計画中は実施予定はありません。今後につきましては、国の介護保険制度改革の内容を確認したうえで介護給付サービスや施設整備を考慮し、知多北部広域連合第6期事業計画推進委員会で検討してまいります。
25	知立市	「介護予防・日常生活支援総合事業」は、対象となる要支援者等からのニーズを踏まえて勘案するべきものと考えています。現在のところ実施予定はありません。引き続き介護保険による介護予防サービス及び地域支援事業の充実に取り組んでまいりたいと考えています。
26	尾張旭市	従来から実施してきました介護保険制度の予防事業と給食サービス、ホームヘルプサービス等の一般高齢者向けの施策、及び地域相談窓口との連携などを組み合わせながらサービスを提供することにより、地域支援事業の充実を図ります。
27	高浜市	現段階におきましては、導入予定は未定です。
28	岩倉市	現在、総合事業は実施していませんが、事業の実施にあたっては十分に検討します。

市町村名		・介護保険による介護予防サービス及び地域支援事業を充実してください ・「介護予防・日常生活支援総合事業」は実施しないでください
29	豊明市	現段階では、介護予防・日常生活支援総合事業の実施は考えておりませんが、第6期計画においてはどのように示されるか現段階ではわかりませんが今後考えていかなくてはならないと思います。
30	日進市	現在のところ、介護予防・日常生活支援総合事業は、実施の予定はありませんが、介護予防、生活支援、権利擁護、社会参加の視点から、利用者の状態像や意向に応じて選択できるサービスの再構築を検討していきます。
31	田原市	「介護予防・日常生活支援総合事業」については、現在実施していません。
32	愛西市	「介護予防・日常生活支援総合事業」の実施はしていません。
33	清須市	要支援者を介護保険からはずす「介護予防・日常生活支援総合事業」については、詳しい内容などの情報が不足しておりますので、国の動向を見守っている状況です。 介護予防サービス及び地域支援事業については、介護給付費の削減を図る意味でも、今後拡充していきたいと考えております。
34	北名古屋市	市では、要支援者に対する介護予防や配食・見守り等のサービスや二次予防対象者に提供するサービスも充実していることから、従来のサービスで対応します。
35	弥富市	現在、介護予防サービスは介護保険で各事業所において実施されています。地域支援事業については、地域包括支援センターを海南病院に委託して実施しています。 今後、国の制度に沿って進めてまいります。
36	みよし市	※文書回答なし
37	あま市	現行のサービス低下にならないように対応し、介護予防・日常生活支援総合事業については、第5期の介護保険事業計画において実施する予定はありません。
38	長久手市	ご意見として参考にします。
39	東郷町	介護予防サービス及び地域支援事業については、実情に合わせて見直しを行っており、事業の充実に努めています。 第5期高齢者福祉計画策定委員会で検討した結果、介護予防・日常生活支援総合事業は、実施していません。
40	豊山町	第5次介護保険計画において、介護予防・日常生活支援総合事業は実施しません。
41	大口町	大口町では、一般高齢福祉事業で寝具乾燥や配食サービス、通所・訪問事業など充実しているため、「介護予防・日常生活支援総合事業」は実施していません。
42	扶桑町	要介護、要支援とならないよう二次予防対象者の把握、転倒予防教室等の地域支援事業の充実に努めております。また、現在のところ介護予防・日常生活支援総合事業については、実施していませんが、今後については国や県、近隣市町の情報を得ながら考えていきます。
43	大治町	今のところ、実施の予定はありません。
44	蟹江町	介護予防・日常生活支援総合事業は行っていない。
45	飛島村	介護予防・日常生活支援総合事業は実施予定なし。
46	阿久比町	配食サービスについては、今後も65歳以上のひとり暮らし高齢者の安否確認も兼ねて実施していきます。
47	東浦町	第5期介護保険事業計画中の実施予定はありません。 今後につきましては、国の介護保険制度改革の内容を確認した上で、介護給付サービスや施設整備を考慮し、知多北部広域連合第6期事業計画推進委員会で検討してまいります。
48	南知多町	「介護予防・日常生活支援総合事業」は地域支援事業の中で実施されるものと解していますが、どの事業が該当するのかまだ不明確ですので、それも含め検討中です。
49	美浜町	現時点での実施は、考えていません。
50	武豊町	総合事業の導入につきては、近隣の動向等を勘案し、調査研究を行います。また、介護予防サービス等につきましては、引き続き充実に努めます。
51	幸田町	介護予防・日常生活支援総合事業については、全国の自治体でも取り組みが進んでいないことから問題が多いとの認識を持っています。国が進める要支援者を地域支援事業へ移行させる動きと合わせて慎重な対応に務めます。

市町村名		・介護保険による介護予防サービス及び地域支援事業を充実してください ・「介護予防・日常生活支援総合事業」は実施しないでください
52	設楽町	地域支援事業の介護予防事業に力を入れています。今後は、国、他市町村の動向を見ながら検討していきます。
53	東栄町	地域支援事業については、出来るだけ多くの方が参加できるように広報等で随時呼び掛けをし参加者を募っています。また、会場までの交通手段が無い方のために自宅から会場までの送迎を行っています。
54	豊根村	介護予防・日常生活支援総合事業は実施する予定はありません。介護予防事業の充実を図っていきます。

食事(配食・会食)サービスの実施状況

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

※配食は、全市町村で実施。毎日実施は20市町村(37.0%)

※会食実施は14市町村(25.9%)

【実施市町村割合】2003年14% → 2004年17% → 2005年19% → 2006年24%

→ 2007年24% → 2008年26% → 2009年26% → 2010年32% → 2011年33%

→ 2012年37% → 2013年37%

※配食方式の実施欄 ◎週7回配食を実施、○週1～6回配食を実施

市町村名		配食方式				会食方式				
		実施	実施回数	利用者数 (12年度)	助成金	利用者負担	実施	実施回数	利用者数 (12年度)	利用者 負担
合計		54	毎日実施:20	11165.83			14		2,018	
1	名古屋市	◎	1日1食、昼又は夕	4968	180円	20円＋食事代	×			
2	豊橋市	○	週5回以内 昼	344	250円	300～450円	×			
3	岡崎市	◎	毎日1食(昼 又は夕)	606	250円	350円	×			
4	一宮市	◎	週7回 昼	1040	380円	250円	×			
5	瀬戸市	○	週6日・回 昼又は夕	139	150円	350円～650円	×			
6	半田市	○	週6日	87.03	市民税非課税 者:252～309円 市民税課税者: 199～259円	通常食400円。 特 別 食 450 円 (非課税通常食 350円、特別食 500円)	×			
7	春日井市	○	週4回(月～ 金のうち)昼	282	300円	260～500円	×			
8	豊川市	○	週5回 昼	54.1	200円	300円	×			
9	津島市	○	週6回 昼	76	200円or300円	300円or400円	×			
10	碧南市	◎	毎日又は週 3回(月・水・ 金か火・木・ 土)の夕	60.6	普通食400円 治療食480円 検査食700円	300円	○	まちかどいき いきサロン週 1回(2箇所) 昼 ふれあいい いきいきサロ ン【社協】年 5回(6地区)	まちかど 103／月 ふれあい 200／1回	まちか ど:実費 相当 (400円 程) ふれあ い:0円
11	刈谷市	○	一般食(昼 週1回、夕週 2回)、治療 食(夕週5 回)	173	一般食380円 治療食430円	一般食300円 治療食350円	×			
12	豊田市	◎	週7回昼・夕 (一部地域 は週5回昼 または6回 昼・土曜 昼のみ)	763	280円～700円 (地区により異 なる)	300円	○	年 間 86 回 (11地区のコ ミュニティ会 議がそれぞ れ実施)	53人／回	概ね300 円
13	安城市	○	週4回以内 昼	77,253／ 年	300円	普通食300円、 特別食450円	×			
14	西尾市	○	月～金曜日 の週5回以 内 昼	42.2	450円または 350円	300 円 また は 400円	×			
15	蒲郡市	○	週3回 昼	114	470円	300円	×			
16	犬山市	○	昼のみ週5 日まで	34	200円	400円	×			
17	常滑市	○		16	150円	500円	×			
18	江南市	○	週5回、昼・ 夕選択	152	210円	300円	×			
19	小牧市	○	週5回昼	113	275円	300円	×			
20	稲沢市	○	週5回昼	223	250円	250円	×			
21	新城市	○	週3回昼また は夕	143	300円	300円	×			

市町村名		配食方式					会食方式			
		実施	実施回数	利用者数 (12年度)	助成金	利用者負担	実施	実施回数	利用者数 (12年度)	利用者 負担
22	東海市	◎	毎日昼・夕 (夕：H23～ 助成は1日1 食)	106.3	370円又は200円	300円…世帯全 員が市町村税 非課税で、合 計所得と課税 年金収入の合 計が80万円以 下 470円…上記以 外の方	×			
23	大府市	◎	週7日 夕	47	250円	300円または 550円	×			
24	知多市	◎	夕食のみ36 5日対応	34	350円(市民税 非課税者) 250円(市民税 課税者)	300円(市民税 非課税者) 400円(市民税 課税者)	×			
25	知立市	◎	週7回 昼又 は夜 365日	110	300円(治療食 は350円)	300円	×			
26	尾張旭市	○	週5回を限度、昼	22.9	400円	400円	×			
27	高浜市	◎	週7回まで 夕	59	200円／100円	350円／450円	○	宅老所5ヵ所 にて週11 回、昼食	477人	100円 ～300 円
28	岩倉市	◎	週7回 夕 年末年始除	107	310円	340円	×			
29	豊明市	○	週6回	60	200円	370～600円	×			
30	日進市	◎	週7回上限 夕	82	350円／600円	300円	○	277回(週1 回 昼、月4 回、6ヵ所)	386人	600円
31	田原市	○	週5回 昼	49	210円	弁当代実費	△	(検討中)		
32	愛西市	○	週5回 昼 (月～金 祝)	69	150円	350円	×			
33	清須市	○	週5回(昼・ 夕)	189.8	190円	400円	×			
34	北名古屋市	◎	アセスメントを 実施し、回数 を決定	116.6	200円	1食の料金から 200円を引いた 額	×			
35	弥富市	◎	週7回 昼	91.9	360円	300円	○	福祉セン ター喫茶室 の利用、月5 回分までの 利用分を助 成 ふれあい昼 食会(年3 回)	524.6枚	チケット助 成 額 (200円) の 差 額 分 ふれあ い0円
36	みよし市	◎	週7食(昼又 は夕)	42	310円	300円	×			
37	あま市	○	週2回 昼	24	350円	300円	○	旧七宝地区 月2回昼／ 旧甚目寺地 区年1回昼	旧七宝地区28人 旧甚目寺 地区44人	300円
38	長久手市	○	週5回 昼	58	350円	300円	○	月2回 昼	25人	850円
39	東郷町	◎	週7回 夕	45.6	350円(業者に よっては300円)	300円	×			
40	豊山町	◎	昼・夕 365日	15	140円	利用者の選択 業者・選択メ ニューにより異 なる。	×			
41	大口町	◎	週7回 昼ま たは夕 年末 年始休み	10	150円	弁当代 650円、 510円	×			
42	扶桑町	○	週6回 夕	9	249.9円	400円	×			
43	大治町	○	週1回 昼	52	150円	500円	○	月1回 昼	15人	300円

市町村名		配食方式				会食方式				
		実施	実施回数	利用者数 (12年度)	助成金	利用者負担	実施	実施回数	利用者数 (12年度)	利用者 負担
44	蟹江町	○	週1回	23	200円	200円	○	月1回 昼	48人	200円
45	飛島村	○	週5回(月～金)昼	7.8	200円	300円	○	3回／年 昼		0円
46	阿久比町	○	週6回(月～土)夕	55	290円	400円	×			
47	東浦町	◎	365日 夕	47	330円	300円	×			
48	南知多町	◎	週7回 昼	11.6	100円(配達・見守り代)	実費負担	○	年33回(半島25回、離島8回)	26人	100円 (助成額500円)
49	美浜町	○	週5回 昼	32.2	150円(住民税非課税世帯は350円)	500円(住民税非課税世帯は300円)	○	年9回昼	250人	500円 (助成額874円)
50	武豊町	○	週5回 昼	8.2	配食ボランティアに100円支給	400円(ご飯付き) 300円(おかずのみ)	×			
51	幸田町	○	週5回 夕	51	290円	250円	×			
52	設楽町	○	週1回昼(要 援護者) 年2回昼(高 齢者)	19	300円	200円	○	年3回 5地 区 昼 延べ 16回	21人	100円 (助成額400円)
53	東栄町	○	週3回 昼	36	230円	400円	△	(検討中)		
54	豊根村	○	年4回	45		400円	○	年3回 昼	20人/回	400円

ゴミ出し援助の実施状況

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

※合計25市町村(46%)で実施
 ※新規実施は、大府市、長久手市、大口町
 ※利用者数合計は5,604人で前年比1034%
 ※**ゴチック**は新規実施市町村
 【実施市町村割合】 2006年38% → 2007年41% → 2008年41% → 2009年44%
 2010年42% → 2011年40% → 2012年41% 2013年 46%

市町村名	実施	事業の名称	ゴミ出し援助	利用者 実数
合計	25	—	—	5,604
1 名古屋市	○	なごやか収集	・要介護認定を受けていて、65歳以上の1人暮らしをしている方等	3,500
2 豊橋市	○	ふれあい収集	ゴミを自ら運び出せず、かつその協力を得られない65歳以上、身体障害の単身世帯など	302
3 岡崎市	○	さわやか収集	介護保険要支援2以上、身体障がい者又は精神障がい者手帳所持者、療育手帳所持者のいずれかで、1人暮らしの世帯、上記に準ずる世帯	270
4 一宮市	○	ふれあい収集	要介護認定を受けている65歳以上の高齢者だけで構成する世帯	305
5 瀬戸市	○	ふれあい収集	高齢者、独居、ゴミを出すことに支障がある方(要支援もしくは要介護)	190
6 半田市	○	高齢者等訪問収集	介護認定を受けている者、身障(1・2級)、療育A、精神障がい1級、その他市長が認める者	112
7 春日井市	○	さわやか収集	次に該当するうち、ごみステーションへの排出が困難で、身近な人の協力が得られない1人暮らしの方 ①65歳以上で介護保険の要支援か要介護認定を受けている ②各種障がい手帳を交付されている ③その他市長が必要と認める者(例えば、1人暮らしではないが、同居者全員が①か②に該当する場合)	232
8 豊川市	×			
9 津島市	○	ふれあい収集	①1人暮らし老人登録者で要介護認定を受けている世帯 ②身体障がい者手帳、療育手帳、精神障がい者保健福祉手帳の交付を受けている方だけの世帯	67
10 碧南市	○	軽度生活援助(ウェルヘルプサービス)事業	65歳以上のひとり暮らし又は65歳以上のみの世帯に属する虚弱な方	
11 刈谷市	○	高齢者単身世帯等戸別収集事業	次の1～4を満たす世帯。 1、市内在住 2、自力でゴミ等を運ぶことが困難 3、親族や近隣在住者等の協力を得ることが困難 4、(1)要介護認定を受けている人で1人暮らしの世帯(2)身体障がい者手帳、精神障がい者保健福祉手帳または療育手帳の交付を受けている人で1人暮らしの世帯(3)その他特に必要と認める世帯	37
12 豊田市	○	ふれあい収集	要介護認定1以上、又は障がい者手帳の所有者で1人暮らしの世帯	152
13 安城市	×			

市町村名		実施	事業の名称	ゴミ出し援助	利用者 実数
14	西尾市	○	にこやか収集	要介護・要支援の認定を受けている、または身体障害者手帳の所持者で1人暮らしの世帯、その他市長が適当と認める世帯	120
15	蒲郡市	×			
16	犬山市	○	高齢者生活支援事業	概ね65歳以上の1人暮らし高齢者又は高齢者世帯	15
17	常滑市	△	(検討中)		
18	江南市	×			
19	小牧市	○	こまやか収集	<ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上で要介護又は要支援の認定を受けている1人暮らし世帯 ・身体障がい者手帳所持者で1人暮らし世帯 ・精神障がい者手帳所持者で1人暮らし世帯 ・療育手帳所持者で1人暮らし世帯 	89
20	稲沢市	×			
21	新城市	×			
22	東海市	×			
23	大府市	○	高齢者軽度生活援助事業	75歳以上の1人暮らしの方、75歳以上のみの世帯の方	不明
24	知多市	×			
25	知立市	○	軽度生活支援事業	1人暮らし高齢者、高齢者のみで援助が必要な人	19
26	尾張旭市	○	あさひ訪問収集	身体的理由等により、ごみを出すことが著しく困難な世帯	85
27	高浜市	○	①ふれあいサービス ②軽度生活援助 ③ホームヘルプ	①福祉的支援を要する人 ②独居高齢者世帯 ③要支援以上の認定者	集計していない
28	岩倉市	×			
29	豊明市	×			
30	日進市	○	エコサポート事業	要介護・要支援認定を受けている独居・高齢者世帯のうち、他からの～支援が得られず、ゴミ出しが困難な世帯	52
31	田原市	×			
32	愛西市	×			
33	清須市	×			
34	北名古屋	×			
35	弥富市	○	ふれあい収集事業、ささえあいセンター事業	1人暮らしで要介護認定の方や重度障がい者の方、前記に準ずる世帯 身体・知的・精神、それぞれの障害者手帳の交付を受けている方又は交付申請中の方、難病を証明する医師の診断書又は特定疾患医療受給者証の交付を受けている方	5
36	みよし市	×			
37	あま市	○	安心支え合いネットワーク事業	1人暮らし高齢者及び高齢者世帯	4
38	長久手市	○	ワンコインサービス事業	65歳以上の1人暮らしの方、後期高齢者世帯の方	
39	東郷町	×			
40	豊山町	×			

市町村名		実施	事業の名称	ゴミ出し援助	利用者 実数
41	大口町	○	軽度生活援助事業	70歳以上単身高齢者・75歳以上高齢者世帯・要介護認定者	8
42	扶桑町	×			
43	大治町	×			
44	蟹江町	×			
45	飛島村	×			
46	阿久比町	×			
47	東浦町	×			
48	南知多町	×			
49	美浜町	×			
50	武豊町	○	在宅高齢者介護予防支援事業	おおむね65歳以上の虚弱な高齢者独居世帯(独居・高齢者2人世帯等)	38
51	幸田町	○	軽度生活支援事業	高齢者のみ世帯、1人暮らし高齢者、心身障がい者のみの世帯	2
52	設楽町	×			
53	東栄町	×			
54	豊根村	×			

住宅改修の独自助成制度実施状況

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

※新設は**ゴチック**で、今回はなし

※両方助成は、半田市、碧南市、刈谷市、安城市、江南市、小牧市、高浜市、岩倉市、北名古屋市、みよし市、長久手市、豊山町、大口町、武豊町

※「助成制度」欄は次の通り ○:あり、△:検討中、×:なし

市町村名	助成制度	介護保険に上乗せ			介護保険利用者以外への助成制度			
		実施	上乗助成額 (上限)	利用者実数 (2011年度)	実施	対象者・要件	助成額 (上限)	利用者実数 (2011年度)
合計	31	26	—	2,085	19	—	—	328
1 名古屋市	×	×			×			
2 豊橋市	○	○	10万円	405	×			
3 岡崎市	○	○	20万円	229	×			
4 一宮市	○	×			○	要支援・要介護に該当しない70歳以上の高齢者世帯に対し、転倒要因となる個所の改修費の9	上限 5.4万円	12
5 瀬戸市	×	×			×			
6 半田市	○	○	対象者及び要件を満たす者のうち、非課税世帯のみ27万円から介護保険で給付される額を差し引いた残りの額を助成	2	○	身体障がい者の下肢、体幹、視覚1～3級、リフォームヘルパーが必要と認めた改修に限る	課税世帯18万円、非課税世帯27万円	4
7 春日井市	×	×			×			
8 豊川市	×	×			×			
9 津島市	×	×			×			
10 碧南市	○	○	市町村民税課税世帯上限9万円、課税世帯上限27万円	29	○	65歳未満の身体障害者	上限45万円	4
11 刈谷市	○	○	18万円	138	○	市民税が非課税の65歳以上の高齢者のみ世帯に属する要支援・要介護認定を受けていない高齢者	9万円	4
12 豊田市	○	○	上限40万円	435	×			
13 安城市	○	○	10万円を限度	176	○	①二次予防事業対象者で運動機能に支障のある人 ②ひとり暮らし高齢者、高齢者世帯(ともに所得税非課税)	10万円を限度	15
14 西尾市	○	○	介護保険の残額の2分の1の枠を上限に、最大9万円	150	×			
15 蒲郡市	×	×			×			
16 犬山市	○	×			○	リフォームヘルプ住宅改善相談を受け、更に介護保険で非該当とされた65歳以上で日常生活に支障のある人	工事費用の9割(上限15万円)	1
17 常滑市	×	×			×			
18 江南市	○	○	介護保険適用を超えた経費の9割を助成(限度額12万円)	49	○	要介護(要支援)認定を持っていない70歳以上の方で、生計中心者の前年所得額が非課税の方	経費の9割(限度額12万円)	7
19 小牧市	○	○	9万円	3	○	65歳以上の虚弱な高齢者であって、生計を一にする世帯全員の市民税が非課税の方	18万円	2
20 稲沢市	×	×			×			
21 新城市	×	×			×			
22 東海市	○	○	10万円又は30万円	58	×			
23 大府市	○	○	市民税非課税世帯40万円、市民税課税世帯10万円	57	×			
24 知多市	○	○	市民税非課税世帯40万円以内、市民税課税世帯10万円以内	42	×			

市町村名		助成 制度	介護保険に上乗せ			介護保険利用者以外への助成制度			
			実施	上乗助成額 (上限)	利用者実数 (2011年度)	実施	対象者・要件	助成額 (上限)	利用者実数 (2011年度)
25	知立市	○	○	市民税課税世帯10万円、非課税世帯15万円	57	×			
26	尾張旭市	×	×			×			
27	高浜市	○	○	要支援1～要介護3は10万円、要介護4・5は30万円	43	○	65歳以上の自立者	10万円	45
28	岩倉市	○	○	50万円	4	○	介護保険認定非該当の人も同条件		0
29	豊明市	○	○	限度額10万円	52	×			
30	日進市	○	○	改修費20万円に対し9割(18万円)が上限額	25	×			
31	田原市	○	×			○	65歳以上の方がいる世帯	20万円	57
32	愛西市	×	×			×			
33	清須市	○	○	低所得の方に上限60万円の1/2助成	5	×			
34	北名古屋	○	○	15万円が限度額	42	○	身体障害者手帳1～3級の下肢障がい、体幹障がいまたは視覚障がいの方	30万円	3
35	弥富市	×	×			×			
36	みよし市	○	○	限度額30万円(工事費の1/5補助)		○	1級から3級までの下肢・体幹・視覚障がい者のいる世帯	限度額30万円	
37	あま市	×	×			×			
38	長久手市	○	○	上限30万円	8	○	65歳以上の方、市民税非課税世帯	上限30万円	カウントしていない
39	東郷町	×	×			×			
40	豊山町	○	○	補助率2分の1。課税世帯10万円、非課税世帯30万円	1	○	重度障がい者、療育、精神、難病手帳保持者	補助率2分の1。課税世帯10万円、非課税世帯30万円	0
41	大口町	○	○	対象工事費50万円を上限として1/2	7	○	①認定を受けていない70歳以上の方が転倒予防のため、手すりの設置や入浴補助用具を購入する場合、費用額10万円を限度とし1/2を助成 ②視覚障がい、肢体不自由のうち下肢不自由若しくは体幹不自由または脳原性運動機能障害の中の移動機能障害を有する身体障がい者手帳の交付を受けておりそれぞれの障害の程度が1級又は2級に該当する者。特定疾患医療受給者票の保持者。対象経費の2分の1を助成	①限度額5万円 ②限度額50万円	3
42	扶桑町	○	×			○	日常生活に支障のある二次予防事業対象者	限度額18万円	0
43	大治町	×	×			×			
44	蟹江町	×	×			×			
45	飛島村	×	×			×			
46	阿久比町	×	×			×			
47	東浦町	○	○	40万円	38	×			
48	南知多町	×	×			×			
49	美浜町	×	×			×			
50	武豊町	○	○	対象経費60万円1/2補助 30万円を限度	30	○	65歳以上の要援護者。	対象経費60万円 1/2補助 30万円を限度	67
51	幸田町	×	×			×			
52	設楽町	○	×			○	町民が町内の業者を利用し、自己負担20万円以上	工事費の20%(上限10万円)	104
53	東栄町	×	×			×			
54	豊根村	×	×			×			

住宅改修と福祉用具の受領委任払い制度の実施状況

(2009年9月1日現在・自治体キャラバンまとめ)

※住宅改修の受領委任払い制度は、新たに半田市、碧南市、豊田市、吉良町の4自治体で実施され、36市町(59.0%)となった。実績は昨年より1,354件増加し、7,734件となった。
 ※福祉用具の受領委任払い制度は、半田市、吉良町の2自治体が新たに実施し、27市町(44.3%)となった。実績は昨年よりも1,364件増加し、6,589件となった。

※○:実施している、△:検討中の市町村、×:未実施

市町村名		住宅改修		福祉用具	
		実施状況	2008年度実績	実施状況	2008年度実績
合計		36	7,728件	27	6,589件
1	名古屋市	○	4,610	×	
2	豊橋市	△		△	
3	岡崎市	○	94	○	194
4	一宮市	○	389	○	502
5	瀬戸市	×		×	
6	半田市	○	(09.4実施)	○	(09.4実施)
7	春日井市	○	186	○	4,746
8	豊川市	×		×	
9	津島市	○	142	○	232
10	碧南市	○	(09.4実施)	○	183
11	刈谷市	○	42	×	
12	豊田市	○	(09.5実施)	○	1,329
13	安城市	○	256	○	383
14	西尾市	○	208	○	310
15	蒲郡市	○	1	△	
16	犬山市	○	126	×	
17	常滑市	○	26	○	23
18	江南市	○	92	○	85
19	小牧市	○	79	×	
20	稲沢市	○	237	○	339
21	新城市	×		×	
22	東海市	○	179	○	341
23	大府市	○	127	○	283
24	知多市	○	167	○	247
25	知立市	○	82	○	120
26	尾張旭市	○	100	○	91
27	高浜市	○		○	
28	岩倉市	○	99	○	103
29	豊明市	○	60	△	
30	日進市	△		△	
31	田原市	△		△	
32	愛西市	○	102	○	145
33	清須市	×		×	
34	北名古屋市	○	51	○	79
35	弥富市	×		×	

市町村名		住宅改修		福祉用具	
		実施状況	2008年度実績	実施状況	2008年度実績
36	東郷町	△		△	
37	長久手町	×		×	
38	豊山町	△		△	
39	春日町	×		×	
40	大口町	○		×	
41	扶桑町	○	55	○	47
42	七宝町	×		×	
43	美和町	×		×	
44	甚目寺町	×		×	
45	大治町	×		×	
46	蟹江町	×		×	
47	飛島村	○	1	○	0
48	阿久比町	×		×	
49	東浦町	○	100	○	222
50	南知多町	△		△	
51	美浜町	△		△	
52	武豊町	×		×	
53	一色町	×		×	
54	吉良町	○	(09.4実施)	○	(09.4実施)
55	幡豆町	○	29	○	36
56	幸田町	○	53	○	60
57	三好町	△		△	
58	設楽町	○	4	△	
59	東栄町	○	37	△	
60	豊根村	×		×	
61	小坂井町	×		×	

安否確認・生活支援について

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

※安否確認は、ほとんどの市町村も実施している。しかし、その方法は、ばらつきがある。
 ※安否確認の方法・手段として、民生委員、老人クラブ、配食業者、乳酸菌飲料配達などがあげられる。
 ※生活支援は、ほとんどの市町村で実施しているが、未回答の市町村もある。
 ※生活支援の方法・手段は、在宅介護支援サービス事業やボランティアがあげられる。

市町村名		安否確認・生活支援の取り組み
1	名古屋市	<ul style="list-style-type: none"> ・各区に配置した高齢者福祉相談員による訪問活動 ・福祉電話貸与事業(福祉電話を貸与し、定期的に電話による相談や安否確認を行う) ・配食サービス事業(配食時に安否確認を行う) ・生活援助軽サービス事業(臨時的一時的な日常生活上の援助を行う)
2	豊橋市	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者安心生活サポート事業:ひとり暮らしで閉じこもりがちな家庭にボランティアを派遣。会話を中心に簡単な生活支援を実施(支援先高齢者16人) ・高齢者等見守りネットワーク事業:ひとり暮らしや高齢者のみ世帯を対象に、ライフライン事業者等の協力事業者が日常の業務の中で何か異変を察した場合に市へ連絡。 ・見守りボランティア活動:ひとり暮らしや高齢者のみ世帯を対象に地域のボランティアによる声かけ等の見守り活動を実施
3	岡崎市	<ul style="list-style-type: none"> ・配食サービスにおいて、配達時に安否確認を行っている。 ・30分程度のちょっとした困りごと(電球交換や家具の移動)を解消するシルバー支援隊事業を実施している。
4	一宮市	ひとり暮らしの方や病弱な高齢者世帯を対象に、緊急時の迅速な対応を行うための緊急連絡通報システム事業や、高齢者の栄養補給や安否確認を行う配食サービス事業を実施しています。また、民生委員による見守り活動として、「こんにちは運動」を実施しています。生活支援事業としては、自分で家事を行うことが困難な方に対して、軽易な支援サービスを行う軽度生活援助事業を実施しています。
5	瀬戸市	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急通報装置設置事業および緊急通報受信センター事業 ・日常生活用具給付事業 ・配食サービス事業 ・軽度生活支援事業 ・ふれあいネットワーク訪問事業
6	半田市	<ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上のひとり暮らし、高齢者世帯への世帯訪問 ・緊急通報体制設備事業
7	春日井市	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援として、配食サービスや介護認定前的高齢者にホームヘルパーを派遣し、家事援助を実施しています。 ・配食サービスの際、併せて安否確認を行います。また、ひとり暮らし高齢者に友愛電話訪問、老人クラブ会員の友愛訪問、緊急通報システム設置を行っています。 ・日常生活の状況、緊急連絡先などを把握するため、65歳以上の独り暮らし基本調査を民生委員に依頼し、実施しています。
8	豊川市	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームヘルパー派遣事業支援内容:週2時間以内の生活援助(調理、洗濯、買物など)、身体介護(食事、排泄、衣類脱着、入浴、身体清拭、洗髪、通院介助など)、相談・助言 ・高齢者の安否確認としては、市内4カ所の地域包括支援センターと民生委員等による見守りの実施、給食(配食サービス)利用者には給食事業者による配食時の安否確認の実施、また、平成24年4月からは豊川市高齢者地域見守りネットワークを立ち上げ、団体や個人の方へ緊急時はもとより、普段からの見守りをお願いしています。
9	津島市	ひとり暮らし登録、配食サービス事業、救急キットの配布事業、緊急通報システム事業など高齢者見守り関連サービスを実施している。
10	碧南市	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅介護支援センター運営事業として見守り訪問・相談の委託 ・軽度生活援助(ウェルヘルプ)事業として分別ごみ出し、掃除、買い物等日常生活上の援助

市町村名		安否確認・生活支援の取り組み
11	刈谷市	<ul style="list-style-type: none"> ・「緊急通報システム」・・・ひとり暮らし高齢者の安全確保と不安解消のため、急病などの緊急時にボタンひとつで連絡がとれる緊急通報システム機器を自宅に設置する。 ・「福祉電話(声の訪問)」・・・ひとり暮らし高齢者の安否確認のため、民生児童委員が電話による定期的な声の訪問を行う。 ・「友愛訪問」・・・ひとり暮らし高齢者の自宅に老人クラブ会員等が訪問し、話し相手になるとともに安否確認を行う。 ・「配食サービス」・・・見守りが必要で、食事の支度が困難な高齢者のみ世帯に対し、定期的に自宅に食事を届けるとともに安否確認を行う。
12	豊田市	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり暮らし高齢者等登録制度(高齢者の情報を消防署のシステムに登録) ・福祉電話訪問(受託事業者からの週1回の電話による訪問) ・緊急通報システム設置(緊急時にボタンを押すことで消防署に通報される機器を設置) ・お元気ですかボランティア訪問(ボランティアが話を拝聴し、孤独感の解消と安否を確認) ・軽度生活援助事業(生活援助員による家事援助、生活に関する相談等) ・配食サービス(栄養バランスのとれた食事の配達とともに安否を確認) ・ささえあいネット(地域に密着した事業所などが高齢者の変化に気づいたら地域包括支援センターに通報する) <p>※利用対象となる基準はそれぞれ異なる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【買い物などの生活支援】少子高齢化、買い物弱者、安全安心など社会的な課題を事業者が地域と一緒に解決していくことを支援することで、市民がその地域で豊かに生活できる商業環境の整備を図ることを目的とし、平成23年度よりソーシャルビジネス支援事業を中小企業団体等事業費補助要綱に追加して取り組みを行っています。
13	安城市	<p>安否確認については、福祉電話、緊急通報装置、給食サービス、乳酸菌飲料配布などで対応している。見守りについては、民生委員、在宅介護支援センター職員による訪問と老人クラブによる友愛訪問を実施している。生活援助については、軽度生活援助事業を実施。100歳以上は敬老訪問時に確認している。</p>
14	西尾市	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急通報システム設置 ・配食サービス ・ひとり暮らし高齢者宅に何うシルバーカード調査
15	蒲郡市	<ul style="list-style-type: none"> ・配食サービス ・乳酸菌飲料配布 ・防火診断 ・緊急通報装置設置 ・救急医療情報キット配布 ・家具等転倒防止器具の取り付け
16	犬山市	<p>ひとり暮らし高齢者、高齢者世帯の安否確認や見守りについては、市内5カ所の地域包括支援センターサブセンターによる訪問や配食サービス、牛乳配達による安否確認事業等で対応。また対象者の状況による高齢者福祉サービスとしてヘルパーによる生活支援事業を実施。</p>
17	常滑市	<p>ひとり暮らし、高齢者複数世帯などについては、民生児童委員を通じて年1回の調査を実施し、安否確認、見守りを行っている。買い物などの生活支援は、介護保険の認定なしの方に対し、軽度生活援助サービス事業(社協へ委託)を実施している。また、シルバー人材センターでは、大型店舗の買い物代行を実施予定。</p>
18	江南市	<p>高齢者在宅福祉サービス(ホームヘルパー、緊急通報装置設置など)利用者の方は、民生委員に定期的に見守りをお願いしている。給食サービスによる安否確認、新聞配達員や郵便配達員、牛乳、乳酸菌飲料販売店、宅配サービス事業者による見守りの協力依頼。</p>

市町村名		安否確認・生活支援の取り組み
19	小牧市	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急通報システム装置の設置 ・「食」の自立支援サービス(配食サービス)で安否確認 ・65歳以上のひとり暮らしで要介護認定非該当の方のうち訪問調査の結果必要な人に、調理・洗濯・清掃などの家事援助
20	稲沢市	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急通報システム ・給食サービス ・寝具洗濯乾燥サービスなど
21	新城市	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急通報システムの設置、配食サービス、友愛訪問活動を行うボランティア団体(はぐるまの会)に補助金を出している。
22	東海市	<ul style="list-style-type: none"> ・安否確認・・・定期的に自宅に電話をかけ、安否確認する。 ・あんしん(携帯)電話・・・自宅設置または、携帯電話による緊急通報装置の設置 ・緊急医療情報キット・・・緊急搬送時等における医療情報提供 ・家具等転倒防止器具取付・・・寝室のタンス等 2 棹まで
23	大府市	<ul style="list-style-type: none"> ・軽度生活支援事業(ねこの手サービス)～75歳以上のひとり暮らし高齢者に対する生活援助 ・福祉電話貸与事業～所得税非課税世帯のひとり暮らし高齢者に電話設置し基本料助成 ・電話家庭訪問事業～電話での安否確認 ・緊急通報事業～原則、虚弱なひとり暮らし高齢者に装置を貸し出し ・徘徊高齢者家族支援サービス事業～認知症高齢者の徘徊時に位置情報通知機器貸与 ・おおぶ・あったか見守りネットの配信～PCや携帯の専用ネット登録者に徘徊捜索依頼等の情報を提供
24	知多市	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり暮らし高齢者、高齢者世帯で要件を満たした方に民生委員訪問で生活状況や緊急連絡先など登録。 ・継続分に対しては年1回6月に民生委員が状況調査書で実態調査。 ・ひとり暮らし高齢者に希望で老人クラブ会員による友愛訪問(月1回) ・食事サービス配達時手渡しで安否確認。
25	知立市	65歳以上のひとり暮らしの人の実態調査を実施(軽度生活援助事業、外出時の付き添い買物、洗濯、清掃等)
26	尾張旭市	65歳以上で、身体虚弱なひとり暮らしで、要介護認定で非該当とされた者の申請により、市長が必要と認めた者に対して介護保険外の訪問介護を提供
27	高浜市	<ul style="list-style-type: none"> ・配食サービス ・緊急通報システム運営事業 ・独居高齢者見守り推進事業
28	岩倉市	安否確認、見守りを実施している。 <ul style="list-style-type: none"> ・緊急通報システム設置 ・寝具丸洗い・乾燥 ・日常生活用具給付 ・訪問理美容 ・紙おむつ支給 ・家具転倒防止器具取り付け ・徘徊高齢者家族支援 ・賃貸住宅住替え助成 ・岩倉団地実施のひとり暮らし高齢者への見守り支援者による日常的な安否確認を支援
29	豊明市	<ul style="list-style-type: none"> ・乳製品の無料配布(567人) ・緊急電話設置補助(375人)

市町村名		安否確認・生活支援の取り組み
30	日進市	<ul style="list-style-type: none"> ・配食サービスの提供 ・寝具洗濯乾燥サービス ・軽度の生活援助 ・訪問理美容サービス ・生活管理指導(指導員派遣及び短期宿泊) ・徘徊高齢者等探索端末の貸出し ・緊急通報システム装置の貸出し ・日常生活用具の給付
31	田原市	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター、民生委員により見守り、安否確認。 ・自治会に対し、ひとり暮らし高齢者の見守り活動として福祉活動奨励金(対象者一人当たり3,000円)助成。
32	愛西市	<p>概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯など、高齢者の安否確認や栄養計算された配食サービスを実施しています。その他、65歳以上のひとり暮らし高齢者で安否確認が必要と認められる方に対し、自宅への乳酸菌飲料の配布や、親族の見守りや介護サービスの利用が少ない方に傾聴ボランティアを派遣し、安否確認を行っています。また、高齢者の見守り事業の一環として、認知症高齢者徘徊探知機の貸し出し事業を実施しています。</p>
33	清須市	<p>市内等の事業者と高齢者の見守りに関する協定を締結し、事業者が日常の業務の中で高齢者の異変に気づいた場合、市役所または地域包括支援センターに連絡をもらい訪問等により安否確認や必要な支援を行う。</p> <p>民生委員により一人暮らし高齢者を対象に熱中症予防勧奨とあわせ安否確認を行っている。また、毎年節目の100歳と88歳の方に対し、本人確認のうえ祝金を配布している。</p>
34	北名古屋市	<ul style="list-style-type: none"> ・安否確認:民生委員の協力による高齢者状況調査および見守り活動事業、緊急通報システムの福祉サービス ・生活支援:軽度生活援助(要介護認定以外で生活援助が必要な虚弱高齢者へのホームヘルプ)の実施
35	弥富市	<p>地域での見守り事業として65歳以上の一人暮らし高齢者を対象とした福祉調査を毎年1回(6月)、民生・児童委員を通じて実施している。</p>
36	みよし市	<p>在宅介護支援センター職員が高齢者宅を訪問し、実態把握調査を実施。要介護・要支援認定を受けていない65歳以上の高齢者に対し、日常生活支援を実施。</p>
37	あま市	<p>「安心支え合ネットワーク事業」</p> <p>見守り活動→見守り、外観点検 甚目寺地区のみ。電話での安否確認や話し相手</p> <p>声かけ活動→声かけ</p> <p>お助け活動→ゴミ出し等支援</p>
38	長久手市	<p>食の自立支援サービス事業(給食サービス)、緊急通報システム事業などで高齢者の方の見守りを行っています。</p>
39	東郷町	<p>介護保険給付が受けられない65歳以上ひとり暮らし、高齢者のみの世帯を対象に、生活援助員(ホームヘルパー)が家庭を訪問し、家事・相談・助言等を行う。</p>
40	豊山町	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急通報システム事業による安否確認 ・要介護認定を受けてない人の一時的な生活支援のためのホームヘルプサービス
41	大口町	<ul style="list-style-type: none"> ・配食サービス ・緊急連絡表(マグネット)の配布(550枚) ・新聞配達事業者等12事業者との見守り協定の締結 ・緊急通報装置貸与(80世帯) ・外出支援事業(タクシーチケットの交付) ・軽度生活援助 ・寝具洗濯乾燥消毒サービス ・高齢者地域見守り支え合い体制づくり事業 ・民生委員による友愛訪問

市町村名		安否確認・生活支援の取り組み
42	扶桑町	<ul style="list-style-type: none"> ・配食サービス ・緊急通報システム設置事業 ・福祉電話設置事業・ ・寝具洗濯乾燥サービス事業・ ・宅老事業 ・訪問理容サービス事業 扶桑町高齢者等地域見守り協力に関する協定
43	大治町	民生委員に、ひとり暮らし高齢者名簿を配布し、見守り等を行ってもらっている。
44	蟹江町	友愛訪問や福祉電話等による安否確認。
45	飛島村	ひとり暮らし、高齢者ふたり世帯については社協に依頼し、家庭訪問だけでなく、配食サービスや老人クラブ例会の参加状況を利用し、原則1カ月に1回の確認をしている。
46	阿久比町	民生委員により地区内のひとり暮らしの把握。配食サービス利用者には配達時に安否確認
47	東浦町	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急通報の設置 ・配食・乳酸菌飲料の配布による安否確認 ・軽度生活援助(買い物援助、清掃援助等)の実施 ・平成25年2月より地域での見守り、通報体制として「東浦あんしん見守り隊」との名称でガス・水道・新聞店・牛乳配達店・郵便局と協定を結んでおり、ひとり暮らし高齢者などに対しての安否確認事業を行っている。
48	南知多町	<ul style="list-style-type: none"> ・配食サービスは安否確認を目的に実施。その他は実施していない。 ・平成25年9月より2か月に1回、ひとり暮らし高齢者(町基準該当者)を町職員が見守りで訪問している。
49	美浜町	買い物等の生活支援について、自立を支援する目的で生活管理指導員の派遣。
50	武豊町	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり暮らし高齢者に乳酸菌飲料宅配事業 ・援護が必要な在宅高齢者に対しホームヘルプサービス(調理・洗濯・掃除・買い物を週1回1時間まで) ・所在不明高齢者、年1回の敬老慰問の際に確認するため、数え100歳、90歳、88歳、80歳の所在不明はありません。
51	幸田町	安否確認、見守りとしては民生委員の訪問、在宅介護支援センター把握など。買い物支援については、ヘルパー派遣やシルバーの家事援助サービスなどでも対応可。
52	設楽町	ひとり暮らしで希望者に緊急通報システムを設置。設置費・撤去費は町負担。月額利用料2,940円の75%を町が助成。
53	東栄町	民生委員がひとり暮らし、高齢者世帯の安否を確認
54	豊根村	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急通報装置の設置 ・見守りボランティア(配食サービス注文・配達時)

高齢者や障害者の外出支援

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

【バス】実施は41市町村(75.9%)。豊根村は無料乗車券の発行
 【タクシー】未実施は、瀬戸市、津島市、みよし市、あま市、長久手市、大治町、設楽町、豊根村
 障害の程度や要介護度の基準にも開きがある
 【両方無し】津島市

市町村名		巡回バス・福祉バスの実施状況					タクシー代助成	
		実施	高齢者の年齢	利用料			実施	内容
				高齢者	障害者	一般		
合計		41	—	—	—	—	46	—
1	名古屋市	○	65	一部負担		200	敬老バスの交付	障がい者のみ実施
2	豊橋市	×					○	70～79歳:2,000円の電車・バス利用券とタクシー利用券の選択 80歳以上4,000円の電車・バス利用券とタクシー利用券の選択(組合せも可) 身障、療育、精神障害手帳所持の6歳以上の人にバス・電車・タクシー用の乗車券(2000円分)を年1回配布 身体障がい者手帳1～3級、療育手帳A・B判定、精神手帳1・2級の人で自動車税・軽自動車税の減免を受けていない人にタクシー助成券(15000円分)、車いす利用者にはさらに介護サービス券(2400円分)を年1回配布
3	岡崎市	×					○	身体障がい者手帳1～3級、療育手帳A・B判定、精神手帳1・2級の方で自動車税、軽自動車税の減免を受けていない方に、年間18,000円分のタクシー利用券を交付。
4	一宮市	○		100	100	100	○	満90歳以上の高齢者や身体障がい者手帳3級以上、療育手帳B以上、精神手帳2級以上の方が、一宮市と契約するタクシー会社等のタクシーやリフト付きタクシーを利用の場合に基本料金分を年間30回までタクシー券で助成。
5	瀬戸市	○					×	老人福祉センター利用時の送迎
6	半田市	×					○	初乗り金額の9割を助成するタクシー券(24枚/年)を下記高齢者と障がい者に交付。高齢者:市民税非課税世帯で要介護認定の日常生活自立度A以上の方、又は認知症高齢者の日常生活自立度がⅡ上の方。障がい者:身障1・2級、療育A、精神1級の方。また、要介護4・5の高齢者と障がい者の身障1・2級で非課税世帯にはさらに24枚追加交付可。
7	春日井市	○	75	100	0	200	○	身体1～3級、療育A・B、精神1・2級の方(所得等支給制限あり)に月6枚年間72枚(1枚につき630円以内)のタクシー利用券を助成 身体障がい者手帳1・2級、下肢機能障がい1・2級の人に月4枚年間48枚(1枚に付1250円以内)のリフト付タクシー利用券を助成
8	豊川市	×					○	下記対象者に1人1年度20枚(1枚が初乗り料金分割引)配布。対象:身障1・2級(身障手帳の視覚・下肢・体幹の場合は1～3級)、療育手帳AまたはB、精神手帳1・2級 下記対象者に1人1年度60枚(60,000円分)助成。身体1・2級かつ療育Aでストレッチャーを使用しなければ外出が困難な方
9	津島市	×					×	
10	碧南市	○					○	身体1～3級、療育A・B、精神1・2級の方に対し、月2枚のチケット(初乗り料金分が対象)を交付。所持している手帳の障害に関係して週に1回以上通院している場合は4枚、週に3回以上通院している場合は8枚となる。

市町村名		巡回バス・福祉バスの実施状況					タクシー代助成	
		実施	高齢者の年齢	利用料			実施	内容
				高齢者	障害者	一般		
11	刈谷市	○		0	0	0	○	<p>高齢者タクシー: 要支援2又は要介護1以上で市民税非課税世帯に属する65歳以上の在宅の人。当該タクシーの初乗り運賃(最大680円)を上限とした利用券を月に3枚。</p> <p>介護タクシー: 要介護1以上で特殊車両が必要な65歳以上の在宅の人。車いす用昇降機付車両3,280円、寝台付車両3,640円を上限とした利用券を月に3枚。</p> <p>福祉タクシー: 市内在住の身体障害者手帳1～3級所持者、療育手帳A・B判定所持者、精神保健福祉手帳1・2級保持者のうち、自動車税、軽自動車税の減免を受けている人。一般タクシー430円～680円、車いす用昇降機付車両2,950円～3,280円、寝台付車両3,270円～3,640円を上限とした利用券を月に3枚。</p>
12	豊田市	○	65	100	100		○	<p>料金の半額(100円未満切り上げ)を支払うことができるタクシー料金助成券を交付。高齢者と障がい者の両方の基準に該当する場合は両方合わせて16,000円相当/年を上限とする。</p> <p>高齢者: 下記該当者に16,000円相当/年。介護保険の認定を受けている65歳以上の方で単身世帯又は世帯の構成者が次のいずれかに該当する方のみである在宅の方。①介護保険の認定を受けている方、②障がい者タクシー料金助成の対象者、③満18歳未満の方。</p> <p>障害者: 障がい者タクシー料金助成、身体障がい1・2級、療育A判定、精神障がい1級は16,000円相当/年、身体障がい3級、療育B、精神障がい2級は12,000円相当/年、下肢障がい4級、視覚障がい4～6級は4,000円相当/年。</p>
13	安城市	○		100	100	100	○	<p>高齢者については、要介護1以上の人(障がい者福祉タクシーを利用している人及び自動車税等減免を受けている人を除く)が、医療機関や介護保険施設等へ通院、通所をする時に、車椅子用昇降機やストレッチャー用昇降機を装備した福祉タクシーを利用すると料金の一部を助成。助成は利用券を月3枚交付。</p>
14	西尾市	○	75	0	0	100	○	<p>※運転免許証を自主返納した75歳以上</p>
15	蒲郡市	×					○	<p>70歳以上の方が市内で利用する場合、3割(タクシー会社1割、市2割)負担の助成。1回1,000円、年間100回が限度。</p> <p>体幹・下肢・内部・視覚の身体障がい3級以上、知的障がいB判定以上、及び精神障がい2級以上の方(自動車税減免者は除く)にタクシー券(運賃680円・迎車代110円)の助成(24回分)</p>
16	犬山市	○				200	○	<p>85歳以上の高齢者及び84歳以下の身体障がい1・2級、療育手帳A判定、精神障がい1級の方で希望者に月4枚のタクシー利用券を交付し、相当額(上限680円)を助成。</p>
17	常滑市	×					○	<p>対象者は、身体障がい1・2級及び視覚、下肢又は体幹機能障がい3級、療育A判定、精神障がい1級の方。タクシーの年間利用券(基本料金)を24枚交付。</p>
18	江南市	×					○	<p>85歳以上の方に基本料金を補助するチケット48枚を交付。</p>
19	小牧市	○	65	0	0	200	○	<p>要介護3以上で居宅と医療機関又は在宅福祉サービス等の実施場所までの移動をリフト車もしくは寝台装着車により行った場合に1時間又は20kmを上限に利用料(運賃)を年間12回まで助成。</p> <p>身体障がい1～3級、療育A・B判定、精神障がい1・2級の方にタクシーの基本+料金のタクシー券を年間48枚交付。</p>

市町村名		巡回バス・福祉バスの実施状況					タクシー代助成	
		実施	高齢者の年齢	利用料			実施	内容
				高齢者	障害者	一般		
20	稲沢市	○		200	200	200	○	要介護3以上の在宅高齢者の移送用車両月2回まで無料で利用可能
21	新城市	○	65	350	350	—	○	80歳以上のひとり暮らしや70才以上の世帯員のみの家庭の80歳以上の方に1回700円のチケットを24枚支給。
22	東海市	○		100	0	100	○	福祉タクシー：身体障がい1・2級、又は3級で視覚、下肢、体幹機能障害のある方、療育手帳交付の方に年間24枚の助成券を交付(利用1回に付初乗り料金分) リフト付き福祉タクシー：車椅子、リフト付福祉タクシーを利用することが適当と認められる方、介護認定3～5の方に年間24枚の助成券を交付(利用1回に付初乗り料金分)
23	大府市	○	70	0		100	○	要介護3・4・5の方にリフト付福祉タクシー助成券を交付。月に2枚(年間24枚、1回当たり3,670円)。
24	知多市	×					○	福祉タクシー助成(75歳以上に基本料金部のタクシー利用券12枚/年)。 リフト付タクシー助成(要介護3以上の寝たきりと常時車椅子使用の方に24枚/年)
25	知立市	○			0	100	○	高齢者1年につき36回、1回3,000円(身体障がい者手帳、療育手帳、精神障がい者手帳の交付を受けている人は2700円)
26	尾張旭市	○		100	0	100	○	80歳以上に基本料金相当分(500円以内)のチケット24枚/年。要支援1以上で市民税非課税世帯の方には年間12枚を追加交付。
27	高浜市	○		100	100	100	○	身障手帳1～3級、療育手帳A・B、精神障害福祉保健福祉手帳1・2級所持者に基本料金およびお迎え料金を助成。自動車税、軽自動車税の減免を受けている場合は対象外
28	岩倉市	○	65	300	300		○	高齢者タクシー助成：基本料金と送迎料金を月2回助成 高齢者リフトタクシー助成：1回5,000円を月1回助成 障がい者タクシー助成：基本料金と送迎料金を月3回助成
29	豊明市	○	65	500			○	障がい者、介護保険認定者(非課税世帯)に年間48回分初乗り運賃助成
30	日進市	○	65		0		○	コースにより100円又は200円若しくは高齢者バス月1,000円 身体障がい1～3級、療育A・B、精神障がい1・2級の方に1乗車820円まで、48枚交付
31	田原市	○				100	○	70歳以上：500円券を12枚。 1・2級の下肢・体幹・視覚障がい者及び1級の内部障がい者、A判定の知的障がい者、1・2級の精神障がい者の方に500円券12枚を2回。
32	愛西市	○	65	0	0	0	○	65歳以上でひとり暮らし又は高齢者のみ世帯に初乗り運賃と迎車回送料金を助成。
33	清須市	○				100	○	障がい者の方(身体障がい1～3級、療育A・B、精神障がい1・2級)に1乗車650円を助成、年120回が限度
34	北名古屋市	○					○	85歳以上の在宅の方にタクシー利用券で助成
35	弥富市	○	75	0	100	200	○	高齢者は介護認定者及び要支援者ににチケット24枚(年間)を交付。 身体障がい1～3級、療育A・B、精神障がい1・2級の方にチケット48枚(年間)を交付。
36	みよし市	○		100	100	100	×	
37	あま市	○					×	

市町村名		巡回バス・福祉バスの実施状況					タクシー代助成	
		実施	高齢者の年齢	利用料			実施	内容
				高齢者	障害者	一般		
38	長久手市	○	65				×	65歳以上高齢者に1,000円分のリニモカードを交付
39	東郷町	○	65	0	0	100	○	75歳以上のひとり暮らしと75歳以上のみ世帯で交通に支障のある方にタクシー料金助成利用券1回500円限度を24枚/年。障がい者は36枚/年。
40	豊山町	○					○	豊山タウンバスに対して赤字補填助成 高齢者: 要介護認定者に基本料金分24枚/年 障がい者: 年間最大48枚(初乗り運賃及び送車料金)
41	大口町	×				100	○	80歳以上の住民税非課税者、75歳以上の単身・高齢者世帯・要支援要介護の認定者に初乗り運賃分48枚/年 障がい者で前年度の住民税が200万円未満の方に48枚/年
42	扶桑町	×					○	80歳以上高齢者。40～79歳介護保険要介護要支援認定者。基本料金助成36回/年。80歳以上で要介護要支援者には24回/年を追加。
43	大治町	○		0	0	0	×	
44	蟹江町	○					○	障がい者対象に基本料金と迎車料金。36枚/年
45	飛島村	○	60	0	—	—	○	高齢者: 65歳以上でひとり暮らし、高齢者のみ世帯。1500円+迎車料金チケットを36枚/年。 障がい者: 1500円+迎車料金。36枚/年。リフト付きタクシーは初乗り運賃相当額+迎車料金。
46	阿久比町	○		0	0	0	○	70歳以上の高齢者対象に初乗り料金相当30枚/年
47	東浦町	○		100	0	100	○	要介護3以上高齢者。リフト付きタクシー(3,640円)24枚/年。身障1・2級には、お迎え料金24枚/年、リフト付きタクシー24枚/年
48	南知多町	×					○	重度障がい者に年間24枚基本料金を助成
49	美浜町	○					○	障害者対象に基本料金分24回/年。高齢者は運転免許証を持っていない70歳以上の方に年間12回のタクシー基本料金を助成
50	武豊町	○		100	100	100	○	身障手帳1～2級、療育手帳A・B、精神障害福祉保健福祉手帳1・2級所持者に基本料金を助成
51	幸田町	○		0	0	0	○	高齢者無し。障がい者対象にタクシー利用券35000円分。自動車税もしくは軽自動車税減免者は除く。
52	設楽町	○	65	0	0	0	×	
53	東栄町	×					○	要介護認定者や身体障がい者手帳所持者等へ、市内医療機関受診時のタクシー代を助成
54	豊根村	○		0	0		×	村営バス運行。65歳以上高齢者、障がい者は全額補助

宅老所・街角サロンなど高齢者のたまり場事業へ助成実施状況

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

※実施は19市町村(35.2%)
 ※新規実施は、東海市、豊明市
 ※廃止は安城市、豊根村
 ※検討中は東浦町、設楽町
 ※**ゴチック**は新規実施市町村

市町村名		助成	助成額(1施設)	助成 力所
合計		19	—	480
1	名古屋市	×		
2	豊橋市	×		
3	岡崎市	×		
4	一宮市	○	30,000 円/月	7
5	瀬戸市	×		
6	半田市	○	70,000 円/月 建設費等補助金 750,000 円以内	4
7	春日井市	×		
8	豊川市	×		
9	津島市	×		
10	碧南市	○	6,300 円/月	31
11	刈谷市	○	8,000 円/月	34
12	豊田市	○	104,000 円/年	196
13	安城市	×		
14	西尾市	○	160,000 円/年	
15	蒲郡市	×		
16	犬山市	×		
17	常滑市	×		
18	江南市	×		
19	小牧市	×		
20	稲沢市	○	1回限り 5000 円	22
21	新城市	×		
22	東海市	○	540,000 円/年	
23	大府市	○	初期設備整備1回 限20万円	1
24	知多市	○	年額上限 50 万円	9
25	知立市	○	年2万～10万円	15
26	尾張旭市	○	50,000/年	5

※武豊町13年4月地域支援事業 一般高齢者向け
 介護予防事業としてサロン事業を委託で実施。委
 託会場10カ所、1会場委託年額46万円。

市町村名		助成	助成額(1施設)	助成 力所
27	高浜市	×	※宅老所など9カ所 の介護予防施設を 設置運営	
28	岩倉市	×		
29	豊明市	○	1,000 円/月	12
30	日進市	×		
31	田原市	×		
32	愛西市	×		
33	清須市	×		
34	北名古屋市	○	2,500/月	22
35	弥富市	×		
36	みよし市	×		
37	あま市	×		
38	長久手市	×		
39	東郷町	○	年額最大9万円	4
40	豊山町	×		
41	大口町	○	5,000 円/月	1
42	扶桑町	×		
43	大治町	×		
44	蟹江町	×		
45	飛島村	×		
46	阿久比町	○	5,166,000 円/総額	4
47	東浦町	×	※検討中	
48	南知多町	○	平均 42000 円	
49	美浜町	×		
50	武豊町	×		
51	幸田町	×		
52	設楽町	○	経費の 2/3 で1回あ たり 15000 円以内	
53	東栄町	×	※検討中	
54	豊根村	×		

介護認定者の障害者控除の認定について

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

※原則として要支援または要介護1以上を認定しているのが、合計39市町村(72.2%)となっている。
 ※自動的に要介護者に認定書を送付したのが15市町(27.8%)、申請書を送付したのが14市町村(25.9%)、合わせて29市町村(53.7%)が認定書または申請書を個別に送付している。こうした市町村では、認定書の発行が多い。
 ※認定書を毎年発行しているのは47市町村(87.0%)である。
 ※認定書発行数の愛知県合計は年々増加している。この間のねばり強い働きかけが果たした役割は大きい。
 (発行枚数推移)2002年: 3,769枚 → 2003年: 5,848枚 → 2004年: 5,114枚 → 2005年: 7,155枚
 → 2006年:10,466枚 → 2007年:13,171枚 → 2008年:18,544枚 → 2009年:22,712枚
 → 2010年:29,955枚 → 2011年:32,736枚 → 2012年:34,778枚

市町村名	認定書 2011年 発行数	認定書 2012年 発行数	認定書 の毎年 発行	認定書発行 の条件				備考 (発行条件の詳細等)	障害者控除の 認定書・申請書の送付			
				要 支 援 2 以 上	要 介 護 1 以 上	医 師 の 証 明	調 査 票 ・ 主 治 医 意 見 書		要 介 護 者 に 認 定 書 送 付	要 介 護 者 に 申 請 書 送 付	送 付 数 ・ 申 請 書 の	送 付 し な い
合計	32, 736	34, 778	47	9	30	4	35	—	15	14	41, 677	25
1 名古屋市	1, 456	1, 233					○	又は職員の聞き取りによる状況確認				○
2 豊橋市	795	550					○			○	1, 583	
3 岡崎市	145	183	○				○	認定調査情報を参考				○
4 一宮市	6, 294	6, 239	○		○				○		6, 039	
5 瀬戸市	68	43			○		○					○
6 半田市	241	249	○				○					○
7 春日井市	6, 436	7, 002	○		○		○	要介護1以上かつ障害高齢者自立度・認知症高齢者自立度が一定の基準を満たす方	○		6, 858	
8 豊川市	1, 040	1, 139	○		○		○	要介護度および主治医意見書		○	4, 773	
9 津島市	1, 065	950	○		○		○	要介護1以上かつ障害高齢者自立度J1以上または認知症高齢者自立度I以上		○	1, 595	
10 碧南市	197	208	○				○	介護度のみではなく障害高齢者自立度又は認知症高齢者自立度を合わせて把握				○
11 刈谷市	361	336	○		○		○	要介護1～5対象。認定基準に基づいて審査発行。前年の申請実績がある方に申請書送付		○	216	
12 豊田市	75	119			○		○	要介護1以上で、認知症高齢者自立度Ⅱa以上または障害高齢者自立度A1以上				○
13 安城市	186	183	○		○		○	要介護1以上の者について日常生活自立度も参考に発行				○
14 西尾市	343	354	○				○			○	1, 495	
15 蒲郡市	88	118			○		○					○
16 犬山市	542	517	○		○	○		要介護1以上で認定資料による。対象者に勧奨通知を送付		○	1, 965	
17 常滑市	119	127	○				○					○
18 江南市	88	89	○	○			○	今年度から認定書を毎年自動発行する	○			
19 小牧市	1, 251	1, 332	○		○		○	要介護1以上で認定調査票及び主治医の意見書で判断	○		1, 329	
20 稲沢市	1, 142	1, 198	○		○			要介護1以上が6カ月以上継続しているなど	○		1, 147	

市町村名	認定書 2011年 発行数	認定書 2012年 発行数	認定書 の毎年 発行	認定書発行 の条件				備考 (発行条件の詳細等)	障害者控除の 認定書・申請書の送付			
				要 支 援 2 以 上	要 介 護 1 以 上	医 師 の 証 明	調 査 票 ・ 主 治 医 意 見 書		要 介 護 者 に 認 定 書 送 付	要 介 護 者 に 申 請 書 送 付	送 付 数 ・ 認 定 書 ・ 申 請 書 の	送 付 し な い
21 新城市	74	72	○		○		○	要介護1以上				○
22 東海市	192	199	○		○		○	要介護1以上				○
23 大府市	171	171	○		○			要介護1以上				○
24 知多市	248	295	○		○			要介護1以上				○
25 知立市	1,238	1,344	○		○			要介護1以上	○		1,344	
26 尾張旭市	351	303	○		○		○	要介護1以上ほとんどが該当		○	1,997	
27 高浜市	99	142	○				○					○
28 岩倉市	963	1,023	○	○					○		1,023	
29 豊明市	379	415	○	○				障害者控除対象者認定に関する取扱要領に基づき判断		○	1,572	
30 日進市	528	523		○			○	要支援2以上かつ障害者高齢者自立度A以上または認知症高齢者自立度Ⅱa以上	○		523	
31 田原市	47	60	○				○					○
32 愛西市	653	1,380	○		○			案内ハガキを送付(1,128件)				○
33 清須市	250	277	○		○			要介護1以上				○
34 北名古屋	172	143	○		○			要介護1以上				○
35 弥富市	449	450	○		○		○	要介護1以上かつ、障害高齢者自立度A以上または認知症高齢者自立度Ⅱ以上		○	702	
36 みよし市	148	140	○	○				要支援2以上		○	763	
37 あま市	638	657	○		○			要介護1から5までを対象。認定書は窓口で即日交付		○	1,713	
38 長久手市	203	392	○	○			○			○	707	
39 東郷町	223	682	○	○			○		○		670	
40 豊山町	351	301	○		○			要介護1以上	○		301	
41 大口町	25	30	○		○		○	要介護1以上				○
42 扶桑町	557	613	○	○			○	要支援2以上で意見書、調査票から判断	○		613	
43 大治町	8	19	○		○			自立度を併せて判定				○
44 蟹江町	18	30	○				○					○
45 飛島村	123	134	○		○					○	211	
46 阿久比町	623	655	○		○		○	介護度より認定	○		655	
47 東浦町	168	187	○		○			要介護1以上				○
48 南知多町	30	60	○				○					○
49 美浜町	45	49					○	障害者認定と同レベル以上を認定		○	58	
50 武豊町	1,135	1,186	○				○		○		1,182	
51 幸田町	564	557	○	○			○	要支援1以上かつ障害高齢者自立度・認知症高齢者自立度が一定の基準を満たす方	○		557	
52 設楽町	19	16	○				○					○
53 東栄町	11	18	○				○	医師の意見書による判断が必				○
54 豊根村	101	86	○		○		○		○		86	

介護・福祉労働者を確保するために

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

市町村名		介護・福祉労働者を確保するために、 適正な賃金・労働条件および研修について、財政的な支援をしてください。
0	愛知県	介護・福祉労働者を確保するために、適正な賃金・労働条件および研修について、財政的な支援をしてください。
1	名古屋市	<p>介護労働者の人材確保を安定的に図るためには、賃金・労働条件を始めとする待遇の改善が必要となりますが、賃金等の水準につきましては、介護報酬の水準が大きく影響するものでございますので、「実態に見合った適正な介護報酬の水準とする」よう国に対して要望をしてきたところです。</p> <p>その結果、国におきましては、平成24年度の介護報酬改定にあたり、全体で1.2%の改善を図るとともに、介護職員の処遇向上を図るため、介護職員処遇改善加算が設けられたところです。</p> <p>引き続き、「将来にわたって質の高い介護人材を安定的に確保し、継続的なサービス提供ができる適切な報酬単価を設定する」よう国に要望しているところです。</p> <p>また、本市独自の取組として、介護従事者の人材育成や働きやすい職場づくりに資する研修の実施や、従業者の研修会参加費、資格取得経費の一部を助成する事業を行っているところです。</p>
2	豊橋市	介護労働者の処遇改善につきましては、国において「介護職員処遇改善交付金」の制度が実施されてきたところですが、平成24年度より、この制度に代わり「介護職員処遇改善加算」が創設され実施しております。
3	岡崎市	平成21年10月から、介護職員の賃金の引き上げなど処遇改善に取り組む事業者に対する助成として、介護職員処遇改善交付金が県から交付されています。介護保険法の改正により、24年度より介護諸君処遇改善加算として介護報酬に組み込まれました。
4	一宮市	介護・福祉労働者の研修については、スキルアップを図るため、市主催の現任介護職員研修を無料で年6回、ケアマネジャー研修を年4回、あわせて年10回開催しています。
5	瀬戸市	平成24年4月施行の介護保険制度改正において、介護職員の処遇改善のための報酬加算が新設されており、財政的な支援は考えておりません。
6	半田市	<p>平成24年度の介護保険法改正、介護報酬改定等により、「介護職員処遇改善加算」の創設や「地域区分」の見直しが行われ、介護職員に対する処遇改善が継続して図られていると考えています。</p> <p>研修については、本市では2カ月に1回、医療機関や介護サービス事業者等関係機関を対象とした「在宅ケア推進地域連絡協議会」を開催し、事例検討や情報提供、意見交換を行っています。また、介護サービス事業者相互の連携強化及びサービスの質の向上を図るため、2市4町が費用を負担して、介護サービス事業者の育成研修等を開催しています。</p>
7	春日井市	介護・福祉労働者に限るものではありませんが、市内にある中小企業の人材育成を目的とし、指定の研修に関して受講料の50%(上限10万円)を助成しています。
8	豊川市	保険者として提供可能な研修機会の充実を図ります。
9	津島市	<p>平成24年度介護報酬改定において、介護職員の処遇改善の取り組みとして介護職員処遇改善加算が創設されています。</p> <p>また、市内の居宅介護支援事業所のケアマネジャーが中心となって協議会を設け、勉強会や意見交換会が定期的に開催されており、津島市も協力しています。</p>
10	碧南市	国等からの支援(補助金等)を基本とし、市独自の財政的支援は考えておりません。
11	刈谷市	<p>介護労働者の処遇改善については、国が統一した見解を持って取り組むものと考えています。</p> <p>なお、本市では、ヘルパー、ケアマネジャーを含む介護サービス事業者を対象に研修会を開催して資質の向上を図っており、この研修会については、今後も実施していきたいと考えています。</p>

市町村名		介護・福祉労働者を確保するために、 適正な賃金・労働条件および研修について、財政的な支援をしてください。
12	豊田市	※文書回答なし
13	安城市	市内介護事業所の人材確保を目的として、介護職員初任者研修を修了し、市内介護保険サービス事業所に介護職員として就労したときに、研修にかかる経費を助成しています。(H25年度から実施)
14	西尾市	現在のところ財政支援は考えておりません。
15	蒲郡市	平成21年度に介護報酬プラス3%が実施されました。また平成24年度も同じくプラス1.2%が実施されておりますが、市単独の財政的支援を実施する考えはございません。
16	犬山市	介護職員の処遇改善に取り組んだサービス事業者へ介護報酬を加算交付する財政的な支援が実施されています。また県が人材育成に向けた研修を実施しています。
17	常滑市	介護従事者については、厳しい労働環境などから離職率が高くなっており、事業者における人材確保が非常に難しくなっています。そのため、24年度に介護報酬改定が行われ介護労働者の報酬・処遇の改善ははかられており、独自の支援は現在のところ考えておりません。
18	江南市	適正な人材確保、サービス向上などを図るため、全国市長会が国へ要望書を提出しており、国により介護職員処遇改善が行われております。また、研修については、居宅介護支援事業者・サービス提供事業者連絡会やケアマネジャーが自主的に行っているケアマネクラブで研修の支援を実施しています。
19	小牧市	介護職員の質の向上のため、事業所を対象に介護職員の研修を実施しています。
20	稲沢市	平成24年4月の介護報酬改定において、介護従事者処遇改善加算が新たに新設され、賃金の改善や介護従事者への研修体制を整備した事業者に対して、人件費相当分の3%を加算する仕組みが設けられています。
21	新城市	現任介護職員研修、介護支援専門員の研修を年1回実施しています。
22	東海市	第5期事業計画の実施に伴い、国により介護報酬が改定され、介護職員処遇改善交付金が廃止され、介護職員処遇改善加算が新設されました。また、各種加算の新設や見直しが行われました。 研修につきましては、研修支援事業が行われております。 また、広域連合におきましても、毎年介護支援専門員等の研修を開催しております。
23	大府市	第5期事業計画の実施に伴い、国により介護報酬が改定され、介護職員処遇改善交付金が廃止され、介護職員処遇改善加算が新設されました。また、各種加算の新設や見直しが行われました。 研修につきましては、研修支援事業が行われております。 また、広域連合におきましても、毎年介護支援専門員等の研修を開催しております。
24	知多市	第5期事業計画の実施に伴い、国により介護報酬が改定され、介護職員処遇改善交付金が廃止され、介護職員処遇改善加算が新設されました。また、各種加算の新設や見直しが行われました。 研修につきましては、研修支援事業が行われております。 また、広域連合におきましても、毎年介護支援専門員等の研修を開催しております。
25	知立市	国においては、職員の賃金向上を目的とした介護報酬の改定を平成24年4月に実施しました。今後につきましても、このような財政支援は、市単独で実施することではなく、国レベルで取り組んでいかなければならないと考えています。
26	尾張旭市	地域包括支援センターを中心に包括的ケアマネジメント支援事業の一環として、財政的な支援として、ケアマネジャーをはじめとし、介護サービス事業所で働く方を対象に定期的に研修会を開催するなど、場所の提供や講師料などの支援に努めています。
27	高浜市	人材不足対応は、保険者レベルでの問題ではなく、抜本的な対応が必要と考えており、国レベルでの対応が必要と考えております。
28	岩倉市	介護労働者の賃金・労働条件の改善は、国の対策が必要と考えますので、機会ある毎に要望していきたいと考えます。

市町村名		介護・福祉労働者を確保するために、 適正な賃金・労働条件および研修について、財政的な支援をしてください。
29	豊明市	賃金については、介護報酬により適正に支払われていると理解しておりますが、さらなる賃金、労働条件改善については、引き続き県を通じて国に求めていると思います。また研修等における財政的な支援についても、市レベルでは、限界がありますので、現在のところ支援は考えておりません。
30	日進市	国の動向を注視していきます。
31	田原市	田原福祉専門学校にて介護・福祉労働者の育成を行っています。
32	愛西市	平成24年度から介護職員処遇改善加算として介護報酬に手当てされ、介護職員に給与として支払われるようになっております。これにより、介護職員の定着率の向上及び資質の向上が図られております。 市の単独事業としては、考えておりません。
33	清須市	労働条件については、各事業所で検討していただいているものと考えています。また、財政的な支援については、特に考えておりません。
34	北名古屋市	本市では、介護職員を対象とした研修を年2回実施しています。また、地域包括支援センターでは、部門別の介護職員を対象に定期的な会議、研修を実施しています。
35	弥富市	現在のところ、財政的な支援は考えていません。
36	みよし市	※文書回答なし
37	あま市	地域包括支援センターにおいて、介護従事者に対する研修会を開催し、介護従事者のレベルアップを支援しています。
38	長久手市	国の制度のもとで支援を行います。
39	東郷町	介護サービス事業者の職員を対象に研修は行っていますが、町が財政的な支援をすることは考えておりません。
40	豊山町	財政的な支援をする考えはありません。
41	大口町	介護保険給付により介護労働者の賃金は賄われるべきと考えていますので、財政的な支援は行いません。研修の機会の確保については、町独自の研修会等を実施して町内の事業者に参加してもらっております。
42	扶桑町	平成24年度から平成26年度における介護従事者処遇改善加算が創設され、県関係機関の指導協力の基に、介護労働者の処遇等が適正に実施されるよう指導等してまいります。
43	大治町	財政的な支援は考えておりません。
44	蟹江町	考えておりません。
45	飛島村	介護保険制度に従い、保険者として実施すべき事項についてはこれまで同様支援し、労働者の研修等についても積極的に参加できるよう支援する。
46	阿久比町	介護労働者の確保についての財政支援は、他業種との均衡を阻害することから考えていません。
47	東浦町	第5期事業計画の実施に伴い、国により介護報酬が改定され、介護職員処遇改善交付金が廃止され、介護職員処遇改善加算が新設されました。また、各種加算の新設や見直しが行われました。研修につきましては、研修支援事業が行われております。 また、広域連合におきましても、毎年介護支援専門員等の研修を開催しております。
48	南知多町	賃金等への財政支援の考えはありません。研修につきましては、愛知県市町村振興協会と南知多町の主催で、日本福祉大学社会福祉総合研修センターに委託し、ケアマネを対象とした「介護支援専門員研修」とヘルパーを対象とした「現任介護職員研修」を実施、また、知多中部居宅介護サービス事業者連絡会の主催で、日本福祉大学に委託し、「サービス事業者振興事業」として、介護職員を対象に各種研修・公開講座を実施しています。
49	美浜町	県等が主催する会議の他、知多南部2市4町共同により事業者間の連絡協議会及び従事者の資質向上を図るため研修会を実施しています。
50	武豊町	現行制度の中で介護職員処遇改善加算の給付を実施します。

市町村名		介護・福祉労働者を確保するために、 適正な賃金・労働条件および研修について、財政的な支援をしてください。
51	幸田町	<p>職員の資質向上を図るための研修は、国又は県が実施するものについて、各事業所に参加の周知、情報提供を行っています。</p> <p>町による賃金等の財政支援は考えていません。事業所については、介護従事者処遇改善など国制度にて対応をお願いするものです。</p>
52	設楽町	介護労働者の確保が重要なことは承知していますが、具体的な財政支援は出来ていません。
53	東栄町	介護労働力の不足は深刻な社会問題であり、町内の事業所からも会議の席であがっている話題でもあります。しかし、財政的な支援については行っていません。研修につきましては毎年介護職員を対象とした研修会を実施しています。
54	豊根村	財政的な支援は行っていません。

福祉医療制度の存続・拡充について

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

市町村名		福祉医療制度(子ども・障がい者・母子家庭等・高齢者医療)を縮小せず、 存続・拡充してください。
0	愛知県	<p>福祉医療制度を今後とも持続可能なものとしていくためには、不断の見直しが必要であると考え、昨年度から今年度にかけて全市町村や医師会等関係団体の方々からご意見を伺う場を設けるなど、様々な議論を行ってきました。</p> <p>これらの議論等を踏まえ、平成25年6月3日の知事記者会見において、福祉医療制度についての現段階での基本的考えを公表しました。</p> <p>その中で、県としては、当面、一部負担金を導入することはしないこととし、引き続き、制度を持続可能なものとしていくためのさまざまな観点からの議論は継続することとしました。</p> <p>なお、所得制限の導入については、福祉施策の応能負担原則という観点や、ほとんどの県で導入されていることから、いわゆるマイナンバー制度の導入の動向も踏まえながら、この点に関する研究は引き続き深めていきたいと考えています。</p>
1	名古屋市	<p>【健康福祉局】</p> <p>障害者医療費助成や福祉給付金などの医療費助成制度は、国の医療保険制度を活用した上で、県及び市が地方単独事業として厳しい財政状況の中、独自に財源を投入して実施しているものです。</p> <p>国の医療制度改革、県の福祉医療制度見直しの検討が進められておりますので、今後の動向を注視していきたいと考えております。</p> <p>【子ども青少年局】</p> <p>子ども医療費助成につきましては、子育て家庭の経済的負担の軽減および子どもの健康を守るため、順次対象年齢拡大しており、現在、入院・通院ともに、中学3年生まで対象としておりますが、そのうち、乳幼児および小中学生の入院分につきましては、愛知県から補助金の交付を受けて事業を実施しております。</p> <p>また、ひとり親家庭等医療費助成等につきましては、ひとり親家庭等の経済的負担の軽減及びひとり親家庭等の健康を守るため、18歳以下の児童を扶養しているひとり親家庭等を対象としており、こちらにつきましても愛知県から補助金の交付を受けて事業を実施しております。</p> <p>本市といたしましては、福祉医療制度の存続・拡充につきまして、愛知県に対して必要な意見を述べながら、慎重に検討していきたいと考えているところです。</p>
2	豊橋市	補助金を含め県の動向も見据える中で、福祉施策として充実し、持続可能な制度とするよう努めていきたいと考えています。
3	岡崎市	福祉医療制度は、現時点では改正する予定はありません。
4	一宮市	福祉医療制度につきましては現在の制度を維持していきます。
5	瀬戸市	愛知県が行う福祉医療制度の見直しの動向を見極めた上で慎重に検討する必要があると考えます。
6	半田市	今後も持続可能な制度運営に努めるため、存続・拡充につきましては社会情勢の変化、施策の優先性、財源確保の面から総合的に判断してまいります。
7	春日井市	今後の県の動向や各市町村の動向を注視していきます。
8	豊川市	本市では、福祉医療制度を縮小しないためにも、県市長会などを通じて、県へ福祉医療制度の存続・拡充を要望し続けています。
9	津島市	県の助成基準に準じて対応しています。
10	碧南市	現行制度の存続に努めます。
11	刈谷市	<p>愛知県内各市町村の福祉医療制度は、他府県に比較して充実しています。これは、愛知県からの手厚い補助制度に支えられてきたものです。</p> <p>今後も県や近隣市の動向を踏まえながら慎重に対応してまいりたいと考えます。</p>
12	豊田市	※文書回答なし
13	安城市	子ども医療について一部拡大を検討しています。

市町村名		福祉医療制度(子ども・障がい者・母子家庭等・高齢者医療)を縮小せず、 存続・拡充してください。
14	西尾市	県の福祉医療制度の見直しについて、当面個人負担の導入は行わないことを平成25年6月3日愛知県知事が記者発表。なお、所得制限についてはマイナンバー制度導入にあわせて継続審議されます。
15	蒲郡市	子ども医療費助成制度、精神障害者医療費助成、後期高齢者医療費助成については、県の補助部分を拡大して実施しています。
16	犬山市	現在、県においては、所得制限の導入を含めた福祉医療制度の見直しが検討されています。当市としては、その動向に注視すると共に、現制度が縮小されることがないように要望していきます。
17	常滑市	福祉医療制度は愛知県の福祉医療費補助制度の折半事業として実施していますが、常滑市単独事業として、平成24年10月から子ども医療の通院対象年齢を中学3年生までに拡大し、自己負担額の3分の2の助成を行っています。
18	江南市	平成26年度の愛知県の制度改正については見送られたところですが、市民・市町村の負担増とならないように県に意見、要望をしていきます。
19	小牧市	現時点で縮小の予定はありません。
20	稲沢市	福祉医療制度につきましては、県の26年度からの見直しが見送られたため、当面は現行制度を維持、存続させてまいります。
21	新城市	現在、縮小は考えておりません。
22	東海市	東海市は、県の助成制度以外、子ども医療の中学生通院など市独自の内容で医療費助成を実施しています。現時点では、助成内容の縮小は考えておりません。
23	大府市	子ども・障がい者・高齢者医療につきましては、県補助対象より拡大しており、今のところこれ以上の拡大予定はありません。
24	知多市	要望しております。
25	知立市	縮小せず、存続予定ですが、拡大する予定はありません。
26	尾張旭市	本市の医療費助成制度は、全国的に見ても高い水準にある愛知県内にあっても、県内平均以上の内容を維持しています。今のところ、できる限り現状の制度を維持していきたいと考えております。
27	高浜市	現行において、子ども医療、高齢者医療について、県補助対象以上の拡大を、市単独事業として実施しています。限られた財源の中で、現行福祉制度を持続的に実施することが重要であると考えており、さらに拡大する考えはありません。
28	岩倉市	県の補助制度を基本とし、市全体の施策の公平性、優先度等を考慮し、さらには他市町村の状況も踏まえて実施していきたいと考えております。
29	豊明市	福祉医療制度について縮小・拡大は考えておりません。
30	日進市	現在、実施している福祉医療制度の継続を予定しています。
31	田原市	福祉医療制度は、県の補助金を受け助成を行っています。すでに市単独で拡大助成を行っておりますが、一部見直しを検討中です。
32	愛西市	いろいろな状況を見ながら判断していきたいと考えております。
33	清須市	福祉医療については、子育て支援等の福祉施策として重要なものと考えております。
34	北名古屋	平成26年度の制度見直しは見送りとなったが、議論の中で福祉医療の将来推計を見据えた持続可能な制度としていくため、今後、市町村との協議・調整が行われます。
35	弥富市	現行制度を維持したいと考えています。
36	みよし市	※文書回答なし
37	あま市	県において、さまざまな観点から議論を継続していきたいとのことで、市としても注視している状況です。
38	長久手市	現在本市で実施している福祉医療制度を継続していく予定です。
39	東郷町	愛知県の補助制度に上乗せして、福祉医療制度を実施しています。また、必要とする補助については、県に要望したいと考えています。
40	豊山町	平成24年度に若干の見直しを行いました。それでも県下トップ水準を維持していると考えます。

市町村名		福祉医療制度(子ども・障がい者・母子家庭等・高齢者医療)を縮小せず、 存続・拡充してください。
41	大口町	福祉医療制度においては、子ども、高齢者、精神障がい者の医療について、県の補助範囲より拡充をしており、当面は、現行制度を維持していく予定です。
42	扶桑町	現行の制度を維持していきたいと考えています。
43	大治町	子ども医療については、平成24年4月に拡大を行ったが、その他については、現行の制度で行っていく考えです。
44	蟹江町	平成24年7月から中学校卒業年度末までの子ども、入院外、現物給付、所得制限なし
45	飛島村	福祉医療制度を縮小せず、今後も存続していく予定です。
46	阿久比町	現行制度の存続に努めます。
47	東浦町	東浦町の行っている福祉医療制度は、財政面で愛知県の補助金が大きなウェートを占めています。子ども医療のように町独自の上乗せ補助を行っているものもありますが、制度の維持を考えた場合、愛知県の施策の中での制度を考えざるを得ません。 今回は、福祉医療制度の愛知県の見直しは実施されなかったことから、東浦町でも福祉医療制度の縮小は行いませんでした。引き続きマイナンバー制度の実施にあわせた所得制限の導入について、検討を続けてまいります。
48	南知多町	現行の制度を存続させていきます。
49	美浜町	現在の制度の存続を予定しています。
50	武豊町	現行制度で実施していきます。
51	幸田町	県、他市町村の動向を把握し、慎重に検討していきます。
52	設楽町	財政的に厳しく、拡充は難しいですが、継続していきます。
53	東栄町	現状での存続を考えている。
54	豊根村	縮小の意向はありません。

福祉医療制度の障害者への医療費助成について

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

市町村名		障がい者医療の精神障がい者への補助対象を、拡大してください
0	愛知県	<p>本県では、平成20年度から精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者の精神科診療について、障害者医療費助成の対象としており、その制度設計にあたりましては、実施主体である全ての市町村において円滑に実施できるよう協議を重ねた結果、精神科疾患に限定して助成を行うことになったものです。</p> <p>医療費の助成につきましては、対象者の増加等により助成額は年々増加し、将来にわたって、現行の制度をいかに維持していくかが大きな課題となっております。</p> <p>こうした状況の下、行革大綱に係る重点改革プログラムにおいて、障害者医療を始めとする福祉医療制度の見直しを掲げたところであり、精神障害者に対する医療費助成のあり方について、議論を進めてまいりましたが、本年6月に知事が一部負担金の導入については、実施しないことを発表したところです。</p> <p>精神障害者への福祉医療制度として課題があることは認識しているところですが、財政状況が大変厳しい中で、まずは現行制度を維持していくことが大切であり、こうした状況において、新たな制度の拡大は大変困難な状況であると考えます。</p> <p>福祉医療制度につきましては、今後、所得制限の導入についての研究は、引き続き深めていきたいとしていることから、その中でも引き続き課題としてとらえていきたいと考えています。</p>
1	名古屋市	<p>所得制限については、医療費助成が経済的支援を目的とした制度であることから、一定以上の所得のある場合には一般の方と同様に健康保険の自己負担をお願いしているものですので、ご理解ください。</p> <p>また、本市では、精神障害者保健福祉手帳1級及び2級を所持している方に対し、一般疾病も含めて医療費自己負担分を助成しておりますのでご理解ください。</p>
2	豊橋市	身体障害者及び知的障害者の医療制度とのバランスを考慮し、医療費助成のあり方について、検討する必要があると考えております。
3	岡崎市	精神障がい者医療費助成制度は、全疾病を対象に実施しております。
4	一宮市	平成22年10月から精神障害者保健福祉手帳1級及び2級所持者の医療費助成を実施しています。
5	瀬戸市	愛知県が行う福祉医療制度の見直しの動向を見極めた上で慎重に検討する必要があると考えます。
6	半田市	本市では、精神障がい者保健福祉手帳1・2級をお持ちの方に対し、平成24年10月診療分から、一般の病気、負傷等による医療費の自己負担額の3分の2の額(償還払い)を助成しています。
7	春日井市	精神障害者保健福祉手帳1級又は2級を所持している方については、昨年10月診療分より全疾病を対象とし、自己負担分の2分1に相当する額を助成しています。
8	豊川市	本市では、精神障害者保健福祉手帳所持者で1・2級の方のうち、市内に1年以上居住の方を対象に、全疾患に係る医療費の自己負担額の1/2の助成を実施しています。今後についても引き続き、この助成を継続してまいります。
9	津島市	県の助成基準に準じて対応しています。
10	碧南市	県の補助事業に当てはまらない市単独事業のサービスとして同意入院者の精神入院費1/2補助、自立支援医療費(精神通院)受給者の精神通院費全額補助を実施していますので、更なる拡大までは考えていません。
11	刈谷市	<p>本市においては、市単独事業として、精神障害者福祉手帳2級以上をお持ちの方には、全疾病を対象とした医療費助成を実施しております。</p> <p>今後も県や近隣市の動向を踏まえながら慎重に対応してまいりたいと考えています。</p>
12	豊田市	※文書回答なし
13	安城市	精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者については全疾病対象にしています。
14	西尾市	現在のところ拡大は考えておりません。

市町村名		障がい者医療の精神障がい者への補助対象を、拡大してください
15	蒲郡市	精神障害者保健福祉手帳1級又は2級所持者に対し、精神科以外への通院・入院に対し自己負担分の2分の1を助成しています。
16	犬山市	本市では、一般の病気については、平成22年7月から精神障害者手帳1・2級の所持者は、自己負担額の2分の1の償還を実施しておりますが、平成26年度から補助対象を拡大し、自己負担額の全額を現物給付(窓口無料)で実施する予定です。
17	常滑市	現在、予定はありません。
18	江南市	県に意見、要望をしています。
19	小牧市	精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者の入院については、現在、県補助対象を拡大し全疾病を対象としています。また、外来における補助対象の拡大については、現在検討しているところです。
20	稲沢市	精神障害者医療の補助対象につきましては、入院については、一般の病気も対象としております。通院の一般の病気につきましては、県内の状況を勘案しながら検討してまいりたいと考えております。
21	新城市	精神障害者手帳1・2級所持者について、平成24年度から、一般の病気について保険診療に係る自己負担分の2分の1を助成しております。
22	東海市	東海市は、平成23年10月1日より精神手帳1級、2級所持者を対象に全疾患の入通院医療費の助成を開始し、市独自の内容で医療費助成を実施しています。現時点では、これ以上の助成内容の拡大は考えておりません。
23	大府市	精神障害者保健福祉手帳1級、2級をお持ちの方と、3級で非課税の方は平成24年10月診療分より一般の病気も対象としています。
24	知多市	平成24年10月から精神障がい者保健福祉手帳1・2級を所持している方については、全ての病気に対し現物給付しています。
25	知立市	精神障害者保健福祉手帳の1, 2級の交付を受けた者には一般の病気も無料となります。
26	尾張旭市	本市においては、精神障害者保健福祉手帳1・2級と自立支援医療受給者証(精神通院)を所持している方を対象として入通院を、精神障害者保健福祉手帳1・2級のみを所持している方を対象として入院を精神以外の病気等においても市単独助成をしています。厳しい財政状況のため、今のところそれ以上の助成等をすることは困難であると考えております。
27	高浜市	精神障がい者については、手帳3級所持者等について市単独事業として拡大しています。一般の病気の拡大については考えはありません。
28	岩倉市	平成24年4月診療分から自己負担の全額助成を精神障害者保健福祉手帳(1級または2級)所持者に市単独事業で実施しております。
29	豊明市	一般の病気についても入院・通院ともに補助対応となっております。
30	日進市	精神障害者手帳1, 2級所持者は、通院に限り全疾病を対象としています。
31	田原市	平成26年度実施に向け検討中です。
32	愛西市	実施しております。
33	清須市	対応済みです。
34	北名古屋	精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者の精神科診療以外にも対象として助成しています。
35	弥富市	現行制度を維持したいと考えています。
36	みよし市	※文書回答なし
37	あま市	精神障害者医療制度は、入院・通院とも精神疾患治療を対象としています。現在のところ変更の予定はありません。
38	長久手市	精神手帳1, 2級の方に対しては、全疾病の補助を実施しています。
39	東郷町	精神障がいの一部の方につきましては、一般の病気を対象としています。検討課題ではありますが、財政状況から、これ以上の拡大につきましては、必ずしも容易ではないと考えています。
40	豊山町	障がい者医療はすべての疾患を助成対象としています。精神障がい者医療も1～3級手帳所持者はすべての疾患を助成対象としています。

市町村名		障がい者医療の精神障がい者への補助対象を、拡大してください
41	大口町	平成23年7月診療分から、精神障がい者保健福祉手帳1、2級を所持する方には、全疾病の保険診療分の助成を行っています。
42	扶桑町	手帳1級又は2級所持者については、一般疾病も対象にした医療費助成を町で行っています。
43	大治町	財源の問題もあり考えておりません。
44	蟹江町	現行通りとします。
45	飛島村	精神障がい者の方への補助対象は、通院・入院とも精神疾患に限らず全疾患を補助しています。
46	阿久比町	平成24年10月1日より精神障害者1、2級の対象者に対し、全疾病対応の無料化を実施しました。
47	東浦町	精神障害者保健福祉手帳1級及び2級の者の助成対象を全疾患に拡大できるよう条例を改正し、平成26年2月から実施します。
48	南知多町	平成25年10月診療分より、精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者に対して、精神疾患だけでなく全ての疾病又は負傷に係る医療費の自己負担額の助成を現物給付で実施します。
49	美浜町	H25年10月より精神障害者保健福祉手帳1・2級保持者に対して全疾病に拡大しています。(償還給付)
50	武豊町	平成25年1月より、精神障害者手帳1・2級所持者を対象に全疾患助成に拡大いたしました。
51	幸田町	精神障害者手帳1・2級の該当者は、県補助を拡大して全疾病(入・通院)の医療費助成を実施しています。
52	設楽町	1、2級以外の精神障害者も対象としていますが、一般の病気への拡充は財政的に厳しい状況です。
53	東栄町	県の要綱に基づいて実施、町単独では財政的に厳しく検討が必要。
54	豊根村	拡充は考えていません。

高額医療・高額介護合算療養費の支給についての通知

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

※申請書を送付しているのは、後期高齢者で11市町村(20.3%)、国保で27市町村(50.0%)

市町村名	後期高齢者の場合			国民健康保険の場合		
	申請書	ハガキ等の通知	通知なし	申請書	ハガキ等の通知	通知なし
合計	11	45	0	27	28	0
1 名古屋市		○			○	
2 豊橋市	○			○		
3 岡崎市	○			○		
4 一宮市		○			○	
5 瀬戸市	○	○		○		
6 半田市		○		○	○	
7 春日井市		○			○	
8 豊川市		○		○		
9 津島市		○		○		
10 碧南市		○		○		
11 刈谷市	○			○		
12 豊田市	○			○		
13 安城市		○		○		
14 西尾市		○			○	
15 蒲郡市		○		○		
16 犬山市		○		○		
17 常滑市		○			○	
18 江南市		○			○	
19 小牧市		○			○	
20 稲沢市		○			○	
21 新城市		○			○	
22 東海市		○			○	
23 大府市	○			○		
24 知多市		○			○	
25 知立市		○			○	
26 尾張旭市		○		○		
27 高浜市		○			○	
28 岩倉市		○			○	
29 豊明市	○	○			○	
30 日進市	○			○		
31 田原市		○			○	
32 愛西市		○		○		
33 清須市		○		○		
34 北名古屋市		○			○	
35 弥富市		○		○		
36 みよし市		○			○	
37 あま市		○		○		
38 長久手市		○			○	
39 東郷町	○			○		
40 豊山町		○		○		
41 大口町		○			○	
42 扶桑町		○			○	
43 大治町		○			○	
44 蟹江町		○			○	
45 飛島村		○			○	
46 阿久比町	○			○		
47 東浦町		○			○	
48 南知多町		○			○	
49 美浜町		○		○		
50 武豊町		○			○	
51 幸田町		○		○		
52 設楽町		○		○		
53 東栄町		○		○		
54 豊根村	○			○		

後期高齢者福祉医療費給付制度(福祉給付金制度)の実施状況一覧

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

- ※愛知県は2008年4月から「福祉給付金制度」を、「後期高齢者福祉医療費給付制度」と名称変更し、従来の対象だった「ひとり暮らしの非課税高齢者」を外した
- ※県が外した「ひとり暮らし非課税高齢者」を引き続き対象(縮小も含む)としているのは45市町村(83.3%)
- ※「ひとり暮らし」欄 ◎印:従来通り継続 ○印:対象縮小して継続 ×印:対象継続を中止
- ※県基準から何らかの拡大をしているのは49市町村(90.7%)
- ※名古屋市は県内で唯一年齢を拡大している(70～74歳を対象)
- ※「拡大状況」欄の★印は愛知県基準で実施(瀬戸市・あま市・東栄町)
- ※母子等、戦傷病者等の所得制限超過者を対象としている市町村があるが、この表からは略している
- ※後期高齢者医療被保険者のうち、後期高齢者福祉医療費給付金の対象となっている割合は18.1%

市町村名	ひとり暮らし	後期高齢者福祉医療費給付金の拡大状況 (愛知県医務国保課の実施状況集計表も参考とした)	後期高齢者医療被保険者数 (2013年8月1日)	後期高齢者福祉医療費給付制度対象者数 (2013年8月1日現在)		
				合計	ひとり暮らし非課税者	その他市町村独自の拡大
合計	45	県制度から拡大:51市町村	754,932	136,433	10,286	10,466
1 名古屋市	×	①ねたきり・認知症の人は特別障害者手当受給者限度額まで(所得制限緩和) ②対象年齢を前期高齢者(70歳～74歳)まで拡大	244,272	51,085	0	9,219
2 豊橋市	○	①ひとり暮らし非課税高齢者(低所得Ⅰ該当。税被扶養者は対象外) ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ)	39,841	6,786	961	91
3 岡崎市	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者(税被扶養者は対象外) ②精神保健福祉手帳3級(通院は自立支援医療のみ、入院は全額)	35,123	6,073	594	0
4 一宮市	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者(税被扶養者は対象外) ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ)	41,465	7,392	947	117
5 瀬戸市	×	★	15,557	2,565	0	0
6 半田市	○	①ひとり暮らし非課税高齢者(市内に扶養義務者なし。税被扶養者・施設入所者は対象外) ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ) ③療育手帳C所持者(市民税非課税世帯のみ)	12,075	1,887	52	18
7 春日井市	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者(市内親族なし。税被扶養者は対象外) ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ)	29,438	4,503	141	89
8 豊川市	○	ひとり暮らし非課税高齢者(1/2助成)	20,032	3,719	728	0
9 津島市	×	自立支援医療受給者(精神科通院のみ)	7,469	1,119	0	73
10 碧南市	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者(税被扶養者は対象外) ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ) ③精神障害で診断書による入院(1/2助成)	7,869	1,290	159	24
11 刈谷市	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者(税被扶養者は対象外) ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ) ③精神障害で診断書による入院(1/2助成)	11,661	1,769	255	81
12 豊田市	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者(税被扶養者は対象外) ②精神障害で診断書による入院(1/2助成) ③市民税非課税世帯の要介護3認定者	34,430	6,393	493	88
13 安城市	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者 ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ) ③精神障害で診断書による入院(1/2助成)	15,116	2,997	782	48
14 西尾市	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者(税被扶養者は対象外) ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ) ③精神障害で診断書による入院	18,852	3,025	353	76

市町村名		ひとり暮らし	後期高齢者福祉医療費給付金の拡大状況 (愛知県医務国保課の実施状況集計表も参考とした)	後期高齢者 医療被保険 者数 (2013 年 8 月 1 日)	後期高齢者福祉医療費 給付制度対象者数 (2013 年 8 月 1 日現在)		
					合計	ひとり 暮らし 非課税者	その他 市町村 独自の拡大
15	蒲郡市	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者(税被扶養者は対象外) ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ)	10,807	1,862	275	23
16	犬山市	◎	ひとり暮らし非課税高齢者(税被扶養者は対象外)	8,676	1,521	256	0
17	常滑市	○	ひとり暮らし非課税高齢者(施設入所者・税被扶養者は対象外)	7,096	885	62	0
18	江南市	×	①自立支援医療受給者(精神科通院のみ) ②精神障害で診断書による入院(1/2助成)	11,107	1,792	0	22
19	小牧市	○	①ひとり暮らし非課税高齢者(市内親族なし) ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ) ③精神障害で診断書による入院(1/2助成)	13,183	2,070	75	0
20	稲沢市	○	①ひとり暮らし非課税高齢者(施設入所者・税被扶養者は対象外) ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ)	14,756	2,455	332	58
21	新城市	○	①ひとり暮らし非課税高齢者(1/2助成) ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ) ③精神保健福祉手帳3級(入院1/2助成)	8,411	1,245	219	11
22	東海市	○	①ひとり暮らし非課税高齢者(施設入所者は対象外) ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ) ③精神保健福祉手帳3級(入院のみ全額助成) ④東海市特定疾病認定患者	10,009	1,789	266	65
23	大府市	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者(税被扶養者は対象外) ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ) ③精神保健福祉手帳3級(入院のみ全額助成)	7,369	1,030	3	18
24	知多市	○	①ひとり暮らし非課税高齢者(市内親族なし。施設入所者・税被扶養者は対象外) ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ) ③精神保健福祉手帳3級(入院のみ全額助成)	1,303	142	129	14
25	知立市	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者(税被扶養者は対象外) ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ) ③精神障害で診断書による入院(1/2助成)	5,811	1008	224	20
26	尾張旭市	○	①ひとり暮らし非課税高齢者(市内親族なし) ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ) ③精神障害で診断書による入院(1/2助成) ④特定疾患医療給付事業受給者の特定疾患以外の診療	8,015	1,156	68	63
27	高浜市	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者(税被扶養者は対象外) ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ) ③精神障害で診断書による入院	4,249	883	265	14
28	岩倉市	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者 ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ) ③精神障害で診断書による入院	4,589	768	146	0
29	豊明市	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者(施設入所者は対象外) ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ) ③精神障害者3級(通院全額、入院1/2助成)	6,714	1,348	311	17
30	日進市	○	①ひとり暮らし非課税高齢者(施設入所者・税被扶養者は対象外。遺族年金を所得判定に含む) ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ)	6,967	1030	42	14
31	田原市	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者(税被扶養者は対象外) ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ) ③精神障害で診断書による入院(1/2助成)	8,377	1,526	352	4
32	愛西市	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者(税被扶養者は対象外) ②精神保健福祉手帳3級(全疾病)	8,013	1,448	293	4
33	清須市	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者(隣地に親族なし) ②精神保健福祉手帳3級(全疾病)	6,803	941	466	7

市町村名		ひとり暮らし	後期高齢者福祉医療費給付金の拡大状況 (愛知県医務国保課の実施状況集計表も参考とした)	後期高齢者 医療被保険 者数 (2013 年 8 月 1 日)	後期高齢者福祉医療費 給付制度対象者数 (2013 年 8 月 1 日現在)		
					合計	ひとり 暮らし 非課税者	その他 市町村 独自 の拡大
34	北名古屋	○	①ひとり暮らし非課税高齢者(市内に親族がいない。税被扶養者は対象外) ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ)	7,435	1,297	161	19
35	弥富	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者 ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ) ③精神障害で診断書による入院	4,644	751	61	37
36	みよし	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者 ②精神障害者	3,622	715	68	37
37	あま	×	★	8,474	1,199	0	0
38	長久手	×	①自立支援医療受給者(精神科通院のみ) ②精神障害で診断書による入院	3,296	461	0	10
39	東郷	×	①自立支援医療受給者(精神科通院のみ) ②精神障害で診断書による入院(1/2助成)	3,364	448	0	5
40	豊山	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者 ②療養手帳C所持者 ③精神保健福祉手帳3級	1,227	223	22	2
41	大口	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者 ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ) ③精神障害で診断書による入院	2,039	320	20	12
42	扶桑	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者 ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ) ③精神障害で診断書による入院(1/2助成)	3,820	561	17	8
43	大治	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者 ②精神保健福祉手帳3級(自立支援医療による通院。入院は全額助成)	2,333	411	78	0
44	蟹江	×	精神保健福祉手帳3級(自立支援医療による通院。入院は全額助成)	3,734	535	0	0
45	飛島	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者 ②精神保健福祉手帳3級	641	112	31	1
46	阿久比	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者 ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ)	2,957	371	18	0
47	東浦	○	①ひとり暮らし非課税高齢者(施設入所者は対象外) ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ) ③精神障害者3級(入院のみ)	5,013	874	120	5
48	南知多	○	①ひとり暮らし非課税高齢者(町内に親族なし。施設入所者は対象外。1/2助成) ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ)	3,460	656	154	18
49	美浜	○	①ひとり暮らし非課税高齢者(施設入所者・税被扶養者は対象外) ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ)	2,918	401	71	16
50	武豊	○	①ひとり暮らし非課税高齢者(施設入所者・税被扶養者は対象外) ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ)	3,960	702	78	10
51	幸田	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者(施設入所者・税被扶養者は対象外) ②精神3級所持者の精神疾患による入院(1/2助成) ③自立支援医療受給者(精神科通院全額、入院1/2助成)	3,341	501	21	8
52	設楽	○	ひとり暮らし非課税高齢者(低所得 I 該当。施設入所者・税被扶養者は対象外)	1,623	205	67	0
53	東栄	×	★	1,173	138	0	0
54	豊根	○	ひとり暮らし非課税高齢者(低所得 I 該当。施設入所者対象外。1/2助成)	403	50	50	0

後期高齢者医療について

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

市町村名	被保険者数	保険料滞納者数		短期保険証発行数		差し押さえ(2012年度)		
	(人) (A)	(人) (B)	割合 (B/A)	(人) (C)	割合 (C/B)	件数 (件)	金額 (円)	1件あたり (円)
合計	760,790	9,836	1.29%	643	6.54%	93	5,359,773	57,632
1 名古屋市	242,604	3,462	1.43%	209	6.04%	4	878,050	219,513
2 豊橋市	39,481	761	1.93%	29	3.81%	1	369,900	369,900
3 岡崎市	35,123	353	1.01%	36	10.20%	3	545,000	181,667
4 一宮市	42,722	630	1.47%	15	2.38%	15	971,900	64,793
5 瀬戸市	15,557	258	1.66%	12	4.65%	0	0	—
6 半田市	12,075	52	0.43%	25	48.08%	23	410,000	17,826
7 春日井市	29,438	939	3.19%	0	—	18	27,100	1,506
8 豊川市	20,032	208	1.04%	37	17.79%	8	1,823,000	227,875
9 津島市	7,469	120	1.61%	0	—	0	0	—
10 碧南市	7,869	46	0.58%	0	—	0	0	—
11 刈谷市	11,260	42	0.37%	3	7.14%	0	0	—
12 豊田市	34,430	508	1.48%	90	17.72%	0	0	—
13 安城市	15,116	95	0.63%	30	31.58%	0	0	—
14 西尾市	18,852	57	0.30%	0	—	0	0	—
15 蒲郡市	10,791	99	0.92%	7	7.07%	0	0	—
16 犬山市	8,676	45	0.52%	0	—	0	0	—
17 常滑市	7,096	29	0.41%	0	—	2	52,400	26,200
18 江南市	11,107	254	2.29%	0	—	0	0	—
19 小牧市	13,242	105	0.79%	7	6.67%	1	1,000	1,000
20 稲沢市	14,756	140	0.95%	22	15.71%	18	281,416	15,634
21 新城市	8,415	89	1.06%	3	3.37%	0	0	—
22 東海市	10,009	35	0.35%	1	2.86%	0	0	—
23 大府市	7,369	25	0.34%	0	—	0	0	—
24 知多市	8,466	60	0.71%	5	8.33%	0	0	—
25 知立市	5,811	62	1.07%	6	9.68%	0	0	—
26 尾張旭市	7,942	69	0.87%	0	—	0	0	—
27 高浜市	4,239	88	2.08%	0	—	0	0	—
28 岩倉市	4,589	66	1.44%	0	—	0	0	—
29 豊明市	6,714	22	0.33%	6	27.27%	0	0	—
30 日進市	6,967	161	2.31%	7	4.35%	0	0	—
31 田原市	8,377	53	0.63%	12	22.64%	0	0	—
32 愛西市	8,013	98	1.22%	25	25.51%	0	0	—
33 清須市	6,745	68	1.01%	0	—	0	0	—
34 北名古屋市	7,435	97	1.30%	0	—	0	0	—
35 弥富市	4,644	71	1.53%	7	9.86%	0	0	—
36 みよし市	3,622	26	0.72%	16	61.54%	0	0	—
37 あま市	8,474	145	1.71%	12	8.28%	0	0	—
38 長久手市	3,296	56	1.70%	0	—	0	0	—
39 東郷町	3,364	70	2.08%	2	2.86%	0	0	—
40 豊山町	1,227	23	1.87%	0	—	0	0	—
41 大口町	2,039	9	0.44%	0	—	0	0	—
42 扶桑町	3,820	62	1.62%	0	—	0	0	—
43 大治町	2,333	21	0.90%	8	38.10%	0	0	—
44 蟹江町	3,734	15	0.40%	0	—	0	0	—
45 飛島村	641	5	0.78%	0	—	0	0	—
46 阿久比町	2,957	15	0.51%	0	—	0	7	—
47 東浦町	5,013	19	0.38%	0	—	0	0	—
48 南知多町	3,460	48	1.39%	0	—	0	0	—
49 美浜町	2,918	7	0.24%	4	57.14%	0	0	—
50 武豊町	3,918	20	0.51%	2	10.00%	0	0	—
51 幸田町	3,360	11	0.33%	5	45.45%	0	0	—
52 設楽町	1,613	16	0.99%	0	—	0	0	—
53 東栄町	1,167	1	0.09%	0	—	0	0	—
54 豊根村	403	0	0.00%	0	—	0	0	—

子ども医療費助成制度の実施状況

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

※愛知県制度は通院で義務教育就学前、入院で中学校卒業まで(2008年4月実施)
 ※特に断りのない場合は、現物給付で実施している。また実施年月は償還払いの学齢変更を含む
 ※市町村名が**白抜き**:通院・入院とも中学校卒業まで自己負担・所得制限なしで実施(42市町村)
 ※★印:東郷町・飛島村・設楽町は入通院とも、南知多町は入院で、自己負担なしで18歳年度末まで拡大している
 ※◆印:豊橋市・一宮市・犬山市・常滑市・江南市・北名古屋市の南知多町は自己負担あり
 ※▲印:津島市・北名古屋市は自己負担無料に所得制限あり(津島市は市民税所得割5万円以下の世帯まで。北名古屋市は市民税非課税世帯に限定)
 ※2012年9月と2013年9月の通院での実施数・割合の変化(実施予定含む)
 「中学校卒業」以上:48(88.9%)→49(90.7%) 「18歳年度末」:5(9.3%)→6(11.1%)
 ※ゴチックは昨年キャラバン以降の変更部分

市町村名	通院	入院
県基準拡大自治体数	54(100%) (自己負担なし 47 自己負担あり 7)	6(11.1%) (自己負担なし 5 自己負担あり 1)
「小学校卒業」以上の自治体数	54(100%) (自己負担なし 47 自己負担あり 7)	—
「中学校卒業」以上の自治体数	49(90.7%) (自己負担なし 43 自己負担あり 6)	—
0 愛知県	義務教育就学前	中学校卒業
1 名古屋市	中学校卒業	中学校卒業
2 豊橋市	中学校卒業(中学生は1.5割の自己負担あり、1.5割を償還払い)◆	中学校卒業(中学生は償還払い)
3 岡崎市	中学校卒業	中学校卒業
4 一宮市	中学校卒業(小中学生は1割の自己負担あり、2割を償還払い(市内医療機関に限り現物給付))◆	中学校卒業(小中学生は償還払い(市内医療機関に限り現物給付))
5 瀬戸市	中学校卒業	中学校卒業
6 半田市	小学校卒業	中学校卒業(中学生は償還払い)
7 春日井市	中学校卒業	中学校卒業
8 豊川市	中学校卒業(自己負担撤廃、2013年4月実施)	中学校卒業(現物給付化、2013年4月実施)
9 津島市	義務教育就学前 (市民税所得割が5万円以下の世帯は18歳年度末まで)▲(2013年8月実施)	中学校卒業(小中学生は償還払い) (市民税所得割が5万円以下の世帯は18歳年度末まで)▲(2013年8月実施)
10 碧南市	中学校卒業	中学校卒業
11 刈谷市	中学校卒業	中学校卒業
12 豊田市	中学校卒業	中学校卒業
13 安城市	中学校卒業	中学校卒業
14 西尾市	中学校卒業	中学校卒業
15 蒲郡市	中学校卒業	中学校卒業
16 犬山市	18歳年度末(小学校4年生以上は1割の自己負担あり、2割を償還払い)◆	18歳年度末(小学校4年生以上は償還払い、中学校卒業後は1割の自己負担あり、2割を償還払い)◆
17 常滑市	中学校卒業(小学校4年生以上は1割の自己負担あり、2割を償還払い)◆(2012年10月実施)	中学校卒業(小学校4年生以上は償還払い)

市町村名		通院	入院
18	江南市	小学校卒業(小学校4年生以上は1割の自己負担あり、2割を償還払い)◆	中学校卒業(小学校4年生以上は償還払い)
19	小牧市	中学校卒業	中学校卒業
20	稲沢市	小学校卒業	中学校卒業(中学生は償還払い)
21	新城市	中学校卒業	中学校卒業
22	東海市	中学校卒業	中学校卒業
23	大府市	中学校卒業	中学校卒業
24	知多市	中学校卒業	中学校卒業
25	知立市	中学校卒業	中学校卒業
26	尾張旭市	中学校卒業	中学校卒業
27	高浜市	中学校卒業	中学校卒業
28	岩倉市	中学校卒業	中学校卒業
29	豊明市	中学校卒業	中学校卒業
30	日進市	中学校卒業	中学校卒業
31	田原市	中学校卒業	中学校卒業
32	愛西市	小学校卒業	中学校卒業(中学生は償還払い)
33	清須市	中学校卒業	中学校卒業
34	北名古屋市	中学校卒業(小学生以上は1割の自己負担あり、2割を償還払い、市民税非課税世帯は全額償還払い(自己負担無料))◆▲	中学校卒業(小中学生は償還払い)
35	弥富市	中学校卒業	中学校卒業
36	みよし市	中学校卒業	中学校卒業
37	あま市	小学校卒業	中学校卒業(中学生は償還払い)
38	長久手市	中学校卒業	中学校卒業
39	東郷町	18歳年度末★	18歳年度末★
40	豊山町	中学校卒業	中学校卒業
41	大口町	中学校卒業	中学校卒業
42	扶桑町	中学校卒業(2013年1月実施)	中学校卒業(2013年1月実施)
43	大治町	中学校卒業	中学校卒業
44	蟹江町	中学校卒業	中学校卒業
45	飛島村	18歳年度末★	18歳年度末★
46	阿久比町	中学校卒業	中学校卒業
47	東浦町	中学校卒業	中学校卒業
48	南知多町	18歳年度末(中学生以上は1.5割の自己負担あり、1.5割を償還払い)◆(2012年10月実施)	18歳年度末(中学生以上は償還払い)★(2012年10月実施)
49	美浜町	中学校卒業	中学校卒業
50	武豊町	中学校卒業	中学校卒業
51	幸田町	中学校卒業	中学校卒業
52	設楽町	18歳年度末(中学校卒業後は償還払い)★	18歳年度末(中学校卒業後は償還払い)★
53	東栄町	中学校卒業	中学校卒業
54	豊根村	中学校卒業(小中学生は償還払い)	中学校卒業(小中学生は償還払い)

就学援助の広報について

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

※就学援助の広報は、入学説明会が35市町村(64.8%)、入学式が12市町村(22.2%)、始業式が7市町村(12.9%)、ホームページが42市町村(77.7%)、市広報が36市町村(66.6%)。昨年より、ホームページ、市広報掲載自治体がふえた。新入学世帯には、入学説明会、就学時健診など入学前に徹底できるのが望ましい。

市町村名	入学説明会	入学式	始業式	ホームページ	市広報掲載	その他
合計	35	12	7	42	36	—
1 名古屋市	必要に応じて	○	○	○	○	児童扶養手当受給者に対してお知らせ配布。転入学者など随時案内
2 豊橋市	○			○	○	就学通知書に掲載。学校から全児童にお知らせ配布。PTA新聞掲載
3 岡崎市	○			○	○	保護者会
4 一宮市	○	○		○	○	2月に全児童生徒に配布
5 瀬戸市	○	○	○	○	○	
6 半田市	○			○	○	就学時健診の際に案内
7 春日井市		○	○	○	○	
8 豊川市	○			○	○	
9 津島市		○			○	
10 碧南市	○			○	○	全校生徒にお知らせ配布(年1回)
11 刈谷市	○			○		PTA総会
12 豊田市	○			○		PTA総会
13 安城市	○			○	○	
14 西尾市	○			○	○	
15 蒲郡市	○			○	○	全児童に募集散らし配布(年1回)
16 犬山市				○	○	継続対象者には学校よりお知らせ
17 常滑市	○			○	○	
18 江南市	○			○	○	
19 小牧市	○			○	○	保護者への広報は学校ごとで対応
20 稲沢市		○		○	○	1月頃に全児童生徒を通じて保護者にチラシ配布
21 新城市		○				
22 東海市	○			○	○	
23 大府市	○				○	学校だより
24 知多市	○	○		○	○	
25 知立市	○			○		
26 尾張旭市	○			○	○	前年度援助世帯に個別通知。全生徒に学校で案内配布
27 高浜市	○			○		
28 岩倉市	○				○	
29 豊明市		○		○	○	
30 日進市						年度始めに全児童にお知らせ配布
31 田原市	○			○		
32 愛西市			○	○	○	
33 清須市	○			○		
34 北名古屋市		○		○	○	就学通知とあわせて案内/1月に全保護者に案内
35 弥富市		○	○	○	○	
36 みよし市	○			○		
37 あま市			○	○	○	1, 2学期末に案内文配布
38 東郷町	○			○		
39 長久手				○	○	就学時健康診断で配布/在校生保護者全員に案内
40 豊山町		○		○	○	
41 大口町						チラシの配布
42 扶桑町	○			○	○	
43 大治町					○	4月に学校から案内チラシ配布
44 蟹江町	○			○	○	
45 飛島村	○				○	在校生には文書に周知
46 阿久比町	○			○		
47 東浦町	○			○		
48 南知多町	○					
49 美浜町	○			○	○	
50 武豊町	○			○	○	
51 幸田町	○		○	○		
52 設楽町						学校から保護者へ通知
53 東栄町						
54 豊根村						個別対応

就学援助の基準・申請・支給等について

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

※認定基準を生活保護基準の1.5倍以上としているのが5市町村(9.3%)、1.3～1.4倍としているのが12市町村(22.2%)。大府市で1.0→1.2倍に改善。

※民生委員の証明が必要な自治体が9→6に。2013年度より、刈谷、安城、知立で必要なしに改善。

※生活保護基準引き下げで、今まで就学援助を受けていた世帯にも影響(尾張旭)。一方、豊明市のように現行前の世帯が引き続き受けられるように、就学援助基準を改訂する予定の自治体もある。

※就学援助認定基準の「その他」欄は次の通り。

①生活保護受給者、②生活保護を停止または廃止された者、③市民税非課税または減免された者、④個人事業税または固定資産税が減免された者、⑤国民年金保険料が減免された者、⑥国民健康保険料(税)が減免もしくは減額賦課された者、⑦児童扶養手当が支給された者、⑧生活福祉資金貸付または世帯更正貸付を受けた者、⑨失業対策事業適格者手帳所持者または職業安定登録日雇労働者、⑩その他経済的に困窮している者

市町村名	就学援助認定対象基準		認定基準額または所得基準額		申請書の受付			民生委員証
	生活保護基準	その他・生活保護基準引き下げについての影響など	2人家族 ※母30歳代、子ども小学生の場合(年額)	4人家族 ※父母は30歳代、子ども小学生と4歳児の場合(年額)	市町村窓口	学校	両方可	
合計	—	—	—	—	15	9	32	6
1 名古屋市	1.0	①②③⑤⑥⑦⑩	2,460,000	3,131,000		○		—
2 豊橋市	1.3	①②③④⑤⑥⑦	2,110,000	3,334,000	○			—
3 岡崎市	1.1	生保基準見直しによる影響がないよう対応する	2,040,324	2,933,040		○		—
4 一宮市	1.2	②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩昨年度から生活保護基準額による認定基準設置	1,730,000	2,650,000			○	—
5 瀬戸市	1.25	①②③⑥⑦⑩	1,850,000	3,000,000			○	—
6 半田市	1.0	①②③⑤⑥⑦⑧⑨⑩別紙「就学援助制度のお知らせ」とおり	約200万	約280万			○	—
7 春日井市	1.2	①②③④⑤⑦⑧⑨⑩今年度は生保基準引き下げ以前の基準により認定	約175万	約275万		○		—
8 豊川市	1.23	②③④⑤⑦⑧⑨⑩基準引き下げによる影響には注視しながら判断	192万程度	255万程度			○	—
9 津島市	1.0	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩基準引き下げで対象者は縮小となる			○			求める場合あり
10 碧南市	1.0	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩かつ、生保家庭に準ずる程度に困窮していると教育委員会が認める場合	1,529,352	2,020,188			○	意見を考慮
11 刈谷市		⑦の認定基準。収入状況の急変等により困窮している世帯については、申請理由等を確認の上審査	2,300,000	3,060,000			○	原則廃止に
12 豊田市	1.3	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩1.3倍以上であっても民生委員の現状確認に基づいて判定している	2,095,000	3,185,000		○		必要に応じて
13 安城市	およそ1.0	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩現受給者に影響がでないように	2,380,000	2,420,348		原則○	○	H25より省略
14 西尾市	1.05で検討中	定めていません・校長、民生委員の所見で判断	直近3ヶ月の収入を参考に認定			○		所見必要
15 蒲郡市	1.3	①②③④⑤⑥⑦⑩今後国の状況をみて就学に支障がないようにする	社会保険料・生命保険料等の控除分が加算されるため、この条件だけでは所得基準額を算出できない				○	—
16 犬山市	1.2	①②③④⑥⑦⑧⑨⑩影響がないよう対応	1,699,804	2,605,003			○	—
17 常滑市	1.3	②③④⑤⑦⑩					○	—
18 江南市	1.2	詳細は別紙のとおり	約220万	約300万			○	—
19 小牧市	1.3	※生活保護基準＋市単独基準の1.3倍 25年度は同じ基準。26年度	年齢、居住状況等の情報がなければ金額は算出できない。				○	—
20 稲沢市		①②③④⑤⑥⑦⑧⑩	校長の意見、民生委員助言で個別対応		○	継続のみ		必要
21 新城市	1.5	③⑦			○			—
22 東海市	1.2	③④⑤⑥⑦⑧⑨	1,851,379	2,806,156	○			—
23 大府市	1.2	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨ 25年度より1.0→1.2へ改善	約1,853, 639	約2,808, 417			○	—
24 知多市	1.0	②③④⑤⑥⑦⑧⑨	1,416,504	2,170,836			○	—

市町村名		就学援助認定対象基準		認定基準額または所得基準額		申請書の受付			民生委員証
		生活保護基準	その他・生活保護基準引き下げについての影響など	2人家族 ※母30歳代、子ども小学生の場合(年額)	4人家族 ※父母は30歳代、子ども小学生と4歳児の場合(年額)	市町村窓口	学校	両方可	
25	知立市	1.4 1.6	愛知県の児童扶養手当の所得制限の1.1倍を目安としている	(1.6) 253万	(1.4)336.6万			○	H25より不要
26	尾張旭市	1.25	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨基準引き下げによる対象外1世帯あり	算出不可	算出不可			○	—
27	高浜市	1.0	①②③⑤⑥⑦⑧⑨⑩ 母子・父子家庭は1.5倍。25年度認定に際しては影響なし	2,130,000	2,180,000			○	—
28	岩倉市	1.1	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩			○			—
29	豊明市	1.2	26年度からの審査内容を現在の受給者と同等になりよう基準を見直す	約165,000	約219,000	○			—
30	日進市	1.5	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨	約207万(控除なし)	約322万(控除なし)			○	
31	田原市	1.25	基準引き下げで対象者に影響でないよう対応	1,771,065	2,713,980		○		意見踏まえ
32	愛西市	1.2	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩	概ね1,958,000	概ね3,303,000	○			—
33	清須市	1.3	②③④⑤⑥⑦⑧	※家賃など詳細が不明なため回答不可				○	—
34	北名古屋	1.2	①②③⑤⑥⑦⑩派遣切り等急激な収入の減少、解雇により無職になった方	※生活保護基準の1.3倍未満				○	—
35	弥富市	1.2	②③④⑤⑥⑦⑧⑨	1,970,000(持ち家)	2,580,000(持ち家)			○	—
36	みよし市	1.5	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩	2,123,000	3,223,000		○		必要
37	あま市		①②③④⑤⑥⑦⑧⑩参考基準を超えている世帯についても現在の状況等を把握して決定。生保見直し以前の基準で措置			○			—
38	東郷町	1.3		153,000/月	249,000/月	○			—
39	長久手市		面談により、収入状況等を聞きとり、教育委員会で審議。生保基準は参考にするが認定基準にはしない			○			—
40	豊山町	1.2	②③④⑤⑥⑦⑧⑩	1,824,840	2,489,808	○			
41	大口町		①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩					○	—
42	扶桑町		国の基準に準ずる					○	—
43	大治町	1.2	①⑦⑩罹災・失業等特別な事情により生活が急変した者、または経済的に困窮した者	算出していません				○	—
44	蟹江町	1.1		約240万	約300万	○			—
45	飛島村		国の認定基準にあたっての目安に添って認定。現在の対象者が縮小することはない。	所得基準は設けてない。申請した家庭のヒアリングをして決定				○	—
46	阿久比町	1.4 超	児童扶養手当の所得制限を準用	2,300,000	3,060,000			○	—
47	東浦町	1.4 超	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩ 児童扶養手当の所得制限各基準	2,380,000	3,140,000			○	—
48	南知多町	1.3		1,963,338	2,631,668			○	—
49	美浜町	1.3	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩	持ち家 1,651,026	持ち家 2,631,668			○	—
50	武豊町	1.3		持ち家1,955,642 借家2,682,602	持ち家2,617,940 借家3,344,900			○	—
51	幸田町	概ね 1.5		約184万	約432万			○	必要
52	設楽町							○	—
53	東栄町		①要保護に準ずる程度に困窮しており、教育委員会で認めた者			○			—
54	豊根村	個別対応	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩保護者の職業が不安定で、生活状態が悪いと認められる者・学校の納付金減免者・納付状況の悪い者、昼食、被服等が悪い者、または学用品、通学用品等に不自由している者で保護者の生活が極めて悪いと認められる者、経済できない理由による欠席日数が多い者			○			—

就学援助の受給者数・予算額

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

市町村名	2011年度			2012年度			2013年度(見込み)		
	受給者数	受給割合	支給総額 (万円)	受給者数	受給割合	支給総額 (千円)	受給者数	受給割合	支給総額 (千円)
合計	64,019	7.84%	414,312	64,106	7.9%	4,226,019	64,012	7.93%	4,416,440
1 名古屋	25,601	15.3%	159,637	24,906	15.1%	1,568,651	25,291	15.3%	1,629,691
2 豊橋市	6,227	18.2%	41,495	6,155	18.4%	411,042	5,998	18.2%	403,226
3 岡崎市	2,561	7.7%	22,759	2,390	7.2%	288,179	2,378	7.7%	247,342
4 一宮市	2,844	8.1%	21,947	3,318	9.5%	233,992	3,093	9.0%	248,044
5 瀬戸市	1,179	10.7%	7,791	1,186	10.9%	79,810	1,190	11.1%	84,073
6 半田市	1,131	9.9%	7,658	1,089	9.8%	71,624	1,078	9.9%	76,595
7 春日井市	1,515	5.5%	9,707	1,811	6.7%	117,436	1,924	7.1%	134,257
8 豊川市	1,316	8.2%	7,395	1,468	8.9%	66,845	1,429	8.8%	67,139
9 津島市	751	12.3%	4,190	721	12.2%	41,254	678	11.7%	41,991
10 碧南市	499	7.5%	3,397	476	7.1%	31,954	445	6.7%	35,149
11 刈谷市	696	5.3%	5,090	734	5.6%	52,314	704	5.4%	53,548
12 豊田市	2,614	6.9%	8,363	2,616	6.9%	80,405	2,700	7.2%	89,610
13 安城市	816	4.6%	5,494	803	4.6%	54,309	785	4.5%	60,773
14 西尾市	497	3.3%	3,664	512	3.4%	38,334	496	3.3%	46,750
15 蒲郡市	631	9.3%	4,256	601	9.0%	43,646	609	9.2%	47,682
16 犬山市	282	4.3%	2,151	306	4.7%	23,160	307	4.7%	28,684
17 常滑市	363	7.9%	2,608	375	8.0%	25,897	344	7.2%	26,901
18 江南市	721	7.9%	5,491	790	8.7%	56,987	735	8.1%	61,841
19 小牧市	1,211	8.9%	8,128	1,136	8.6%	77,652	1,128	8.5%	77,106
20 稲沢市	890	7.3%	6,372	892	7.5%	63,242	880	7.5%	69,400
21 新城市	299	7.3%	1,826	307	7.7%	18,260	323	8.4%	19,013
22 東海市	763	7.6%	5,571	795	7.8%	56,210	806	7.8%	59,939
23 大府市	626	7.9%	3,769	638	7.9%	40,458	726	8.8%	48,858
24 知多市	695	8.9%	3,892	689	8.9%	40,981	608	7.9%	45,241
25 知立市	417	6.8%	2,592	452	7.3%	30,360	426	7.0%	38,771
26 尾張旭市	808	10.8%	5,275	825	11.0%	55,506	785	10.5%	59,617
27 高浜市	494	11.0%	3,237	480	10.6%	32,031	431	9.5%	34,806
28 岩倉市	322	8.3%	2,295	379	10.1%	25,143	390	10.4%	26,000
29 豊明市	453	7.3%	2,123	391	6.5%	39,151	417	7.0%	41,710
30 日進市	589	7.2%	4,054	579	7.0%	42,705	580	7.0%	46,286
31 田原市	337	5.9%	2,314	313	5.7%	21,832	302	5.6%	22,449
32 愛西市	590	8.7%	4,101	602	10.2%	42,501	592	10.0%	44,437
33 清須市	351	6.7%	2,335	436	7.7%	29,745	405	7.2%	33,397
34 北名古屋	752	10.2%	5,521	782	10.5%	54,445	795	10.7%	65,961
35 弥富市	290	7.4%	2,237	308	8.0%	23,337	269	7.0%	21,206
36 みよし市	315	4.5%	2,217	348	5.1%	24,919	375	5.6%	25,507
37 あま市	761	10.7%	5,078	803	9.9%	53,321	806	10.1%	63,629
38 東郷町	173	3.9%	1,244	171	3.8%	15,222	161	3.6%	14,257
39 長久手町	180	3.6%	1,109	118	3.6%	11,593	159	3.1%	13,000
40 豊山町	136	10.6%	399	154	12.1%	4,407	151	11.3%	5,398
41 大口町	165	7.5%	898	157	7.0%	7,553	130	6.0%	9,747
42 扶桑町	237	7.7%	1,616	225	7.4%	18,547	236	7.8%	19,781
43 大治町	212	6.9%	915	191	6.3%	8,742	190	6.2%	8,881
44 蟹江町	295	9.6%	1,819	271	9.0%	16,366	310	10.6%	20,219
45 飛鳥村	19	5.6%	138	16	4.6%	1,263	17	4.6%	1,366
46 阿久比町	160	7.3%	1,138	164	7.5%	11,413	168	7.6%	13,245
47 東浦町	462	9.6%	3,368	440	9.3%	33,410	446	9.7%	40,138
48 南知多町	104	7.0%	799	101	7.1%	8,229	96	7.1%	8,389
49 美浜町	130	6.0%	999	121	5.9%	9,733	150	7.5%	12,364
50 武豊町	278	6.8%	1,954	286	7.0%	19,075	286	7.0%	20,000
51 幸田町	226	6.2%	1,587	246	6.6%		248	6.6%	(注1)
52 設楽町	27	7.6%	237	24	7.1%	2,049	28	8.9%	2,341
53 東栄町	2	0.0%	16	0	0.0%	0	0	0.0%	0
54 豊根町	6	11.1%	46	9	9.0%	779	8	8.8%	685

※2013年度は見込み。2011年度は2012年のキャラバン回答から

就学援助の支給項目

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

※実際に支給する額は、市町村や学年によって異なる

※国の支給項目の基準では、2010年度からクラブ活動・生徒会・PTA会費も補助の対象に。拡充しているところが、3項目追加は6市町村(11. 1%)。2項目は6市町村。昨年より拡充したのは3自治体(稲沢、あま、長久手)。

自治体名		学用品費		入学準備金	入学準備用品費	通学用品費	通学費	修学旅行費	クラブ活動費	生徒会費	PTA会費	校外活動費		給食費	給食費	給食費	医療費	日本スポーツ振興センター掛け金	メガネ・コンタクトレンズ代	備考
		学用品費	体育実技用具費	入学準備用品費	入学準備用品費	通学用品費	通学費	修学旅行費	クラブ活動費	生徒会費	PTA会費	校外活動費	校外活動費	給食費	給食費	給食費	医療費	日本スポーツ振興センター掛け金	メガネ・コンタクトレンズ代	
合計		54	6	45	41	11	53	6	15	14	43	44	54	16	26	54	12	0		
1	名古屋市	○		○	○	○	○					○	○	○	小	中	○			
2	豊橋市	○		○	○	○	○					○		○	○		○			
3	岡崎市	○	○	○	○		○					○	○	○	○		○			
4	一宮市	○		○	○		○	○	○	○	○	○	○	○			○	○		
5	瀬戸市	○		○		○	○					○	○	○		○	○			
6	半田市	○		○			○						○	○			○	○		
7	春日井市	○		○		○	○					○	○	○		○	○			
8	豊川市	○		○	○		○						○	○			○			
9	津島市	○		○	○		○							○		○	○			
10	碧南市	○		○	○		○					○		○		○	*			中学卒まで入・通院無料
11	刈谷市	○			○		○					○	○	○	○		○	○		
12	豊田市	○		○	○	○	○					○	○	○	○		*			中学卒まで入・通院無料
13	安城市	○		○	○	○	○					○		○		○	○	○		掛け金徴収なし
14	西尾市	○		○	○		○	○	○	○	○	○	○	○			○			
15	蒲郡市	○		○	○		○					○	○	○	○		○	○		
16	犬山市	○		○	○		○		○	○	○	○	○	○		○	○			
17	常滑市	○		○			○							○	○		○	○		
18	江南市	○		○			○					○	○	○		○	○			
19	小牧市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○			
20	稲沢市	○					○		○			○	○	○		○	○			
21	新城市	○		○	○							○		○			*			中学卒まで入・通院無料
22	東海市	○		○	○	○	○					○	○	○	○		○			海外学習参加費
23	大府市	○		○			○							○			○			
24	知多市	○		○	○		○					○	○	○	○		○	○		中学修学旅行費引き上げ
25	知立市	○	○	○	○		○					○	○	○			○			転入学用品費
26	尾張旭市	○		○			○					○	○	○			○			
27	高浜市	○	○		○	○	○					○	○	○			*			中学卒まで入・通院無料
28	岩倉市	○					○		○	○			○	○		○	○			
29	豊明市	○		○	○		○	○	○	○	○	○	○	○		○	○			
30	日進市	○		○			○		○	○	○	○	○	○		○	*			中学卒まで入・通院無料
31	田原市	○		○	○		○							○		○	*			中学卒まで入・通院無料

自治体名		学用品費		入学準備金	入学学用品費	通学用品費	通学費	修学旅行費	クラブ活動費	生徒会費	PTA会費	校外活動費		給食費	給食費	医療費	日本スポーツ振興センター掛け金	メガネ・コンタクトレンズ代	備考
		学用品費	体育実技用具費									宿泊を伴わないもの	宿泊を伴うもの	現物支給	償還払い				
32	愛西市	○		○				○					○	○	○		○		
33	清須市	○		○	○			○				○	○	○		*			中学卒まで入・通院無料
34	北名古屋市	○		○	○			○	○	○	○	○	○	○		○	○		
35	弥富市	○		○				○		○	○	○	○	○		○	*		中学卒まで入・通院無料
36	みよし市	○		○	○			○				○	○	○	○		○	○	中学卒まで入・通院無料
37	あま市	○			○			○		○	○	○	○	○		○	*		中学卒まで入・通院無料
38	東郷町	○			○			○		○	○			○		○	○		
39	長久手市	○		○	○			○		○	○	○	○	○		○	○		
40	豊山町	○		○	○			○				○	○	○	○		○		卒業祝金
41	大口町	○		○	○			○				○	○	○		○	*		中学卒まで入・通院無料
42	扶桑町	○			○			○		○	○	○	○	○		○	○		
43	大治町	○		○	○			○				○	○	○		○	*		中学卒まで入・通院無料
44	蟹江町	○		○	○			○				○		○			*		中学卒まで入・通院無料
45	飛島村	○		○	○			○	○	○	○	○	○	○		○	*		18歳年度末まで医療費無料
46	阿久比町	○		○	○			○					○	○			○		中学卒まで入・通院無料
47	東浦町	○		○				○				○	○	○	○		*		中学卒まで入・通院無料
48	南知多町	○		○	○			○				○	○	○			*	○	18歳年度末まで医療費無料 (中学生以上は償還払い)
49	美浜町	○			○			○				○	○	○	○		*	○	中学卒まで入・通院無料
50	武豊町	○		○	○	○	○					○	○	○			○	○	スポーツ掛け金、卒業記念品は保護者負担軽減事業にて負担している
51	幸田町	○	○	○	○	○	○					○	○	○		○	○	○	
52	設楽町	○		○	○			○				○	○	○		○	○		
53	東栄町	○	○	○	○			○					○	○	○		○		
54	豊根町	○			○			○				○	○	○		○	*		中学卒まで入・通院無料

学校給食の実施方式について

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

※小学校では全学校で給食が実施されている。中学校は名古屋市を除いて給食が実施されている。
 ※名古屋市を除き、給食のセンター方式が小学校で80%、中学校で85.5%。アレルギー対応や食育としての給食の役割を考えると、自校方式の給食が増えることがのぞましい。

市町村名		小学校						中学校					
		全校 数	自校方式		センター方式		給た 1 食り食 費のあ	全校 数	自校方式		センター方式		給た 1 食り食 費のあ
			直 営	委 託	直 営	委 託			直 営	委 託	直 営	委 託	
合計		977	338	65	280	294	232	414	28	21	125	135	263.4
1	名古屋市	263	263	—	—	—	228	110	—	3	—	—	280(牛乳 代別)
2	豊橋市	52	—	—	39	13	220	22	—	—	16	6	255
3	岡崎市	47	—	4	—	43	240	20	—	1	—	19	275
4	一宮市	42	2	8	18	14	自校230 セン220	19	1	3	8	7	自校260 セン250
5	瀬戸市	20	8	11	—	1	240	8	—	—	—	8	280
	*特別支援学校	1	1	—	—	—	240	—	—	—	—	—	—
6	半田市	13	—	—	13	—	230	5	—	—	5	—	260
7	春日井市	38	—	—	—	38	230	15	—	—	—	15	265
8	豊川市	26	—	—	—	26	230	10	—	—	—	10	260
9	津島市	8	—	4	—	4	240	4	—	—	—	4	270
10	碧南市	7	—	—	7	—	220	5	—	—	5	—	250
11	刈谷市	15	—	—	6	9	220	6	—	—	3	3	250
12	豊田市	74	2	—	18	54	240	27	1	—	5	21	270
13	安城市	21	—	—	—	21	235	8	—	—	—	8	270
14	西尾市	26	6	9	11	—	240	10	2	5	3	—	270
15	蒲郡市	13	—	—	13	—	225	7	—	—	7	—	255
16	犬山市	10	—	10	—	—	260	4	—	4	—	—	300
17	常滑市	9	—	—	9	—	230	4	—	—	4	—	260
18	江南市	10	—	—	10	—	240	5	—	—	5	—	270
19	小牧市	16	—	—	6	10	220	9	—	—	3	6	250
20	稲沢市	23	14	—	9	—	自校240 セン225	9	7	—	2	—	自校280 セン255
21	新城市	16	16	—	—	—	239	6	6	—	—	—	276
22	東海市	12	—	—	—	12	230	6	—	—	—	6	260
23	大府市	9	9	—	—	—	220	4	4	—	—	—	250
24	知多市	10	—	—	10	—	220	5	—	—	5	—	240
25	知立市	7	—	—	—	7	220	3	—	—	—	3	250
26	尾張旭市	9	—	—	—	9	230	3	—	—	—	3	260
27	高浜市	5	—	5	—	—	250	2	—	2	—	—	285
28	岩倉市	5	—	—	5	—	220	2	—	—	2	—	250
29	豊明市	9	—	—	9	—	225	3	—	—	3	—	255
30	日進市	10	—	—	10	—	220	5	—	—	5	—	250
31	田原市	20	11	—	9	—	229	7	3	—	4	—	265
32	愛西市	13	—	4	—	9	230	4	—	2	—	4	270
33	清須市	8	—	—	8	—	220	4	—	—	4	—	250
34	北名古屋市	10	—	—	10	—	220	6	—	—	6	—	260

市町村名		小学校						中学校					
		全校 数	自校方式		センター方式		給た 1 食り 食 費のあ	全校 数	自校方式		センター方式		給た 1 食り 食 費のあ
			直 営	委 託	直 営	委 託			直 営	委 託	直 営	委 託	
35	弥富市	8	—	8	—	—	250	3	3	—	—	—	290
36	みよし市	8	—	—	—	8	240	4	—	—	—	4	270
37	あま市	12	—	—	8	4	230	5	—	—	4	1	260
38	東郷町	6	—	—	—	6	220	3	—	—	—	3	250
39	長久手市	6	—	—	6	—	220	3	—	—	3	—	260
40	豊山町	3	—	—	3	—	220	1	—	—	1	—	255
41	大口町	3	—	—	3	—	230	1	—	—	1	—	260
42	扶桑町	4	—	—	4	—	225	2	—	—	2	—	255
43	大治町	3	2	1	—	—	255	1	—	—	—	1	285
44	蟹江町	5	—	—	5	—	230	2	—	—	2	—	270
45	飛鳥村	1	—	1	—	—	230	1	—	1	—	—	260
46	阿久比町	4	—	—	4	—	230	1	—	—	1	—	260
47	東浦町	7	—	—	7	—	230	3	—	—	3	—	260
48	南知多町	6	—	—	6	—	230	5	—	—	5	—	260
49	美浜町	6	—	—	6	—	230	2	—	—	2	—	260
50	武豊町	4	—	—	4	—	230	2	—	—	2	—	260
51	幸田町	6	—	—	—	6	240	3	—	—	—	3	270
52	設楽町	5	3	—	2	—	260 ～280	2	—	—	2	—	285 ～300
53	東栄町	1	—	—	1	—	260	1	—	—	1	—	290
54	豊根町	2	1	—	1	—	265	2	1	—	1	—	265

学校給食無償化について

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

- ※給食費無償化をしているのは、岩倉市(義務教育課程内の第3子以降)、清須市(世帯非課税もしくは所得割課税なしで市立小中学校へ同一世帯からの第3子以降)のみ
 ※大口町は小・中学校の給食費の半額補助を実施
 ※大治町は月額一人200円の給食費補助を実施(2012年度は150円の補助)
 ※飛島村は負担軽減を目的で給食部会に補助を実施

市町村名		義務教育は無償の立場から学校の給食費は無料にしてください
0	愛知県	学校給食にかかる経費については、学校給食法により負担者が定められており、施設設備費・人件費は設置者である市町村、その他の経費は保護者が負担することになっております。ただし、光熱水費は管理的経費の性格が強いことから設置者負担とすることが望ましく、県内の市町村では食材料費のみを保護者に負担していただいております。 なお、一部の市町村においては、保護者の経済的負担を軽減するために給食費の一部に補助しております。
1	名古屋市	学校給食の実施に必要な経費については、学校給食法第11条等により、施設や設備費、職員の人件費等を学校の設置者である市が負担し、これら以外の経費として食材費は保護者負担とされています。なお、学校給食法では保護者負担とさせている光熱費についても、文部科学省の指針を受けて名古屋市負担として給食を実施しておりますので、ご理解いただきたいと存じます。
2	豊橋市	本市では、学校給食の食材料費分を給食費としています。現時点では、給食費無料化は考えておりません。
3	岡崎市	学校給食における給食費については、学校給食法第11条第2項に保護者負担と規定されていることから、市が独自に無料にする予定はありません。
4	一宮市	学校給食法第11条第1項及び第2項の規定により、学校給食に要する経費(食材費)は、学校教育法第16条に規定する、学校給食を受ける児童・生徒の保護者の負担とすることとなっているため現行どおりです。
5	瀬戸市	現在は、考えていません。
6	半田市	学校給食費については、学校給食法第11条第2項で学校給食の実施に必要な施設及びに要する経費並びに運営に要する経費以外の食材に要する経費は保護者の負担と規定されており、無料とする考えは持っていません。
7	春日井市	給食費は、材料代の対価として保護者に負担していただくことから、無料とすることは考えていません。
8	豊川市	学校給食法第11条の第2項の規定に基づき、食材料費は児童生徒の保護者が負担することとなっていますので、本市としては、無料にすることを考えておりません。
9	津島市	学校給食法第11条に基づき保護者に負担していただいております。給食費の無料化は考えておりません。
10	碧南市	学校給食に要する経費は、学校給食をうける児童又は生徒の保護者の負担とする学校給食法第11条2項を遵守します。
11	刈谷市	刈谷市の学校給食センターでは、国の定めた「学校給食法」に基づき運営しています。法第11条第2項には、「施設および設備に要する経費並びに学校給食の運営に要する経費以外の学校給食に要する経費は(食材の購入費)、学校給食を受ける児童又は生徒の保護者の負担とする。」と規定。 このことから給食費の無料化は考えておりませんのでご理解をお願いします。
12	豊田市	※文書回答なし
13	安城市	考えていません。
14	西尾市	給食費の経費の負担につきまして、学校給食法第11条第2項により、施設及び設備に必要な経費並びに学校運営に要する経費以外の経費については、児童・生徒の保護者が負担することとなっています。徴収している給食費については、賄材料費分に相当しますので児童・生徒の保護者に負担していただきたいと思います。
15	蒲郡市	学校給食費は、食材費のみ保護者負担となっています。ご理解ください。

市町村名		義務教育は無償の立場から学校の給食費は無料にしてください
16	犬山市	学校給食法において、学校給食の実施に必要な施設及び設備に要する経費や運営に要する経費は学校の設置者である市が負担することとなっていますが、食材費、いわゆる学校給食費は、学校給食を受ける児童・生徒の保護者の負担とすることになっています。
17	常滑市	小中学校の給食費について、無料化は検討していません。
18	江南市	学校給食法第11条第2項に「学校給食を受ける児童又は生徒の保護者の負担とする」と明文化されておりますので、ご理解ください。
19	小牧市	現在のところ無料にする予定はありません。
20	稲沢市	給食費の無料化につきましては、学校給食法第11条に、学校給食の実施に必要な施設及び設備に関する経費並びに学校給食の運営に要する経費は設置者の負担、その他の学校給食に要する経費は保護者負担と明記されておまして、今後も給食費の保護者負担(材料費)は継続させていただきたいと考えております。
21	新城市	現在、極力給食費を抑えて負担軽減に努めています。
22	東海市	学校給食法(昭和29年6月3日法律第160号)第11条第2項により学校給食費は、学校給食を受ける児童又は生徒の学校教育法第16条に規定する保護者の負担となっておりますので、給食費を無料にはできません。
23	大府市	学校給食法及び同法施行令に基づき、保護者に負担をいただいています。現在のところ学校給食費についての無償化は考えていません。
24	知多市	学校給食法において経費の負担区分が定められており、学校給食の実施に必要な施設及び設備に要する経費並びに学校給食の運営に要する経費は、義務教育諸学校の設置者の負担とし、それ以外の学校給食に要する経費は、学校給食を受ける児童または生徒の保護者の負担とするとされていることから、学校給食費を無料化する考えはありません。
25	知立市	学校給食法に基づき、食材購入相当分については給食費の負担とさせていただきます。
26	尾張旭市	学校給食の経費の負担については、学校給食法第11条で、実施に必要な施設、設備、運営に要する経費のうち政令で定めるものは設置者の負担、これ以外の経費は児童又は生徒の保護者の負担とすることと規定されており、食材費分を給食費としてお願いしています。 台風、インフルエンザによる給食中止に伴う食材購入費は市が負担。
27	高浜市	義務教育の無償については、憲法第26条第2項に規定されておりますが、無償についての見解は、「教科書国庫負担請求事件」によって最高裁判例が出されています。判例では、「憲法の義務教育は無償とするとの規定は、授業料のほかに、教科書、学用品その他教育に必要な一切の費用まで無償としなければならないことを定めたものと解することはできない。」としています。したがって、国においてはこれらの判例からも、義務教育の無償の件については、現行制度の実効性が担保されているものであり、本市においても当然のことながら無償化すべきものとは考えておりません。
28	岩倉市	給食費の無償化につきましては、学校給食法第十一条の規定により、給食の施設・設備に要する経費並びに学校給食の運営に要する経費は設置者の負担とし、それ以外の学校給食に要する経費は保護者の負担とする、と明記されております。よって、当市では、原材料費のみ保護者の負担をお願いしております。 なお保護者負担の軽減に配慮するため、市の単独事業として義務教育課程内における 第3子以降の給食費の無償化を実施 しております。
29	豊明市	学校給食法に基づき学校給食を実施しています。賄材料費のみ保護者様にご負担いただいております。保護者負担の5%を公費負担で上乗せ(今年度市費1400万円)し、給食の充実のために追加しています。
30	日進市	現在のところ考えておりません。
31	田原市	給食費は、食材の実費を徴収しております。(調理する人などの人件費・光熱水費等は含まれていません。) 学校給食の無償化は、何らかの財源措置(国・県)が無ければ市単独では財政的に難しいと考えております。 その支払いに困る方は、生活保護や就学援助で対応していきたいと考えております。

市町村名		義務教育は無償の立場から学校の給食費は無料にしてください
32	愛西市	<p>考えておりません。</p> <p>義務教育は「憲法第26条第2項」で無償であると規定しており、教育基本法第4条12の本条の趣旨の具体的な内容として、国公立義務教育課程における授業料不徴収と明記されています。また、教科書等については、別途「教科書無償給与制度」を設け、無償配布されております。しかし、給食費につきましては、「学校給食法」第11条2に「保護者の負担とする」とあります。本文中「義務教育は無償」とありますが、上記のことから、授業料以外は原則有償となります。また、給食費を無料にすることは他に財源が必要となります。 *一食あたり10円補助</p>
33	清須市	学校給食費に関する補助は就学援助では全額、特別支援教育就学奨励費では半額となっています。現在のところ全児童生徒分の給食費の無料化は検討していません。
34	北名古屋市	学校給食は、学校給食法第11条の規定により給食に係る材料費については、保護者の負担とすると規定しております。しかし、教育の一環と考えますと補助制度の方法もありますが、財政困難のおり現時点では考えていませんのでご理解をお願いします。
35	弥富市	給食費を無料にすることは、考えていません。
36	みよし市	※文書回答なし
37	あま市	給食費の無料化は現在のところ考えていません。
38	東郷町	趣旨は理解しますが、ご要望にお応えすることはできません。
39	長久手市	<p>学校給食法第11条2項に基づき、給食費については保護者負担としています。ただし、保護者負担を軽減するため、市単独で補助金を支出しています。</p> <p>※1食あたり21円(20円の市補助、1円を市内地産地消推進のため市が負担)</p>
40	豊山町	無料については考えていません。
41	大口町	平成22年度から小・中学校の給食費の半額を町が補助しています。
42	扶桑町	学校給食法第11条の規定に基づき、学校給食を受ける児童又は生徒の保護者の負担でお願いします。
43	大治町	<p>学校給食によって施設、設備経費、職員の人件費は設置者の負担とし、それ以外を保護者負担と定められている。</p> <p>*町として保護者負担を少しでも軽減できるように、給食費を負担している保護者に対し児童生徒1人につき月額200円の補助。</p>
44	蟹江町	現行どおりとします。
45	飛島村	保護者の負担軽減を目的として、学校給食部会への補助金を設定していますので、現時点では無料とすることを検討していません。(600円／月を保護者に対して補助)
46	阿久比町	現行の学校給食法では、施設及び設備に要する経費と運営は設置者の負担、給食費については保護者負担と定められているため、義務教育とはいえ、無料の考えはありません。
47	東浦町	学校給食は学校給食法に基づき、教育活動の一つとして実施しており、同法で給食運営の経費のうち、施設に関する費用や人件費以外の食材費は保護者の負担とすることが定められています。これは、子どもに栄養バランスの優れた食事を提供し、成長を助けるものであることから、保護者に相応の負担をしていただくという考えに基づくものでありますから、学校給食費を無料にする考えはありません。
48	南知多町	賄い材料費等につきましては、本来保護者負担と考えておりますので、無料化する予定はありません。
49	美浜町	学校給食費の無料化については今のところ考えていません。
50	武豊町	現行制度で実施してまいります。
51	幸田町	引き続き現行どおり保護者負担でご理解をお願いします。
52	設楽町	学級費補助や部活動への補填を行い、教育費の負担軽減に努めています。
53	東栄町	今のところ無料化は考えておりません。
54	豊根村	給食費は低額で、栄養のある給食をこころがけています。

放射能被ばくから子どもを守る施策について

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

市町村名	学校給食の食の安全、健康検査など 子どもを被曝から守る自治体独自の施策	食材用放射能測定器を自治体で所有しているか。 また購入予定は。			自治体独自で食材の放射線量測定 の検出限界値(基準値) などの設定 をしている か。	
		すでに購入している	購入の予定	購入の予定はない	設定している	設定していない
合計	———	12	1	36	3	49
1 名古屋市	給食食材の一部について放射性物質の検査を実地している。 具体的には、国が定める17都県の農畜水産物について、健康福祉局が実施している収去検査の中で、月8検体程度、食材を調達している教育スポーツ協会において月1検体程度検査を実施している	○				○
2 豊橋市	厚生労働省の通知に基づく17都県で生産された農畜産物について、学校給食に使用する前に放射能セシウムを測定し、その結果を(財)豊橋市学校給食協会のホームページで公表している	○			○	
3 岡崎市	学校給食使用予定食材及び提供済給食の放射性物質スクリーニング検査を実施	○				○
4 一宮市	食品放射能検査機器を購入し、食材を検査しています	○				○
5 瀬戸市	産地確認を実施し、全品測定を実施している団体からも食材を購入している必要に応じて、安全証明を徴収している			○		○
6 半田市	平成24年3月に放射線測定器を導入し、加工品を除く食材と出来上がり1食分を簡易測定し、子どもたちが食べる前に学校給食センターのホームページにおいて測定結果を公表している。また平成24年9月からは、愛知県教育委員会が実施する「平成24年度学校給食モニタリング事業」により事後検査を実地する	○				○
7 春日井市	・食材の産地公表 ・食材の放射線量測定	○			○	
8 豊川市	1.豊川、県内産食材の優先的購入 2.食材産地の公表 3.公益財団法人愛知県学校給食会での17都県産食材の放射線量測定			○		○
9 津島市	自治体独自の施策は行っていない			○		○
10 碧南市	食材については県の検査機関において、放射線量の検査をしている			○		○
11 刈谷市	・給食用食材は、地元産や県内産など、できるだけ近場の産地から購入するようにしています。 ・主な給食用食材の産地を毎月ホームページ上で公表しています。			○		○
12 豊田市	①H24年度に購入した「NaI シンチレーションスペクトロメータ」により、国の検査計画に定める17都県産の給食食材について給食使用前に品目ごと放射性セシウムを測定。その結果は、豊田市役所の公式ホームページで公表。 ②食品検査機関において、ゲルマニウム半導体検出器で、給食のまるごと検査を実施(随時)	○			○	

市町村名	学校給食の食の安全、健康検査など 子どもを被曝から守る自治体独自の施策	食材用放射能測定器を自治体で所有しているか。 また購入予定は。			自治体独自で食材の放射能測定 の検出限界値(基準値) などの設定をしているか。	
		すでに購入している	購入の予定	購入の予定はない	設定している	設定していない
13	安城市	平成24年6月より、給食で使う食材で東日本を中心とした17都県で生産・収穫された野菜等青果物の放射能検査を行っている。	○			○
14	西尾市	必要に応じて食材を愛知県学校給食会に持ち込み検査する。		○		○
15	蒲郡市	・公益財団法人愛知県学校給食会の所有する放射能測定器を必要に応じて利用している ・給食食材の産地確認、測定済み食材の利用など注意深い食材の選択をしている。		○		○
16	犬山市	犬山市の学校給食は、それぞれの学校で給食を調理する自校方式です。これは、各学校の特色に応じた献立作成ができる、給食を作る調理員と子ども達がじかに触れあうことができるなど素晴らしい方式だと考えています。 市独自での食材の放射能測定を考える場合、給食センター方式を採用している自治体とは異なり、各学校において測定に必要な食材を確保することが必要になることに加え、精度の高い測定器を各校に導入するには多額の費用が必要となることを考慮すると、犬山市独自で放射性物質の測定を行うことは困難であると考えます。 しかし、学校給食で使用する米はこれまでも犬山産の物を使用してきており、新米に切り替わった昨年10月には放射能検査を実施し、1キログラム当たり5ベクレル以下の「検出せず」であることを確認しています。この検査については、今年度の新米の時期にも予定しています。また、昨年度、9月から3月までの間に計4回、提供した1週間分の給食について放射性物質を測定し、すべての献立について「検出せず」であることを確認しています。これは愛知県教育委員会による「学校給食モニタリング事業」による検査でしたが、犬山市を含めて県内22箇所の給食施設にて提供した献立について計88回検査しており、すべての献立について放射性セシウムは「検出せず」であったと報告を受けております。 以上のように、市独自での放射能物質の測定はしていませんが、毎朝、給食室にて、その日に使用する食材を受け入れる際に、調理員が産地の確認を行っております。使用した食材の産地は、学校のホームページにお知らせしています。		○		○
17	常滑市	学校給食に使用する17都県で生産された食材につきましては、定期的に愛知県学校給食会に検出検査を依頼し、その検査結果を翌月の給食だより(献立表)で公表している		○		○
18	江南市	愛知県内で実施されているモニタリングポストの測定結果の確認、文部科学省のホームページによる、食材の出荷停止、出荷制限を注視しながら食材の納入時に、産地の確認を行い、記録するとともに不適当と判断したものは、交換の指示や使用を中止しています。		○		○
19	小牧市	学校給食の食の安全性を確認するため、平成24年10月から放射能測定を開始	○			○

市町村名	学校給食の食の安全、健康検査など 子どもを被曝から守る自治体独自の施策	食材用放射能測定器を自治体で所有しているか。 また購入予定は。			自治体独自で食材の放射線測定 の検出限界値(基準値) などの設定をしているか。	
		すでに購入している	購入の予定	購入の予定はない	設定している	設定していない
20	稲沢市	一般社団法人愛知県薬剤師会と放射性物質検査業務委託を契約し、小中学校と給食センターを合わせて11施設で学期ごとに1回、年3回の検査を実施している		○		○
21	新城市	愛知県のモニタリング事業を実施している		○		○
22	東海市	安全で安心な給食を提供し、保護者の不安を取り除くため、放射能測定器による測定を実施	○			○
23	大府市	公益財団法人愛知県学校給食会へ食材の放射線測定検査を依頼しています。学校給食で使用する食材は、地産地消を推進する観点から、できるだけ地元の食材を使用するようにしています。		○		○
24	知多市	できるだけ県内産の食材を使用して地産地消に努めるほか、放射性物質の検査対象区域になっている17都県産の食材を使用する場合は、厚生労働省が公表する食品中の放射性物質の検査結果により、基準値超過品目でないことを確認した上で、納品を受けています。		○		○
25	知立市	平成24年6月から、学校給食に使用する食材(青果物:東日本産)について、放射線量測定器(NaI)TIシンチレーションスペクトルメーターによる放射線量の測定を実施しています。	○			○
26	尾張旭市	放射線測定器で週1回食材を測定し、HPで公表	○			○
27	高浜市	・食材の安全については、地産地消という点も考慮、県内産の食材が全体の4割を占める結果となっている。 ・取引業者に依頼して静岡以西で食材を仕入れてもらうようにしている ・毎月、公益財団法人愛知県学校給食会に給食食材について、放射性物質の検査を依頼している。		○		○
28	岩倉市	・市内や県内でとれる農産物をできるだけ多く取り入れる ・東日本17都県から購入するものは放射測定結果を提出させる		○		○
29	豊明市	独自に測定器を購入して、測定実施	○			○
30	日進市	(公財)愛知県学校給食会の放射線量測定と納入業者からの食材の放射能測定結果の提出		○		○
31	田原市	17都県産の食材のうち23年7月以降の放射能検査で基準値を超えた食材について、同都県産の同食材が納入された場合に、放射線を測定する 異常があったときには使用を中止し、放射能検査(外部委託)を実施する	○			○
32	愛西市	使用する食材のうち、被ばくが予想される17都県で生産された食材について、愛知県学校給食会に検査依頼し、実施している		○		○

市町村名	学校給食の食の安全、健康検査など 子どもを被曝から守る自治体独自の施策	食材用放射能測定器を自治体で所有しているか。 また購入予定は。			自治体独自で食材の放射能測定 の検出限界値(基準値) などの設定をしているか。	
		すでに購入している	購入の予定	購入の予定はない	設定している	設定していない
33	清須市	本市としては、「市場調査のうえ、流通している食材は安全である。」と考えています。 しかしながら、児童生徒への安全担保として、県が実施した「学校給食モニタリング事業」への参加、県学校給食センターへの総理大臣指示の17都県産青果物の持ち込み放射性物質検査を実施しています。			○	○
34	北名古屋	地産地消を積極的に取り組み、放射能の影響が産地からの購入を避け、放射能汚染のない食材をできる限り使用しております牛肉については当面の間使用しておりません。また使用した産地を献立表にて公表しています	○			○
35	弥富市	学校給食の安全性を確認し、児童生徒の健康管理に資するため、学校給食で使用する総理指示対象自治体及びその隣接自治体で生産された学校給食に供する食材について、毎月愛知県学校給食会検査課へ放射線量の測定を依頼しています。		○		○
36	みよし市	独自の施策なし		○		○
37	あま市	平成24年3月に放射線測定器シンチレーション式サーベイメーターCK-3Sを3台購入し、17都県からの野菜などの放射線の検出を行っており、8月にはバクレルモニターLB200を購入し測定を行う。	○		○	
38	長久手市	生鮮食材については17都県の食材の使用の差し控え、加工食品については放射能検査証明書により安全性が確保できるものを使用しています。なお、やむを得ず使用する場合は、愛知県学校給食会又は民間検査機関に依頼して放射能測定を実施しています。測定は使用する日毎の実施ではなく、産地が変わるごとに実施しています。			○	○
39	東郷町	なし		○		○
40	豊山町	・出来るだけ愛知県産及び以南産のものを利用する。国より指定された震災地周辺17都県の産地のものを利用する際には、厚生労働省や各自治体のHPより放射能検査結果及び納入業者からの検査結果をもとに使用を判断している。検査機器購入及び健康検査は行っていない。			○	○
41	大口町			○		○
42	扶桑町	食材の物資選定時に、見積業者より産地等を明記のうえ提出するよう指示しています。野菜類は、地産地消に取組、扶桑町・愛知県・岐阜県等近隣産を優先して使用しています。放射性物質に心配のある食材については、納入業者より放射性物質検査結果を取り寄せ安全を確認しています。町独自で環境放射線モニタを使用し野菜類を毎日計測して安全を確認しています。			○	○
43	大治町	学校給食については、国の安全基準を満たした食材の利用をしている。その他の独自の施策は特になし。			○	○
44	蟹江町	17都県産地の青果物等は放射性物質の検査結果報告書の提出を求めている。簡易測定器での検査をしている。			○	○

市町村名	学校給食の食の安全、健康検査など 子どもを被曝から守る自治体独自の施策	食材用放射能測定器を自治体で所有してるか。 また購入予定は。			自治体独自で食材の放射線測定 の検出限界値(基準値) などの設定をしているか。	
		すでに購入している	購入の予定	購入の予定はない	設定している	設定してない
45	飛島村	学校給食会で実施するほかは、村独自の検査は行っていない。		○		○
46	阿久比町	なし		○		○
47	東浦町	学校給食の材料の購入にあたっては、地産地消を基本として選定している。その他の地域からの購入については、厚生労働省が示す基準値(一般食品は1キログラム当たり100ベクレル、牛乳、乳児用食品は50ベクレル、飲料水は10ベクレル)により、国及び検査対象区域の17都県で食品の放射性物質検査を実施し、基準値を超える食品が流通することはないものと考ええる。		○		○
48	南知多町	なし		○		○
49	美浜町	主食・牛乳は、愛知県給食会、牛乳協会が責任をもって検査し、副食は、各産地等で安全確認された食材を仕入れているため、独自検査は行っていない。 ただし、影響の可能性のある17都道県から仕入れる野菜、果実を愛知県給食会の放射性物質検査を随時実施している		○		○
50	武豊町	H24. 9月分食材から、県学校給食会の約500万円の放射能検査器で検査をしていただき、町ホームページにて公表していきます。		○		○
51	幸田町	東日本産(17都県)物資を使用する場合は、加工品については検査結果の提出を納入業者へ義務付け、また青果物については事前検査を幸田町学校給食会において実施し、安全安心な給食の提供に努めています。保育園の食材は、放射線測定検査をしていますが、17都県(東日本)産の使用を控えています。やむを得ず使用する場合は、検査した証明書を添付の上、納品しています。	○		○	
52	設楽町	なし		○		○
53	東栄町	なし		○		○
54	豊根村	なし		○		○

食の安全管理について

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

市町村名		放射能被ばくから子どもを守るため、食の安全管理を万全にしてください
0	愛知県	<p>農畜水産物については、これまでに出荷制限指示の対象となった自治体及びその隣接自治体である17都県において出荷前の計画的な検査が実施されておりますので、県内に流通する食品については、食品衛生法に基づく基準値を満たしていると考えられます。</p> <p>なお、本県では、更なる安心を確保する観点から、17都県から出荷された農畜水産物等について、計画的に抜き取り検査を実施しています。</p> <p>本年4月から9月までに、県内流通食品について延べ50件の放射性物質検査を実施しましたが、いずれも検出限界未満又は基準値を大幅に下回る結果でした。</p> <p>今後も、計画的に県内流通食品の放射性物質検査を実施し、その結果をホームページ等で公表し、県民の皆様の食に対する不安の解消に努めてまいります。</p>
1	名古屋市	<p>平成24年4月1日から施行された食品中の放射性物質の基準値は、乳幼児をはじめ、すべての世代に配慮した基準となっています。</p> <p>東日本の17都県では、国の検査計画に基づいて、農畜水産物などを対象として放射性物質の検査が実施され、基準値を超えた食品が流通しないよう出荷制限等の措置が取られています。</p> <p>上記の措置により、市内には基本的に基準値を超えた食品は流通していないと考えています。さらに、本市では次のように対応しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 出荷制限された食品が、中央卸売市場本場や市内を流通していないか監視しています。 ○ さらなる安全・安心の確認のため、東日本の17都県産の食品を中心に食品の放射性物質の検査を行っています。 <p>なお、検査結果はホームページで迅速に情報提供しています。</p>
2	豊橋市	<p>本市の学校給食では、厚生労働省が対象とした17都県で生産された農畜産物を学校給食に使用する前に放射性セシウムを測定し、公表をすることで保護者の学校給食に対する安心を確保しております。</p>
3	岡崎市	<p>学校給食においては、学校給食使用予定食材(17都県産)及び提供済給食(毎月5日分)の放射性物質スクリーニング検査を実施。</p>
4	一宮市	<p>[保育課]放射性物質の基準値を超える食品は市場に流通しないよう出荷制限がなされ安全性は保たれているという認識を持っています。また、給食で使用する食材は、地産地消を推進しており愛知県近郊の産地もしくは愛知県近郊以西の産地の食材を購入するよう努めています。</p> <p>[学校給食課]食品放射能検査機器を購入し、食材を検査します。</p>
5	瀬戸市	<p>引き続き、安全、安心で、おいしい給食づくりに努めてまいります。</p>
6	半田市	<p>学校給食における安心・安全を確保するため、平成23年9月から食材の産地公表を実施し、平成24年3月からは、加工品を除く食材と出来上がり1食分を放射能測定機により簡易測定し、その結果を子どもたちが給食を食べる前までに学校給食センターのホームページで公表しています。また、平成24年9月からは、愛知県教育委員会が実施する「平成24年度学校給食モニタリング事業」により、学校給食における放射性物質の有無や量を調べる検査を実施します。</p>
7	春日井市	<p>発表される情報に留意し、国内産材料や地元産物を基本に安全・安心な給食の提供に努めています。また、より安心していただくため、給食食材の産地と放射性物質測定結果を市のホームページで公表しています。</p>

市町村名		放射能被ばくから子どもを守るため、食の安全管理を万全にしてください
8	豊川市	学校給食では、食材については地産地消の観点から、豊川市内産若しくは県内産を優先して購入しています。しかし、それが無い場合は、他県のもを購入しますが、食材産地については、毎月ホームページ上で公開しています。そのうち東北地方などの17都県産のものについては、厚生労働省の公表する「食品中の放射性物質の検査結果について」等を参考にし、一部は、鉱石財団法人愛知県学校給食会に持ち込んで放射線量の測定を行うなど、食材の安全性について配慮をしています。保育園では、自園調理のため、各園で地元業者からそれぞれ食材を購入しております。食材は、食育と地産地消を推進する観点から基本的には地元の食材を使用しています。また、食材等の安全性が不安視されるような情報を得たときは、市場や製造業者などに直接安全性などを確認しています。また23年12から引き続き、それぞれの保育園で、給食使用食材の産地を公表しています。
9	津島市	地産地消の食材を使用するよう心がけています。市場に出ている食材は問題がないものと考えています。しかし、疑わしい食材と判断した場合は、(財)愛知県学校給食会が放射能物質の検査機器を導入していますので、持ち込み検査を行い、対応します。
10	碧南市	(愛知県の検査機関にて)食材の放射線量の検査を実施しています。
11	刈谷市	[教育総務課]小・中学校及び幼稚園の給食食材は、刈谷産→近隣市町産→県内産→近隣県産→国内産→外国産というように、できるだけ近場の産地のものから購入するようにしています。また、必要に応じて放射能測定結果の提出や、外部機関に放射能測定を依頼するなどにより安全な食材を使用するようにしております。また、保育園の給食食材については、地元、地域で取れる産物を取り入れる地産地消に努めていますが、それ以外の物につきましては、産地を確認し安全管理に努めます。
12	豊田市	※文書回答なし
13	安城市	平成24年6月より給食に使う食材について、放射能検査を行っています。
14	西尾市	食材につきましては、地産地消を心がけて地元(市内又は県内)の食材を調達するようにしています。季節的に地元で調達できない場合は、産地確認をして安全な食材を確保しています。
15	蒲郡市	注意深く、安全な食材選択に努めます。
16	犬山市	国による「食品中の放射性物質の新たな基準値」が今年度4月に設定され、規制が厳しくなりましたので、市場に出回っているものは厳しい基準をクリアした物であると考えております。また、これまでも野菜を中心になるべく愛知県産や岐阜県産など、近隣の食材を使うよう努めてきました。今年度4月末には地元農家の方を中心とした「犬山子ども食育応援団」が発足し、地元野菜の納入について協力体制が整いました。
17	常滑市	食品の安全と安心の確保に万全を尽くします。
18	江南市	現在センターでは、江南市産を含む愛知県産を中心とし、東北地方以外の食材の納入を心がけています。また、食材の納入にあたっては、センターで食品の納入時に安全の確認ができない食品は、交換や使用中止を行っています。
19	小牧市	平成24年10月より、放射能測定を開始し、市のホームページで公表しています。
20	稲沢市	一般社団法人愛知県薬剤師会と放射性物質検査業務委託を契約し、小中学校と給食センターを合わせて11施設で学期ごとに1回、年3回の実施をしています。
21	新城市	愛知県のモニタリング事業を実施していきます。
22	東海市	安全で安心な給食を提供し、保護者の不安を取り除くため、放射能測定器を購入し、食材の測定を実施します。
23	大府市	公益財団法人愛知県学校給食会へ食材の放射線測定検査を依頼しています。学校給食で使用する食材は、地産地消を推進する観点から、できるだけ地元の食材を使用するようにしています。

市町村名		放射能被ばくから子どもを守るため、食の安全管理を万全にしてください
24	知多市	県内産の食材を使用し、地産地消に努めるとともに、放射性物質の検査対象区域となっている17都県産の食材を使用する場合は、厚生労働省が公表する食品中の放射性物質の検査結果により基準値超過科目でないことを確認した上で納品を受けています。愛知県学校給食会では、取扱物資に対する放射性物質の検査を行っていますので、それを活用し、17都県産の青果物を持ち込み検査をしております。今後も、更に安全でおいしい給食の提供を行っていきます。
25	知立市	平成24年度6月1日から、学校給食で使用する食材(青果物:東日本産)について放射線量測定を実施し、学校給食の安心、安全に努めて参ります。
26	尾張旭市	(学校給食センター)学校給食センターでは、「地産地消」を基本とし、食の安全管理に万全を期しております。また、放射能測定器を導入し、一部ですが食材の放射能測定を実施しています。今後も、「食の安全」について万全を期し、努めてまいりますのでよろしくお願い致します。 ●放射能測定結果等については、平成24年9月5日から公表を実施しています。毎週木曜日に給食センターで調理する食材(1、2品目)を水曜日に測定し、測定日当日にホームページで結果を公表しています。
27	高浜市	学校給食で使用する食材については、安心・安全な国内産のものを、また地場産物の使用を推進しており、安全管理には常に注意を払っているところであります。
28	岩倉市	平成24年4月1日から食品中の放射性物質の新たな基準値が設定され、より一層の食品の安全が確保されています。当市では、現在市場に流通されているものは安全であるとの認識をしています。その上で、市内、県内でとれる農産物をできる限り取り入れる地産地消に努めています。また東日本の17都県産については、放射性物質検査結果を提出させ安全を確保しています。
29	豊明市	豊明市は、給食の安全性を確認し子どもの健康管理に資するため。市立小中学校及び保育園の給食について、厚生労働省の「地方自治体の検査結果について」に基づく対象17都県で生産された給食に供する品目は放射性物質の線量を測定しています。
30	日進市	市場を通った食品は安全が確保されていると考えておりますが、(公財)愛知県学校給食会の放射線量測定や食材についての放射能測定結果などの提出による安全確認も実施しているところであり、今後も食材の安全管理には十分に注意して安全な給食づくりに努めます。
31	田原市	放射線被ばくから子どもたちを守るため、今年度補正予算で環境放射線モニタを購入しました。17都県産の食材のうち23年7月以降の放射能検査で基準値を超えた食材について、同都県産の同食材が給食用食材として納入された場合に、この環境放射線モニタで放射線を測定し、異常があったときには使用を中止し、放射能検査(外部委託)を実施することとしています。それとは別に県が実施する平成24年度学校給食モニタリング事業(食材の放射性物質の有無及び量を測定)に協力し、今年度4週間分の食材などを検体として提供することとなっています。
32	愛西市	現在では、当市でも社会情勢や原発等の知識を鑑み、現況に応じ出来る限り安全な食を使用してまいりたいと考えております。
33	清須市	本市としては、「市場調査のうえ、流通している食品は安全である。」と考えています。しかしながら、児童生徒への安全担保として、県が実施した「学校給食モニタリング事業」への参加、県学校給食センターへの総理大臣指示の17都県産青果物の持ち込み放射性物質検査を実施しています。
34	北名古屋市	給食の食材選定につきましては、放射性物資に汚染されていない食材を使用するよう万全を期しております。
35	弥富市	学校給食の安全性を確認し、児童生徒の健康管理に資するため、学校給食で使用する、総理指示対象自治体及びその隣接自治体で生産された学校給食に供する食材について、毎月愛知県学校給食会検査課へ放射線量の測定を依頼しています。
36	みよし市	※文書回答なし

市町村名		放射能被ばくから子どもを守るため、食の安全管理を万全にしてください
37	あま市	給食センターとしましては、現在17都県からの食材に関しては簡易測定器及び測定機器で測定をし、安全安心な学校給食を提供していきます。
38	長久手市	給食食材の購入にあたっては、できるだけ配慮をしています。
39	東郷町	給食用物資選定の際に、各業者から食材の産地をはじめとした成分表などを添付するようにしていますが、特に必要と考えられるものには、放射能測定検査結果を提出するようにお願いしています。今後においても継続し、子どもたちにとって安全・安心できる給食を提供していきます。
40	豊山町	給食センターで使用する食材については、主に愛知県産及び以南産を使用するように努力していますが、止む無く、厚生労働省から指定を受けている17都県産地のものを使用する場合には、厚労省や農林水産省のHP等の調査結果を基に安全確認を行い使用しています。今後、検査の必要が生じた場合には民間検査機関に調査委託することも考えております。
41	大口町	基準値を超える食品が市場に出回ることのないようになっているため、市場に出回っている食品は安全であると考えております。
42	扶桑町	放射性物質に心配のある食材については、納入業者により放射性物質検査結果を取り寄せ安全を確認しています。また、町独自で環境放射線モニタを使用し野菜類を毎日計測して安全を確認しています。
43	大治町	国の安全基準を満たした食材を利用するなど安全に配慮している。
44	蟹江町	国の安全基準以下の食材を使用しています。
45	飛島村	学校給食会において、放射線検査済の食材を使用しています。また、愛知県が実施する給食モニタリング調査に参加していますが、これまでも一度も放射線は検出されていません。今後も愛知県と連携を図りながら、給食のモニタリング調査を実施していきます。
46	阿久比町	給食に使用する食材は、地産地消を推進しており県内産を優先的に使用している。その他の食材を使用する場合は、産地を確認して使用している。
47	東浦町	学校給食の材料の購入にあたっては、地産地消を基本として選定しております。その他の地域からの購入については、厚生労働省が示す基準値(一般食品1キログラム当たり100ベクレル、牛乳、乳児用食品は50ベクレル、飲料水は10ベクレル)により、国及び検査対象区域の17都県では、食品の放射性物質検査を実施し、基準値を超える食品が流通することがないものと考えております。
48	南知多町	放射線検査を平成23年度より県給食会に依頼している。
49	美浜町	県が実施する検査計画、出荷制限品目に注視し、県の指示、要請を忠実に厳守して安全な学校給食運営に努めます。
50	武豊町	学校につきましては、地産地消を基本に食材を調達しております。調達する食材の産地については、武豊町産を最優先に、次に知多半島産、愛知県産、国産、最後に海外としています。納入業者にも十分に説明をしています。また、やむを得ず放射能汚染の虞のある地域(東北地方始め16都県)の食材を使用する場合は、放射能検査を実施し安全の確認をしています。
51	幸田町	17都県産(東日本)産の物資使用の場合には、加工品については放射性汚染の検査結果の提出を義務付け、また青果物については事前検査を検査機関等へ依頼することとして、安心安全な給食の提供に努めてまいります。東北方面からの食材については、現在、保育園では使用しておりません。
52	設楽町	努めます。
53	東栄町	特に対策をとっておりません。
54	豊根村	愛知県学校給食会に依頼して、放射線量の測定をしている。

女性に配慮した避難所づくり

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

市町村名		女性、特に妊産婦や高齢者などに配慮した避難所づくりはどうなっていますか
1	名古屋市	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所名簿作成の際など、女性ニーズを的確に把握するため可能な限り受付に女性を配置 ・着替えや授乳などを行うスペースを確保、高齢者などについては、区画された部屋や福祉避難スペースを提供 ・女性用物資については、女性特有のニーズに留意するほか、女性による配布体制を確立するなど、配布方法に配慮
2	豊橋市	第一指定避難所での避難生活に支障がある場合、高齢者、障害者などニーズのある避難者の施設として、位置づけられた福祉避難所に収容することができます。福祉避難所として、市内9か所にある地域福祉センターを指定し、770人以上が長期収容可能であるとともに、環境面では、入浴施設や洋式トイレ、バリアフリー和室などが整備されています。昨年9法人12施設の民間福祉施設と協定を締結し、収容人員の増加に努めています。
3	岡崎市	小学校区に設置してある防災備蓄倉庫には女性、妊婦用のプライベート TENT や障がい者用トイレが備蓄しており、避難所に設置できるようにしている
4	一宮市	女性や高齢者に配慮するため、避難所内の仕切り用資機材や更衣室などにも利用できる TENT を備蓄するなど、プライバシーの確保に努めています。
5	瀬戸市	平成25年度の防災会議において、地域防災計画を修正し、高齢者及び女性に対して配慮することを追加しております。具体的には、空調や洋式トイレ等の施設整備や女性専用干し場、更衣室、授乳室の設置等女性や子育て家庭のニーズに配慮した避難所の運営に努めるものとなりました。
6	半田市	<p>避難所には、着替えや授乳などを行うための1人用簡易 TENT や障がい者、高齢者に配慮した組立式災害用トイレを備蓄しています。また避難場所に指定している体育館等の改修にあたっては、新たに多目的トイレを設置するなど妊産婦や高齢者の方々への配慮にも努めております。</p> <p>災害時の避難所運営においては、災害弱者への配慮は重要な課題であることから、個室の確保や避難所での生活が困難な方々に対して、速やかに福祉避難所を開設するなど適切に対応してまいります。</p>
7	春日井市	避難所用の備蓄品として、生理用品、粉ミルクや子ども用及び大人用の紙おむつを用意しております。また春日井市地域防災計画では、避難所の運営における女性の参画、男女のニーズの違いに配慮するとともに、女性専用の物干し場、更衣室、授乳室の設置、安全性の確保など、女性や子育て家庭のニーズに配慮した避難所の運営に努めることとなっています。
8	豊川市	<p>本市においては、3段階の福祉避難所を開設する計画であり、第一段階として一般の避難所に福祉スペースを、第二段階として市内6施設を公的福祉避難所に、第三段階として市内の社会福祉施設等13施設と協定を締結しており、福祉避難所として、段階的に設置する計画としています。妊産婦についても災害時要援護者に該当するため、第一段階の福祉スペースとして配慮することになります。</p> <p>また備蓄食糧等についても、高齢者に配慮し、アルファ化米ではおかゆでも備蓄しており、またすべてのアレルギー対応食としております。</p> <p>備蓄品の見直しについては、3連動地震への対応の中で検討してまいります。女性や高齢者に配慮した避難所運営は、東日本大震災からの教訓であり配慮いたします。</p>
9	津島市	避難所の改善として、間仕切りやパーティション等の資機材整備に努めてまいります。
10	碧南市	避難所で高齢者等のプライバシーが確保できるように、計画的に間仕切りや仮設トイレを購入しております。
11	刈谷市	<p>公共の福祉施設4か所と民間の福祉施設4か所を福祉避難所として指定しております。</p> <p>また、備蓄品についても離乳食、粉ミルク、車椅子やリクライニングベッド等高齢者や乳児などに配慮したものを配備しております。</p>

市町村名		女性、特に妊産婦や高齢者などに配慮した避難所づくりはどうなっていますか
12	豊田市	<ul style="list-style-type: none"> ・妊産婦などの災害時要援護者に対しては交流館などを福祉避難場所に指定しています。 ・また、間仕切り、生活用品（生理用品、おむつ、洗面用具）、ミルク・哺乳瓶など女性に配慮した備蓄や避難場所運営班等へ女性職員を選任している
13	安城市	災害時の備蓄物資につきましては、授乳や着替え時に使用する組立式のプライバシールームや生理用品、哺乳瓶、オムツ等を購入しています。高齢者や障害者など災害時要援護者には、簡易ベッドや車椅子対応トイレ等を購入しています。食料品などは、災害時購入できるよう業者と協定を締結しています。避難所においては、市職員、自主防災組織、避難者などで構成される避難所運営委員会を設置することにより、女性や高齢者の意見が反映できる体制づくりを行っています。
14	西尾市	避難所にはパーテーションなど、プライバシーの保護に配慮した資機材の配備も進めております。また、小学校区単位の防災訓練等で、実際の体育館を使用し、災害時要援護者に配慮した避難所の分けを行うなど避難所運営訓練を行い、避難所における様々なニーズや問題点を予め把握して対処できるような体制づくりに努めております。
15	蒲郡市	大規模災害時の避難所となる小中学校の体育館は、概ねバリアフリーとなっています。災害時要援護者用にプライバシーを保護するためのパーテーションを備蓄しています。福祉避難所として民間の障がい者・高齢者施設と協定を結んでいます。
16	犬山市	施設面での対応は行っていないませんが、各避難所の配置職員に、女性1名を配置することで、女性からの相談や要望を受けやすいように配慮し、備蓄物質ではミルクや哺乳瓶、高齢者用のオムツの備蓄充実をすすめています。
17	常滑市	<p>避難所の運営につきましては、常滑市地域防災計画に「女性の参画を推進するとともに、男女のニーズの違い等男女双方の視点等に配慮するものとする。特に女性専用の物干し場、更衣室、授乳室の設置や生理用品、女性用下着の女性による配布、避難所における安全性の確保など、女性や子育て家庭のニーズに配慮した避難所の運営に努めるものとする。」と定めてあります。</p> <p>女性、特に妊産婦や高齢者に配慮した避難所づくりに努めてまいります。</p>
18	江南市	現在、全ての避難所に、簡易間仕切り及び車椅子の方々にも対応した非常用トイレを整備しており、今後もそうした資機材を順次追加整備してまいります。さらに、施設の改修にあわせ、オストメイト対応型のトイレなど、あわせて整備してまいります。
19	小牧市	女性が避難所で生活をする際には、プライバシーの確保や着替え、授乳部屋など区画されたスペースを用意するなどの配慮が必要だと考えています。小牧市では災害に備え、体育館での避難生活におけるプライバシーを確保するため容易に組み立てができる間仕切りを240張、プライバシールームを20張備蓄しています。また、妊産婦や高齢者など特に配慮が必要な方が避難をする場所として市内3か所の福祉施設等を福祉避難所に指定しています。
20	稲沢市	稲沢市では、市内の小中学校を始め、勤労福祉会館、総合体育館など、避難所を40か所の指定をしています。昨年度から、保育士等による避難所解説訓練を実施しまして、問題点や改善点の洗い出しをしているところでございます。それを受け、乳幼児用オムツや粉ミルク、哺乳瓶やプライバシーを確保するための間仕切り腰掛けにもなるような段ボール製簡易ベッド、衛生面を考慮して水のいらないシャンプーや体を拭くためのウェットタオル等の備蓄をしています。愛知文教女子短期大学と災害協定を締結しており、乳幼児対応をしていただけるような体制づくりをしています。また避難所生活が長期化した場合には、一般避難者と高齢者など災害時要援護者を分けられるよう老人福祉センター等9館を二次的避難所（福祉避難所）として開設するようしております。いろいろなお意見を参考にさせていただき、必要なことから改善してまいります。避難所では、自助共助も大切と考えます。発災直後の避難所開設の際には、避難される方においても、飲料水、食料、毛布などの日常品のお持込等ご協力をお願いしています。
21	新城市	避難所開設に当たっては、プライバシー空間の確保、体の不自由な方や高齢者に配慮した備蓄品の確保など、今後も女性や高齢者に配慮した備蓄品の確保など、今後も女性や高齢者などへ配慮した対策を進めていきたい。

市町村名		女性、特に妊産婦や高齢者などに配慮した避難所づくりはどうなっていますか
22	東海市	女性や高齢者に配慮した避難所を設置するよう検討中です。
23	大府市	本市では、プライバシー保護の観点から、ダンボール製の間仕切りを各避難所に配備しております。また、高齢者など救護の必要な避難者に対しては、一般の避難者以上の負担を受けるので、必要があれば適切な場所(武道場など)や、施設へ転所できるよう努めていきたいと考えています。なお、本市の備蓄品につきましては、「生命を維持するために必要なもの」を原則に備蓄しておりますので、常備薬や予備のメガネなど、必要不可欠なものは個人や家庭により異なると思いますので、各ご家庭で備蓄していただきたいと存じます。
24	知多市	状況に応じ可能な範囲において、プライバシー等に配慮した避難所づくりや、より適切な施設への転所ができるように努めることとしています。
25	知立市	避難所においては間仕切りを使用し授乳室や更衣室などを設置し、プライバシーに配慮するとともに、乳児の泣き声や高齢者などへの対応として、別の部屋を用意するなど、個別に対応を検討していきたい
26	尾張旭市	本市では、避難所における必要な備蓄など過去の災害の教訓や社会状況の変化から、女性に限らず、乳幼児や高齢者の方が必要とされる物資(肌着セット、生理用品、紙おむつ、粉ミルク、哺乳ビン、雑炊など)の備蓄を行っております。また、授乳、着替えなどプライバシーが確保できる間仕切りを備蓄し、設置の訓練も行っています。さらには、市内大手スーパー等と食糧、生活必需品等を優先的に供給していただくよう協定も結んでおり、可能な限り、多種多様な物資の提供をしていただくようになっております。
27	高浜市	避難所における妊産婦や高齢者などのプライバシーの確保に向けて、間仕切りパーテーションの整備を進めています。また、体育館以外の教室を配慮が必要な方が使用するなどの配慮に努めるよう検討をしています。
28	岩倉市	市で指定している避難所の中に、福祉避難所とする施設はありませんが、災害時に福祉避難所として機能するように資材や介助員などの必要な措置を講じていきます。また、福祉避難所として一定の条件を満たす民間社会福祉施設などとの協議を行って、福祉避難所の指定を行っていきます。
29	豊明市	市内の避難所としては小中学校施設の体育館が指定されています。県立高校施設を転用利用して確保、指定されています。避難所運営が長期化した場合、女性や個人のプライバシーを守る設備が必要であることから、簡易間仕切りやトイレ設備を順次備蓄を行っているところです。
30	日進市	プライバシーを守ることができるよう高さの高い間仕切り、屋根付き間仕切りの配備、体育館に敷きマットの配備を行っています。また、生理用品や紙おむつなど必要な備蓄品も配備しています。
31	田原市	間仕切りなどによるプライバシー保護や女性・高齢者用トイレなどの充実を図っていきます。
32	愛西市	特別な配慮を必要とする高齢者や障がい者のための避難施設として、平成24年度に市内31か所を「福祉避難所」として指定した。 また、妊産婦については、一般避難所の中で健常者とは区別して、スペースを確保し対応する。
33	清須市	防災会議において女性委員より意見があり、トイレの男女隔離や授乳室設置、オムツ交換スペースの確保等々を各避難所に設けることとしています。 今後もこうした女性の意見を尊重しながら防災対策を進めてまいります。
34	北名古屋市	災害状況に応じて福祉避難所を開設し、間仕切り段ボールなどを用いて個々の避難生活スペースの確保に努めます。
35	弥富市	現在、避難所の整備を行っています。避難所が整備された時点で、妊産婦・高齢者に配慮した避難所の検討を行います。
36	みよし市	避難所となる小中学校体育館に女性や要援護に配慮したスペースを確保するため、間仕切りを配備した。
37	あま市	施設の改修に併せて、改善できるところから改善していきたい。

市町村名		女性、特に妊産婦や高齢者などに配慮した避難所づくりはどうなっていますか
38	長久手市	更衣や授乳でも使用可能な高さの間仕切りを備蓄しているほか、市の防災倉庫においては生理用品や粉ミルク、子ども用・大人用紙おむつなどを備蓄しています。
39	東郷町	避難所づくりにあたっては、妊産婦や高齢者などに配慮したいと考えています。
40	豊山町	災害時に避難所となるプライバシー配慮のため、間仕切りを順次備蓄しているが、ダンボールの間仕切りを製造している会社と協定を締結し、優先して調達できるようにしています。なお、福祉避難所として総合福祉センターしいの木を指定しています。
41	大口町	福祉避難所として、4施設と協定を結んでいます。妊産婦や高齢者に特化した避難所については考えていない。
42	扶桑町	扶桑町の避難所は学習等共用施設、小学校及び中学校の体育館や保育園などを避難所として指定している。避難所として使用する場合には間仕切りを行うなどして女性や高齢者にも配慮した避難所運営に心がける。
43	大治町	総合福祉センターを災害時要援護者向け避難所として運用。
44	蟹江町	昨年度、新蟹江小学校に高齢者等に対応した車椅子対応型災害用仮設トイレ3式、災害用間仕切り(プライベートルーム)3式、避難所用間仕切り(女性の着替えなどにも使用できる)2式、簡易的なベッド5式、車椅子3台、スロープ3式を導入し、災害時要援護者に対応した避難所になりました。今年度も舟入小学校に導入いたします。今後も各避難所に災害時要援護者用の資機材を導入し、災害時要援護者に配慮した避難所づくりを邁進したいと思います。
45	飛島村	避難所建設計画中であり、要援護者に配慮した部屋の設置を検討している。
46	阿久比町	地震発生後による避難所での暮らしについては、妊産婦や高齢者は、非常に不安であると思います。本町としましては、個人のプライバシーを守るため、段ボールによる間仕切りをし、夜間照明としまして、今年度照明付発電機の購入をいたします。また、個人の相談に対応できるように、保健師を配置し健康チェックをし、少しでも不安を取り除くことを心がけています。
47	東浦町	妊産婦や高齢者等の災害要援護者が避難所に避難された場合は、民生委員、自主防災組織、ボランティア等の協力を得て、速やかに適切な措置を講ずるようにし、必要に応じて、福祉難所、福祉施設などへの入所及び保健師、ホームヘルパー等による支援を行うようにしている。
48	南知多町	検討中
49	美浜町	避難所に指定しているのは主として小中学校であり、施設的には特別の対策はしてありません。
50	武豊町	避難所用資材としてプライベートルーム(授乳・着替え用などで使用)・障がい者対応の仮設トイレを備蓄しています。少量ですが、大人用のオムツ等の備蓄をしています。今後も、災害弱者へ配慮した避難所の整備を検討していきます。 またほとんどの避難所で入り口のバリアフリー化は行っています。施設で段差がある場所については、備蓄している車いす用の段差スロープを利用したいと考えています。 避難所へは、女性職員の配置も行っています。
51	幸田町	小学校の備蓄倉庫には、更衣室や授乳室として利用できるファミリールーム(間仕切り)を配備しています。なお、時間が経過してから避難してくる高齢者のために、予めスペースを確保できるように努めます。
52	設楽町	今後、整備に努める
53	東栄町	※未回答
54	豊根村	豊根村保健センターが指定されています。

避難所について

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

市町村名	女性、特に妊産婦や高齢者に配慮した避難所に改善してください
0 愛知県	<p>避難所は市町村が指定するもので、その整備等は市町村が行います。</p> <p>県は「愛知県緊急市町村地震防災対策事業費補助金」により、市町村が実施する避難所等のバリアフリー化事業等に対して助成を行っております。</p> <p>また、高齢者や障がい者、妊産婦を始めとする、災害時の一連の行動に対してハンディを負う災害時要援護者の方が必要な、車椅子、障がい者用簡易トイレ、スロープ、間仕切板などの整備に対しても助成しており、市町村が実施する災害時に援護が必要な方への対策を推進しております。</p> <p>なお、本年6月に災害対策基本法の一部改正があり、避難所における要配慮者に対応するためのバリアフリー化など、避難所の生活環境の整備に関する措置等が新たに盛り込まれました。また、この改正を受けて、本年8月には内閣府において市町村を対象に「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」が取りまとめられたところです。</p> <p>本県では、平成10年3月に「愛知県避難所運営マニュアル」を作成し、必要に応じて逐次改正してきたところですが、今後、市町村における避難所運営の改善の参考となるよう、今回の法改正の趣旨やこの取組指針を踏まえた見直しを行うことを考えております。</p>
1 名古屋市	<p>名古屋市では、東日本大震災、陸前高田市への被災地支援及び平成23年台風15号の教訓を踏まえ、「避難所運営マニュアル」を改正しました。</p> <p>その中におきまして、今回のご要望にもあります、妊産婦や高齢者の避難者への配慮事項につきましても、検討し、反映しております。</p> <p>【妊産婦への配慮事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・状況・ニーズを把握する。 ・授乳室やおむつ替え場所を確保する。スペースが他に確保できない場合は、間仕切りセットを利用・設置する。 ・子どもが泣いたり、騒いだりしても気兼ねがないように空間的な配慮を行う。 ・妊婦は、安静・休息がとれるよう、横になれる場所の確保に加え、産気に注意する。 ・女性特有のニーズを適切に把握するため、可能なかぎり、受付に女性を配置する。 ・女性用物資の配布については、女性が行うなど、配布方法に留意する。 ・トイレの設置にあたり、男性用と女性用に分ける。 ・優先的に食料や物資を確保する。 <p>【高齢者への配慮事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出入口やトイレへの動線を考慮し、優先的にスペースを確保する。 ・福祉避難スペースを確保する。 ・避難所内にスロープを設置し、段差を段ボールを活用するなどして、バリアフリー化に努める。 ・避難所生活を送るうえで必要となる全ての連絡事項について、わかりやすい表現を心掛け、音声による伝達に加え、貼り紙に事項を記載するなど、伝達方法に留意する。 ・トイレの設置にあたり、手すりになるものなどの設置を心掛ける。 ・優先的に食料や物資を確保する。 <p>その他にも、女性や高齢者などを犯罪から守るため、避難所のパトロールや照明の確保など、安全防犯対策に努めています。</p> <p>今後も、様々なご意見、ご要望を参考とさせていただきながら、妊産婦や高齢者の方が安心して避難所生活を送ることができるよう、努めてまいりますので、宜しく願いいたします。</p>

市町村名		女性、特に妊産婦や高齢者に配慮した避難所に改善してください
2	豊橋市	妊産婦や高齢者など災害時要援護者で、第一指定避難所での避難生活が困難な場合は、福祉避難所へ収容することとなっています。福祉避難所での環境は、入浴施設、洋式トイレ、バリアフリーなどの環境となっており、災害時要援護者の避難所生活の改善に努めています。
3	岡崎市	施設の改修、建て替え時にバリアフリー化を図っている。
4	一宮市	女性や高齢者に配慮するため、避難所内の仕切り資機材や更衣室などにも利用できるテントを備蓄するなど、プライバシーの確保に努めています。
5	瀬戸市	避難所には性別・年齢を問わず、様々な人々が入ります。避難所の運営には女性の参画を推進するとともに、男女のニーズの違い等男女双方の視点に配慮してまいります。
6	半田市	避難所には、着替えや授乳などを行うための1人用簡易テントや障がい者、高齢者に配慮した組立式災害用トイレを備蓄しています。また避難場所に指定している体育館等の改修にあたっては、新たに多目的トイレを設置するなど妊産婦や高齢者の方々への配慮にも努めております。災害時の避難所運営においては、災害弱者への配慮は重要な課題であることから、個室の確保や避難所での生活が困難な方々に対して、速やかに福祉避難所を開設するなど適切に対応してまいります。
7	春日井市	避難所における女性や高齢者への配慮といたしましては、生理用品、粉ミルクや乳幼児及び大人用の紙おむつを備蓄しているほか、一部避難所の出入り口にスロープを設けています。また春日井市地域防災計画では、避難所の運営における女性の参画、男女のニーズの違いに配慮するとともに女性専用の物干し場、更衣室、授乳室の設置、安全性の確保など、女性や子育て家庭のニーズに配慮した避難所の運営に努めることとなっています。
8	豊川市	本市においては、3段階の福祉避難所を開設する計画であり、第一段階として一般の避難所に福祉スペースを、第二段階として市内6施設を公的福祉避難所に、第三段階として市内の社会福祉施設等13施設と協定を締結しており、福祉避難所として、段階的に設置する計画としています。妊産婦についても災害時要援護者に該当するため、第一段階の福祉スペースとして配慮することになります。また備蓄食糧等についても、高齢者に配慮し、アルファ化米ではおかゆでも備蓄しており、またすべてのアレルギー対応食としております。備蓄品の見直しについては、3連動地震への対応の中で検討してまいります。女性や高齢者に配慮した避難所運営は、東日本大震災からの教訓であり配慮いたします。
9	津島市	避難所の改善として、間仕切りやパーテーション等の資機材整備に努めてまいります。
10	碧南市	避難所で高齢者等のプライバシーが確保できるように、計画的に間仕切りや仮設トイレを購入しております。
11	刈谷市	公共の福祉施設4か所と民間の福祉施設4か所を福祉避難所として指定しております。また、備蓄品についても離乳食、粉ミルク、車椅子やリクライニングベッド等高齢者や乳児などに配慮したものを配備しております。
12	豊田市	※文書回答なし
13	安城市	災害時の備蓄物資につきましては、授乳や着替え時に使用する組立式のプライベートルームや生理用品、哺乳瓶、オムツ等を購入しています。高齢者や障害者など災害時要援護者には、簡易ベッドや車椅子対応トイレ等を購入しています。食料品などは、災害時購入できるよう業者と協定を締結しています。避難所においては、市職員、自主防災組織、避難者などで構成される避難所運営委員会を設置することにより、女性や高齢者の意見が反映できる体制づくりを行っています。今後も要援護者に配慮した避難所運営に心がけていきたいと思います。

市町村名		女性、特に妊産婦や高齢者に配慮した避難所に改善してください
14	西尾市	避難所にはパーテーションなど、プライバシーの保護に配慮した資機材の配備も進めております。また、小学校区単位の防災訓練等で、実際の体育館を使用し、災害時要援護者に配慮した避難所の区分けを行うなど避難所運営訓練を行い、避難所における様々なニーズや問題点を予め把握して対処できるような体制づくりに努めております。
15	蒲郡市	大規模災害時の避難所となる小中学校の体育館は、概ねバリアフリーとなっています。災害時要援護者用に、プライバシーを保護するためのパーテーションを備蓄しています。
16	犬山市	施設面での対応は行っていないですが、各避難所の配置職員に女性1名を配置することで、女性からの相談や要望を受けやすいように配慮し、備蓄物資ではミルクや哺乳瓶、高齢者用のオムツの備蓄充実をすすめています。
17	常滑市	避難所の運営につきましては、常滑市地域防災計画に「女性の参画を推進するとともに、男女のニーズの違い等男女双方の視点等に配慮するものとする。特に女性専用の物干し場、更衣室、授乳室の設置や生理用品、女性用下着の女性による配布、避難所における安全性の確保など、女性や子育て家庭のニーズに配慮した避難所の運営に努めるものとする。」と定めてあります。女性、特に妊産婦や高齢者に配慮した避難所づくりに努めてまいります。
18	江南市	現在、全ての避難所に、簡易間仕切り及び車椅子の方にも対応した非常用トイレを整備しており、今後もそうした資機材を順次追加整備してまいります。さらに、施設の改修にあわせ、オストメイト対応型のトイレなど、あわせて整備してまいります。
19	小牧市	女性が避難所で生活をする際には、プライバシーの確保や着替え、授乳部屋など区画されたスペースを用意するなどの配慮が必要だと考えています。小牧市では災害に備え、体育館での避難生活におけるプライバシーを確保するため容易に組み立てができる間仕切りを240張、プライベートルームを20張備蓄しています。また、妊産婦や高齢者など特に配慮が必要な方が避難をする場所として市内3か所の福祉施設等を福祉避難所に指定しています。
20	稲沢市	稲沢市では、市内の小中学校を始め、勤労福祉会館、総合体育館など、避難所を40か所の指定をしています。昨年度から、保育士等による避難所解説訓練を実施しまして、問題点や改善点の洗い出しをしているところでございます。それを受け、乳幼児用オムツや粉ミルク、哺乳瓶やプライバシーを確保するための間仕切り腰掛けにもなるような段ボール製簡易ベッド、衛生面を考慮して水のいらないシャンプーや体を拭くためのウェットタオル等の備蓄をしています。愛知文教女子短期大学と災害協定を締結しており、乳幼児対応をしていただけるような体制づくりをしております。また避難所生活が長期化した場合には、一般避難者と高齢者など災害時要援護者を分けられるよう老人福祉センター等9館を二次的避難所(福祉避難所)として開設するようにしております。いろいろなご意見を参考にさせていただき、必要なことから改善してまいります。避難所では、自助共助も大切と考えます。発災直後の避難所開設の際には、避難される方においても、飲料水、食料、毛布などの日常品のお持込等ご協力をお願いしています。
21	新城市	避難所にプライベート空間を作るため、間仕切り用ボードを備蓄(防災倉庫への集中備蓄、業者との協定による流通備蓄)しております。協定で提供していただく品目の中に、簡易ベッド(段ボールベッド)を含んでおり、高齢者や体の不自由な人へ優先的に提供したいと考えています。今後も女性や高齢者などへ配慮した対策の検討を続けていきたいと考えています。
22	東海市	女性や高齢者に配慮した避難所を設置するよう検討中です。

市町村名		女性、特に妊産婦や高齢者に配慮した避難所に改善してください
23	大府市	本市では、プライバシー保護の観点から、ダンボール製の間仕切りを各避難所に配備しております。また、高齢者など救護の必要な避難者に対しては、一般の避難者以上の負担を受けるので、必要があれば適切な場所(武道場など)や、施設へ転所できるよう努めていきたいと考えています。なお、本市の備蓄品につきましては、「生命を維持するために必要なもの」を原則に備蓄しておりますので、常備薬や予備のメガネなど、必要不可欠なものは個人や家庭により異なると思いますので、各ご家庭で備蓄していただきたいと存じます。
24	知多市	たたみの部屋などの優先利用など、女性(特に妊産婦)や高齢者への配慮を考えています。
25	知立市	避難所では間仕切りを使用し、授乳室や更衣室などを設置し、プライバシーに配慮するとともに乳児の泣き声や高齢者などへの対応として、別の部屋を用意するなど個別に対応していきたい。
26	尾張旭市	本市では、避難所における必要な備蓄など過去の災害の教訓や社会状況の変化から、女性に限らず、乳幼児や高齢者の方が必要とされる物資(肌着セット、生理用品、紙おむつ、粉ミルク、哺乳ビン、雑炊など)の備蓄を行っております。また、授乳、着替えなどプライバシーが確保できる間仕切りの備蓄もし、設置の訓練も行っております。さらには、市内大手スーパー等と食糧、生活必需品等を優先的に供給していただくよう協定も結んでおり、可能な限り、多種多様な物資の提供を協力していただくようになっております。
27	高浜市	避難所における妊産婦や高齢者などのプライバシーの確保に向けて、間仕切りパーテーションの整備を進めています。また、体育館以外の教室を配慮が必要な方が使用するなどの配慮に努めるよう検討をしています。
28	岩倉市	妊産婦や高齢者を受け入れる福祉避難所は、災害救助法に基づく救助においては、災害時要援護者に対して特別な配慮をする避難所として位置づけられており、特別な配慮として介助員等の配置や、生活上の支援をするための資機材の整備等一定の条件を満たさなければならないとなっております。現在、指定している避難所の改善であります。適宜必要な措置を講じ、また、災害時に妊産婦や高齢者等を受入れ可能な民間社会福祉施設等と協議し、対応してまいりたいと考えております。
29	豊明市	市防災計画では、災害時の一時避難所として、市内各小中学校及び県立高校を指定しています。また、避難所として、小中学校施設等(体育館)、県立高校施設を転用利用して確保、指定されています。また、準備が整いしだい、市立保育園などが災害時要援護者優先避難所として指定されています。妊産婦については、災害傷病者と同様に要援護者避難所を利用していただく考えをもっています。また、避難所運営が長期化した場合、女性や個人のプライバシーを守る設備が必要であることから、簡易間仕切りやトイレ設備の備蓄を行っているところです。
30	日進市	屋根のついた間仕切りなどを配備し、更衣室にも利用できプライベート確保できるように配慮しています。また防寒などに配慮した敷きマットを配備しています。
31	田原市	避難所における間仕切りなどによるプライバシー保護や女性・高齢者用トイレなどの充実を図っていきます。
32	愛西市	大規模な災害の発生直後からの対応は困難かもしれませんが、特別な配慮を必要とする高齢者や障がい者のための避難施設として、平成24年に市内31カ所を「福祉避難所」として指定しました。発生後、民間協力施設の受入の可否の判断なども踏まえて開設し、必要に応じて移動していただくこととなります。また、妊産婦については、一般避難所の中で健常者とは区別してスペースを確保し対応することとなります。
33	清須市	本市では、防災対策に女性の意見を反映させられるよう、防災の現場における女性の参画を拡大し、男女共同参画の視点を取り入れた防災体制の確立に取り組んでいるところです。避難所運営にあっても、ご要望の視点が反映させられると考えています。
34	北名古屋市	妊産婦や高齢者の避難所生活スペースを確保するため各避難所に間仕切り段ボールなどを備蓄しているが、更なる拡充に努め利便を図っていきます。

市町村名		女性、特に妊産婦や高齢者に配慮した避難所に改善してください
35	弥富市	現在、避難所の整備を行っております。避難所が整備された時点で、妊産婦・高齢者に配慮した避難所の検討を行います。
36	みよし市	※文書回答なし
37	あま市	施設の改修に併せ、改善できるところから改善していきたい。
38	長久手市	更衣や授乳でも使用可能な高さの間仕切りを備蓄しているほか、市の防災倉庫においては生理用品や粉ミルク、子ども用・大人用紙おむつなどを備蓄しています。
39	東郷町	そうした方々に配慮した避難所となるよう努めます。
40	豊山町	災害時に避難所となるプライバシー配慮のため、間仕切りを順次備蓄しているが、ダンボールの間仕切りを製造している会社と協定を締結し、優先して調達できるようにしています。なお、福祉避難所として総合福祉センターしいの木を指定しています。
41	大口町	福祉避難所として、4施設と協定を結んでいます。妊産婦や高齢者に特化した避難所については考えておりません。
42	扶桑町	扶桑町の避難所は学習など併用施設、小学校及び中学校の体育館や保育園などを避難所として指定しております。避難所として使用する場合には間仕切りを行うなどして女性や高齢者にも配慮した避難所運営に心がけて参ります。
43	大治町	福祉避難所の指定とその充実を図っていく。
44	蟹江町	平成24年度から災害時要援護者の防災資機材を避難所に配備いたします。
45	飛島村	避難所建設計画中であり、要援護者に配慮した部屋の設置を検討している。
46	阿久比町	地震発生後による避難所での暮らしについては、妊産婦や高齢者は、非常に不安であると思います。本町としましては、個人のプライバシーを守るため、段ボールによる間仕切りをし、夜間照明としまして、今年度照明付発電機の購入をいたします。保健師を配置し健康チェックをし、少しでも不安を取り除く事を心がけています。
47	東浦町	妊産婦及び高齢者等の災害要援護者が、必要な生活支援が受けられ、安心して生活できる体制を整備した福祉避難所の選定に努めてまいります。
48	南知多町	財政面での問題、平常時の使い勝手などを考慮のうえ、今後検討します。
49	美浜町	・避難所に指定しているのは主として小中学校であり、平常時の学校教育に影響を及ぼすような改修工事等は現在予定していません。 ・女性の着替えや授乳等、プライバシー確保を可能とする間仕切り装備の整備を検討したいと考えています。
50	武豊町	避難所用資材としてプライベートルーム(授乳・着替え用等で使用できる)・障がい者対応の仮設トイレを備蓄しております。少量ではありますが、大人用のオムツなどの備蓄をしています。今後も、災害弱者へ配慮した避難所の整備を検討していきます。
51	幸田町	小学校の備蓄倉庫には、更衣室や授乳室として利用できるファミリールーム(間仕切り)を配備しています。なお、時間が経過してから避難してくる高齢者のために、予めスペースを確保できるように努めます。
52	設楽町	努力します。
53	東栄町	防災担当と今後協議していきます。
54	豊根村	保健センターを福祉避難所として指定されています。

児童虐待の現状と対応並びに早期発見、未然防止対策について

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

市町村名	対応件数	対応職員数	うち専門職
合計	9,904	254	96
1 名古屋市	1,532	49	0
2 豊橋市	110	5	4
3 岡崎市	149	6	6
4 一宮市	100	5	2
5 瀬戸市	60	5	5
6 半田市	52	2	1
7 春日井市	67	4	2
8 豊川市	94	2	0
9 津島市	24	4	4
10 碧南市	51	2	2
11 刈谷市	19	5	2
12 豊田市	123	13	10
13 安城市	55	3	1
14 西尾市	2,134	5	5
15 蒲郡市	62	4	4
16 犬山市	129	5	3
17 常滑市	31	4	3
18 江南市	38	3	1
19 小牧市	28	4	0
20 稲沢市	403	2	1
21 新城市	28	3	2
22 東海市	28	10	3
23 大府市	3,679	3	0
24 知多市	21	2	1
25 知立市	20	2	2
26 尾張旭市	18	6	0
27 高浜市	224	4	1
28 岩倉市	11	6	2
29 豊明市	35	4	2
30 日進市	45	4	2
31 田原市	23	6	2
32 愛西市	15	3	2
33 清須市	37	4	2
34 北名古屋市	67	4	4
35 弥富市	18	5	2
36 みよし市	27	3	0
37 あま市	56	4	2
38 長久手市	23	3	2
39 東郷町	104	4	
40 豊山町	17	10	3
41 大口町	8	2	0
42 扶桑町	8	2	0
43 大治町	32	5	0
44 蟹江町	6	1	0
45 飛島村			
46 阿久比町	0	3	2
47 東浦町	46	5	1
48 南知多町	3	4	0
49 美浜町	4	4	1
50 武豊町	25	2	1
51 幸田町	15	1	1
52 設楽町	0		
53 東栄町	0	2	0
54 豊根村	0	1	0

児童虐待の現状に対する課題

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

市町村名		課題
1	名古屋市	増加し続ける児童虐待相談に対応する体制の強化。
2	豊橋市	児童虐待を含めた児童相談件数は全国的に増加を続ける傾向にあり、社会の関心が高まるなかで、これまで潜在化していたものが、顕在化する傾向があると考えられます。児童家庭相談の多くを占める要保護児童等の対応については、一つの機関での対応が困難であることから、豊橋市要保護児童対策ネットワーク協議会を活用し、関係機関と連携しながら対応が必要と考えられます。
3	岡崎市	複雑な家庭背景や養育者の精神疾患による対応の難しい家庭が増えています。
4	一宮市	児童の通う学校、保育園、幼稚園等が児童の身体的異変等に気づき虐待が疑われる場合の児童相談センターや市役所への連絡が、近年の児童虐待防止の周知徹底により、かなり速やかに行われるようになってきましたが、保護者との関係悪化を気にすると、連絡が遅れる可能性もあるため、より徹底することが必要と思われます。
5	瀬戸市	関係機関での組織的な連携の強化・維持
6	半田市	子どもの最善の利益を守る観点から、児童虐待の未然防止、早期発見・対応に努めることで、関係機関への周知、連携などは図っているが、子ども自身への早期支援が至らない一方、家庭内で適切な養育がされるような環境が整備されていないケースが後を絶たない。
7	春日井市	要保護児童対策地域協議会・実務者会議のケース進行管理について、見直しを進めている。
8	豊川市	児童虐待がクローズアップされる中、児童虐待をはじめとする要保護児童対策(の充実)に対して、社会の関心が高まっている。こういった意識の高まりを維持し、さらに注意喚起するための方策を検討すること。
9	津島市	精神的不安定さを持つ保護者への支援が難しい。
10	碧南市	家族構成が変化(ひとり親の増加など)が著しく、子育てする親そのものが悩みを抱えていたり、育児に自信が持てず、虐待という形となるケースが多い。また、表に出てきにくい。
11	刈谷市	全国における児童虐待相談の対応件数は年々増加をしており、本市に置きましても例外ではありません。虐待に至る前の発生予防、虐待が深刻化する前の早期発見・早期対応といった児童虐待対策への課題があげられます。
12	豊田市	・愛知県豊田加茂児童・障害者相談センターとの連携強化。 ・学校、こども園などの関係機関への啓発活動。
13	安城市	・育児不安、育児の孤立化防止 ・虐待が深刻化する前の早期発見、早期対応 ・関係機関との連携強化
14	西尾市	虐待に対して市民等に理解されるようになり、通報件数が増えてきた。また、関わるケースは重篤な内容が多く、長くに渡って関わることになる。DVを受けている母も多く、多方面の知識が必要で職員の資質向上が課題。
15	蒲郡市	精神疾患のある保護者や生活習慣の異なる外国人保護者に対する対応の困難性
16	犬山市	住民の虐待への関心を高め、住民が通告しやすい環境をいかに整えていくか。
17	常滑市	※回答なし
18	江南市	従来の身体的虐待やネグレクトに加え、親の精神的な疾患が伴う虐待が増加し、その対応がとても難しい。
19	小牧市	職員の増員は必要ないが、全て兼任職員であるため、今後は児童福祉司や保健師などの専門職の配置が必要と思われる。

市町村名		課題
20	稲沢市	<ul style="list-style-type: none"> ・対応ケースが増加・複雑化・細分化する中で在宅ケースについての早急な見守り体制・支援体制の強化 ・子育て・家事等の能力に欠ける家庭の力を高め自立をはかるための実用的な直接支援(ヘルパー等)の充実 ・地域全体で子育てを応援できる環境づくり
21	新城市	本市としては、虐待児童の保護の必要があると判断しても、児童相談所の見解の相違から保護に至らないケースがあり、市の支援体制が手一杯の状況である。また、相談件数も年々増加傾向にあり、ケースも複雑化していることから、更なる関係機関との連携強化と専門職員の育成が求められる。
22	東海市	本市においては、児童虐待に対する市民の意識、関心が高まったことにより、児童虐待新規通告件数の増加傾向がみられている。その増加の要因としては、本人あるいは家族からのDV通報により児童への心理的虐待が増加していることによるものである。
23	大府市	<ul style="list-style-type: none"> ・家族や親族の中でキーパーソンとなる方がいない場合、育児能力が低いことが一因とするネグレクト家庭への支援のあり方についての難しさ。 ・保護者の精神不安や疾患から、うまく子どもを養育できない家庭や、関係機関と連携して継続的な相談や支援を受けていても、状況の改善がなかなかされない家庭への対応の難しさ。
24	知多市	知多市要保護児童地域対策協議会を設置して、警察、児童相談所などの関係機関や学校、市保育園、保健センターと連携を図り、定期的に情報交換を行っており、虐待ケースの対応には関係機関との迅速な連携が重要であると考えています。
25	知立市	1 大事に至る前の気になるレベルでの支援 2 虐待が深刻化する前の早期発見、早期対応 3 子どもの安全を守るための適切な一時保護
26	尾張旭市	支援が必要と思われる家庭ほど、支援を受け入れてもらえないことが多いため、それぞれの家庭にあった支援方法を見出していくことが難しい点。
27	高浜市	平成24年度の相談延べ件数は、平成20年度の相談延べ件数の4.6倍となっている。相談件数が増える中、重篤ケースを発生させないために、児童相談センターをはじめとした関係機関との一層の連携強化、関係者の資質の向上、市民への意識啓発などに取り組む必要がある。
28	岩倉市	※回答なし
29	豊明市	虐待に関する相談件数は疑いを含めて著しく伸びています。全ての相談に対して職員が現場に行ったり、関係者が詳しい情報を収集し、場合によっては本人、家族へも状況を聞き取りして処遇しています。発生件数の増加に対して専門職員だけでなく弾力的に対応できる柔軟な職員体制づくりが求められます。
30	日進市	案件を把握した後の、適切なリスク判断を常に確保すること。
31	田原市	虐待行為に対する保護者の自覚。
32	愛西市	特になし。
33	清須市	児童虐待に対する制度・運用は定着しつつあるが、虐待問題は根深く、複雑化しています。虐待につながる前段で、子育てに対し悩み、孤独感や閉塞感で困っている親をいかに早くキャッチし、援助の手を差し伸べることができるかが課題です。
34	北名古屋	<ul style="list-style-type: none"> ・発達の遅れや発達障害を疑う児童が多く子育て不安や困難さがある。 ・離婚や再婚に伴い家庭形態の変化による環境の不安定さがある。 ・経済的不安定による育児放棄、保護者の身体的・精神的疾患による養育監護の低下など、保護者や各関係機関が早期に相談や支援体制の更なる強化が必要となる。
35	弥富市	新規のケースは、増加していないが、継続ケースで新たにフォローしなければならないケースが増加している。
36	みよし市	年々、虐待の件数が増加しているので専門職が必要。
37	あま市	「虐待」を「しつけ」ととらえている保護者が多い。「虐待」と「しつけ」の違いについての周知が課題

市町村名		課題
38	長久手市	平成24年4月に家庭児童相談室を設置し、虐待の通告、児童に関する相談に対応している。虐待通告・相談に迅速に対応するため、人員の確保が課題である。
39	東郷町	相談体制の整備
40	豊山町	専門的な知識が不足しているため、県児童相談所の職員に頼るところが大きいです。
41	大口町	ネグレクト傾向の場合は、改善期間が長くなったり、繰り返したりして終結になかなか至らない。
42	扶桑町	特になし
43	大治町	児童虐待を未然に防ぐため、子育てに対する悩みを気軽にできるよう家庭相談員などの専門職の配置を検討していきます。
44	蟹江町	現在、生死にかかわるような大きな事案はないが、早期発見、未然防止対策が難しい。
45	飛島村	※回答なし
46	阿久比町	※回答なし
47	東浦町	庁内関係部署との情報共有はできていると思われるが、他団体との情報共有を強化する必要がある。
48	南知多町	虐待ということに対して親自身の意識が薄いこと。
49	美浜町	身体的虐待、心理的虐待のケースは少なく、むしろ育児能力に欠けるケースでの通告等が多い。
50	武豊町	要保護児童対策地域協議会・実務者会議を毎月1回行っており、関係機関と随時連絡調整を実施しています。
51	幸田町	児童虐待の早期発見、未然防止のために、より一層関係機関との連携が必要である。
52	設楽町	プライバシー保護に留意しながら、早期発見を目指す。
53	東栄町	・18歳未満の人口が370人(人口に占める割合1割)。専門職を置くほどの事例はなく、子育て支援センターや保育園、小中学校からの情報を基に対応。対応職員のスキルアップが課題。
54	豊根村	虐待により児童の緊急保護等の対応をする際に、村内施設がないこと。しかし、施設を用意するに当たり、発生頻度を鑑みると、村内施設準備ができず、県施設を利用せざるを得ないこと。(※県施設には、車で1時間程度)

虐待の早期発見、未然防止に関する実施施策

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

市町村名		実施施策
1	名古屋市	児童相談所の相談体制の強化、児童虐待防止(オレンジリボン)キャンペーン、電話相談事業、養育訪問支援事業等
2	豊橋市	<ul style="list-style-type: none"> 児童虐待防止の啓発活動の推進 対応する職員の資質向上のための講演会実施および研修への参加 困難事例の対応を行うためアドバイザーを設置
3	岡崎市	虐待発生の高リスク家庭を早期に発見し早期対応につなげる取り組みとして、乳児家庭全戸訪問事業による不在家庭の追跡調査や家庭背景が心配な児童のいる保育園等への巡回相談事業を実施しています。さらに、2013年度からは母子保健事業や保育事業との連携による3歳児検診未受診・未就園児の家庭訪問事業を開始しています。また、虐待防止強化の啓発事業としては、子どもへの暴力防止プログラム(CAPプログラム)を取り入れ、市内の幼稚園・保育園及び小・中学校等の児童、教職員、保護者等を対象にワークショップを実施しています。
4	一宮市	こども家庭相談員を平成25年度から1名増員し3名とし、児童虐待対策を強化しました。
5	瀬戸市	<p>ア 緊急強化事業は特になし</p> <p>イ 若年妊婦など母子手帳交付時から関係機関で情報共有し、相談・見守り体制をとっている。</p> <p>ウ 赤ちゃん訪問事業で民生児童委員と看護師・保健師と一緒に訪問し、居宅内で母子と対話することで、地域とのつながりを作り、連携を取っている。</p>
6	半田市	平成23年度から児童虐待防止緊急強化事業に取り組み、広報啓発、人材育成、環境改善に関して事業実施している。平成25年度も、緊急対応強化(地域における創意工夫に満ちた取組)、環境改善に関して事業を行っている。
7	春日井市	<ul style="list-style-type: none"> 養育支援訪問事業により、育児困難家庭へヘルパー等を派遣 11月の児童虐待防止推進月間にあわせ、啓発パネル展示、啓発カードの配布
8	豊川市	児童虐待に関するケースが増えるとともに、質的にも難しいケースが多く発生するようになってきているため、協議会構成の各機関の担当者による、月1回の定例的な連絡調整会だけでなく、個別のケース検討会を積極的に開催するなど一層の連携・調整を行う。
9	津島市	<ul style="list-style-type: none"> 家庭児童相談室の案内チラシの小中学校、幼稚園、保育園、市役所窓口へ配布。 虐待予防のためのリーフレットの市役所窓口への配布と津島市内全域の班回覧の実施。 津島市の広報に虐待予防の標語記載 毎月1回ネットワーク会議の実施 毎月1回、幼稚園、保育園からの要支援家庭の情報提供及び、新たに虐待が懸念される家庭の情報提供を受ける。 他市町村や病院からの情報提供を受けて家庭訪問を実施する。 保健センター保健師からの情報提供を受けて面接及び家庭訪問を実施する。 乳児家庭全戸訪問事業のうち、養育支援家庭と判断されるケースの家庭児童相談員の訪問事業。 毎月1回、健康増進課保健師、児童課保健師、家庭児童相談室職員による乳児家庭全戸訪問事業で訪問した家庭について情報共有し、その後の継続支援に活かしている。
10	碧南市	学校、幼保育園と連携を図り子どもの身体に異常(あざ等)が見つかった場合や言動に変化が見られた場合は、速やかに連絡を取り合い、家庭訪問や面接を行うことで対応している。

市町村名		実施施策
11	刈谷市	平成24年度より育児ママ訪問サポート事業を新規事業として実施しています。この事業は母親の孤立化を防ぐため、支援を必要とする家庭に訪問員が週1回2時間程度定期的に訪問し、「傾聴」や「協働」を通じて母親が心の安定を確保し、地域の子育て支援活動等につなげていくことにより児童虐待防止を図っています。
12	豊田市	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健康診査未受診家庭の訪問調査。 ・市内こども園、小学校、中学校などへの訪問による啓発と連携強化。 ・11月の児童虐待防止推進月間における啓発活動。
13	安城市	<ul style="list-style-type: none"> ・養育支援事業で産後ヘルパーを派遣し、育児ストレス、不安、孤立感を抱える家庭の支援。 ・市内のスーパー店頭において虐待の早期発見が重要であることの啓発活動の実施。 ・虐待等防止地域協議会の関係機関との連携強化。
14	西尾市	広報啓発活動を行うことが必要
15	蒲郡市	虐待予防のため保護者に子どもの発達に合わせた関わりを指導する個別相談(保健センター)
16	犬山市	関係機関との連携強化及び、担当職員の研修への派遣。 市民の虐待への意識を啓発する活動の実施。
17	常滑市	<ol style="list-style-type: none"> 1. 虐待等通報のあった児童にかかる目視による安全確認の強化を目的とした非常勤職員の配置 2. 児童虐待等の通告先の周知や児童虐待に対する意識啓発等防止対策を強化するための講演会を開催 3・県が作成したプログラムを活用し、妊婦・出産期の早期虐待防止のための研修会を開催 4. 国・県主催の研修会の参加 5. 児童虐待防止推進月間における啓発(小学生用啓発ファイルの作成)
18	江南市	保健センターや教育課と連携し、健診未受診児童及び就学児健診未受診児童の情報を提供してもらい、現況の確認作業を行っている。 児童虐待防止対策員を配置し、その対応に当たっている。
19	小牧市	保育園・学校・保健センター等連携を密にし、早期発見、未然防止に努めていますが、児童虐待防止対策緊急強化事業等に該当する事業は、ありません。
20	稲沢市	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援ガイドブック・広報・福祉祭りにおいて虐待に関する知識や早期の子育て等の相談や通告についての呼びかけ、オレンジリボン活動の周知 ・こんにちは赤ちゃん訪問事業において新生児がいる家庭への子育て情報の提供、相談対応、状況把握 ・年々増加している対応件数に伴う補助職員の配置
21	新城市	早期発見、未然防止対策については、保健センター、こども園、小中学校、民生委員・児童委員、庁内窓口業務担当の各課から疑わしいケースがある場合は、担当課に通報する体制を整えている。また、要保護児童対策協議会連絡調整会議を毎月1回開催し、関係機関との情報を共有、連携をしながら、要保護児童に対する最善の支援方針を立てている。
22	東海市	平成24年度におきましては、児童福祉施設職員(児童館、保育園)はじめ小中学校職員、民生・児童委員等を対象とし、児童虐待防止講習会を実施した。 子育てを行っている家庭に対し、子育ての相談窓口等をPRするためのリーフレット等を作成し、配布した。
23	大府市	市民や児童福祉・教育に携わる関係者に向けて、児童の健やかな育ちを支えるための講演と公開相談会として、年1回、児童虐待防止シンポジウムを開催しています。
24	知多市	虐待防止に効果的なHFA(ヘルシー・ファミリーズ・アメリカ)プログラムを導入し、妊娠出産期からハイリスク家庭を把握し、家庭訪問による支援を実施しています。 県子育て支援対策基金事業費補助金を受け、訪問用車両を1台購入しました。

市町村名		実施施策
25	知立市	1 こんにちは赤ちゃん訪問の実施 2 要保護児童ネットワーク会議による情報の共有化と連携の強化 3 市の協働推進課、刈谷児童相談センターとの連携による適切な施設措置対応
26	尾張旭市	昨年度から準備してきた養育支援事業が始まり、ハイリスクな世帯に対し出産前からの支援体制を整えるなど、健康課(母子保健担当課)や各機関と連携を図りながら、早い時期から対応している。
27	高浜市	平成24年度は、市民に対し、児童虐待防止対策の啓発グッズをイベント等で配布した。また、関係職員に対しては、早期発見・早期対応のための研修会を開催するとともに、対応マニュアルを作成し、全ての関係職員に配布した。
28	岩倉市	赤ちゃん訪問事業
29	豊明市	今年度新たに国庫補助を受け後方支援として事務処理人員を増やし記録管理や会議をスムーズに行えるよう環境整備に努めました。
30	日進市	・家庭児童相談事業の実施 ・要保護児童対策地域協議会の実施 ・地域子育て支援拠点の設置 ・こんにちは赤ちゃん事業 ・育児支援家庭訪問事業
31	田原市	関係機関及び団体の連携により、児童虐待や要保護児童の早期発見と適切な支援、保護を図ることを目的に要保護児童対策地域協議会(代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議)を平成18年6月22日設置。
32	愛西市	関係機関との連携。学校、保育園、保健センター等の情報交換を密にする。
33	清須市	市ホームページ、市広報誌の11月号に児童虐待防止に関する啓発記事掲載しています。 保健師、保育所、学校などと日頃から情報共有しています。 月に1度各関係機関の担当者により行われる要保護児童対策地域協議会実務者会議において、緊急度の高い家庭(要保護ケース)だけではなく、緊急度は低いが虐待リスクがある家庭(要支援ケース)についても情報交換をし、早期発見、未然防止に努めています。
34	北名古屋市	・北名古屋市要保護児童対策地域協議会で各関係機関との連携強化を図っている。 ・虐待につながりやすい要因である子どもの発達の遅れ、発達障害を疑う児童や保護者の精神不安定等に対する支援体制の構築として、発達障害者支援指導者の育成及び臨床心理士の配置を行っている。 ・広報やホームページによる相談場所の周知を図っている。
35	弥富市	児童虐待防止推進月間である11月に、児童虐待防止の啓発記事を広報に掲載した。
36	みよし市	虐待防止パンフレットの作成と配布。
37	あま市	・市民向け虐待防止セミナー ・教育現場での虐待防止プログラムの普及 ・広報にて市民に周知 ・虐待防止の出前講座の活用
38	長久手市	児童虐待防止推進月間に合わせ、11月にオレンジリボン運動を実施し、広報・啓発をしている。毎月、虐待予防連絡協議会を実施し、要支援児童について関係機関と情報共有をしている。
39	東郷町	研修、オレンジリボン運動による啓発
40	豊山町	要保護児童対策地域協議会を組織し、福祉課が窓口となって、教育委員会、保健センター、保育園、県児童相談所、西枇杷島警察署など関係機関と連携しながら児童虐待に対応しています。
41	大口町	毎月の要保護児童実務者会議及び、年1回の大口町要保護児童対策地域協議会の代表者会議において、関係機関との情報共有、ケース検討をして対応している。
42	扶桑町	児童相談所、学校等関係機関をメンバーとする会議を行い連携を密にしている。また広報等による啓発、ポスターの掲示による早期発見、未然防止に努めている。

市町村名		実施施策
43	大治町	保健センター、学校、保育所などの関係機関との連携を深め、早期発見に努めています。また、児童委員にも協力を依頼し、地域での見守りを強化しています。
44	蟹江町	住民に対しては広報で周知している。 学校・幼稚園・保育園などには、少しでも疑わしい事案があれば、直接連絡してもらうよう促している。
45	飛島村	※回答なし
46	阿久比町	※回答なし
47	東浦町	ホームページに通報のお願い掲載を始め、平成24年度では、虐待に対するリーフレットを作成し、啓発物品と合わせて6か所で配布、12施設に配置をした。今後は、広報への掲載を検討するとともに、啓発活動を通じて早期発見、未然防止に努める。
48	南知多町	地域、保育所、小・中学校及び関係者と連携をとり、年6回の実務者会議を開催、情報を共有し、早期発見、防止に努めている。
49	美浜町	・リーフレット配布による啓発を実施。 ・保健センター、保育所、学校、児童委員との連携による早期発見に努めている。
50	武豊町	乳児家庭全戸訪問事業を実施しており、0歳児から見守りをし、早期発見に努めています。
51	幸田町	月1回要保護児童対策実務者会議、年1回代表者会議、随時ケース検討会議を行い、要保護児童の状況把握・支援が適切に行われるよう関係機関との連携を図っている。要支援が特に必要と判断する過程に、訪問支援やヘルパーによる家事支援等を実施する養育支援訪問を導入している。
52	設楽町	保育・教育現場との連携、民生・児童委員等地域との連携を図るよう心がけています。
53	東栄町	※回答なし
54	豊根村	年2回、要保護児童対策地域協議会実務者会議を開催し、ハイリスク世帯の継続監視、関係機関での情報共有をしている。 ※会議者：児童相談所・保健所・民生児童委員・全小中学校・教育委員会・全保育園・住民課・保健センター

妊産婦健診について

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

市町村名		妊産婦健診は、初回の健診はもちろんのこと、 産前14回、産後1回を無料で受けられる恒久的な制度に
0	愛知県	妊産婦の健診に関する財源は、平成10年度から市町村への地方交付税措置として一般財源化され、各市町村の実情に応じた取組みがなされてきました。 平成21年1月からは地方交付税措置及び国交付金により妊婦健診の公費負担が従来の5回から14回に拡大され、平成21年度からはすべての市町村で14回の妊婦健診を実施しております。さらに、平成25年4月からは、全14回分について地方交付税措置がなされ、制度として恒常的なしくみへと移行したところです。
1	名古屋市	本市では、妊婦の経済的負担の軽減を図るため、委託した医療機関で、一定の項目について公費普天で健康審査が受けられる妊婦健康診査を実施しています。平成21年4月からは、公費負担の回数を5回から14回に拡大し、国が例示しております検査項目につきましても、平成24年4月から全てを公費負担の対象としております。また、産後健診の公費負担につきましても、多額の経費をようすることもあり、今後、国の動向や本市の財政状況などを見極めながら、その必要性について慎重に検討していきたいと考えております。
2	豊橋市	妊娠届出以後の妊婦健診につきましても14回まで公費負担の対象と考えておりますが、厳しい財政状況の中、この公費負担をできるだけ継続が重要と考えております。妊娠の判定をする初回健診及び産後の健診につきましても、現在のところ公費負担をすることは考えておりません。
3	岡崎市	妊娠の確定については自己負担ですが、妊婦健康診査の初回から14回分の健診は公費負担としています。産後健診の公費助成につきましても、妊婦健診とは別事業となるため実施は考えていません。妊婦健康診査の恒久的な制度として、平成25年度から普及交付税措置となりました。
4	一宮市	妊婦健診については、妊婦届出以降14回の公費負担を行っています。産婦健診については、生活保護や市民税非課税世帯の方への助成を設けております。
5	瀬戸市	平成21年度から妊婦健診の助成回数を14回に拡大しております。今後の助成拡大につきましても、検討を続けてまいります。
6	半田市	妊婦健診については、平成25年度から愛知県妊婦健康診査支援基金事業補助金がなくなりましたが、初回を含め妊婦健診を公費負担で14回、産婦健診についても1回分を公費負担しております。恒久的な制度化につきましても、今後国の動向を踏まえ判断していきたいと考えています。
7	春日井市	平成23年度に、子宮頸がん検査やクラミジア検査、HTLV-1検査等が追加されて、妊娠中に必要な健診項目を充実させながら出産までの健康管理を図っているところです。産後健診の助成については、今後の動向を見守ってまいります。
8	豊川市	妊産婦の健康検査については、産前健診14回分を公費負担としています。産後健診の公費負担は行っておりません。今後については、国の動向や近隣市町の状態を参考にしながら検討をしていきます。
9	津島市	妊産婦の無料健診については、国の指針に基づき、14回の助成を行っています。国の指針、また、県、各市の状況等の動向を見守りたいと考えております。
10	碧南市	碧南市では、妊婦健康検査14回及び産後健診1回について、厚生労働省が示している検査項目についてを公費で受診できるよう受診票(補助券)を交付しています。これは、愛知県内同じ条件で受診できる体制です。さらに、碧南市では、妊婦歯科健診を受けられるよう1回分の受診票も合わせて交付しています。
11	刈谷市	妊産婦検診の受診券は、母子健康手帳と一緒に交付していますので、初回健診には使用できません。現在、妊娠中に14回(子宮頸がん検診含む)、産後1回の受診券交付しており、県内の医療機関で受診できるよう、県下統一した内容となっています。適正な時期に必要な検査ができるようになっていますが、無料券ではなく、県で統一した内容の補助券となっています。
12	豊田市	※文書回答なし

市町村名		妊産婦健診は、初回の健診はもちろんのこと、 産前14回、産後1回を無料で受けられる恒久的な制度に
13	安城市	産前14回、産後1回の健診は健診指定項目について無料で受けられるようになって います。現在県医師会に委託し広域化での健診を実施しています。国の示す標準的な 検査項目に基づき実施しています。
14	西尾市	妊産婦健康審査は、愛知県における標準的な健康診査内容により、妊婦健診14回 及び産婦健診1回を公費負担しております。
15	蒲郡市	産前14回については、無料で受診していただいています。ただし、妊娠の有無を確 認する初回健診については、国が示している基本的又は標準的な妊婦健康検査の項 目に含まれていないため、当市の健診内容に含めていく予定はありません。また、産後 1回の健診についても同様のため、現在のところ無料にする予定はありません。
16	犬山市	妊婦健診は、平成21年度から公費負担回数を14回まで拡大実施しています。産婦 健診については、国等の動向を注視しながら検討していきます。
17	常滑市	平成25年度は、県市町村と歩調を合わせ、産前14回、産後1回の助成をしていま す。来年度以降については原則、25年度と同じ内容で助成していきたいと考えていま す。
18	江南市	妊産婦健診は、産前14回、産後1回を公費助成しています。助成は、母子健康手帳 交付日以降の健診分を対象としています。
19	小牧市	妊婦の無料健診制度については、平成21年度1月27日以降、国の示した健診内容 で、14回を実施しております。なお、産後健診については、現在のところ実施する考え はありません。
20	稲沢市	妊婦健診については、愛知県内の市町村が足並みそろえて、14回の健診を実施し ております。産後健診については、現状でお願いしたい。
21	新城市	妊婦健診は、愛知県市長会の調整のもと、初回の健診を含め14回の受診券を交付 し、補助しております。産後の健診は、補助しておりません。
22	東海市	本市では、平成21年度から産前14回について補助を行っております。産後1回の補 助については平成19年度から実施しています。公費負担となる健診項目については、 県下統一を図っております。
23	大府市	本市では、妊婦健康診査14回、産婦健康診査1回及び乳児健康診査2回の計17回 をすでに公費で実施しております。
24	知多市	妊産婦検診として、子宮頸がん健診、HTLV-1・クラミジア検査、産前14回と産後1 回の健診に対して助成を行っています。恒久化については、平成25年度から地方交 付税事業の対象となりました。
25	知立市	国の施策に従って必要とされる妊婦健診事業を行っています。
26	尾張旭市	平成24年度で産前の健診の件の助成はなくなりましたが、今年度も継続して実施し ていきます。産後の健診については、厳しい財政状況では実施が難しい状態です。
27	高浜市	妊婦健診は14回助成を行っております。
28	岩倉市	平成21年2月から妊婦健康診査の公費負担回数を14回に増やし現在も14回分の 健診料金を公費で負担しています。
29	豊明市	妊婦健診の公費助成は子育て観点の視点から、産前14回を実施しています。産後 健診については、今後の課題と考えています。
30	日進市	平成21年度から産前14回とし、平成22年度は、子宮がん検診の追加や検査項目 の調整を行い、平成23年度は、HTLV-1、クラミジアを追加し、該当項目について無 料となるよう実施しています。回数の継続的な確保に努力しています。産後健診につい ては、現在のところ実施する予定はありません。
31	田原市	妊産婦健診費用は、産前14回は既に無料で受けられます。産後1回については、近 隣の市の動向にあわせて実施を検討してまいります。
32	愛西市	平成22年度から妊婦健診は14回、厚生労働省が示す標準的な検査項目であれ ば、無料で受けられるよう助成しています。なお、産後1回の健診無料化については、 現状では予定をしていません。
33	清須市	妊婦健診は初回から14回目まで助成しています。乳児の健診も1回助成していま す。産婦健診の助成については考えておりません。

市町村名		妊産婦健診は、初回の健診はもちろんのこと、 産前14回、産後1回を無料で受けられる恒久的な制度に
34	北名古屋市	平成25年度から国庫の補助金がなくなり、市で産前14回の妊婦健診を全額補助しています。財源確保が厳しい現時点では、産後健診への補助は、大変難しい状況です。
35	弥富市	愛知県医師会と契約を結び、他市町村と統一した料金で産前14回分の受診券を発行し利用していただいております。産後健診の受診助成は、考えておりません。
36	みよし市	※文書回答なし
37	あま市	妊婦健康診査が継続して実施できるよう努めていきます。
38	長久手市	平成21年度より「妊婦健診は14回、乳児健診2回実施しています。
39	東郷町	妊産婦検診は、産前14回の健診を、予算の範囲内で実施します。産後健診は考えていません。
40	豊山町	妊婦健診は14回実施しております。産後健診は実施しておりません。今後妊婦健診の国庫補助がない状況では今後の検討課題となります。
41	大口町	現在、妊婦検診の補助については、産前14回は県が定めた内容で実施しており、人によっては自己負担が発生する場合があります。今後は、今のところ産前14回は無料で助成していきますが、産後の無料化については考えておりません。
42	扶桑町	平成21年度4月から産前7回を14回に拡大し、原則無料で受診できるようにしています。
43	大治町	妊婦(産前)健診は14回分、厚生労働省の素案と日本産婦人科学会、日本産婦人科医会のガイドラインに沿って、補助している。産後健診については、今のところ実施する予定はありません。
44	蟹江町	厚生労働省の通知に基づき現行どおりとします。
45	飛島村	産前14回、産後1回は平成20年度より実施済み。
46	阿久比町	現在、妊婦健診14回、産婦健診1回、乳児健診2回を無料実施しています。
47	東浦町	現在すでに実施しており、今後も子育て支援のために継続実施できるよう努めてまいります。
48	南知多町	平成21年度より、妊婦健康検査を14回、産婦健康検査を1回無料で実施している。
49	美浜町	契約している内容については、無料で受診できるよう助成しています。
50	武豊町	県内の医療機関において、無料で受診できる妊婦健康診査受診票を14枚、産婦健康診査受診票を1枚交付すると共に、県外での里帰り出産をされる妊産婦へ、償還払い制度をしています。今後もできる限り継続実施したいと考えています。
51	幸田町	平成21年度から産前14回の公費負担をしています。産後健診については、近隣市町の状況を見て引き続き検討したいと考えています。
52	設楽町	産前14回を無料で受けられるようにしています。
53	東栄町	産前14回、産後1回を無料化しております。出産準備金として、8万円の助成制度を設けております。
54	豊根村	妊産婦の健診は、産前14回、産後1回を無料で実施しています。

国保の都道府県への運営移譲について

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

※24市町村(44. 4%)が「広域化が必要」「広域化すべき」と回答。その主な理由は、財政基盤の安定となっている。
 ※25市町村(46. 2)は「国や県の動向を見守る」「時期尚早」となっている
 ※明確に「賛成の立場をとっていない」と回答をしているのは、飛島村のみ

市町村名		賛成	条件つき	今後検討	反対	回答の要点
合計		24	2	25	1	——
0	愛知県		○			有効な手段であるが、公費負担が不可欠。今後の動向を注視
1	名古屋市	○				すべての医療保険の一本化を早急に実現するよう国へ要望している
2	豊橋市			○		今後の動向を注視
3	岡崎市			○		連携会議に参加。国の動向を見守る
4	一宮市	○				必要である
5	瀬戸市	○				反対する考えはない
6	半田市	○				財政の安定化、市町村間の公平の観点から必要
7	春日井市	○				税制運営リスクの低減を目的とした単位化は必要
8	豊川市		○			広域化にあたっては負担が増えないように要望
9	津島市			○		不利な制度にならないよう動向を見守る
10	碧南市			○		動向を注意深く見ていく必要がある
11	刈谷市			○		今後の推移を見守る
12	豊田市					※文書回答なし
13	安城市	○				反対は考えてない
14	西尾市			○		動向を見守る
15	蒲郡市	○				財政安定化のために必要
16	犬山市			○		メリットとデメリットを分析し判断
17	常滑市					回答なし
18	江南市			○		動向を注視
19	小牧市	○				財政安定化のために必要
20	稲沢市					回答なし
21	新城市			○		必ずしも安定した運営が行われるとは考えてない、メリットとなるようにしなければいけない
22	東海市			○		被保険者にとってどうなのか検討していきたい
23	大府市	○				広域化が不可欠
24	知多市	○				反対の考えはない
25	知立市			○		今後の推移を見守る
26	尾張旭市	○				反対の考えはない
27	高浜市	○				財政基盤の安定、保険税が同じメリットはある
28	岩倉市	○				広域化を強く要望していきたい
29	豊明市			○		国の動向を注視
30	日進市			○		動向をみて対応

市町村名		賛成	条件つき	今後検討	反対	回答の要点
31	田原市			○		今後検討
32	愛西市	○				国の方針を尊重
33	清須市			○		動向を注視
34	北名古屋			○		現状を県に伝える
35	弥富市	○				他市町村と歩調をあわせる
36	みよし市					※文書回答なし
37	あま市	○				広域化にむけた施策をすすめる
38	長久手町			○		国の動向をみて判断
39	東郷町	○				必要と考える
40	豊山町			○		動向を注視
41	大口町	○				平等になると思う。動向を見守る
42	扶桑町			○		現段階の意見はない。財政面に懸念がある
43	大治町			○		判断できない
44	蟹江町			○		国、県の動向をみて
45	飛島村				○	賛成できない
46	阿久比町	○				広域化は必要
47	東浦町	○				広域化はひとつの選択
48	南知多町	○				広域化は必要
49	美浜町	○				県下で進んでいる
50	武豊町	○				単独の行動はできない
51	幸田町			○		今後の動静を見極め判断
52	設楽町			○		メリットも含め検討を進める
53	東栄町	○				反対の立場をとることは困難
54	豊根村			○		今後の動向を見ていく

国保保険料(税)(医療費給付費分と後期高齢者支援金分の合計)について

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

市町村名		所得割			資産割 (固定資産税額)			均等割 (加入者1人につき)		
		2011年	2012年	2013年	2011年	2012年	2013年	2011年	2012年	2013年
1	名古屋市	152.0%	157.0%	10.39%	—	—		50,937	50,877	50,793
2	豊橋市	235.0%	251.0%	8.71%	27.0%	14.0%	0.0%	44,100	43,500	24,600
3	岡崎市	156.0%	160.0%	7.15%	27.0%	29.0%		32,090	36,140	29,960
4	一宮市	8.1%	8.1%	8.1%	—	—	—	31,200	31,200	31,200
5	瀬戸市	8.65%	8.28%	8.28%	廃止	—	—	30,817	29,390	29,950
6	半田市	7.9%	7.9%	7.9%	21.0%	21.0%	21.0%	31,700	31,700	31,700
7	春日井市	6.1%	6.1%	6.9%	28.0%	28.0%	25.0%	32,000	32,000	32,000
8	豊川市	7.5%	7.4%	7.3%	33.0%	33.0%	32.0%	30,500	30,500	30,500
9	津島市	7.8%	7.8%	7.8%	32.0%	32.0%	32.0%	29,000	29,000	29,000
10	碧南市	6.2%	6.2%	6.2%	14.0%	14.0%	14.0%	30,000	30,000	30,000
11	刈谷市	6.3%	7.0%	7.0%	—	—	—	30,000	30,000	30,000
12	豊田市	6.4%	6.4%	6.4%	—	—	—	30,300	30,300	31,500
13	安城市	4.1%	4.85%	5.6%	19.0%	18.0%	18.0%	29,500	30,000	30,500
14	西尾市	5.9%	7.0%	7.0%	25.0%	25.0%	25.0%	24,000	27,000	27,000
15	蒲郡市	6.7%	6.7%	6.7%	22.5%	22.5%	22.5%	29,600	29,600	29,600
16	犬山市	7.0%	7.0%	7.0%	25.0%	25.0%	25.0%	30,000	26,400	26,400
17	常滑市	7.4%	7.4%	7.4%	29.0%	29.0%	29.0%	32,400	32,400	32,400
18	江南市	6.6%	6.6%	6.0%	33.0%	33.0%	33.0%	22,800	22,800	22,800
19	小牧市	5.0%	5.0%	5.0%	25.7%	25.7%	25.7%	29,500	29,500	29,500
20	稲沢市	7.0%	7.0%	7.7%	32.0%	32.0%	0.0%	30,500	30,500	33,500
21	新城市	6.4%	7.2%	8.1%	28.0%	26.0%	26.0%	31,200	36,400	38,000
22	東海市	5.4%	6.2%	6.2%	0.0%	0.0%	0.0%	46,500	46,500	46,500
23	大府市	4.8%	4.8%	4.8%	34.0%	34.0%	34.0%	25,600	25,600	25,600
24	知多市	6.6%	6.6%	6.6%	25.0%	25.0%	25.0%	23,000	23,000	23,000
25	知立市	6.9%	6.9%	6.9%	20.0%	20.0%	20.0%	26,300	26,300	26,300
26	尾張旭市	7.3%	7.3%	7.3%	—	—	—	33,700	33,700	33,700
27	高浜市	7.3%	7.3%	7.3%	25.0%	25.0%	25.0%	30,600	30,600	30,600
28	岩倉市	7.9%	7.9%	7.9%	55.0%	55.0%	55.0%	26,000	26,000	26,000
29	豊明市	7.0%	7.0%	7.0%	41.0%	41.0%	41.0%	19,800	19,800	19,800
30	日進市	6.0%	6.0%	6.0%	—	—	—	26,000	26,000	26,000
31	田原市	5.6%	5.6%	6.5%	38.0%	38.0%	38.0%	37,200	37,200	37,200
32	愛西市	6.6%	6.6%	6.6%	22.5%	22.5%	22.5%	30,000	30,000	30,000
33	清須市	6.0%	6.0%	6.0%	42.0%	42.0%	42.0%	18,000	18,000	18,000
34	北名古屋市	6.3%	6.3%	6.3%	24.0%	24.0%	24.0%	18,900	18,900	18,900
35	弥富市	4.9%	4.9%	6.9%	20.0%	20.0%	20.0%	29,000	29,000	29,000
36	みよし市	5.55%	5.55%	6.0%	13.6%	13.6%	9.0%	25,800	26,700	26,700
37	あま市	5.9%	5.9%	5.9%	33.0%	33.0%	33.0%	32,400	32,400	32,400
38	長久手町	5.5%	5.5%	5.5%	15.0%	15.0%	15.0%	23,000	23,000	23,000
39	東郷町	6.8%	6.8%	6.8%	15.0%	15.0%	15.0%	28,300	28,300	28,300
40	豊山町	6.4%	6.4%	6.4%	28.0%	28.0%	28.0%	18,700	18,700	18,700
41	大口町	5.5%	5.5%	5.5%	15.0%	15.0%	15.0%	31,800	31,800	31,800
42	扶桑町	7.0%	7.0%	7.0%	28.0%	28.0%	28.0%	26,000	26,000	26,000
43	大治町	6.7%	6.4%	6.4%	36.0%	33.0%	33.0%	27,400	30,400	30,400
44	蟹江町	5.9%	5.9%	5.9%	50.0%	50.0%	50.0%	23,000	23,000	23,000
45	飛島村	3.3%	3.3%	3.3%	11.0%	11.0%	11.0%	28,800	28,800	28,800
46	阿久比町	6.0%	6.0%	6.0%	35.0%	35.0%	35.0%	25,000	25,000	25,000
47	東浦町	6.0%	6.0%	6.4%	36.0%	36.0%	27.0%	26,300	26,300	28,000
48	南知多町	8.0%	8.0%	8.0%	50.0%	50.0%	50.0%	29,500	32,000	32,000
49	美浜町	6.1%	6.1%	6.1%	30.0%	30.0%	30.0%	29,000	29,000	29,000
50	武豊町	6.1%	6.1%	6.1%	30.0%	30.0%	30.0%	28,800	28,800	28,800
51	幸田町	6.6%	6.6%	6.6%	16.0%	16.0%	16.0%	30,400	30,400	30,400
52	設楽町	4.83%	5.07%	4.11%	32.94%	40.73%	42.10%	22,000	22,700	26,400
53	東栄町	4.50%	4.58%	5.58%	38.5%	39.1%	51.2%	19,600	19,900	24,500
54	豊根村	4.20%	4.20%	5.83%	49.84%	49.84%	31.13%	18,700	18,700	20,900

平等割 (1世帯につき)			1人当たり調定額 (平均保険料)				一般会計からの 1人当たり法定外繰入額				市町村名	
2011年	2012年	2013年	2011年	2012年	2013年	順位	2011年	2012年	2013年	順位		
—	—		90,058	89,446	90,071	19	11,869	12,166	14,420	20	名古屋市	1
32,700	32,400	66,000	100,409	96,850	90,842	17	6,261	6,719	8,422	39	豊橋市	2
25,760	29,760	36,250	90,063	91,253	87,358	28	14,455	13,861	23,292	8	岡崎市	3
28,800	28,800	28,800	74,501	74,962	75,737	51	7,941	8,806	10,000	32	一宮市	4
34,208	32,539	32,564	87,895	84,440	85,305	35	271	2,414	3,036	45	瀬戸市	5
30,500	30,500	30,500	96,170	97,177	97,390	5	5,220	2,662	3,295	44	半田市	6
31,000	31,000	34,100	91,205	91,693	97,646	4	10,800	11,170	14,118	21	春日井市	7
26,400	26,400	26,000	91,582	90,514	91,077	15	3,773	1,758	1,796	47	豊川市	8
28,000	28,000	28,000	88,118	87,439	88,660	25	1,496	1,320	1,268	49	津島市	9
26,100	26,100	26,100	97,493	97,474	94,956	9	22,523	26,969	24,000	7	碧南市	10
24,000	24,000	24,000	83,360	87,645	87,362	27	13,744	18,501	22,652	9	刈谷市	11
26,700	26,700	27,900	94,519	93,767	94,994	8	15,029	17,635	12,673	24	豊田市	12
27,000	27,000	27,000	79,596	84,557	89,630	22	13,575	12,549	22,495	10	安城市	13
25,200	26,700	26,700	82,972	91,836	96,095	6	9,982	17,040	15,905	17	西尾市	14
29,700	29,700	29,700	83,225	82,774	84,353	38	1,927	1,926	2,857	46	蒲郡市	15
30,000	26,400	26,400	90,953	84,398	85,283	36	13,517	14,338	14,991	19	犬山市	16
31,200	31,200	31,200	94,129	93,726	95,077	7	0	0	0	50	常滑市	17
24,000	24,000	24,000	78,058	77,925	76,814	49	12,551	12,997	15,318	18	江南市	18
30,200	81,830	82,326	82,031	81,949	82,969	42	18,334	17,289	22,110	12	小牧市	19
29,500	29,500	27,600	93,107	92,124	87,024	29	10,506	11,999	10,859	27	稲沢市	20
31,200	33,800	34,900	88,508	96,722	104,653	1	7,368	7,645	5,451	42	新城市	21
—	—	—	80,900	86,726	85,726	34	22,481	25,705	21,034	13	東海市	22
29,000	29,000	29,000	85,116	84,754	79,961	46	19,568	19,536	9,887	33	大府市	23
21,800	21,800	21,800	83,687	83,410	82,916	43	15,222	15,247	20,157	15	知多市	24
24,300	24,300	24,300	89,355	87,969	89,355	24	25,332	9,581	25,332	5	知立市	25
30,900	30,900	30,900	91,231	91,109	90,351	18	5,203	5,114	11,849	26	尾張旭市	26
29,400	29,400	29,400	96,661	95,998	93,193	12	948	1,217	1,296	48	高浜市	27
26,000	26,000	26,000	94,231	93,359	84,272	39	2,665	5,901	9,275	37	岩倉市	28
20,400	20,400	20,400	85,214	83,622	86,217	33	9,928	16,643	9,735	35	豊明市	29
26,000	26,000	26,000	86,617	82,086	81,554	44	17,175	17,248	16,986	16	日進市	30
38,400	38,400	38,400	101,896	96,545	100,565	3	7,591	11,786	10,832	29	田原市	31
28,000	28,000	28,000	94,148	83,845	94,132	11	28,148	9,337	9,468	36	愛西市	32
20,000	20,000	20,000	77,395	77,397	76,823	48	42,054	43,572	38,002	1	清須市	33
23,000	23,000	23,000	76,340	72,168	78,336	47	19,571	21,947	26,454	4	北名古屋市	34
28,000	28,000	28,000	89,323	84,634	87,379	26	16,738	16,314	13,984	22	弥富市	35
24,600	25,500	25,500	82,256	84,669	89,691	21	0	0	0	50	みよし市	36
25,800	25,800	25,800	84,959	83,719	83,363	40	13,271	12,671	11,923	25	あま市	37
24,000	24,000	24,000	87,492	87,972	86,767	30	15,111	26,585	20,758	14	東郷町	38
28,900	28,900	28,900	90,424	90,635	89,990	20	20,140	18,386	0	50	長久手町	39
22,600	22,600	22,600	83,914	81,935	83,207	41	40,634	35,752	24,134	6	豊山町	40
31,200	31,200	31,200	79,528	84,441	90,862	16	13,869	13,792	10,845	28	大口町	41
23,000	23,000	23,000	93,709	93,998	93,170	13	10,335	10,325	10,432	31	扶桑町	42
27,600	28,100	28,100	91,382	89,453	89,365	22	19,569	19,355	8,000	40	大治町	43
25,000	25,000	25,000	82,156	91,444	79,970	45	4,811	7,854	9,824	34	蟹江町	44
30,000	30,000	30,000	79,969	72,812	76,465	50	28,985	32,898	31,073	2	飛島村	45
29,000	29,000	29,000	89,081	86,168	86,521	31	21,268	16,191	22,345	11	阿久比町	46
26,700	26,700	40,000	85,187	85,133	94,184	10	17,373	19,778	26,713	3	東浦町	47
31,500	34,000	34,000	98,100	98,999	103,413	2	5,385	5,559	5,640	41	南知多町	48
30,000	30,000	30,000	85,876	82,948	86,377	32	193	1,805	8,441	38	美浜町	49
27,600	27,600	27,600	86,886	86,661	84,648	37	14,028	10,865	10,780	30	武豊町	50
25,400	25,400	25,400	92,058	90,487	91,892	14	12,898	12,601	12,954	23	幸田町	51
27,300	28,800	30,700	66,232	67,043	71,907	53	0	0	0	50	設楽町	52
13,600	13,800	17,000	48,565	49,268	72,330	52	0	0	0	50	東栄町	53
18,000	18,000	20,800	54,467	50,872	62,680	54	5,374	3,782	3,734	43	豊根村	54

国保料(税)の低所得減免・収入減の減免制度実施状況

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

※「低所得者向けの減免」を実施しているのは、21市町村(35. 2%)、新たに豊田市、豊明市が実施
 ※「収入減を理由にした減免要件」では、阿久比町を除き53市町村(98. 1%)で実施
 ※「収入減を理由にした減免要件」は、前年所得、当年見込み所得、減少割合以外の要件がある場合もあるもので、該当するかは個別の確認が必要。
 ※春日井市は、税率改定の激変緩和措置の減免をおこなった。
 ※なお、2014年度より、国の法定軽減が下記の通り拡充される

○5割軽減
 現行 前年所得:33万+24万5千円 ×扶養家族数 (給与収入 約147万円、3人世帯)
 (改正) 同 ×世帯人数 (給与収入 約178万円、3人世帯)

○2割軽減
 現行 前年所得:33万+35万 ×世帯人数 (給与収入 約223万円、3人世帯)
 (改正) 同 +45万 × 同 (給与収入 約266万円、3人世帯)

市町村名	低所得者減免		収入減を理由にした減免要件		
	実施	減免要件	前年総所得	当年見込み所得	当年/前年減少割合
合計	19	—	実施:53市町村		
1 名古屋市	○	世帯合計が(65万円+35万円×被保険者数)以下の世帯保険料減額の該当している世帯	1000 万円以下	264 万円以下	8/10 以下
2 豊橋市	○	世帯主及び世帯内の被保険者に市民税所得割額無いこと。住民税で、障害者控除、寡婦(夫)控除に賀逸し、前年所得が125万円以下	600 万円以下		8/10 以下
3 岡崎市	○	国保加入者全員が市民税の申告をしており、国保加入者全員が市民税非課税世帯であること。所得対象者の合計人数×45万円+33万円を超えない世帯	500 万円以下		1/2 以下
4 一宮市	○	①法定軽減世帯の均等割・平等割をさらに1割減免②世帯の総所得が200万円以下の場合、均等割・平等割を3割減免	250 万円以下		1/2 以下
5 瀬戸市	×	実施していない	300 万円以下		1/2 以下
6 半田市	○	非自発的な離職及び事業の廃業により、所得が著しく減少した者(非自発的な失業軽減をうけておらず前年所得500万円以下)	500 万円以下		7/10 以下
7 春日井市	○	学校教育法25条の規定により、就学援助を受けることとなった世帯。税率改定の激変緩和措置として、合計所得 300 万円猪飼の世帯について2400円の減免。	400 万円以下		1/2 以下
8 豊川市	○	世帯主等の土地及び家屋に係る固定資産税額が25万円以下でかつ世帯主及び被保険者全員が市税条例第21条第2項の規定の適用を受ける場合、または、世帯主等の土地及び家屋に係る固定資産税額が25万円以下でかつ世帯主及び被保険者全員の前年総所得金額の合計が125万円以下	300 万円未満		7/10 以下
9 津島市	○	前年の総所得金額が33万円以下の所得申告世帯	500 万円以下		2/3 以下
10 碧南市	○	世帯主及び当該世帯に属する被保険者の前年中の総所得金額が0円の場合	300 万円以下		1/2 以下
11 刈谷市	○	倒産、解雇を理由に失業した場合、前年の所得を 100 分の30とみなし計算	300 万円以下		1/2 以下
12 豊田市	○	生活保護基準の収入額と同額か、それ以下の低所得世帯	500 万円以下		1/2 以下
13 安城市	○	医療費助成を時実施し、前年所得150万以下	300 万円以下		1/2 以下
14 西尾市	○	所得割額、資産割額が課税されていない	300 万円以下		1/2 以下
15 蒲郡市	○	世帯主が被保険者であり、被保険者全員が市県民税非課税かつ固定資産税額が自己居住用のみで2万円未満の世帯のうち次の事項に該当するときー軽減対象世帯、保険税の所得割が課税されない世帯	300 万円以下	300 万円以下	7/10 以下
16 犬山市	×	なし	400 万円以下	生活保護基準 130%以下	2/3 以下

市町村名		低所得者減免		収入減を理由にした減免要件		
		実施	減免要件	前年総所得	当年見込み所得	当年/前年減少割合
17	常滑市	×	実施していない	200 万円以下		1/2 以下
18	江南市	×	なし	400 万円以下	生活保護基準 130%以下	2/3 以下
19	小牧市	×	実施していない	400 万円以下	200 万円以下	7/10 以下
20	稲沢市	×		300 万円以下		1/2 以下
21	新城市	○	資産割額が課せられない法定軽減世帯の均等割・平等割額を1割減免	200 万円以下		1/2 以下
22	東海市	×		200 万円以下		1/2 以下
23	大府市	×		200 万円以下		1/2 以下
24	知多市	×		200 万円以下		1/2 以下
25	知立市	×		300 万円以下		1/2 以下
26	尾張旭市	×				1/2 以下
27	高浜市	×		300 万円以下	市民税所得割額 12 万円以内	1/2 以下
28	岩倉市	×		300 万円以下		2/3 以下
29	豊明市	○	納税義務者の長期療養、休廃業、障害者、寡婦	500 万円以下		2/3 以下
30	日進市	○	法定減免に0. 5割の減免を加える	500 万円以下		7/10 以下
31	田原市	○	均等割・平均割のみの課税世帯で7割・5割・2割の軽減制度に該当・・・均等割・平均割の1割減免。均等割・平均割のみの課税世帯で7割・5割・2割の軽減制度に非該当・・・均等割・平均割の2割減免。	300 万円以下		7/10 以下
32	愛西市	×		300 万円以下	200 万円以下	1/2 以下
33	清須市	×		200 万円以下		1/2 以下
34	北名古屋	○	法定減免後の均等割額・平等割額の20/100を減免	200 万円以下		1/2 以下
35	弥富市	○	世帯主及び被保険者の前年の合計所得が33万円以下で、減免申請前3カ月の平均月収が生活保護基準に規定する基準生活費以下のもの 均等割・平等割1/2	362 万円以下		1/2 以下
36	みよし市	×				1/2 以下
37	あま市	×		300 万円以下		1/2 以下
38	長久手町	×		300 万円以下		1/2 以下
39	東郷町	×		300 万円以下		1/2 以下
40	豊山町	×		200 万円以下		1/2 以下
41	大口町	×		400 万円以下		2/3 以下
42	扶桑町	×		400 万以下		2/3 以下
43	大治町	×		300 万円以下		1/2 以下
44	蟹江町	×				1/2 以下
45	飛島村	×		350 万円以下		1/2 以下
46	阿久比町	×		未実施		
47	東浦町	×		300 万円以下		1/2 以下
48	南知多町	×		200 万円以下		1/2 以下
49	美浜町	×		300 万円以下		1/2 以下
50	武豊町	×		300 万円以下		1/2 以下
51	幸田町	○	法定減免を受けた人を除き、町民税が非課税世帯	300 万円以下		1/2 以下
52	設楽町	×		災害などで生活が著しく困難		
53	東栄町	×		災害などで生活が著しく困難		
54	豊根村	×		災害などで生活が著しく困難		

国保の資格証明書の実態

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

※資格証明書を発行していないのは27市町村(50.0%)
 ※発行基準で「国の基準」としたのは17市町村(31.5%)、「独自配慮」が20市町村(37.0%)
 「国の基準」:原爆医療・結核・精神など国が定める公費負担医療の対象には資格証明書を発行しない
 ※資格証明書の「義務教育修了前子ども世帯」及び「未解消世帯」の数は2013年8月1日現在の数

市町村名	世帯数	滞納世帯数		資格証明書			発行に 当たって		高校生世代以下の子ども のいる世帯数・子ども数				
		12/6/1	13/6/1	12/6/1	13/6/1	13/8/1	必ず 面談 する	面談 なくとも 発行	世帯 数	乳 幼児 (人)	小 学 生 (人)	中 学 生 (人)	高 校 生 (人)
合計	1,093,756	185,517	163,570	5,404	6,044	5,087	—	—	494	208	321	178	187
市町村数	—	54	54	28	26	27	13	15	11	7	9	6	8
市町村割合	—	—	—	51.9%	48.1%	50.0%	24%	28%	20%	13%	17%	11%	15%
1 名古屋市	356,969	45,343	40,932	4,338	4,347	4,200		○	387	168	251	139	154
2 豊橋市	52,740	8,150	7,928	232	147	151		○	3	0	2	0	2
3 岡崎市	51,076	10,794	7,935	151	840	177	○		61	26	32	23	20
4 一宮市	59,413	14,641	11,074	93	75	72		○	0				
5 瀬戸市	19,388	3,955	3,701	6	4	4	○		0				
6 半田市	16,525	3,826	3,359	51	31	28	○		0				
7 春日井市	47,004	9,045	9,103	25	20	19		○	0				
8 豊川市	26,190	4,955	4,602	62	45	43		○	1	0	0	0	1
9 津島市	10,121	1,637	1,561										
10 碧南市	9,416	927	995										
11 刈谷市	17,811	5,427	2,442	1	1	1		○	0				
12 豊田市	54,426	6,250	6,836	14	9	8	○		0				
13 安城市	23,590	3,761	3,643	36	26	26		○	0				
14 西尾市	23,947	5,510	2,527	92	69	69	○		12	1	10	4	7
15 蒲郡市	12,632	1,772	1,661	1	3	2		○	0				
16 犬山市	11,246	2,640	2,640										
17 常滑市	8,018	2,070	1,903										
18 江南市	15,207	2,284	1,992										
19 小牧市	22,629	3,917	3,185	15	90	90		○	15	6	12	9	1
20 稲沢市	19,886	2,892	2,061	5	50	52		○	3	0	3	1	0
21 新城市	7,231	594	511										
22 東海市	15,604	5,191	4,917	143	76	45		○	0				
23 大府市	11,694	2,864	742										
24 知多市	13,059	3,347	3,123										
25 知立市	8,780	841	1,104										
26 尾張旭市	11,695	1,164	1,213	3	4	4		○	0				
27 高浜市	5,473	1,897	1,970	1	1	1	○		0				

うち、未解消					発行除外で配慮している点							市町村名	
世帯数	乳幼児 (人)	小学生 (人)	中学生 (人)	高校生 (人)	国の基準	独自配慮	高校生世代	障害者・母子	病弱者がいる	その他			
23	7	12	7	8	—	—	—	—	—	—	—	合計	
1	1	1	1	1	17	20	10	15	5	13	—	市町村数	
2%	2%	2%	2%	2%	31%	37%	19%	28%	9%	24%	—	市町村割合	
23	7	12	7	8	○							名古屋市	1
0						○		○		○	子ども医療助成制度の対象世帯。前年及び当該年度に納付相談等があり、納付確認又は納付約束ができていない場合	豊橋市	2
0					○							岡崎市	3
						○	○	○		○	70歳から74歳までの高齢受給者証交付対象世帯	一宮市	4
					○							瀬戸市	5
						○		○				半田市	6
						○	○			○	納付相談が実施され、納付計画が示されている場合	春日井市	7
0						○		○	○	○	公費負担医療対象者	豊川市	8
					○							津島市	9
												碧南市	10
					○							刈谷市	11
						○	○	○				豊田市	12
					○							安城市	13
0						○	○		○	○	所得の状況、病院にかかっている等、個別の面談による	西尾市	14
							○	○		○	蒲郡市国民健康保険税条例第29条第1項の表第6号に規定する減免の理由に該当する世帯(前年所得300万円以下で、生計中心者が6カ月以上の長期療養又は自己都合・定年以外の理由で失業・事業廃止又は災害による死亡により、前年に比べて3割以上所得が減少すると認められる世帯)	蒲郡市	15
						○				○	納税相談の中で事情を個々に聞き取り判断	犬山市	16
						○		○				常滑市	17
						○				○	福祉医療対象者	江南市	18
0						○		○	○			小牧市	19
0						○				○	福祉医療助成費受給者	稲沢市	20
												新城市	21
						○	○	○				東海市	22
						○		○				大府市	23
												知多市	24
					○							知立市	25
					○							尾張旭市	26
					○							高浜市	27

市町村名		世帯数	滞納世帯数		資格証明書			発行に 当たって		高校生世代以下の子ども のいる世帯数・子ども数				
			12/6/1	13/6/1	12/6/1	13/6/1	13/8/1	必ず 面談 する	面 談 な く も 発 行	世 帯 数	乳 幼 児 (人)	小 学 生 (人)	中 学 生 (人)	高 校 生 (人)
28	岩倉市	7,513	3,291	1,560	28	25	25	○		0				
29	豊明市	10,158	1,694	2,896										
30	日進市	10,403	2,342	2,240										
31	田原市	10,520	1,393	1,323	3	3	3	○		0				
32	愛西市	10,057	962	1,508										
33	清須市	9,787	1,683	1,782										
34	北名古屋	13,310	3,803	4,631										
35	弥富市	6,242	1,413	1,321										
36	みよし市	6,357	791	1,328										
37	あま市	14,101	2,545	2,403	17	11	12	○		7	3	7	2	1
38	長久手町	5,941	849	636	2	1	1		○	1	0	0	0	1
39	東郷町	5,421	605	528										
40	豊山町	2,476	424	473										
41	大口町	3,008	147	218	19	10	8		○	0				
42	扶桑町	4,915	601	549										
43	大治町	4,828	1,136	1,007										
44	蟹江町	5,685	927	807										
45	飛島村	653	33	43										
46	阿久比町	3,664	531	469	11	8	8	○		2	1	2	0	0
47	東浦町	7,098	1,612	1,345	2		1	○		0				
48	南知多町	3,580	626	598	47	33	33		○	2	3	2	0	0
49	美浜町	3,421	382	314	5		4	○		0				
50	武豊町	6,246	1,417	1,270		115								
51	幸田町	4,811	479	511										
52	設楽町	947	82	91										
53	東栄町	667	49	52										
54	豊根村	177	6	7	1			○						

うち、未解消					発行除外で配慮している点						市町村名	
世帯数	乳幼児（人）	小学生（人）	中学生（人）	高校生（人）	国の基準	独自配慮	高校生世代	障害者・母子	病弱者がいる	その他		
						○	○	○		○ 母子、病弱者のいる世帯には、一律的には除外していないが、世帯状況に応じては除外している	岩倉市	28
											豊明市	29
											日進市	30
						○	○	○			田原市	31
											愛西市	32
											清須市	33
											北名古屋	34
											弥富市	35
											みよし市	36
0					○						あま市	37
0					○						長久手市	38
					○						東郷町	39
											豊山町	40
						○		○	○	○ 分納誓約書を提出、納付の約束をしている場合	大口町	41
											扶桑町	42
											大治町	43
											蟹江町	44
											飛島村	45
0					○						阿久比町	46
						○	○	○		○ 公費負担医療対象者	東浦町	47
0					○						南知多町	48
						○	○	○	○	○ 分割納付履行世帯	美浜町	49
					○						武豊町	50
					○						幸田町	51
											設楽町	52
											東栄町	53
					○						豊根村	54

国保の短期保険証の実態

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

※滞納世帯数・短期保険証件数は、2013年6月1日現在。短期保険証の種類は、
2013年8月1日現在
※名古屋市は期間の統計なし
※名古屋市、一宮市、春日井市、岩倉市、豊明市、北名古屋市、長久手市の数は世帯数
※昨年まで大治町のみが特別な表示をしていたが、今年度よりやめた

市町村名		滞納 世帯数 (2013年6月)	短期 保険証 件数 (2013年6月)	短期保険証有効期限内訳(2013年8月1日)							
				1カ月	2カ月	3カ月	4カ月	5カ月	6カ月	1年	その他
2011年		201,574	64,139	6,074	408	8,623	357	260	38,417	2,010	21,970
2012年		187,517	54,425	4,618	872	7,089	528	698	36,267	1,745	17,093
2013年		163,570	58,046	4,978	660	6,749	171	358	41,477	1,893	15,947
1	名古屋市	40,932	15,861								14,963
2	豊橋市	7,928	5,769						10,068		
3	岡崎市	7,935	2,620	5		1			2,567		
4	一宮市	11,074	2,481	4	1	1	2	1	1,485	0	
5	瀬戸市	3,701	1,043	389	198	172	60	102	224	332	33
6	半田市	3,359	348			136			191		
7	春日井市	9,103	2,548	412	164	139	46	107	54	197	945
8	豊川市	4,602	1,396						809		
9	津島市	1,561	787	9	12	22	12	39	682	0	
10	碧南市	995	554						447		
11	刈谷市	2,442	1,387			189			528	23	
12	豊田市	6,836	4,219	863					4,992		
13	安城市	3,643	2,008						3,676		
14	西尾市	2,527	1,659						3,149		
15	蒲郡市	1,661	1,012	558	193	441	40	108	485	0	0
16	犬山市	2,640	135						360		
17	常滑市	1,903	32						58		
18	江南市	1,992	533						639		
19	小牧市	3,185	1,214	295	0	596	0	0	48	0	
20	稲沢市	2,061	916	0	0	697	0	0	905	439	
21	新城市	511	151	116	15	55			38		
22	東海市	4,917	363	328	0	0	0	0	0		
23	大府市	742	537	32					490		
24	知多市	3,123	624						1,142		
25	知立市	1,104	327						874		
26	尾張旭市	1,213	529						840		
27	高浜市	1,970	716						1,048		
28	岩倉市	1,560	472						279		
29	豊明市	2,896	213						224		
30	日進市	2,240	176	29	6	9	0	0	113	0	0
31	田原市	1,323	333	95	1	5			584		
32	愛西市	1,508	312	317	0	527	0	0	198	0	

市町村名		滞納 世帯数 (2013年6月)	短期 保険証 件数 (2013年6月)	短期保険証有効期限内訳(2013年8月1日)							
				1ヵ月	2ヵ月	3ヵ月	4ヵ月	5ヵ月	6ヵ月	1年	その他
33	清須市	1, 782	1, 268			727			60		
34	北名古屋	4, 631	1, 159			1, 126					
35	弥富市	1, 321	206	0	0	7	0	0	589	0	
36	みよし市	1, 328	183			26			280	2	
37	あま市	2, 403	853	1, 096	60	42	1	1	637	0	
38	長久手市	636	197			353					
39	東郷町	528	210	54	3	317	0	0	136	0	
40	豊山町	473	123	193	0	190	0	0	115	0	
41	大口町	218	208			43			197		
42	扶桑町	549	191						245		
43	大治町	1, 007	691						1, 046		
44	蟹江町	807	227			440			321		
45	飛島村	43	7		1	3	1				6
46	阿久比町	469	158	183	6				11		
47	東浦町	1, 345	125						321		
48	南知多町	598	88	0	0	0	0	0	194		
49	美浜町	314	117						117		
50	武豊町	1, 270	446							900	
51	幸田町	511	298			475			10		
52	設楽町	91	6				9		1		
53	東栄町	52	10			10					
54	豊根村	7	0								

国保の短期保険証の発行基準

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

市町村名		短期保険証の発行基準
1	名古屋市	督促状指定期間経過
2	豊橋市	前年6期以前の滞納
3	岡崎市	納付相談・約束に応じない
4	一宮市	前年度12月以降納付なしなど
5	瀬戸市	誓約履行状況、納付額割合
6	半田市	①一年以上納付なし ②履行6カ月以上滞り ③必要と判断
7	春日井市	滞納額に対する納付率
8	豊川市	4件以上の調停・納付なし
9	津島市	要綱に基づき状況を考慮
10	碧南市	2年間の2分の1以上
11	刈谷市	①一年以内に完納(1年) ②分納約束守る(6カ月) ③分納約束守らない(3カ月)
12	豊田市	過年度に未納がある
13	安城市	滞納がある
14	西尾市	前年度分滞納
15	蒲郡市	前年・現年2分の1以上など
16	犬山市	3年以上滞納・滞納額が前年2分の1以上
17	常滑市	資格書交付世帯が納付
18	江南市	前年度2分の1以上滞納
19	小牧市	前年と同様
20	稲沢市	前年以前5万円以上、計画的納付なし
21	新城市	前年全期末納、30万以上滞納
22	東海市	滞納額の減少が見込まれない、相談に応じない
23	大府市	前年度以前に滞納あり
24	知多市	3年以上滞納・滞納額が前年2分の1以上
25	知立市	過年度の2分の1以上滞納
26	尾張旭市	前年20万以上、2年間納付なし
27	高浜市	更新時滞納
28	岩倉市	1年以上納付なし、誓約履行が2分の1以下
29	豊明市	2カ年度相当以上の滞納
30	日進市	前年度以前の滞納あり

市町村名		短期保険証の発行基準
31	田原市	前年度以前の滞納10万以上かつ相談に応じない
32	愛西市	前年度2分の1以上滞納
33	清須市	1年以上納付なし、過年度滞納あり
34	北名古屋市	前年以前滞納あり
35	弥富市	過年度滞納あり
36	みよし市	要綱どおり
37	あま市	資格取得後、未納あり
38	長久手市	滞納繰り越し分の未納
39	東郷町	前年度分滞納あり
40	豊山町	過年度分滞納あり
41	大口町	①3分の1以上2分の1未満(6月) ②3分の1未満計画履行(3月) ③3分の1未満履行せず(1月)
42	扶桑町	前年度2分の1以上滞納(計画納付を除く)
43	大治町	過年度滞納あり
44	蟹江町	1年以上の滞納
45	飛島村	過年度滞納あり、現年2回滞納
46	阿久比町	
47	東浦町	3年以上滞納
48	南知多町	1年以上滞納
49	美浜町	3期分以上未納
50	武豊町	①1年未満分納 ②1年以上、特別の事情の届け出
51	幸田町	要領による
52	設楽町	前年2分の1以上滞納
53	東栄町	
54	豊根村	

国保の留め置き、未交付など

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

※滞納世帯数、短期保険証件数、資格証明書件数は、2013年6月1日現在
 ※空白は、アンケート未記入である
 ※春日井市、知多市、岩倉市、豊明市、清須市、北名古屋市、長久手市、豊山町の留め置き人数、未交付人数は、世帯数である
 【留め置き】証は発行しているが、本人に渡っていないものを指す
 【未交付】そもそも証(短期証も資格証明書も)を発行していない(作っていない)ものを指す

市町村名	滞納 世帯数	短期 保険証 件数	資格 証明書 件数	2012年実績		2013年実績		その他
				留め置き 人数	未交付 人数	留め置き 人数	未交付 人数	
合計	163,570	58,046	6,044	8,539	9,018	7,374	4,100	
1 名古屋市	40,932	15,861	4,347	不明	4,397	不明		
2 豊橋市	7,928	5,769	147	1,043	84	328	48	
3 岡崎市	7,935	2,620	840	699	0	621		
4 一宮市	11,074	2,481	75	0		0		
5 瀬戸市	3,701	1,043	4					
6 半田市	3,359	348	31	12	157	0	65	
7 春日井市	9,103	2,548	20	100	889	168	957	
8 豊川市	4,602	1,396	45	313	67	515	80	
9 津島市	1,561	787		10	275	13	272	
10 碧南市	995	554		183		36		
11 刈谷市	2,442	1,387	1	1,195	25	1,124	39	
12 豊田市	6,836	4,219	9	0	0	0	0	
13 安城市	3,643	2,008	26	471	0	184	0	
14 西尾市	2,527	1,659	69	346	0	394	0	
15 蒲郡市	1,661	1,012	3	736	16	792	9	
16 犬山市	2,640	135		174		115		
17 常滑市	1,903	32		0	54	0	32	
18 江南市	1,992	533		103		未集計	95	
19 小牧市	3,185	1,214	90	453	728	467		
20 稲沢市	2,061	916	50	0	0	0	0	
21 新城市	511	151		0	22	0	93	
22 東海市	4,917	363	76	0	21	不明	不明	
23 大府市	742	537		1,049	不明	1,022	不明	
24 知多市	3,123	624		84	不明	121		
25 知立市	1,104	327		0	305	0	272	
26 尾張旭市	1,213	529	4	0	0	0	0	
27 高浜市	1,970	716	1	0	0	0	0	
28 岩倉市	1,560	472	25	178	178	171	171	
29 豊明市	2,896	213		110	0	137	0	
30 日進市	2,240	176		168	0	0	186	
31 田原市	1,323	333	3		135	0	214	
32 愛西市	1,508	312		238	0	238	0	
33 清須市	1,782	1,268			0	202	0	

市町村名		滞納 世帯数	短期 保険証 件数	資格 証明書 件数	2012年実績		2013年実績		その他
					留め置き 人数	未交付 人数	留め置き 人数	未交付 人数	
34	北名古屋市	4,631	1,159		17	157	36	265	
35	弥富市	1,321	206		11	81	6	84	
36	みよし市	1,328	183		189	0	72	0	
37	あま市	2,403	853	11	22	1,059	15	799	
38	長久手市	636	197	1	120	0	100	0	
39	東郷町	528	210		38	0	48	0	
40	豊山町	473	123		46	0	17	0	
41	大口町	218	208	10	12	87	27	96	
42	扶桑町	549	191		不明		不明		
43	大治町	1,007	691		157	0	144	0	
44	蟹江町	807	227		139	0	115	0	
45	飛島村	43	7		2		0	0	
46	阿久比町	469	158	8	0	21	3	23	
47	東浦町	1,345	125		0	71	0	65	郵便返送・来所なし
48	南知多町	598	88	33	0	5	0	29	
49	美浜町	314	117		0	32	0	0	
50	武豊町	1,270	446	115	8	152	8	206	
51	幸田町	511	298		113	0	135	0	
52	設楽町	91	6		0	0	0	0	
53	東栄町	52	10		0	0	0	0	
54	豊根村	7	0	0	0	0	0	0	

国保の滞納者差押え状況

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

※滞納世帯数は、2013年6月1日現在の数字である。
 ※差押え件数は、12,727 件となり、1,856件増加した。学資保険の差押えが24件と増えている

		滞納 世帯数	2012年度実績								
			予告通 知送付	差押 件数	不動産	預貯金	生命 保険	うち学 資保険	その他	現金化 件数	金額
2010年合計		201,574	20,488	9,412	1,439	5,613	1,075	2	1,823	3,813	821,691,890
2011年合計		185,517	18,896	10,871	1,314	7,031	1,192	7	1,334	4,668	622,701,965
2012年合計		163,570	27,880	12,727	1,188	8,714	752	24	2,073	5,042	703,623,895
1	名古屋市	40,932	3,741	2,958	4	2,522	156	不明	276	3,119	257,388,989
2	豊橋市	7,928	62	62	1	60	1	0	0	0	0
3	岡崎市	7,935		296	4	291			1	5	267,081
4	一宮市	11,074	把握せず	1,171	297	378		不明	496	1,695	337,582,323
5	瀬戸市	3,701	2	1	0	1	0	0	0	1	193,745
6	半田市	3,359	不明	477	57	359	49	3	12	2	888,300
7	春日井市	9,103	516	475	53	310	106	10	6	0	0
8	豊川市	4,602	不明	163	55	25	73	9	10	0	0
9	津島市	1,561	508	138	41	78	0	0	19	64	4,139,000
10	碧南市	995	不明	483	4	368	7	0	104	0	0
11	刈谷市	2,442	676	432	8	369	17		38	0	0
12	豊田市	6,836	把握せず	830	168	393			269	37	950,799
13	安城市	3,643	不明	320	41	186	42	1	51	0	0
14	西尾市	2,527	81	202	25	142	5	0	30	0	0
15	蒲郡市	1,661	394	199	13	183	3	0	0	25	682,465
16	犬山市	2,640	1,856	84	41	43	0	0	0	0	0
17	常滑市	1,903	集計せず	86	9	51	2	0	24	1	1,220,300
18	江南市	1,992	15,249	364	27	306	24		7	24	15,746,541
19	小牧市	3,185	不明		不明	不明	不明		不明	不明	
20	稲沢市	2,061	2,061	642	96	412	123	0	11	6	8,000,354
21	新城市	511	14	12	5	2	4	0	1	1	0
22	東海市	4,917	不明	531	54	456			21	不明	41,465,922
23	大府市	742	不明	212	14	108	6	0	84	10	97,900
24	知多市	3,123	174	178	1	109	5	0	63	4	1,797,500
25	知立市	1,104	不明	463	2	312			149	1	2,300,005
26	尾張旭市	1,213	230	230	35	161	27	1	7	4	428,740
27	高浜市	1,970								5	1,067,024
28	岩倉市	1,560	164	64	5	48	6	0	5	1	14,041,650
29	豊明市	2,896	0	132	21	100	11	0	0	0	0
30	日進市	2,240	62	43	12	21	4	0	6	1	9,010,000
31	田原市	1,323	10	9	1	4			4	0	0
32	愛西市	1,508	55	6	5	0	0	0	1	0	0

		滞納 世帯数	2012年度実績								
			予告通 知送付	差押 件数	不動産	預貯金	生命 保険	うち学 資保険	その他	現金化 件数	金額
33	清須市	1,782	369	35	1	32	2	0	0	0	0
34	北名古屋市	4,631	不明	107	15	72	7	不明	13	0	0
35	弥富市	1,321		53	0	48	4	0	1	0	0
36	みよし市	1,328	100	23	0	11	0		12	0	0
37	あま市	2,403	6	55	17	28	8	0	2	0	0
38	長久手町	636	400	14	3	5	0		6	0	0
39	東郷町	528	120	120	0	95	8	0	17	0	0
40	豊山町	473	0	0							
41	大口町	218	0	0	0	0	0	0	0	0	0
42	扶桑町	549	200	73	18	24	14	0	17	0	0
43	大治町	1,007	97	28	10	7	6	0	5	17	3,313,375
44	蟹江町	807		525		263	20		242	2	785,500
45	飛島村	43	8	4	4						
46	阿久比町	469	120	29	3	6	5	0	15	16	2,246,382
47	東浦町	1,345	208	161	0	151	2	0	8	0	0
48	南知多町	598	26	21	1	12	2	0	6	0	0
49	美浜町	314	27	23	0	20	0	0	3	0	0
50	武豊町	1,270	343	149	7	119	0	0	23	0	0
51	幸田町	511	未集計	42	10	22	3	0	7	0	0
52	設楽町	91	0	0	0	0	0	0	0	0	0
53	東栄町	52	0	0	0	0	0	0	0	0	0
54	豊根村	7	1	2	0	1	0	0	1	1	10,000

国保の医療費一部負担金減免制度の実施状況

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

※減免制度を設けているのが50市町村(92. 6%)
 ※生活保護基準を基にした減免制度を実施しているのは46市町村(85. 2%)
 市町村名が**ゴチック**:新実施自治体(3市)
 「実施」欄は次の通り。◎:生保基準で実施、○:実施、△:検討中、×:未実施

市町村名		実施	生活保護基準を基にした減免内容	2012年度実績		実施予定や その他コメント
				件数	金額	
愛知県合計		50	(生活保護基準減免実施数:46)	398	29,171,979	未実施:4
1	名古屋市	◎	免除…115%以内 減額…130%以内(2・4・6・8割) 猶予…130%＋一部負担金見込額以内	56	23,539,377	
2	豊橋市	◎	免除…115%以内 減額…130%以内(2・4・6・8割) 猶予…130%＋一部負担金見込額以内	0	0	
3	岡崎市	◎	免除…115%以内 減額…130%以内(2・4・6・8割) 猶予…140%以内	0	0	
4	一宮市	◎	免除・減額…120%＋一部負担金見込額以内(5割)	46	102,799	
5	瀬戸市	◎	免除…110%以内 減額…115%以内(8割)、120%以内(5割) 猶予…130%以内	2	299,616	
6	半田市	◎	免除…110%以内 減額…120%以内(5割) 猶予…130%以内	0	0	
7	春日井市	◎	免除…110%以内 減額…120%以内(5・8割)	4	149,240	
8	豊川市	◎	免除…115%以内 減額…130%以内(2・4・6・8割) 猶予…130%＋一部負担金見込額以内	0	0	
9	津島市	◎	免除…115%以内 減額…130%以内(5割) 猶予…140%以内	0	0	
10	碧南市	◎	免除…110%以内 減額…120%以内(8割)、130%以内(5割) 猶予…140%以内	0	0	
11	刈谷市	◎	免除…110%以内	0	0	
12	豊田市	◎	免除…110%以内 減額…120%以内(5割) 猶予…130%以内	0	0	
13	安城市	○		0	0	
14	西尾市	◎	免除…115%以内 減額…130%以内(5割) 猶予…140%以内	0	0	2013年6月から実施
15	蒲郡市	◎	免除…115%以内 減額…120%以内(8割)、130%以内(5割) 猶予…140%以内	6	41,106	
16	犬山市	◎	免除…115%以内 減額…130%以内(5割)	0	0	
17	常滑市	◎	免除…110%以内 減額…120%以内(5割) 猶予…130%以内	0	0	
18	江南市	◎	免除…115%以内 減額…130%以内(2・4・6・8割)	1	5,638	
19	小牧市	○		108	336,324	
20	稲沢市	◎	免除…115%以内 減額…130%以内(2・4・6・8割)	85	990,290	
21	新城市	×		0	0	考えていない
22	東海市	◎	免除…110%以内 減額…120%以内(5割) 猶予…130%未満	0	0	
23	大府市	◎	免除…110%以内 減額…120%以内(5割) 猶予…130%以内	0	0	
24	知多市	◎	免除…110%以内 減額…120%以内(5割) 猶予…130%以内	2	127,149	
25	知立市	◎	免除…110%以内 減額…120%以内(8割)、130%以内(5割) 猶予…140%以内	0	0	

市町村名		実施	生活保護基準を基にした減免内容	2012年度実績		実施予定や その他コメント
				件数	金額	
26	尾張旭市	◎	免除…115%以内 減額…130%以内(5割減額) 猶予…140%以内	3	938,421	
27	高浜市	◎	免除…110%以内 減額…120%以内(5割) 猶予…130%以内	0	0	
28	岩倉市	○		0	0	
29	豊明市	◎	免除…115%以内 減額…130%以内(5割)	0	0	
30	日進市	◎	免除…115%以内 減額…125%以内(5割) 猶予…130%以内	82	2,466,200	
31	田原市	◎	免除…115%以内 減額…130%以内(2・4・6・8割)	0	0	
32	愛西市	◎	免除…115%以内 減額…130%以内(5割) 猶予…140%以内	0	0	
33	清須市	◎	免除…115%以内 減額…120%以内(8割)、130%以内(5割) 猶予…140%以内	0	0	
34	北名古屋	◎	免除…115%以内 減額…130%以内(5割) 猶予…140%以内	0	0	
35	弥富市	◎	免除…115%以内 減額…130%以内(5割) 猶予…140%以内	0	0	
36	みよし市	◎	免除…115%以内 減額…125%以内(5割) 猶予…130%以内	0	0	
37	あま市	◎	免除…115%以内 減額…130%以内(5割) 猶予…140%以内	1	42,758	
38	長久手市	◎	免除…115%以内 減額…130%以内(5割)	0	0	
39	東郷町	◎	免除…115%以内 減額…125%以内(5割)	0	0	
40	豊山町	◎	免除…115%以内 減額…130%以内(5割) 猶予…140%以内	0	0	
41	大口町	◎	免除…115%以内 減額…130%以内(5割)	0	0	
42	扶桑町	◎	免除…115%以内 減額…130%以内(5割)	0	0	
43	大治町	◎	免除…110%以内 減額…120%以内(5割) 猶予…130%以内	1	121,556	
44	蟹江町	◎	免除…110%以内 減額…130%以内(5割)	0	0	
45	飛島村	◎	免除…115%以内 減額…130%以内(5割) 猶予…140%以内	0	0	
46	阿久比町	◎	免除…110%以内 減額…120%以内(5割) 猶予…130%以内	0	0	
47	東浦町	◎	免除…110%以内 減額…120%以内(5割) 猶予…130%以内	0	0	
48	南知多町	◎	免除…110%以内 減額…120%以内(5割) 猶予…130%以内	0	0	
49	美浜町	◎	免除…110%以内 減額…120%以内(5割) 猶予…130%以内	0	0	
50	武豊町	○		0	0	
51	幸田町	◎	免除…110%以内 減額…120%以内(8割)、130%以内(5割) 猶予…140%以内	1	11,505	
52	設楽町	△		0	0	検討中
53	東栄町	△		0	0	
54	豊根村	×		0	0	

国保運営協議会について

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

※国保運営協議会を公開しているのは西尾市が増え、31市町村(57. 4%)となった。

※運営協議会委員に公募枠を設けているのは10市(18. 5%)のみ

市町村名	運営協議会の公開		運営協議会委員の公募枠		人数
	公開していない	公開している	ない	ある	
合計	23	31	44	10	—
1 名古屋市		○	○		
2 豊橋市		○		○	2
3 岡崎市		○		○	2
4 一宮市		○	○		
5 瀬戸市	○		○		
6 半田市		○	○		
7 春日井市		○	○		
8 豊川市	○		○		
9 津島市	○		○		
10 碧南市		○	○		
11 刈谷市		○	○		
12 豊田市		○		○	5
13 安城市		○		○	2
14 西尾市		○	○		
15 蒲郡市	○		○		
16 犬山市		○	○		
17 常滑市		○	○		
18 江南市	○		○		
19 小牧市		○	○		
20 稲沢市	○		○		
21 新城市	○		○		
22 東海市		○		○	3
23 大府市		○		○	3
24 知多市	○		○		
25 知立市		○	○		
26 尾張旭市		○		○	2
27 高浜市	○		○		
28 岩倉市	○		○		
29 豊明市		○		○	2
30 日進市		○	○		
31 田原市	○		○		
32 愛西市		○	○		
33 清須市		○	○		
34 北名古屋市	○		○		
35 弥富市	○		○		
36 みよし市		○		○	4
37 あま市		○	○		
38 長久手市		○		○	1
39 東郷町		○	○		
40 豊山町		○	○		
41 大口町	○		○		
42 扶桑町	○		○		
43 大治町	○		○		
44 蟹江町	○		○		
45 飛島村	○		○		
46 阿久比町		○	○		
47 東浦町		○	○		
48 南知多町		○	○		
49 美浜町	○		○		
50 武豊町		○	○		
51 幸田町	○		○		
52 設楽町	○		○		
53 東栄町	○		○		
54 豊根村	○		○		

訪問系サービスの支給基準・支給状況について(2013年8月時点)

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

市町村名	訪問系サービスの支給基準		居宅介護			重度訪問介護		
	あり	なし	支給者数 (人)	最多支給時 間数 (時間)	平均支給時 間数 (時間)	支給者数 (人)	最多支給時 間数 (時間)	平均支給時 間数 (時間)
合計・平均	35	19	11,520	159.3	32.3	1,547	231.0	162.1
1 名古屋市	○		5,609	585.5	40.5	1,437	1,188.5	1,147.5
2 豊橋市	○		381	178	23.04	9	341	118.22
3 岡崎市	○		807	282	32.5	1	155	155
4 一宮市		○	385	364	44	15	373	124.5
5 瀬戸市	○		180	94	16.45	0	0	0
6 半田市	○		31	93	16	2	651	380
7 春日井市	○		479	179	24	10	636	154
8 豊川市		○	148	234	16	3	772	450
9 津島市	○		63	138	15	0	0	0
10 碧南市	○		89	203	34	2	555	503
11 刈谷市	○		105	82	11.1	10	553	194.2
12 豊田市	○		267	214.5	21.5	5	461	202.1
13 安城市	○		119	171	15	4	132	87
14 西尾市	○		191	53	15.76	1	499	499
15 蒲郡市	○		114	160	26	5	255	195
16 犬山市	○		50	126	10.4	0	0	0
17 常滑市	○		43	131	17	0	0	0
18 江南市	○		134	281	34	1	61.5	61.5
19 小牧市		○	258	310	38.6	4	527	336
20 稲沢市		○	110	144.5	18.4	0	0	0
21 新城市	○		60	295	18	0	0	0
22 東海市		○	186	260	32.7	1	351	351
23 大府市		○	146	237	32.5	3	160	133
24 知多市		○	122	250	42	1	50	50
25 知立市		○	97	320	24.5	2	870	437.5
26 尾張旭市	○		82	188.5	27.5	1	159	159
27 高浜市		○	69	177	31	1	116	116
28 岩倉市		○	39	92.5	15.4	1	260	260
29 豊明市		○	135	270	28.4	2	125	87.5
30 日進市	○		82	187	26	6	426	258
31 田原市		○	58	71.5	558	0	0	0
32 愛西市	○		113	160	44	0	0	0
33 清須市	○		54	31	5	5	32	3
34 北名古屋市		○	102	155	17.6	3	483.5	346.8
35 弥富市	○		55	155	31	2	117	66
36 みよし市	○		31	92	21.5	0	0	0
37 あま市		○	94	140	18.4	2	40	38
38 長久手市	○		59	190	26.56	2	683	406.5
39 東郷町		○	19	47	12	1	180	173
40 豊山町	○		3	12	6.6	2	12	8.5
41 大口町	○		41	61.5	16.1	0	0	0
42 扶桑町	○		23	37	11.9	0	0	0
43 大治町	○		29	92.5	18.5	1	355.5	355.5
44 蟹江町	○		37	330	30	0	0	0
45 飛島村	○		1	31	31	0	0	0
46 阿久比町		○	39	134	23	1	310	310
47 東浦町		○	57	191	33.6	0	0	0
48 南知多町	○		17	31	9.75	0	0	0
49 美浜町		○	27	65	22	1	586	586
50 武豊町		○	52	188	29.60	0	0	0
51 幸田町	○		22	69	16	0	0	0
52 設楽町	○		5	8	6	0	0	0
53 東栄町	○		0	0	0	0	0	0
54 豊根村	○		1	11	11	0	0	0

行動援護			同行援護			地域生活支援事業の移動支援			計画相談支援	市町村名	
支給者数 (人)	最多支給 時間数 (時間)	平均支給 時間数 (時間)	支給者数 (人)	最多支給 時間数 (時間)	平均支給 時間数 (時間)	支給者数 (人)	最多支給 時間数 (時間)	平均支給 時間数 (時間)	利用実績 (人)		
837	37.4	18.3	1,314	30.2	15.9	12,409	69.7	15.4	3119.0	合計・平均	
382	335	97.5	787	184.5	56.5	5,705	287.5	51.6	1310	名古屋市	1
14	23.5	10.79	34	61	9.69	66	30	19.0	288	豊橋市	2
137	35	15.3	78	57	16.5	677	90	14.5	159	岡崎市	3
62	40	37.9	56	40	25.1	653	40	22.1	46	一宮市	4
18	50	19.94	28	25	15.53	131	30	13.9	4	瀬戸市	5
2	72	62	1	20	20	43	30	8	54	半田市	6
31	50	23	34	31	22	472	54	18	6	春日井市	7
7	21.5	8	17	21	10	152	75	8	67	豊川市	8
0	0	0	15	40	17	95	64	25.0	75	津島市	9
0	0	0	5	18	11.5	121	96	9.0	177	碧南市	10
9	16	4.6	10	19.5	9.2	86	59.5	10.4	17	刈谷市	11
1	29	29	55	65	22.1	459	70	10.4	20	豊田市	12
7	25	14	11	17	12	190	32	9	94	安城市	13
1	15	15	15	30	13.67	262	64	11.77	76	西尾市	14
0	0	0	25	80	27	83	60	15	70	蒲郡市	15
0	0	0	3	38	20	23	35	9	1	犬山市	16
0	0	0	1	6	6	34	36.5	8	28	常滑市	17
2	60	35	11	16	15.5	138	42	15.5	4	江南市	18
4	110	67.5	6	48	21.6	271	174	18.2	14	小牧市	19
7	70	5.9	16	75	18.3	138	108	19.0	30	稲沢市	20
2	14	10	0	0	0	54	475	10.0	57(7月)	新城市	21
11	40	24.1	6	20	14.2	257	82	24.8	6	東海市	22
3	80	23.8	1	15	15	229	56	11.3	37	大府市	23
17	140	29	9	60	28	67	105	24	18	知多市	24
3	23	14.5	10	30	17.5	136	45	15.5	未確定	知立市	25
3	23	21.7	7	18	9.3	152	90	23.5	10	尾張旭市	26
1	20	20	1	37.5	37.5	96	66	16	35	高浜市	27
1	6	6	1	59	59	26	35	8	0	岩倉市	28
16	100	30.7	5	25	18	173	100	31.3	59	豊明市	29
1	56	56	11	43	31	94	62	16	7	日進市	30
1	4.5	4.5	1	10	10	142	214	2.436	67	田原市	31
4	60	30	13	60	18	82	80	20	31	愛西市	32
9	56	5.6	1	1	1	50	36	8.5	13	清須市	33
10	84	25.5	2	35	19.5	184	70	20.6	109	北名古屋市	34
10	50	38	6	40	15	73	84	23	7	弥富市	35
0	0	0	7	50	22.5	90	30	11.6	10	みよし市	36
4	50	30	10	60	33	153	100	20.6	12	あま市	37
1	18	18	5	60	30.29	69	60	20	18	長久手市	38
0	0	0	0	0	0	20	22	8.05	19	東郷町	39
0	0	0	0	0	0	11	16	7.4	2	豊山町	40
3	54.5	43.8	3	31	31	42	31	27.7	0	大口町	41
4	18.5	10.12	1	22.5	22.5	40	18.5	7.13	5	扶桑町	42
1	25	25	0	0	0	28	36	17.5	3	大治町	43
1	1	1	0	0	0	43	85	17	3	蟹江町	44
0	0	0	1	20	20	7	50	38	1	飛島村	45
5	26	17	1	10	10	36	35	15	27	阿久比町	46
15	30	11.9	3	25	19.3	93	40	14	27	東浦町	47
4	32	26	0	0	0	14	24	19.7	9	南知多町	48
8	25	12	0	0	0	30	50	15	11	美浜町	49
15	30.5	10.3	0	0	0	54	47	9.1	19	武豊町	50
0	0	0	1	7	7	64	40	8	10	幸田町	51
0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	設楽町	52
0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	東栄町	53
0	0	0	0	0	0	1	4	4	1	豊根村	54

併給者の人数及び上乗せ者数等

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

市町村名	併給者の人数	併給者における上乗せ者数	併給者の状況		
			介護サービスにはないため、障害福祉サービスを受給している者	介護サービス事業所の空きがない等、介護保険サービスの利用が困難と市町村が認めた者	介護保険の要介護認定の結果非該当と判定され、障害福祉サービスが必要と市町村が認めた者
合計	1,627	1,097	533	219	224
1 名古屋市	830	694			
2 豊橋市	100	45	53	82	93
3 岡崎市	33	5	50	47	6
4 一宮市	34	12	13	0	14
5 瀬戸市			13	0	0
6 半田市	37	27	5	15	6
7 春日井市	115	34	43	38	4
8 豊川市	30	24			
9 津島市	4	3	10	0	1
10 碧南市	1	1	1	0	7
11 刈谷市	14	7	7	0	3
12 豊田市	76	7	32	1	3
13 安城市	21	21	9	9	4
14 西尾市	7	7	7	0	36
15 蒲郡市	38	16	35	0	5
16 犬山市			11	0	1
17 常滑市	3	3	1	0	0
18 江南市	14	5	9	0	5
19 小牧市	29	29			
20 稲沢市	17	16	126	0	0
21 新城市	9	6	2	13	4
22 東海市	6	6	0	0	0
23 大府市	8	2	0		
24 知多市	14	7	7	0	0
25 知立市	3		0	0	1
26 尾張旭市	33	33	10	0	5
27 高浜市	10	6	14	2	4
28 岩倉市	3	1	2	0	1
29 豊明市	6	4	6	1	1
30 日進市	22	10			
31 田原市	1	0	0	0	0
32 愛西市	23	5	18	0	0
33 清須市	4	4	4	0	1
34 北名古屋市	3	3	2	0	1
35 弥富市	7	3	1	0	0
36 みよし市	4	2	4	2	4
37 あま市	15	10	15	0	0
38 長久手市	22	20	3	0	2
39 東郷町	2	2	3	0	2
40 豊山町	0	0	0	0	0
41 大口町	1	1	1	0	0
42 扶桑町	3	2	0	0	7
43 大治町	1	1	0	0	0
44 蟹江町	3	1	1	3	1
45 飛島村	1	1	0	0	0
46 阿久比町	2	0	0	3	0
47 東浦町	8	2	4	3	1
48 南知多町	0				
49 美浜町	0	0	9	0	0
50 武豊町	9	8	1	0	0
51 幸田町	1	1	1	0	1
52 設楽町	0		0	0	0
53 東栄町	0		0	0	0
54 豊根村	0		0	0	0

障害者手帳所持者、市町村にある患者会等

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

市町村名	障害者手帳所持者						患者会、団体、家族会		
	身体障害者		知的障害者		精神障害者		身体障害者	知的障害者	精神障害者
		介護保険被保険者		介護保険被保険者		介護保険被保険者			
合計	229,238	70411	45,347	2698	43,665	7181	112	77	51
1 名古屋市	76,929		14,474		17,128				
2 豊橋市	11,887	4170	2,394	53	2,060		6	5	6
3 岡崎市	11,409	9374	2,268	128	2,290	460	2	1	2
4 一宮市	13,205	4378	2,532	189	2,097	456			
5 瀬戸市		2404		207		580			
6 半田市	3,650	6292	795	42	753	355	2	1	0
7 春日井市	9,244		1,853		1,647		2	1	1
8 豊川市	5,897	1389	1,236	23	1,124	125	5	1	1
9 津島市	2,051	2056	379	150	375	224	2	1	2
10 碧南市	2,260	1280	497	9	324	113	3	2	1
11 刈谷市	4,185	77	752	14	759	3	3	1	1
12 豊田市	12,868	4207	2,658	225	2,053	505	9	6	2
13 安城市	4,788	2645	1,112	66	824	159	1	2	1
14 西尾市	5,171	2820	1,027	219	822	376	3	1	1
15 蒲郡市	3,043	2376	546	168	478	313	1	1	1
16 犬山市							1	1	1
17 常滑市	1,791	833	352	133	315	285	1	1	0
18 江南市	3,457		619		574		2	1	0
19 小牧市	4,565	4106	949	233	750	563	4	1	1
20 稲沢市	4,462	1440	819	32	762	47	4	2	1
21 新城市	2,013	3050	1,340	196	259	290	1	1	2
22 東海市	3,358	2125	717	119	500	337	3	1	1
23 大府市	2,496		537		461		1	1	1
24 知多市	2,480	3	487	0	408	0	1	1	1
25 知立市	1,710	33	317	0	362	0	1	1	1
26 尾張旭市	2,162	433	396	8	349	20	1	1	1
27 高浜市	1,326	961	315	6	222	55	1	1	0
28 岩倉市	1,405	1388	257	13	248	124	2	1	1
29 豊明市	1,920		357		561		2	1	1
30 日進市	1,926	1344	310	23	383	38	4	3	2
31 田原市	2,094	1771	395	44	241	91	2	1	2
32 愛西市	2,355	1221	447	99	383	225	1	1	0
33 清須市	2,051		360		448		16	3	1
34 北名古屋市	2,338		476		411		4	7	2
35 弥富市	1,367		272		206		1	3	0
36 みよし市	1,381	2019	297	17	197	132	1	1	1
37 あま市	2,695	7	445	46	587	651	1	1	1
38 長久手市	1,022	944	165	29	216	150	1	1	1
39 東郷町	1,029	385	199	17	211	51	1	1	0
40 豊山町	405	621	67	44	72	83	1		
41 大口町	671	1028	131	49	99	128	1	1	1
42 扶桑町	1,087	498	160	5	164	25	1	1	1
43 大治町	781	2	142	1	148	2	2	2	2
44 蟹江町	1,175	124	192	0	178	2	1	1	1
45 飛島村	166	713	27	53	26	82	1	1	0
46 阿久比町	716		118		113		1	1	1
47 東浦町	1,549		328		284		1	1	1
48 南知多町	936		98		154		1	1	1
49 美浜町	780	882	137	3	137	46	1	1	1
50 武豊町	1,260	729	248	13	224	59	2	4	1
51 幸田町	1,069		246		210		1	1	
52 設楽町	347	218	54	21	37	23	1	1	0
53 東栄町	226	65	36	1	23	3	1	1	
54 豊根村	80		12		8		0	0	0

障害福祉サービスを上乗せ利用する場合の条件

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

市町村名		介護保険サービスのみでは必要なサービスが確保できない場合認めている	何らかの条件を設けている	
			具体的な条件	
合計		27	20	
1	名古屋市	○		
2	豊橋市	○		
3	岡崎市		○	要介護5の場合、障がい福祉サービスの上乗せを認めています、障がい福祉サービスの上乗せ限度を、介護保険の支給限度額単位数の2倍、あるいは障がい程度区分ごとに定めている支給量上限額のどちらかに達するまでとしています。
4	一宮市		○	①身体障害者手帳所持者(肢体不自由の身体障害者手帳1級所持者に限る) ②介護保険サービスの約半分以上を訪問介護が占めていること
5	瀬戸市			
6	半田市		○	利用目的、障がい特性、生活環境等を聞き取り、障がい程度区分認定審査会の判断の上、必要なサービス種別、支給量を決定している。
7	春日井市		○	居宅介護については、要介護5のものに限る
8	豊川市		○	介護支援専門員が作成するケアプランが適正であるかどうかを担当課(場合によっては介護保険担当課も含む)で確認します。それが適正であると判断された場合には、障害福祉サービス上乗せが可能です。
9	津島市		○	①在宅の障害者であること ②介護保険の1月辺りの訪問通所サービス区分の支給限度基準額まで介護保険のサービスを受けていること ③介護保険の訪問介護を②の基準額の100分の50以上利用していること
10	碧南市		○	介護保険の要介護度が要介護5のもの(ただし区分変更しても要介護5にならない場合等は要介護4以下でも検討可能)
11	刈谷市	○		
12	豊田市		○	①介護保険の要介護度が要介護5の者(要介護4以下の場合は、介護保険の介護度の再判定を) ②全身性障がい者(両上肢、両下肢のいずれにも認められる肢体不自由者1級及びこれらと同等のサービスが必要であると認められる者) ③介護保険の支給限度額基準まで介護保険サービスを利用している者 ④介護保険で訪問介護を概ね5割以上利用する場合 等
13	安城市	○		
14	西尾市		○	①介護保険の要介護度が要介護5の者(居宅介護の場合) ②介護保険にないサービスを利用する場合(同行援護) ③要支援1、2で通院に関するサービスを希望する場合
15	蒲郡市	○		
16	犬山市			
17	常滑市	○		
18	江南市	○		
19	小牧市	○		
20	稲沢市			
21	新城市	○		
22	東海市		○	介護保険の要介護度が要介護5の者(ただし区分変更しても要介護5にならない場合は要介護4以下でも検討可能)
23	大府市	○		
24	知多市	○		
25	知立市		○	
26	尾張旭市	○		
27	高浜市	○		
28	岩倉市	○		

市町村名		介護保険サービスの みでは必要なサービスが 確保できない場合 合認めている	何らかの条件を設けている	
			具体的な条件	
29	豊明市		○	ケアマネジャーにケアプラン等を確認し、全体・総合的に判断しやむを得ない事情が認められる場合に上乗せ利用を認める(支給基準を作成予定)。
30	日進市	○		
31	田原市	○		
32	愛西市		○	介護保険の介護度が要介護5の者。ただし、要介護5の者も含め、障害福祉サービスの利用希望する者に対するケース検討会議を開催し、その検討結果に基づき支給決定する
33	清須市		○	要介護5かつ障害程度区分6の人で、利用したいサービスが不足する理由を勘案して決定する
34	北名古屋	○		
35	弥富市		○	市町村審査会で審査のうえ、障害福祉サービスの利用が適当であると認められれば、支給決定する
36	みよし市	○		
37	あま市	○		
38	長久手市		○	要介護3以上を目安として認めている。
39	東郷町		○	障害者手帳所持者で、要介護4以上の人。
40	豊山町	○		
41	大口町	○		
42	扶桑町	○		
43	大治町	○		
44	蟹江町		○	市町村審査会で意見を聴くものとする。
45	飛島村		○	必ず区分変更申請をすること。
46	阿久比町			
47	東浦町	○		
48	南知多町			
49	美浜町			
50	武豊町	○		
51	幸田町		○	介護保険の要介護度が要介護5の者。
52	設楽町	○		
53	東栄町	○		
54	豊根村			

併給の広報及び居宅介護の平均支給時間

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

市町村名	広報の有無	具体的内容	平均支給時間
合計	5		
1 名古屋市	×		38.8
2 豊橋市	×		身体介護34時間・家事援助20時間・通院介助(身体介護を伴う)16時間・通院介助(身体介護を伴わない)13時間
3 岡崎市	○	その他(地域包括支援センターの学習会で併給できる場合について説明している)	45.8
4 一宮市	×		51.6
5 瀬戸市			
6 半田市	×		
7 春日井市	×		26
8 豊川市	○	高齢者相談センター及び居宅介護支援事業所に勤務する介護支援専門員に周知している	15
9 津島市	×		34
10 碧南市	×		8
11 刈谷市	×		14
12 豊田市	○	障害福祉関係のお知らせ等	15
13 安城市	×		15
14 西尾市	○	介護保険関係でのお知らせ等	29.2
15 蒲郡市	×		26
16 犬山市			10
17 常滑市	×		
18 江南市	×		16
19 小牧市	×		45.1
20 稲沢市	×		26
21 新城市	×		8
22 東海市	×		76.1
23 大府市	×		37.5
24 知多市	×		38
25 知立市	×		12
26 尾張旭市	×		22
27 高浜市	×		32
28 岩倉市	×		48
29 豊明市	×		102
30 日進市	×		42
31 田原市	○	その他(介護保険関係会議にて周知)	
32 愛西市	×		38
33 清須市	×		70
34 北名古屋市	×		73.5
35 弥富市	×		38
36 みよし市	×		25
37 あま市	×		16.2
38 長久手市	×		41
39 東郷町	×		15
40 豊山町	×		
41 大口町	×		38
42 扶桑町	×		28.5
43 大治町	×		該当なし
44 蟹江町	×		330
45 飛島村	×		31
46 阿久比町	×		3
47 東浦町	×		65
48 南知多町	×		
49 美浜町			
50 武豊町	×		20
51 幸田町	×		32
52 設楽町	×		
53 東栄町	×		0
54 豊根村	×		

障害者総合支援法の予算等

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

市町村名		自立支援給付		地域生活 支援事業	「重度訪問介護等の利用促進に係る 市町村支援事業」の助成
		介護給付	訓練等給付		
合計		84,127,115	57,038,894	14,085,618	58,411,341
1	名古屋市	41,005,784	27,247,006	5,119,865	3,903,472
2	豊橋市	3,890,750	2,814,800	681,800	369,498
3	岡崎市	2,782,653	1,924,894	857,759	183,300
4	一宮市	3,656,758	2,918,210	738,548	414,467
5	瀬戸市	※未回答			×
6	半田市	1,153,502	922,802	230,700	144,353
7	春日井市	2,878,504	2,288,758	589,746	239,672
8	豊川市	1,867,034	1,413,529	354,794	147,120
9	津島市	611,249	508,049	103,200	
10	碧南市	650,855	523,333	76,437	85,915
11	刈谷市	1,196,876	796,863	323,635	69,016
12	豊田市	3,726,903	2,046,319	576,895	753,195
13	安城市	1,460,500			199,000
14	西尾市	1,228,542	900,700	261,400	77,672
15	蒲郡市	980,422	747,344	233,078	99,090
16	犬山市	※未回答			×
17	常滑市	449,818	350,483	99,335	59,736
18	江南市	844,811	701,412	143,399	80,644
19	小牧市	1,631,084	1,074,945	201,500	262,342
20	稲沢市	1,057,695	819,455	202,243	102,000
21	新城市	564,746	429,061	135,685	68,710
22	東海市	892,700	256,590	595,810	142,158
23	大府市	875,776	606,669	177,048	76,114
24	知多市	709,300	580,386	128,914	93,565
25	知立市	509,384	344,144	111,288	94,639
26	尾張旭市	660,604	419,971	140,309	126,945
27	高浜市	424,263	284,980	114,383	78,225
28	岩倉市	360,456	273,066	41,640	37,817
29	豊明市	542,888	375,410	109,874	49,487,000
30	日進市	431,121	337,476	71,750	61,948
31	田原市	675,000	591,009	73,806	70,479
32	愛西市	746,004	538,260	207,744	79,116
33	清須市	599,972	460,906	139,066	54,259
34	北名古屋市	655,485	535,800	89,760	116,140
35	弥富市	308,751	88,518	200,519	44,858
36	みよし市	262,844	177,582	67,744	57,548
37	あま市	731,760	477,385	192,665	107,768
38	長久手市	242,802	205,734	37,068	33,801
39	東郷町	189,813	120,123	60,690	64,230
40	豊山町	73,316	67,013	6,303	7,957
41	大口町	123,126	93,126	30,000	39,447
42	扶桑町	263,445	178,995	73,700	29,029
43	大治町	218,660	113,792	63,545	27,124
44	蟹江町	254,310	167,370	86,940	52,222
45	飛島村	42,919	37,759	6,480	4,632
46	阿久比町	275,866	185,328	65,880	22,073
47	東浦町	505,040	380,000	110,000	38,625
48	南知多町	※未回答			
49	美浜町	207,334	172,052	16,982	20,368
50	武豊町	321,208	245,743	54,257	53,377
51	幸田町	208,464	153,744	54,240	27,507
52	設楽町	90,497	84,450	6,647	490
53	東栄町	67,225	43,713	17,009	1,887
54	豊根村	18,296	13,837	3,538	791

特定健診・検診事業実施状況一覧

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

※健診・検診の個別医療機関・集団健診での実施自治体数に大きな変化はなかった。
 ※無料実施をしている市町村にも大きな変化は見られなかった。

特定健診・各種がん検診・歯周疾患検診の実施

特定健診・検診項目	個別方式				集団方式			
	2012年度		2013年度		2012年度		2013年度	
	自治体数	割合	自治体数	割合	自治体数	割合	自治体数	割合
特定健診	49	91%	49	91%	37	69%	39	72%
胃がん	40	74%	39	72%	45	83%	45	83%
大腸がん	40	74%	39	72%	42	78%	41	76%
肺がん	37	69%	36	67%	43	80%	44	81%
子宮がん(頸部)	49	91%	50	93%	43	80%	43	80%
乳がん(マンモグラフィー)	40	74%	40	74%	48	89%	47	87%
前立腺がん	36	67%	37	69%	36	67%	36	67%
歯周疾患	51	94%	51	94%	20	37%	18	33%

健診・各種がん検診・歯周疾患検診の無料実施

特定健診・検診項目	個別方式				集団方式			
	2012年度		2013年度		2012年度		2013年度	
	自治体数	割合	自治体数	割合	自治体数	割合	自治体数	割合
特定健診	36	67%	36	67%	26	48%	27	50%
胃がん	1	2%	1	2%	1	2%	1	2%
大腸がん	1	2%	1	2%	1	2%	2	4%
肺がん	4	7%	5	9%	22	41%	23	43%
子宮がん(頸部)	5	9%	6	11%	1	2%	1	2%
乳がん(マンモグラフィー)	6	11%	4	7%	1	2%	1	2%
前立腺がん	1	2%	1	2%	0	0%	0	0%
歯周疾患	41	76%	41	76%	17	31%	15	28%

毎年受診可能な市町村数

特定健診・検診項目	個別方式				集団方式			
	2012年度		2013年度		2012年度		2013年度	
	自治体数	割合	自治体数	割合	自治体数	割合	自治体数	割合
特定健診	48	89%	49	91%	37	69%	39	72%
胃がん	39	72%	39	72%	45	83%	45	83%
大腸がん	39	72%	39	72%	42	78%	41	76%
肺がん	35	65%	35	65%	43	80%	44	81%
子宮がん(頸部)	24	44%	23	43%	26	48%	26	48%
乳がん(マンモグラフィー)	16	30%	16	30%	24	44%	26	48%
前立腺がん	26	48%	28	52%	35	65%	34	63%
歯周疾患	10	19%	13	24%	16	30%	15	28%

特定健診実施状況一覧

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

※個別方式・集団方式の両方またはいずれか一方で無料で受診できるのは40市町村(74. 1%)
 ※個別方式は実施が49市町村(90. 7%)、自己負担無料で受診できるのは36市町村(実施市町村のうちの73. 5%)、毎年受診可能は49市町村(実施市町村のうち100%)
 ※集団方式は実施が39市町村(72. 2%)、自己負担無料が27市町村(実施市町村のうちの69. 2%)

市町村名		無料 実施	個別方式			集団方式		
			実施	自己負担	毎年受診	実施	自己負担	毎年受診
合計		40	49	無料＝36	49	39	無料＝27	39
1	名古屋市	○	○	無料	○	○	無料	○
2	豊橋市	○	○	無料	○	○	無料	○
3	岡崎市	○	○	無料	○	○	無料	○
4	一宮市	○	○	無料	○	×	—	—
5	瀬戸市	○	○	無料	○	×	—	—
6	半田市	○	○	無料	○	×	—	—
7	春日井市	○	○	無料	○	○	無料	○
8	豊川市	○	○	無料	○	○	無料	○
9	津島市	×	○	1,000円	○	○	1,000円	○
10	碧南市	○	○	無料	○	○	無料	○
11	刈谷市	○	○	無料	○	×	—	—
12	豊田市	○	○	無料	○	×	—	—
13	安城市	○	○	無料	○	○	7,000円※	○
14	西尾市	○	○	無料	○	○	無料	○
15	蒲郡市	○	○	無料	○	○	無料	○
16	犬山市	×	○	1,000円	○	×	—	—
17	常滑市	○	○	無料	○	○	無料	○
18	江南市	×	○	1,000円	○	×	—	—
19	小牧市	○	○	無料	○	×	—	—
20	稲沢市	○	○	無料	○	×	—	—
21	新城市	×	○	1,000円	○	○	1,500円	○
22	東海市	○	○	無料	○	×	—	—
23	大府市	○	○	無料	○	○	無料	○
24	知多市	○	×	—	—	○	無料	○
25	知立市	○	○	無料	○	○	無料	○
26	尾張旭市	○	○	無料	○	×	—	—
27	高浜市	○	○	無料	○	×	—	—
28	岩倉市	○	×	—	—	○	無料	○
29	豊明市	○	○	無料	○	○	無料	○
30	日進市	○	○	無料	○	○	無料	○
31	田原市	○	○	無料	○	○	無料	○
32	愛西市	×	○	1,000円※	○	○	1,000円※	○
33	清須市	○	○	無料	○	○	無料	○

市町村名		無料 実施	個別方式			集団方式		
			実施	自己負担	毎年受診	実施	自己負担	毎年受診
34	北名古屋市	○	○	無料	○	○	無料	○
35	弥富市	×	○	1,000円※	○	○	500円※	○
36	みよし市	○	○	無料	○	×	—	—
37	あま市	×	○	1,000円※	○	○	1,000円※	○
38	長久手市	○	○	無料	○	○	無料	○
39	東郷町	○	○	無料	○	○	無料	○
40	豊山町	×	○	1,300円	○	○	1,300円	○
41	大口町	×	○	1,000円	○	○	1,000円	○
42	扶桑町	×	○	1,000円	○	×	—	—
43	大治町	×	○	1,000円※	○	○	800円※	○
44	蟹江町	×	○	1,000円※	○	○	1,000円※	○
45	飛島村	×	○	1,000円※	○	○	2,500円※	○
46	阿久比町	○	×	—	—	○	無料	○
47	東浦町	○	○	無料	○	×	—	—
48	南知多町	○	○	無料	○	○	無料	○
49	美浜町	○	○	無料	○	○	無料	○
50	武豊町	○	○	無料	○	○	無料	○
51	幸田町	○	×	—	—	○	無料	○
52	設楽町	×	×	—	—	○	1,500円	○
53	東栄町	○	○	無料	○	○	無料	○
54	豊根村	○	○	無料	○	○	無料	○

※安城市・飛島村の集団方式は人間ドックとして実施

※愛西市・弥富市・あま市・蟹江町は70歳以上は無料

※大治町は70歳以上、生活保護世帯は無料

※飛島村は70歳以上は無料

40歳未満の特定健診に準じた住民健診の実施状況

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

※40歳未満を対象とした特定健診に準じた住民健診を行っているのは49市町村(90. 7%)
 ※特定健診と同様の内容なのは23市町村(実施市町村の46. 9%)

市町村名		実施	健診内容…特定健診と	
			同じ	異なる
合計		49	23	26
1	名古屋市	×		
2	豊橋市	○	○	
3	岡崎市	×		
4	一宮市	○		○
5	瀬戸市	○		○
6	半田市	○		○
7	春日井市	○	○	
8	豊川市	○	○	
9	津島市	×		
10	碧南市	○		○
11	刈谷市	○		○
12	豊田市	○		○
13	安城市	×		
14	西尾市	○		○
15	蒲郡市	○		○
16	犬山市	○		○
17	常滑市	○	○	
18	江南市	○	○	
19	小牧市	○	○	
20	稲沢市	○		○
21	新城市	○		○
22	東海市	×		
23	大府市	○		○
24	知多市	○		○
25	知立市	○		○
26	尾張旭市	○		○
27	高浜市	○	○	

市町村名		実施	健診内容…特定健診と	
			同じ	異なる
28	岩倉市	○	○	
29	豊明市	○	○	
30	日進市	○	○	
31	田原市	○	○	
32	愛西市	○		○
33	清須市	○	○	
34	北名古屋市	○	○	
35	弥富市	○	○	
36	みよし市	○	○	
37	あま市	○		○
38	長久手市	○		○
39	東郷町	○	○	
40	豊山町	○		○
41	大口町	○	○	
42	扶桑町	○		○
43	大治町	○		○
44	蟹江町	○	○	
45	飛島村	○	○	
46	阿久比町	○		○
47	東浦町	○		○
48	南知多町	○		○
49	美浜町	○		○
50	武豊町	○		○
51	幸田町	○	○	
52	設楽町	○	○	
53	東栄町	○	○	
54	豊根村	○	○	

※一宮市・豊田市はレディース健診として女性のみを対象としている

歯周疾患検診実施状況

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

※個別方式または集団方式の両方またはいずれか一方で、歯周疾患検診を無料で受けられるのは46市町村(85. 2%)
 ※個別方式または集団方式のいずれかで、毎年受けられるのは21市町村(38. 9%)

市町村名		無料実施	個別方式			集団方式		
			実施	自己負担	毎年受診	実施	自己負担	毎年受診
合計		46	51	無料＝41	13	18	無料＝15	15
1	名古屋市	○	○	無料※	×	×	—	—
2	豊橋市	○	○	無料	×	×	—	—
3	岡崎市	○	○	無料	○	○	無料	○
4	一宮市	○	○	無料	×	×	—	—
5	瀬戸市	×	○	500円	×	○	500円	○
6	半田市	○	○	無料	×	×	—	—
7	春日井市	○	○	無料	×	○	無料	○
8	豊川市	○	○	無料	×	×	—	—
9	津島市	×	○	1,000円	×	×	—	—
10	碧南市	○	○	無料	×	○	無料	○
11	刈谷市	○	○	無料	×	×	—	—
12	豊田市	○	○	無料	○	×	—	—
13	安城市	○	○	無料	×	×	—	—
14	西尾市	○	○	無料	×	×	—	—
15	蒲郡市	○	○	無料	×	×	—	—
16	犬山市	×	○	300円	○	×	—	—
17	常滑市	○	○	無料	×	○	無料	×
18	江南市	○	○	無料	×	×	—	—
19	小牧市	○	○	無料	○	○	無料	○
20	稲沢市	○	○	無料	×	○	無料	×
21	新城市	○	○	無料	○	○	無料	○
22	東海市	○	○	無料	○	×	—	—
23	大府市	○	○	無料	×	×	—	—
24	知多市	○	○	無料	×	×	—	—
25	知立市	○	○	無料	○	×	—	—
26	尾張旭市	○	○	無料※	×	×	—	—
27	高浜市	○	○	無料	×	×	—	—
28	岩倉市	○	×	—	—	○	無料	○
29	豊明市	○	○	無料	×	×	—	—
30	日進市	○	○	500円※	×	×	—	—
31	田原市	○	○	無料	×	×	—	—
32	愛西市	○	○	無料	×	○	無料	○
33	清須市	○	○	無料	○	○	無料	○
34	北名古屋市	○	○	900円	○	○	無料	○

市町村名		無料 実施	個別方式			集団方式		
			実施	自己負担	毎年受診	実施	自己負担	毎年受診
35	弥富市	○	○	無料	○	×	—	—
36	みよし市	×	○	1,000円※	×	×	—	—
37	あま市	○	×	—	—	○	無料	○
38	長久手市	×	○	800円	×	×	—	—
39	東郷町	×	○	400円	×	×	—	—
40	豊山町	○	×	—	—	○	無料	○
41	大口町	×	○	500円	×	×	—	—
42	扶桑町	○	○	無料	×	×	—	—
43	大治町	○	○	無料※	×	○	無料	○
44	蟹江町	○	○	無料	○	○	500円	○
45	飛島村	×	○	1,000円※	○	○	2,500円※	○
46	阿久比町	○	○	無料	×	×	—	—
47	東浦町	○	○	無料	×	×	—	—
48	南知多町	○	○	無料	×	×	—	—
49	美浜町	○	○	無料	×	×	—	—
50	武豊町	○	○	無料	×	×	—	—
51	幸田町	○	○	無料	○	×	—	—
52	設楽町	○	○	無料	×	×	—	—
53	東栄町	○	○	無料	×	○	無料	×
54	豊根村	○	○	無料	×	×	—	—

※名古屋市の個別方式は40,50,70歳は無料、60歳のみ1,300円

15

※尾張旭市の個別方式は70歳以上、市国保加入者は無料。その他は500円

※日進市の個別方式は30,35歳が1,000円、40,45,50,55,60,65歳が500円、70,75歳が無料

※清須市の集団方式は国保加入者のみ

※みよし市の個別方式は20, 30, 70歳は無料

※大治町の個別方式は40,50,60歳のみ

※飛島村の個別方式は70歳以上は無料、集団方式はドックに含む

歯周疾患検診の毎年受診・対象年齢

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

※歯周疾患検診を毎年受診できるのは21市町村(38.9%)
 ※国基準である「40歳、50歳、60歳、70歳の節目年齢」のみの検診を実施しているのが
 5市町(9.3%)あり、国基準より対象を拡大しているのが49市町村(90.7%)である。
 ※2013年8月実施の愛知県保険医協会調査まとめも参考にした。

市町村名		毎年 受診可	国基準 通り	国基準 より拡大	対象年齢など
合計		21	5	49	
1	名古屋市			○	個別:国基準+80歳
2	豊橋市			○	個別:国基準+45,55,65歳
3	岡崎市	○		○	個別・集団:16歳以上
4	一宮市			○	個別:国基準+45,55,65歳
5	瀬戸市	○		○	個別:国基準+20,30,35,45,55,65歳、集団:20歳以上
6	半田市		○		個別:国基準
7	春日井市	○		○	個別:国基準+45,55,65歳、集団:18歳以上
8	豊川市			○	個別:国基準+30歳
9	津島市			○	個別:40～70歳で過去2年間受診してない方
10	碧南市	○		○	個別:国基準+30,45,55,65,75歳、集団:成人
11	刈谷市			○	個別:国基準+30,45,55,65,75歳
12	豊田市			○	個別:国基準+20,30,61～69歳
13	安城市			○	個別:国基準+45,55,65歳
14	西尾市		○		個別:国基準
15	蒲郡市			○	個別:国基準+45,55,65歳
16	犬山市	○		○	個別:40～74歳
17	常滑市			○	個別:30,35,40,45,50,55歳、集団:60,70歳
18	江南市			○	個別:国基準+45,55,65,75歳
19	小牧市	○		○	個別:国基準+35歳、集団:20歳以上
20	稲沢市	○		○	個別:国基準、集団:20歳以上
21	新城市			○	個別:国基準+30,35歳
22	東海市			○	個別:国基準+45,55,65歳
23	大府市			○	個別:国基準+35,45,55,65歳
24	知多市			○	個別:国基準+30歳、集団:65歳
25	知立市			○	個別:国基準+45,55,75,79歳
26	尾張旭市			○	個別:国基準+20,30,45,55,65歳
27	高浜市			○	個別:国基準+45,55,65歳
28	岩倉市	○		○	個別:糖尿病のリスクが高い40～74歳、集団:30歳以上
29	豊明市			○	個別:国基準+35,45,55,65,75歳
30	日進市			○	個別:国基準+30,35,45,55,65,75歳
31	田原市			○	個別:国基準+20,25,30,35,45,55,65歳
32	愛西市	○		○	個別:20,40,45歳、集団:20歳以上
33	清須市	○		○	個別:国基準+45,55,65歳、集団:30～74歳
34	北名古屋市	○		○	個別:40歳以上、集団:35歳以上

市町村名		毎年 受診可	国基準 通り	国基準 より拡大	対象年齢など
35	弥富市	○		○	個別:20歳以上
36	みよし市			○	個別:国基準+20,30,45,55,61～65歳
37	あま市	○		○	集団:20歳以上
38	長久手市			○	個別:国基準+20,30,35,45,55,65歳
39	東郷町		○		個別:国基準
40	豊山町	○		○	集団:30歳以上
41	大口町			○	個別:国基準+45,55,65,75歳
42	扶桑町		○		個別:国基準
43	大治町	○		○	個別:40,50,60歳、集団:15歳以上全員
44	蟹江町	○		○	個別:国基準+45,55歳、集団:18歳以上
45	飛島村	○		○	個別・集団:30歳以上
46	阿久比町	○		○	個別:国基準、集団:20歳以上
47	東浦町			○	個別:国基準+35,45,55,65,75歳
48	南知多町		○		個別:国基準
49	美浜町			○	個別:国基準+35歳
50	武豊町			○	個別:国基準、集団:18～39歳
51	幸田町	○		○	個別:19歳以上
52	設楽町			○	個別:国基準+35歳
53	東栄町	○		○	個別・集団:20歳以上
54	豊根村	○		○	個別:国基準+35,45,55,65歳、集団:18歳以上

胃がん検診実施状況

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

※無料で受けられるのは、田原市の1市(1. 9%)のみである。

市町村名		無料 実施	個別方式			集団方式		
			実施	自己負担	毎年受診	実施	自己負担	毎年受診
合計		1	39	無料＝1	39	45	無料＝1	45
1	名古屋市	×	○	500円	○	○	500円	○
2	豊橋市	×	○	3,000円	○	○	1,000円	○
3	岡崎市	×	○	5,000円	○	○	1,500円	○
4	一宮市	×	○	2,000円	○	×	—	—
5	瀬戸市	×	○	1,000円※	○	×	—	—
6	半田市	×	○	1,900円	○	○	1,900円	○
7	春日井市	×	○	2,700円	○	×	—	—
8	豊川市	×	○	3,500円	○	○	1,700円	○
9	津島市	×	○	3,000円	○	○	1,000円	○
10	碧南市	×	○	2,000円	○	○	8,000円※	○
11	刈谷市	×	○	2,000円	○	×	—	—
12	豊田市	×	○	3,600円	○	×	—	—
13	安城市	×	○	2,000円	○	○	7,000円※	○
14	西尾市	×	×	—	—	○	1,000円	○
15	蒲郡市	×	○	2,700円	○	×	—	—
16	犬山市	×	○	3,800円	○	○	900円	○
17	常滑市	×	×	—	—	○	1,300円	○
18	江南市	×	○	2,900円	○	○	900円	○
19	小牧市	×	○	4,280円	○	○	930円	○
20	稲沢市	×	○	1,000円	○	○	500円	○
21	新城市	×	○	1,000円	○	○	1,000円	○
22	東海市	×	○	2,600円	○	○	900円	○
23	大府市	×	×	—	—	○	1,100円	○
24	知多市	×	×	—	—	○	1,300円	○
25	知立市	×	○	2,800円	○	○	500円	○
26	尾張旭市	×	○	800円※	○	×	—	—
27	高浜市	×	○	3,200円	○	×	—	—
28	岩倉市	×	×	—	—	○	1,200円	○
29	豊明市	×	○	2,000円	○	○	1,000円	○
30	日進市	×	○	3,900円	○	○	1,300円	○
31	田原市	○	○	無料	○	○	無料	○
32	愛西市	×	○	2,700円※	○	○	500円※	○
33	清須市	×	×	—	—	○	800円	○
34	北名古屋市	×	○	2,500円	○	○	3,000円※	○
35	弥富市	×	○	2,700円※	○	○	1,200円※	○
36	みよし市	×	○	3,600円	○	×	—	—

市町村名		無料 実施	個別方式			集団方式		
			実施	自己負担	毎年受診	実施	自己負担	毎年受診
37	あま市	×	○	2,700円※	○	○	1,000円※	○
38	長久手市	×	○	2,700円	○	○	500円	○
39	東郷町	×	○	3,200円	○	○	800円	○
40	豊山町	×	×	—	—	○	600円	○
41	大口町	×	○	2,000円	○	○	1,000円	○
42	扶桑町	×	○	2,000円	○	○	800円	○
43	大治町	×	○	2,700円※	○	○	900円※	○
44	蟹江町	×	○	2,700円※	○	○	1,300円※	○
45	飛島村	×	○	1,000円※	○	○	2,500円※	○
46	阿久比町	×	×	—	—	○	1,000円	○
47	東浦町	×	○	4,000円	○	○	1,100円	○
48	南知多町	×	×	—	—	○	1,400円	○
49	美浜町	×	×	—	—	○	1,400円	○
50	武豊町	×	×	—	—	○	1,400円	○
51	幸田町	×	×	—	—	○	1,000円	○
52	設楽町	×	×	—	—	○	1,400円	○
53	東栄町	×	×	—	—	○	1,000円	○
54	豊根村	×	×	—	—	○	1,400円	○

※瀬戸市は市国保加入者、70歳以上の金額。その他は2,500円

※碧南市は大腸がん・肺がんとのドック形式で実施

※安城市の集団方式は人間ドックで実施

※尾張旭市は70歳以上、市国保加入者の金額。その他は2,400円

※愛西市は70歳以上は個別方式1,400円、集団方式300円

※北名古屋市は集団は胃がん・大腸がん・肺がんのセット検診

※弥富市は70歳以上は個別方式1,400円、集団方式600円

※あま市は70歳以上は個別方式1,400円、集団方式500円

※大治町は70歳以上は個別方式1,400円、集団方式400円

※蟹江町は70歳以上は個別方式1,400円、集団方式600円、18～39歳の集団方式は2,600円

※飛島村は70歳以上は無料。集団方式は人間ドックで実施

大腸がん検診実施状況

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

※無料で受けられるのは、田原市、東栄町の2市町(3. 7%)のみである。

市町村名		無料 実施	個別方式			集団方式		
			実施	自己負担	毎年受診	実施	自己負担	毎年受診
合計		2	39	無料＝1	39	41	無料＝2	41
1	名古屋市	×	○	500円	○	○	500円	○
2	豊橋市	×	○	200円	○	×	—	—
3	岡崎市	×	○	500円	○	○	500円	○
4	一宮市	×	○	500円	○	×	—	—
5	瀬戸市	×	○	200円※	○	×	—	—
6	半田市	×	○	400円	○	○	400円	○
7	春日井市	×	○	300円	○	×	—	—
8	豊川市	×	○	400円	○	○	300円	○
9	津島市	×	○	900円	○	○	400円	○
10	碧南市	×	○	500円	○	○	8,000円※	○
11	刈谷市	×	○	500円	○	×	—	—
12	豊田市	×	○	400円	○	×	—	—
13	安城市	×	○	500円	○	○	7,000円※	○
14	西尾市	×	×	—	—	○	500円	○
15	蒲郡市	×	○	500円	○	×	—	—
16	犬山市	×	○	1,100円	○	○	500円	○
17	常滑市	×	○	1,200円	○	×	—	—
18	江南市	×	○	750	○	×	—	—
19	小牧市	×	○	520円	○	○	520	○
20	稲沢市	×	○	500円	○	×	—	—
21	新城市	×	×	—	—	○	300円	○
22	東海市	×	○	400円	○	×	—	—
23	大府市	×	×	—	—	○	400円	○
24	知多市	×	×	—	—	○	500円	○
25	知立市	×	○	500円	○	○	300円	○
26	尾張旭市	×	○	200円※	○	○	150円※	○
27	高浜市	×	○	800円	○	×	—	—
28	岩倉市	×	×	—	—	○	550円	○
29	豊明市	×	○	500円	○	○	500円	○
30	日進市	×	○	600円	○	○	600円	○
31	田原市	○	○	無料	○	○	無料	○
32	愛西市	×	○	700円※	○	○	300円※	○
33	清須市	×	×	—	—	○	500円	○
34	北名古屋市	×	○	500円	○	○	3,000円※	○
35	弥富市	×	○	700円※	○	○	300円※	○
36	みよし市	×	○	1,100円	○	×	—	—

市町村名		無料 実施	個別方式			集団方式		
			実施	自己負担	毎年受診	実施	自己負担	毎年受診
37	あま市	×	○	700円※	○	○	400円※	○
38	長久手市	×	○	500円	○	○	400円	○
39	東郷町	×	○	400円	○	○	300円	○
40	豊山町	×	○	300円	○	○	300円	○
41	大口町	×	○	500円	○	○	400円	○
42	扶桑町	×	○	600円	○	○	400円	○
43	大治町	×	○	700円※	○	○	500円※	○
44	蟹江町	×	○	700円※	○	○	500円※	○
45	飛島村	×	○	2,700円※	○	○	2,500円※	○
46	阿久比町	×	×	—	—	○	500円	○
47	東浦町	×	×	—	—	○	500円	○
48	南知多町	×	×	—	—	○	500円	○
49	美浜町	×	×	—	—	○	500円	○
50	武豊町	×	×	—	—	○	500円	○
51	幸田町	×	×	—	—	○	400円	○
52	設楽町	×	×	—	—	○	300円	○
53	東栄町	○	×	—	—	○	無料	○
54	豊根村	×	×	—	—	○	300円	○

※瀬戸市は70歳以上、市国保加入者の金額。その他は400円

※碧南市は胃がん・肺がんとのドック形式で実施

※安城市の集団方式は人間ドックで実施

※高浜市は75歳以上は400円

※尾張旭市は市国保、70歳以上の金額。その他は個別400円、集団300円

※愛西市は70歳以上は個別方式400円、集団方式200円

※北名古屋市は集団は胃がん・大腸がん・肺がんのセット検診

※弥富市は70歳以上は個別方式400円、集団方式200円

※あま市は70歳以上は個別方式400円、集団方式200円

※大治町は70歳以上は個別方式400円、集団方式200円

※蟹江町は70歳以上は個別方式400円、集団方式200円、18～39歳の集団方式は600円

※飛島村は集団方式は人間ドックで実施、70歳以上は集団方式は無料、個別方式1,400円

※東浦町は国保加入者・65～69歳の後期高齢者医療加入者・満70歳以上・がん検診無料クーポン券対象者・町民税非課税世帯者・生活保護受給者は自己負担無料

肺がん検診実施状況

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

※無料で受けられるのは、個別方式で5市町村(9. 3%)、集団方式で23市町村(42. 6%)
 個別方式または集団方式のいずれかで無料で受けられるのは27市町村(50. 0%)である。
 ※喀痰検査を有料で実施している市町村もあり、無料実施市町村は増えると思われる。

市町村名		無料 実施	個別方式			集団方式		
			実施	自己負担	毎年受診	実施	自己負担	毎年受診
合計		27	36	無料=5	35	44	無料=23	44
1	名古屋市	×	○	500円	○	×	—	—
2	豊橋市	×	○	500円	○	○	200円	○
3	岡崎市	×	×	—	—	○	800円	○
4	一宮市	○	○	無料	○	×	—	—
5	瀬戸市	○	○	400円※	○	○	無料	○
6	半田市	○	○	500円	○	○	500円	○
7	春日井市	×	○	1,100円	○	×	—	—
8	豊川市	○	○	1,200円	○	○	無料	○
9	津島市	×	○	900円	○	○	500円	○
10	碧南市	×	○	300円	○	○	8,000円※	○
11	刈谷市	×	○	500円※	○	○	500円	○
12	豊田市	×	○	1,300円	○	×	—	—
13	安城市	×	○	500円	○	○	7,000円※	○
14	西尾市	○	×	—	—	○	無料	○
15	蒲郡市	×	○	1,000円	○	×	—	—
16	犬山市	○	○	1,000円	○	○	無料	○
17	常滑市	×	×	—	—	○	300円※	○
18	江南市	○	○	1,000円	○	○	無料	○
19	小牧市	○	○	1,310円	○	○	無料	○
20	稲沢市	○	○	無料	○	×	—	—
21	新城市	○	○	500円	○	○	無料	○
22	東海市	○	×	—	—	○	無料	○
23	大府市	×	×	—	—	○	600円	○
24	知多市	○	×	—	—	○	無料	○
25	知立市	○	○	無料	○	○	無料	○
26	尾張旭市	×	○	300円※	○	×	—	—
27	高浜市	×	○	1,000円	○	×	—	—
28	岩倉市	×	×	—	—	○	200円	○
29	豊明市	×	○	1,000円	○	○	500円	○
30	日進市	○	○	1,000円※	○	×	—	—
31	田原市	○	×	—	—	○	無料	○
32	愛西市	○	○	1,100円※	○	○	無料	○
33	清須市	×	×	—	—	○	200円	○
34	北名古屋市	×	○	1,500円	○	○	3,000円※	○

市町村名		無料 実施	個別方式			集団方式		
			実施	自己負担	毎年受診	実施	自己負担	毎年受診
35	弥富市	×	○	1,100円※	○	○	600円※	○
36	みよし市	×	○	1,300円	○	×	—	—
37	あま市	×	○	1,100円※	○	○	400円※	○
38	長久手市	×	○	600円	○	○	300円	○
39	東郷町	×	×	—	—	○	300円	○
40	豊山町	○	○	無料	○	○	無料	○
41	大口町	○	○	500円	○	○	無料	○
42	扶桑町	×	○	900円	○	○	200円	○
43	大治町	×	○	1,100円※	○	○	200円※	○
44	蟹江町	×	○	1,100円※	○	○	600円※	○
45	飛島村	×	○	700円※	○	○	2,500円※	○
46	阿久比町	○	×	—	—	○	無料	○
47	東浦町	○	×	—	—	○	無料	○
48	南知多町	○	×	—	—	○	無料	○
49	美浜町	○	×	—	—	○	無料	○
50	武豊町	○	×	—	—	○	無料	○
51	幸田町	○	×	—	—	○	無料	○
52	設楽町	○	×	—	—	○	無料	○
53	東栄町	○	○	無料	×	○	無料	○
54	豊根村	○	×	—	—	○	無料	○

※瀬戸市は70歳以上、市国保加入者の金額。その他は700円

※碧南市は胃がん・大腸がんとのドック形式で実施

※安城市の集団方式は人間ドックで実施

※刈谷市は個別方式は65～69歳は無料

※常滑市は65歳以上は無料

※尾張旭市は70歳以上、市国保加入者の金額。その他は600円

※日進市の個別方式は特定健診と併用で400円

※愛西市は70歳以上は個別方式600円

※北名古屋市は集団は胃がん・大腸がん・肺がんのセット検診

※弥富市は70歳以上は個別方式600円、集団方式300円

※あま市は70歳以上は個別方式600円、集団方式200円

※大治町は70歳以上は個別方式600円、集団方式100円

※蟹江町は70歳以上は個別方式600円、集団方式300円

※飛島村は集団方式は人間ドックで実施、70歳以上は個別方式600円

※東浦町は国保加入者・65～69歳の後期高齢者医療加入者・満70歳以上・がん検診無料クーポン券対象者・町民税非課税世帯者・生活保護受給者は自己負担無料

子宮がん検診(頸部)実施状況

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

※無料で受けられるのは、個別方式で西尾市・田原市・阿久比町・南知多町・設楽町・東栄町の6市町(11.1%)、集団方式で田原市のみである。
 ※個別方式で無料受診可能な市町には「がん検診推進事業対象者」のみを対象としている自治体もあり、正確な数とは言えない。

市町村名		無料実施	個別方式			集団方式		
			実施	自己負担	毎年受診	実施	自己負担	毎年受診
合計		6	50	無料=6	23	43	無料=1	26
1	名古屋市	×	○	500円	×	×	—	—
2	豊橋市	×	○	1,600円	×	○	1,000円	×
3	岡崎市	×	○	2,300円	×	○	1,300円	×
4	一宮市	×	○	1,000円	○	×	—	—
5	瀬戸市	×	○	700円※	×	×	—	—
6	半田市	×	○	1,200円	○	○	1,200円	○
7	春日井市	×	○	1,300円	○	○	1,300円	○
8	豊川市	×	○	2,200円	×	○	1,100円	×
9	津島市	×	○	1,200円	×	×	—	—
10	碧南市	×	○	1,000円	○	○	1,000円	○
11	刈谷市	×	○	1,000円	○	×	—	—
12	豊田市	×	○	2,400円	×	×	—	—
13	安城市	×	○	1,000円	○	○	1,000円	○
14	西尾市	○	○	無料	×	○	1,000円	○
15	蒲郡市	×	○	1,800円	×	○	1,800円	×
16	犬山市	×	○	1,700円	×	○	600円	×
17	常滑市	×	○	1,700円	○	×	—	—
18	江南市	×	○	1,550円	○	○	750円	○
19	小牧市	×	○	1,250円	×	○	750円	×
20	稲沢市	×	○	1,000円	○	×	—	—
21	新城市	×	○	1,000円	○	○	800円	○
22	東海市	×	○	700円	○	○	700円	○
23	大府市	×	○	1,000円	○	○	1,000円	○
24	知多市	×	×	—	—	○	1,000円	○
25	知立市	×	○	1,200円	○	○	500円	○
26	尾張旭市	×	○	650円※	×	×	—	—
27	高浜市	×	○	1,200円	○	×	—	—
28	岩倉市	×	○	2,300円	○	○	1,200円	○
29	豊明市	×	○	2,000円	○	○	1,000円	○
30	日進市	×	○	1,900円	×	○	1,000円	×
31	田原市	○	○	無料	×	○	無料	×
32	愛西市	×	○	1,100円※	×	○	400円※	×
33	清須市	×	○	1,700円	○	○	800円	○
34	北名古屋市	×	○	2,400円	○	○	1,200円	○

市町村名		無料 実施	個別方式			集団方式		
			実施	自己負担	毎年受診	実施	自己負担	毎年受診
35	弥富市	×	○	1,100円※	×	○	600円※	×
36	みよし市	×	○	2,000円	×	○	800円	×
37	あま市	×	○	1,100円※	×	○	800円※	×
38	長久手市	×	○	1,700円	×	○	700円	×
39	東郷町	×	○	1,600円	×	○	800円	×
40	豊山町	×	○	1,300円	○	×	—	—
41	大口町	×	○	1,000円	×	○	800円	×
42	扶桑町	×	○	1,500円	×	○	700円	×
43	大治町	×	○	1,100円※	×	○	600円※	×
44	蟹江町	×	○	1,100円※	○	○	1,100円※	○
45	飛島村	×	○	1,100円※	○	○	600円※	○
46	阿久比町	○	○	無料※	×	○	700円	○
47	東浦町	×	×	—	—	○	1,100円	○
48	南知多町	○	○	無料※	×	○	1,000円※	○
49	美浜町	×	×	—	—	○	1,000円	○
50	武豊町	×	×	—	—	○	1,100円	○
51	幸田町	×	○	1,200円	○	○	800円	○
52	設楽町	○	○	無料	×	○	1,500円※	○
53	東栄町	○	○	無料※	×	○	1,000円	○
54	豊根村	×	○	700円	○	○	1,200円	○

※瀬戸市は70歳以上、市国保加入者の金額。その他は1,400円

※尾張旭市は70歳以上、市国保加入者の金額。その他は1,300円。40・50歳代は毎年受診可

※愛西市は70歳以上は個別方式600円、集団方式200円

※弥富市は70歳以上は個別方式600円、集団方式300円

※あま市は70歳以上は個別方式600円、集団方式400円

※大治町は70歳以上は個別方式600円、集団方式300円

※蟹江町は70歳以上は個別方式600円、集団方式500円

※東浦町は国保加入者・65～69歳の後期高齢者医療加入者・満70歳以上・がん検診無料クーポン券対象者・町民税非課税世帯者・生活保護受給者は自己負担無料

※飛島村は70歳以上は個別方式600円、集団方式は無料

※設楽町は65歳以上は集団方式は無料

※阿久比町・南知多町・東栄町の個別方式は、がん検診推進事業対象者のみ受診可能

乳がん検診(超音波)実施状況

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

※無料で受けられるのは、個別方式で田原市のみ、集団方式で設楽町のみである。

市町村名		無料 実施	個別方式			集団方式		
			実施	自己負担	毎年受診	実施	自己負担	毎年受診
合計		2	14	無料＝1	9	14	無料＝1	13
1	名古屋市	×	×	—	—	×	—	—
2	豊橋市	×	○	1,300円	×	×	—	—
3	岡崎市	×	×	—	—	×	—	—
4	一宮市	×	×	—	—	×	—	—
5	瀬戸市	×	×	—	—	×	—	—
6	半田市	×	○	1,100円	○	○	1,100円	○
7	春日井市	×	○	1,700円	○	×	—	—
8	豊川市	×	○	2,000円	○	×	—	—
9	津島市	×	×	—	—	×	—	—
10	碧南市	×	×	—	—	×	—	—
11	刈谷市	×	×	—	—	○	1,300円	○
12	豊田市	×	○	2,400円	×	×	—	—
13	安城市	×	×	—	—	×	—	—
14	西尾市	×	×	—	—	○	1,000円	○
15	蒲郡市	×	×	—	—	×	—	—
16	犬山市	×	×	—	—	○	1,000円	○
17	常滑市	×	×	—	—	×	—	—
18	江南市	×	×	—	—	○	840円	○
19	小牧市	×	×	—	—	○	1,000円	○
20	稲沢市	×	×	—	—	×	—	—
21	新城市	×	×	—	—	×	—	—
22	東海市	×	×	—	—	×	—	—
23	大府市	×	×	—	—	×	—	—
24	知多市	×	×	—	—	×	—	—
25	知立市	×	×	—	—	×	—	—
26	尾張旭市	×	×	—	—	×	—	—
27	高浜市	×	×	—	—	×	—	—
28	岩倉市	×	×	—	—	○	900円	○
29	豊明市	×	×	—	—	×	—	—
30	日進市	×	○	1,700円	○	×	—	—
31	田原市	○	○	無料	×	×	—	—
32	愛西市	×	○	1,300円※	×	×	—	—
33	清須市	×	×	—	—	○	1,000円	○
34	北名古屋市	×	○	2,400円	○	○	1,800円	○
35	弥富市	×	○	1,300円※	○	×	—	—
36	みよし市	×	×	—	—	×	—	—

市町村名		無料 実施	個別方式			集団方式		
			実施	自己負担	毎年受診	実施	自己負担	毎年受診
37	あま市	×	○	1,300円	○	×	—	—
38	長久手市	×	×	—	—	×	—	—
39	東郷町	×	×	—	—	×	—	—
40	豊山町	×	×	—	—	○	500円	○
41	大口町	×	×	—	—	○	700円	×
42	扶桑町	×	×	—	—	×	—	—
43	大治町	×	○	1,300円	×	×	—	—
44	蟹江町	×	○	1,300円※	○	×	—	—
45	飛島村	×	○	1,300円※	○	○	700円	○
46	阿久比町	×	×	—	—	○	1,200円	○
47	東浦町	×	×	—	—	×	—	—
48	南知多町	×	×	—	—	×	—	—
49	美浜町	×	×	—	—	×	—	—
50	武豊町	×	×	—	—	×	—	—
51	幸田町	×	×	—	—	×	—	—
52	設楽町	○	×	—	—	○	無料	○
53	東栄町	×	×	—	—	×	—	—
54	豊根村	×	×	—	—	×	—	—

※愛西市・弥富市・蟹江町の個別方式は70歳以上700円

※飛島村は70歳以上は個別方式は700円

乳がん検診(マンモグラフィ)実施状況

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

※無料で受けられるのは、個別方式で西尾市・田原市・設楽町・東栄町の4市町(7.4%)のみ、
集団方式で田原市のみである。

市町村名		無料 実施	個別方式			集団方式			視触診
			実施	自己負担	毎年受診	実施	自己負担	毎年受診	
合計		4	40	無料＝4	16	47	無料＝1	26	50
1	名古屋市	×	○	500円	×	○	500円	×	○
2	豊橋市	×	○	2,300円※	—	○	1,000円	×	○
3	岡崎市	×	×	—	—	○	1,500円	×	×
4	一宮市	×	○	500円	×	○	500円	×	○
5	瀬戸市	×	○	1,600円	×	×	—	—	○
6	半田市	×	○	1,400円	○	○	1,400円	○	○
7	春日井市	×	○	1,700円	○	○	1,700円	○	○
8	豊川市	×	○	2,000円	×	○	1,500円	×	○
9	津島市	×	○	1,900円	×	×	—	—	×
10	碧南市	×	○	1,400円	○	○	1,400円	○	○
11	刈谷市	×	○	2,000円	○	○	1,500円	○	○
12	豊田市	×	○	2,400円	×	×	—	—	○
13	安城市	×	○	1,000円	○	○	1,000円	○	○
14	西尾市	○	○	無料	×	○	1,000円	○	○
15	蒲郡市	×	○	1,500円	×	×	—	—	○
16	犬山市	×	○	1,700円	×	○	1,000円	×	○
17	常滑市	×	×	—	—	○	1,300円	×	○
18	江南市	×	○	1,500円	×	○	840円	×	○
19	小牧市	×	×	—	—	○	1,200円	×	×
20	稲沢市	×	×	—	—	○	1,000円	×	○
21	新城市	×	○	1,000円	○	○	1,300円※	○	○
22	東海市	×	○	900円	○	×	—	—	○
23	大府市	×	○	1,200円	○	○	1,200円	○	○
24	知多市	×	×	—	—	○	1,300円	○	○
25	知立市	×	○	1,200円	○	○	1,100円	○	○
26	尾張旭市	×	○	1,500円	×	×	—	—	○
27	高浜市	×	○	1,300円	○	×	—	—	○
28	岩倉市	×	×	—	—	○	1,300円	○	○
29	豊明市	×	○	1,600円	○	○	1,000円	○	○
30	日進市	×	○	1,800円	×	○	1,800円	×	○
31	田原市	○	○	無料	×	○	無料	×	○
32	愛西市	×	○	1,500円※	×	○	1,300円※	×	○
33	清須市	×	×	—	—	○	1,000円	○	○
34	北名古屋市	×	○	2,400円	○	○	1,800円	○	○
35	弥富市	×	○	1,500円※	×	○	1,200円※	×	○

市町村名		無料 実施	個別方式			集団方式			視触診
			実施	自己負担	毎年受診	実施	自己負担	毎年受診	
36	みよし市	×	○	1,200円	×	○	1,200円	×	○
37	あま市	×	○	1,500円※	×	○	1,600円※	×	○
38	長久手市	×	×	—	—	○	1,000円	×	○
39	東郷町	×	○	1,800円	×	○	1,000円	×	○
40	豊山町	×	○	1,300円	○	○	1,200円	○	○
41	大口町	×	○	1,500円	×	○	1,000円	×	○
42	扶桑町	×	○	1,600円	×	○	900円	×	○
43	大治町	×	○	1,500円※	×	○	1,200円※	×	○
44	蟹江町	×	○	1,500円※	○	○	1,500円※	○	○
45	飛島村	×	○	1,500円※	○	○	700円※	○	○
46	阿久比町	×	×	—	—	○	1,200円	○	○
47	東浦町	×	×	—	—	○	1,300円	○	○
48	南知多町	×	×	—	—	○	1,300円※	○	○
49	美浜町	×	×	—	—	○	1,300円	○	○
50	武豊町	×	×	—	—	○	1,300円	○	○
51	幸田町	×	×	—	—	○	1,000円	○	○
52	設楽町	○	○	無料	×	○	2,200円	○	○
53	東栄町	○	○	無料※	×	○	2,000円	○	○
54	豊根村	×	○	1,700円	○	○	1,500円	○	×

※豊橋市の個別方式は40歳代の金額、50歳以上は1,400円

※新城市の集団方式は40歳代は1,400円

※愛西市は70歳以上は個別方式800円、集団方式700円

※弥富市は70歳以上は個別方式800円、集団方式600円

※あま市は70歳以上は個別方式800円、集団方式800円

※大治町は70歳以上は個別方式800円、集団方式600円

※蟹江町は70歳以上は個別方式800円、集団方式700円

※飛島村は70歳以上は個別方式800円、集団方式無料

※東浦町は国保加入者・65～69歳の後期高齢者医療加入者・満70歳以上・がん検診無料クーポン券
対象者・町民税非課税世帯者・生活保護受給者は自己負担無料

※東栄町の個別方式はがん検診推進事業対象者のみが受診可能

前立腺がん検診の実施状況

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

※無料で受けられるのは、田原市のみである。

市町村名		無料実施	個別方式			集団方式		
			実施	自己負担	毎年受診	実施	自己負担	毎年受診
合計		1	37	無料＝1	28	36	無料＝0	34
1	名古屋市	×	○	500円	○	×	—	—
2	豊橋市	×	○	1,200円	×	×	—	—
3	岡崎市	×	○	1,000円	×	○	1,000円	×
4	一宮市	×	○	1,500円	×	×	—	—
5	瀬戸市	×	○	800円	×	×	—	—
6	半田市	×	○	900円	○	○	900円	○
7	春日井市	×	○	600円	○	○	600円	○
8	豊川市	×	○	900円	×	○	500円	×
9	津島市	×	○	1,200円	×	×	—	—
10	碧南市	×	○	1,000円	○	○	1,000円	○
11	刈谷市	×	○	1,000円	○	×	—	—
12	豊田市	×	○	800円	○	×	—	—
13	安城市	×	○	500円	○	○	7,000円※	○
14	西尾市	×	×	—	—	○	500円	○
15	蒲郡市	×	○	1,000円	×	×	—	—
16	犬山市	×	○	1,000円	○	×	—	—
17	常滑市	×	×	—	—	○	600円	○
18	江南市	×	○	1,000円	○	○	520円	○
19	小牧市	×	○	1,500円	○	×	—	—
20	稲沢市	×	○	500円	○	×	—	—
21	新城市	×	×	—	—	○	500円	○
22	東海市	×	○	500円	○	×	—	—
23	大府市	×	×	—	—	○	500円	○
24	知多市	×	×	—	—	○	500円	○
25	知立市	×	○	700円	○	○	400円	○
26	尾張旭市	×	○	800円	×	×	—	—
27	高浜市	×	○	1,000円	○	×	—	—
28	岩倉市	×	×	—	—	○	300円	○
29	豊明市	×	○	500円	○	○	500円	○
30	日進市	×	○	1,300円※	○	×	—	—
31	田原市	○	○	無料	×	×	—	—
32	愛西市	×	○	1,000円※	○	○	600円※	○
33	清須市	×	×	—	—	○	600円	○
34	北名古屋市	×	○	1,800円	○	○	1,800円	○
35	弥富市	×	○	1,000円※	○	×	—	—
36	みよし市	×	○	800円	○	×	—	—

市町村名		無料 実施	個別方式			集団方式		
			実施	自己負担	毎年受診	実施	自己負担	毎年受診
37	あま市	×	○	1,000円※	○	○	500円※	○
38	長久手市	×	○	600円	○	○	300円	○
39	東郷町	×	○	700円	○	○	300円	○
40	豊山町	×	○	400円	○	○	400円	○
41	大口町	×	×	—	—	○	300円	○
42	扶桑町	×	×	—	—	○	400円	○
43	大治町	×	○	1,000円※	○	○	500円※	○
44	蟹江町	×	○	1,000円※	○	○	1,000円※	○
45	飛島村	×	○	1,000円※	○	○	600円※	○
46	阿久比町	×	×	—	—	○	600円	○
47	東浦町	×	×	—	—	○	500円	○
48	南知多町	×	×	—	—	○	600円	○
49	美浜町	×	×	—	—	○	600円	○
50	武豊町	×	×	—	—	○	600円	○
51	幸田町	×	×	—	—	○	500円	○
52	設楽町	×	×	—	—	○	700円	○
53	東栄町	×	○	500円	○	○	500円	○
54	豊根村	×	×	—	—	○	700円	○

※春日井市の集団方式は、総合健診受診者のみ

※安城市は人間ドックで実施。個別検診又は人間ドックのどちらかを選択し、年1回受診できる

※日進市の個別方式は特定健診と併用で700円

※愛西市は70歳以上は個別方式500円、集団方式300円

※弥富市は70歳以上は個別方式500円

※あま市は70歳以上は個別方式500円、集団方式300円

※大治町は70歳以上は個別方式500円、集団方式200円

※蟹江町は70歳以上は個別方式500円、集団方式500円

※飛島村は70歳以上は個別方式500円、集団方式無料

※東浦町は国保加入者・65～69歳の後期高齢者医療加入者・満70歳以上・がん検診無料クーポン券対象者・町民税非課税世帯者・生活保護受給者は自己負担無料

任意予防接種費用助成実施状況

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

※みずぼうそう・おたふくかぜ・ロタウイルスは5市町村(9.3%)で実施している。
 ※高齢者用肺炎球菌は54市町村(100%)で助成することとなった。うち、無料実施は豊根村のみ。
 ※B型肝炎ウイルスを実施している市町村はなかった。

記号はそれぞれ次の通り。◎:自己負担無料で実施、○:助成を実施、△:実施予定
 実施予定で、実施年月・対象者・助成額等の詳細な記載がある場合は「○:助成を実施」とした

	みずぼうそう	おたふくかぜ	高齢者用肺炎球菌	ロタウイルス	B型肝炎ウイルス
合計(予定含む)	5	5	54	5	0
無料実施	3	3	1	2	0
1 名古屋市	○	○	○	○	—
2 豊橋市	—	—	○	○	—
3 岡崎市	—	—	○	—	—
4 一宮市	—	—	○	—	—
5 瀬戸市	—	—	○	—	—
6 半田市	—	—	○	—	—
7 春日井市	—	—	○	—	—
8 豊川市	—	—	○	—	—
9 津島市	—	—	○	—	—
10 碧南市	—	—	○	—	—
11 刈谷市	—	—	○	—	—
12 豊田市	—	—	○	—	—
13 安城市	—	—	○	—	—
14 西尾市	—	—	○	—	—
15 蒲郡市	—	—	○	—	—
16 犬山市	—	—	○	—	—
17 常滑市	—	—	○	—	—
18 江南市	—	—	○	—	—
19 小牧市	◎	◎	○	—	—
20 稲沢市	—	—	○	—	—
21 新城市	—	—	○	—	—
22 東海市	—	—	○	—	—
23 大府市	—	—	○	—	—
24 知多市	—	—	○	—	—
25 知立市	—	—	○	—	—
26 尾張旭市	—	—	○	—	—

	みずぼうそう	おたふくかぜ	高齢者用肺炎球菌	ロタウイルス	B型肝炎ウイルス
27 高浜市	—	—	○	—	—
28 岩倉市	—	—	○	—	—
29 豊明市	—	—	○	—	—
30 日進市	—	—	○	—	—
31 田原市	—	—	○	—	—
32 愛西市	—	—	○	—	—
33 清須市	—	—	○	—	—
34 北名古屋市	—	—	○	○	—
35 弥富市	—	—	○	—	—
36 みよし市	—	—	○	—	—
37 あま市	—	—	○	—	—
38 長久手市	—	—	○	—	—
39 東郷町	—	—	○	—	—
40 豊山町	—	—	○	—	—
41 大口町	—	—	○	—	—
42 扶桑町	—	—	○	—	—
43 大治町	—	—	○	—	—
44 蟹江町	—	—	○	—	—
45 飛島村	○	○	○	—	—
46 阿久比町	—	—	○	—	—
47 東浦町	—	—	○	—	—
48 南知多町	—	—	○	—	—
49 美浜町	—	—	○	—	—
50 武豊町	—	—	○	—	—
51 幸田町	—	—	○	—	—
52 設楽町	—	—	○	—	—
53 東栄町	◎	◎	○	◎	—
54 豊根村	◎	◎	◎	◎	—

任意予防接種費用助成詳細

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

【みずぼうそう・おたふくかぜ】実施は名古屋市・小牧市・飛島村・東栄町・豊根村の5市町村(9.3%)、無料実施は小牧市・東栄町・豊根村のみ。昨年同時期以降、東栄町が新しく実施した
 【ロタ】実施は名古屋市・豊橋市・北名古屋市・東栄町・豊根村の5市町村(9.3%)、無料実施は東栄町・豊根村のみ。昨年同時期以降、名古屋市・豊橋市・北名古屋市・東栄町が新しく実施した
 【B型肝炎ウイルス】実施している市町村はなかった
 【高齢者用23価肺炎球菌】実施は予定を含み51市町村(94.4%)、一部で低所得者を無料としている市町村があるが、対象者を全員無料としている市町村はない
 ※2013年4月実施の愛知県保険医協会調査結果も参考にした。

【みずぼうそう】

※対象は全市町村で「1歳～義務教育就学前」となっている

※東栄町は全額助成しており、実質無料

市町村名	対象人数	助成額 (1回)	自己負担 (1回)	助成開始または 開始予定年月
1 名古屋市	約120,000人	3,949円	3,800円	2010年8月
19 小牧市	—	全額(上限7,500円)	無料	2011年10月
45 飛島村	—	2,000円	医療機関による	2010年4月
53 東栄町	約110人	12,430円	接種費用と助成額の差額	2013年4月
54 豊根村	—	全額	無料	2011年4月

【おたふくかぜ】

※対象は全市町村で「1歳～義務教育就学前」となっている

※東栄町は全額助成しており、実質無料

市町村名	対象人数	助成額 (1回)	自己負担 (1回)	助成開始または 開始予定年月
1 名古屋市	約120,000人	3,006円	3,000円	2010年8月
19 小牧市	—	全額(上限6,000円)	無料	2011年10月
45 飛島村	—	2,000円	医療機関による	2010年4月
53 東栄町	約110人	10,550円	接種費用と助成額の差額	2013年4月
54 豊根村	—	全額	無料	2011年4月

【ロタ】

※使用するワクチンで対象が異なっている

※東栄町は全額助成しており、実質無料

市町村名	対象者	対象人数	助成額 (1回)	自己負担 (1回)	助成開始または 開始予定年月
1 名古屋市	ロタリックス 生後6週～24週	年間 約2万人	6,499円	6,400円	2012年10月
	ロタテック 生後6週～32週		4,284円	4,100円	
2 豊橋市	ロタリックス 生後6週～24週0日	1,800人	4,500円	医療機関による	2012年10月
	ロタテック 生後6週～32週0日	2,700人	3,000円		
34 北名古屋市	ロタリックス 生後6～24週未満 ※2回接種	—	4,500円	9,000円	2012年10月
	ロタテック 生後6～32週未満 ※3回接種		3,000円	5,600円	
53 東栄町	生後6週～24週	2名 (予定は20名)	20,000円	接種費用と 助成額の差額	2013年4月
54 豊根村	生後6週～24週	—	全額	無料	2012年4月

【高齢者用肺炎球菌】

市町村名		対象者	対象人数	助成額 (1回)	自己負担 (1回)	助成開始または 開始予定年月
1	名古屋市	65歳以上	約50万人	4,100円	4,000円	2010年10月
2	豊橋市	接種日に満75歳以上で過去5年以内に肺炎球菌の予防接種を受けていない方	8,000人	3,000円	医療機関による	2013年4月
3	岡崎市	①75歳以上の方 ②65歳以上75歳未満で後期高齢者医療保険被保険者	—	2,944円	5,200円	2013年7月
4	一宮市	満75歳以上の者、または、満60歳以上75歳未満の者であって、心臓、腎臓又は呼吸器の機能に自己の身の周りの日常生活が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な障害を有する者	37,000人	3,790円	4,000円	2010年4月
5	瀬戸市	接種日時点で市内に住民登録があり、次のいずれかの要件を満たし、過去5年以内に接種を受けていない方。 ①満75歳以上の方 ②満60歳以上で、基礎疾患により、免疫が低下しているなど医師が必要と判断した方	—	3,100円	5,000円	2012年4月
6	半田市	①75歳以上 ②特定の疾患のある65～74歳の方	1,074人	3,000円	医療機関による (平均5,000円)	2012年4月
7	春日井市	①75歳以上の方 ②60～74歳の特定の障害のある方	—	3,000円 〈生保〉7,500円	医療機関による	2010年9月
8	豊川市	①75歳以上の方 ②65歳以上の特定の疾患のある方	—	3,000円	医療機関による	2012年4月
9	津島市	70歳以上	—	3,000円	医療機関による	2012年10月
10	碧南市	後期高齢者医療保険被保険者	—	3,000円	医療機関による	2013年7月
11	刈谷市	75歳以上及び後期高齢者医療保険に加入している人	—	3,000円	医療機関による	2013年8月
12	豊田市	①75歳以上 ②65歳から75歳未満の後期高齢者医療被保険者	—	3,000円 〈生保等〉8,000円	医療機関による	2013年8月
13	安城市	後期高齢者医療保険被保険者及び同等の生活保護受給者	—	3,000円	医療機関による	2013年6月
14	西尾市	①後期高齢者医療被保険者 ②生活保護、中国残留邦人等支援給付受給世帯で75歳以上の方と65歳以上で一定の障がいのある方	13,600人	3,000円 〈非課税、生保及び中国残留邦人等支援給付受給の各世帯に属する方〉8,000円	医療機関による	2013年7月
15	蒲郡市	75歳以上の方	9,855人	3,000円	医療機関による	2013年5月
16	犬山市	75歳以上	—	4,000円	医療機関による	2011年6月
17	常滑市	75歳以上	—	4,000円	4,000円	2013年10月

市町村名		対象者	対象人数	助成額 (1回)	自己負担 (1回)	助成開始または 開始予定年月
18	江南市	①75歳以上 ②60～75歳未満で心臓・腎臓・ 呼吸器の障害者手帳1級に 相当する者		〈一般〉 4,000円 〈非課税世帯〉 8,000円(全額)	〈一般〉 4,000円 〈非課税世帯〉 無料	2011年6月
19	小牧市	75歳以上(60～74歳は条件有)	—	5,000円	医療機関による	2009年6月
20	稲沢市	70歳以上	475人	3,700円	3,800円	2011年4月
21	新城市	①70歳以上 ②65歳以上70歳未満で心臓・ 腎臓・呼吸器・ヒト免疫不全ウ イルスによる免疫機能障害を 有する人	—	3,000円	5,000円	2012年4月
22	東海市	満70歳以上	—	6,500円 (補助上限額)	医療機関による	2008年11月
23	大府市	65歳以上	—	8,000円	1,000円	2010年11月
24	知多市	75歳以上	713人	4,000円	4,000円	2012年2月
25	知立市	後期高齢者医療被保険者	460人	3,000円	医療機関による	2012年10月
26	尾張旭市	70歳以上の者	495人	3,100円	5,000円	2011年9月
27	高浜市	後期高齢者	約4,000人	3,000円	医療機関による	2013年7月
28	岩倉市	70歳以上	7,290人	3,000円 〈低所得者〉 8,000円(全額)	5,000円 〈低所得者〉 無料	2011年4月
29	豊明市	満65歳以上の人	—	3,000円	医療機関による	2012年4月
30	日進市	原則70歳以上の高齢者	8,074人	3,000円	医療機関による	2007年10月
31	田原市	満70歳以上	220人	2,000円	医療機関による	2010年6月
32	愛西市	満70歳以上で過去に助成を受 けていない者	—	3,000円	医療機関による	2012年5月
33	清須市	満65歳以上及び満60～64歳の 心臓・じん臓・呼吸器及び免疫 に障害を有する者(身体障害者 手帳1級相当)で5年以内にワク チン接種を受けていない者	1,094人	4,000円	4,000円	2012年4月
34	北名古屋市	65歳以上	—	4,000円	4,000円	2012年4月
35	弥富市	70歳以上	—	3,000円	医療機関による	2012年5月
36	みよし市	①75歳以上の市民 ②65～75歳の後期高齢者医療 被保険者	210人	3,000円	医療機関による	2013年8月
37	あま市	70歳以上	—	3,000円	医療機関による	2012年5月
38	長久手市	①70歳以上 ②60歳以上で特定の身体状況 にあり、医師が必要と判断し た方	5,111人	3,000円	医療機関による	2009年4月
39	東郷町	75歳以上	—	3,500円	4,500円	2012年10月
40	豊山町	75歳以上	146人	4,000円	4,000円	2012年4月
41	大口町	75歳以上		〈一般〉 4,000円 〈生保世帯・町民税 非課税世帯の方〉 8,000円(全額)	〈一般〉 4,000円 〈生保世帯・町 民税非課税世 帯の方〉 無料	2011年6月

市町村名		対象者	対象人数	助成額 (1回)	自己負担 (1回)	助成開始または 開始予定年月
42	扶桑町	①65歳以上 ②60～65歳未満の厚生省令で定める者	432人	〈課税世帯〉 4,000円 〈生保・非課税世帯〉 8,000円(全額)	〈課税世帯〉 4,000円 〈生保・非課税世帯〉 無料	2011年6月
43	大治町	70歳以上(過去5年のうち接種していない方かつこれまで助成を受けてない方)	500人	3,000円	医療機関による	2012年5月
44	蟹江町	70歳以上(生涯1回)	1,080人	3,000円	医療機関による	2012年5月
45	飛島村	65歳以上	—	3,000円	医療機関による	2010年4月
46	阿久比町	70歳以上	—	3,000円	4,000円	2011年2月
47	東浦町	①後期高齢者医療被保険者 ②75歳以上の生活保護世帯の方	—	5,000円	医療機関による	2013年4月
48	南知多町	70歳以上(接種日から5年間は対象外)	—	4,000円	4,000円	2012年12月
49	美浜町	70歳以上	—	4,000円	4,000円	2012年4月
50	武豊町	75歳以上	3,939人	4,000円	4,000円	2012年10月
51	幸田町	①75歳以上の者 ②65～74歳の後期高齢者	—	3,341円	5,000円	2013年7月
52	設楽町	75歳以上	—	3,500円	医療機関による	2012年4月
53	東栄町	後期高齢者医療の被保険者	約1,200人	3,500円	医療機関による	2013年4月
54	豊根村	65歳以上	—	5,000円	0円	2013年4月

意見書提出状況

(2013年12月現在・愛知自治体キャラバンまとめ)

※各市町村に求めたアンケート結果及びそれ以降採択された2002年以降の意見書を集計した。
 なお、同趣旨の複数の意見書を採択した場合は、新しい年月を記載している。
 ※弥富市の意見書には、旧弥富町の意見書が含まれている。
 ※国への意見書では、医師・看護師増を求める意見書が26、介護保険の改善を求める意見書が23
 採択されている(社保協が請願提出した「要支援者の介護保険外し反対」の意見書含む)。
 ※県への意見書では、福祉医療制度の存続・拡充に関する意見書が33市町村で採択されている
 (新城市は趣旨採択をしているため、この表では提出としていない)。

市町村名		国に向けた意見書								県への意見書									
		年金		介護保険		国保・高齢者		子育て		障害者		医師・看護師増		消費税・増税反対		福祉医療		精神障害	
		採 択	年 月	採 択	年 月	採 択	年 月	採 択	年 月	採 択	年 月	採 択	年 月	採 択	年 月	採 択	年 月	採 択	年 月
合 計		10		26		18		19		16		26		4		33		17	
1	名古屋	○	10/7	○	13/7	○	13/7	○	13/7	○	13/7	○	13/7			○	13/11	○	13/11
2	豊橋	○	10/6	○	07/5	○	10/6	○	10/8	○	03/12	○	08/3			○	12/9		
3	岡崎											○	07/9						
4	一宮			○	08/6			○	06/9			○	09/8						
5	瀬戸																		
6	半田			○	11/11	○	13/7					○	06/3			○	12/9		
7	春日井			○	13/12			○	12/3	○	06/4					○	12/3	○	12/3
8	豊川											○	05/10			○	13/3		
9	津島			○	10/3							○	07/12			○	12/9		
10	碧南											○	11/5						
11	刈谷	○	11/7																
12	豊田	○	13/6	○	12/6	○	13/6	○	12/6	○	13/6	○	13/6					○	05/10
13	安城																		
14	西尾											○	12/11						
15	蒲郡					○	11/6	○	11/6			○	11/6			○	13/3	○	11/7
16	犬山			○	13/12	○	09/10	○	09/1	○	08/6					○	12/3	○	09/11
17	常滑							○	10/6			○	05/9						
18	江南	○	07/9	○	13/12	○	12/7	○	05/6	○	06/9			○	06/3	○	12/9		
19	小牧															○	12/9		
20	稲沢															○	12/9		
21	新城											○	05/9						
22	東海			○	12/10							○	10/5						
23	大府			○	12/10							○	08/3			○	12/10	○	06/3
24	知多			○	12/10	○	12/7	○	11/6							○	13/3	○	05/11
25	知立			○	13/12					○	13/12	○	13/12			○	12/9	○	06/6
26	尾張旭	○	13/6			○	13/6	○	13/6	○	08/6	○	09/6			○	12/9		
27	高浜																		
28	岩倉			○	13/12											○	12/9		

市町村名		国に向けた意見書										県への意見書							
		年金		介護保険		国保・高齢者		子育て		障害者		医師・看護師増		消費税・増税反対		福祉医療		精神障害	
		採択	年月	採択	年月	採択	年月	採択	年月	採択	年月	採択	年月	採択	年月	採択	年月	採択	年月
29	豊明市			○	04/6			○	05/6	○	06/10					○	12/3		
30	日進市															○	12/9		
31	田原市															○	12/9		
32	愛西市			○	12/12			○	11/12			○	11/3			○	12/3		
33	清須市											○	07/3			○	12/12		
34	北名古屋																		
35	弥富市	○	10/12	○	13/12	○	10/12	○	08/12	○	05/12	○	07/12	○	05/12	○	12/1	○	05/12
36	みよし市																		
37	あま市															○	12/10		
38	長久手市									○	05/10								
39	東郷町			○	10/11	○	04/6	○	11/7	○	11/7					○	11/12	○	08/9
40	豊山町																		
41	大口町			○	13/12											○	12/6	○	12/6
42	扶桑町	○	08/12	○	13/12	○	05/1	○	11/12	○	07/12	○	11/3	○	05/1	○	12/12	○	08/9
43	大治町					○	10/7									○	12/9		
44	蟹江町							○	13/12				13/12						
45	飛島村	○	12/12	○	10/12	○	09/12	○	09/12	○	06/12	○	11/3	○	13/6	○	12/9	○	11/12
46	阿久比町			○	04/12	○	03/5					○	06/6			○	12/9	○	06/3
47	東浦町			○	11/10	○	02/3												
48	南知多町																		
49	美浜町			○	11/11													○	08/8
50	武豊町			○	05/3	○	05/3			○	05/3	○	06/6			○	12/3	○	06/3
51	幸田町											○	06/3						
52	設楽町	○	12/2	○	12/2	○	12/2	○	12/2	○	12/2	○	12/2			○	12/9	○	12/2
53	東栄町															○	12/9		
54	豊根村															○	12/9		

※上表以外の意見書の採択

- ◇国へ任意予防接種の定期接種化を求める意見書:春日井市(12/10)、豊田市(13/6)、蒲郡市(13/6)、知立市(11/12)、愛西市(12/12)、扶桑町(11/12)、蟹江町(13/12)、武豊町(13/8)、設楽町(10/12)
- ◇国へ健診充実の意見書:名古屋市(05/7)、豊橋市(05/3)、弥富市(05/12)、飛島村(06/12)
- ◇国へ社会保障と税の一体改革関連法の中止を求める意見書:清須市(13/6)
- ◇県へ子ども医療に関する意見書:名古屋市(6/11)、瀬戸市(03/10)、春日井市(10/10)、津島市(07/3)、豊田市(05/10)、犬山市(03/10)、江南市(07/6)、知多市(05/11)、知立市(06/3)、豊明市(05/4)、弥富市(05/12)、東郷町(08/9)、扶桑町(06/10)、飛島村(11/12)
- ◇県へ福祉給付金に関する意見書:名古屋市(06/11)、江南市(07/12)、弥富市(05/12)、飛島村(11/12)、設楽町(12/2)

2013年10月 日

各市町村長 様
各市町村議会議長 様

(陳情団体) 愛知自治体キャラバン実行委員会
代表者 森谷 光夫
名古屋市熱田区沢下町9-7
労働会館東館3階301号

介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての陳情書

【趣旨】

昨年8月に野田内閣のもとで民主・自民・公明3党合意で強行された社会保障・税一体改革は、年末の政権交代によって発足した安倍内閣に引き継がれました。これによって今年8月からの生活保護費の引き下げ、10月からの年金引き下げを突破口として、いよいよ社会保障の改悪が国民生活に重くのしかかろうとしています。

さらに社会保障制度改革国民会議の報告を盾に、2013年度は70～74歳の高齢者の医療費一部負担引き上げや、介護保険からの軽度者の切り離しなどの介護保険の給付範囲の縮小が推し進められようとしています。

さらに消費税増税がのしかかれば、安倍内閣が目玉とする「アベノミクス」は国民の所得を増やすことにつながらず、多国籍化した大企業と一部資産家に富を集中させ、国民の「格差」を一層大きくするものとしかなりません。

安倍内閣が進める社会保障改革の基本は、国の責任を放棄し「自助」「共助」の名の下に、その責任を国民と地方自治体に押し付けるものです。

私たちは県民の暮らしを守り改善する要求を掲げ、これまで自治体に要請し、多くの要望を実現していただきました。特に愛知県の福祉医療への一部負担金と所得制限の導入を、多くの自治体からの反対の声で、今年6月には断念させることができました。

ひきつづき政府の社会保障改悪に反対し、住民の命と暮らしを守るため以下の要望事項について、実現いただきますよう要請します。

【陳情事項】 —★印が懇談の重点項目です—

【1】自治体の基本的あり方について

- ①憲法、地方自治法などをふまえて、住民1人1人が人間としての尊厳が保障され、健康で文化的な生活を送れるように自治体の施策を進めてください。
- ②「住民の福祉の増進を図る」という地方自治の目的に沿って、国の施策に左右されることなく、住民の利益への奉仕を最優先してください。
- ★③徴税を強める愛知県地方税滞納整理機構については、徴税は自治体の業務であることをふまえて、滞納整理機構に税の徴収事務を移管しないでください。参加していない市町村は今後とも参加しないでください。税滞納世帯の解決は、住民の実情をよくつかみ、相談にのるとともに、地方税法第15条(納税緩和措置)の適用をはじめ、分納・減免などで対応してください。

【2】以下の事項を実現し、市町村の福祉施策を充実してください。

1. 生活保護について

- ★①生活保護の相談・申請にあたっては、憲法第25条および生活保護法第1条・第2条に基づいて行い、申請書を渡さない、親族の扶養について問いたずなどして相談者・申請者を追い返す、違法な「水際作戦」を行わないでください。生活保護が必要な人には早急に支給してください。
- ②埼玉県三郷市での裁判判決も踏まえ、申請権を保障してください。申請時に、違法な助言、指導実態を無視した就労指導の強要はしないでください。就労支援の一環として自治体で仕事を確保してください。また、枚方市自動車裁判判決をふまえ、生活および仕事で自立のために必要な場合は保有を認めることを「しおり」等に記載してください。
- ★③国による生活保護費の引き下げに対しては、自治体の責任で受給者の生存権を守る措置を講じてください。

- ④就労支援や生活指導を個別に丁寧に行うために、ケースワーカーなど専門職を含む正規職員を増やしてください。担当者の研修を充実してください。
- ⑤弱者の生存権侵害につながりかねない警察官OBの生活保護申請窓口等への配置はやめてください。
- ★⑥国による生活保護費の引き下げに対して、生活保護費と連動する諸施策の基準引き下げが起これないように措置を講じてください。

2. 安心できる介護保障について

(1) 介護保険について

- ①一般会計からの繰り入れで介護保険料を引き下げてください。なお、介護保険料段階は、多段階に設定して、低所得段階の倍率を低く抑え、応能負担を強めてください。
- ★②低所得者に対する介護保険料の減免制度を実施・拡充してください。
- ★③低所得者に対する利用料の減免制度を実施・拡充してください。
- ★④介護保険による介護予防サービス及び地域支援事業を充実してください。要支援者を介護保険からはずす「介護予防・日常生活支援総合事業」は実施しないでください。
- ⑤行き場のない高齢者をなくすために施設の基盤整備については、民間の高齢者サービス住宅等より特別養護老人ホームや小規模多機能施設など施設・居住系サービスを大幅に増やしてください。基盤設備が円滑に進むよう、低所得者・医療依存度の高い利用者の入所が確保できるよう助成制度を設けてください。
- ⑥地域包括支援センターを中学校区毎に設置し、最低1カ所は市町村直営としてください。また委託されたセンターの職員が責任もって働き続けられるよう委託費を引き上げてください。
- ⑦介護・福祉労働者を確保するために、適正な賃金・労働条件および研修について、財政的な支援をしてください。

(2) 高齢者福祉施策の充実について

- ①高齢者が地域でいきいきと生活するために、以下の施策を一般会計で実施してください。
 - ★ア. ひとり暮らし、高齢夫婦などへの安否確認や買い物など多様な生活支援の施策を充実してください。
 - ★イ. 高齢者や障がい者などの外出支援のため地域巡回バスや福祉バスなどの施策を充実してください。
 - ウ. 宅老所、街角サロンなど的高齢者の集まりの場への助成金制度を拡充し、高齢者がねたきりにならないよう多面的な福祉施策を実施してください。
 - エ. 高齢期になっても住み続けることができるバリアフリーの高齢者住宅を公営で整備してください。
- ②配食サービスは、最低毎日1回は実施し、助成額を増やし自己負担額を引き下げてください。また、閉じこもりを予防するため会食（ふれあい）方式も含め実施してください。
- ③住宅改修費、福祉用具購入費、高額介護サービス費の受領委任払い制度を実施してください。

★(3) 障がい者控除の認定について

- ①介護保険のすべての要介護認定者を障がい者控除の対象としてください。
- ②すべての要介護認定者に「障がい者控除対象者認定書」または「障がい者控除対象者認定申請書」を個別に送付してください。

3. 福祉医療制度について

- ★①福祉医療制度（子ども・障がい者・母子家庭等・高齢者医療）を縮小せず、存続・拡充してください。
- ②子どもの医療費無料制度を18歳年度末まで現物給付（窓口無料）で実施してください。
- ③障がい者医療の精神障がい者への補助対象を、一般の病気にも広げてください。
- ④後期高齢者医療対象者のうち住民税非課税世帯の医療費負担を無料にしてください。当面、福祉給付金（後期高齢者福祉医療費給付）制度の対象を拡大してください。

4. 高齢者医療などの充実について

- ①後期高齢者及び国保の高額医療・高額介護合算療養費は、該当者に個別に申請書を送付

してください。

- ②後期高齢者医療制度の保険料滞納者に対し、生活実態を無視した保険料の徴収や差押えなどはしないでください。また保険証の取り上げ・資格証明書の発行をしないでください。短期保険証は、発行しないでください。

5. 子育て支援などについて

- ①妊産婦健診は、初回の健診はもちろんのこと、産前14回、産後1回を無料で受けられる恒久的な制度にしてください。
- ★②就学援助制度の対象を生活保護基準額の少なくとも1.4倍以下の世帯までとしてください。生活保護基準引き下げにより、現在の対象者が縮小とならないようにしてください。申請の受付は、学校だけでなく市町村の窓口でも受け付け、申請手続きに民生委員の証明が必要な場合はなくしてください。また、年度途中でも申請できることを周知徹底してください。支給内容を拡充してください。
- ③義務教育は無償の立場から学校の給食費は無料にしてください。
- ④放射線被ばくから子どもを守るため、食の安全管理を万全にしてください。
- ⑤女性、特に妊産婦や高齢者に配慮した避難所に改善してください。
- ⑥児童虐待の早期発見に努め、重大事故とならないよう、防止対策を講じてください。そのために必要な職員を増やしてください。

6. 国保の改善について

- ★①国民健康保険制度の都道府県単位化に反対してください。
- ★②保険料(税)について
 - ア. これまで以上に一般会計からの繰り入れを行い、保険料(税)の引き上げを行わず、減免制度を拡充し、払える保険料(税)に引き下げてください。
 - イ. 18歳未満の子どもについては、均等割の対象としないでください。当面、一般会計による減免を実施してください。
 - ウ. 前年所得が生活保護基準額の1.4倍以下の世帯に対する減免制度を設けてください。生活保護基準引き下げにより、現在の対象者が縮小とならないようにしてください。
 - エ. 所得減少による減免要件は、「前年所得が1,000万円以下、かつ前年所得の10分の9以下」にしてください。
- ★③保険料(税)滞納者への対応について
 - ア. 資格証明書の発行をやめてください。とりわけ、18歳年度末までの子どものいる世帯、母子家庭や障がい者のいる世帯、病弱者のいる世帯には、絶対に発行しないでください。なお、義務教育修了前の子どもについては、窓口交付だけでなく、郵送も含め1枚も残すことなく保険証を届けてください。
 - イ. 滞納者に対し給付の制限をしないでください。滞納があっても施行規則第1条「特別な事情」であることを申し出れば保険証を即時発行してください。
 - ウ. 保険料(税)を支払う意思があつて分納している世帯には正規の保険証を交付してください。万一「短期保険証」を発行する場合でも、有効期限は最低6カ月としてください。
 - エ. 保険料(税)を払いきれない加入者の生活実態の把握に努め、加入者の生活実態を無視した保険料(税)の徴収や差押えなど制裁行政をしないでください。また、無保険者の調査を実施してください。
- ④一部負担金の減免制度については、生活保護基準額の1.4倍以下の世帯に対しても実施してください。生活保護基準引き下げにより現在の対象者が縮小とならないようにしてください。また、一部負担金の減免制度を行政や医療機関の窓口にわかりやすい案内ポスター、チラシを置くなど住民に制度を周知してください。

7. 障がい者・児施策の拡充について

- ①障がい福祉サービス・自立支援医療・補装具の利用料負担、施設での食費・水光熱費などの自己負担、市町村が行う地域生活支援事業の利用料負担を、課税世帯を含めてなくしてください。
- ②訪問系サービス、移動支援の支給時間は、余暇利用を含めて障がい者・児が必要とする時間を支給してください。
- ③移動支援は、通所・通学にも利用できるようにしてください。

- ★④65歳以上の障害者や16疾病のある40歳以上の障害者が、それまでの生活を維持・継続できるよう介護保険サービスを一律に優先させることなく、本人意向にもとづいた障害福祉サービスが利用できるようにしてください。
- ★⑤65歳以上の障害者や16疾病のある40歳以上の障害者が障害福祉サービスから切り替えられる介護保険サービスの利用料を、障害者総合支援法の軽減措置と同様に、住民税非課税世帯からの利用料徴収をやめてください。
- ⑥避難所のバリアフリー化をすすめてください。集団での避難生活が困難な障がい者・児、特別な介護を含む援助が必要な障がい者・児や高齢者を対象とした、個室対応も可能とする福祉避難所を設置してください。
- ⑦地域の防災関係者が「災害時要援護者」の情報共有ができるようにするとともに、一定の条件の下に、障がい者団体や支援団体等にも情報を開示してください。また、地域での情報喪失も想定し、福祉圏域間での共有、県との共有を考えてください。

8. 健診事業について

- ①特定健診、がん検診、歯周疾患検診は、年1回無料で受けられるようにしてください。また、対象者へ個別通知をしてください。
- ②40歳未満の住民を対象に、特定健診に準じた一般健康診査を、年1回無料で受けられるようにしてください。

9. 予防接種について

- ★①水痘(みずぼうそう)、流行性耳下腺炎(おたふくかぜ)、B型肝炎、ロタウィルスワクチンの任意予防接種に助成制度を設けてください。
- ★②高齢者用肺炎球菌ワクチンの任意予防接種の助成を増額してください。
- ③妊娠を希望する夫婦及び妊婦の夫を対象とした風疹ワクチン接種は、無料で受けられるようにしてください。

【3】国および愛知県・広域連合に、以下の趣旨の意見書・要望書を提出してください。

1. 国に対する意見書・要望書

- ①平均6.5%とされる生活保護基準の引き下げは行わないでください。生活保護申請者を役所の窓口で追い返す「水際作戦」を合法化し、親族の扶養を要件にし、孤立死、餓死を増大させる生活保護法の「改正」をしないでください。
- ②消費税増税を中止してください。
- ③年金2.5%切り下げをやめてください。高齢者も若い人も共に役立つ最低保障年金制度をつくってください。当面、国庫負担部分の3.3万円をすべての高齢者に支給し、無年金者を無くしてください。社会保険庁職員の分限免職をすべて取り消してください。
- ④国民健康保険の都道府県運営化は行わず、国庫負担を増額してください。70～74歳の医療費の窓口負担2割への引き上げをしないでください。医療保険の患者負担を軽減してください。また、後期高齢者医療制度を廃止し、元の老人保健制度に戻してください。
- ⑤介護保険への国庫負担を増やして、負担の軽減と給付の改善をすすめてください。軽度者外しはやめてください。生活支援の「45分」への時間短縮を元に戻してください。介護・福祉労働者の処遇を改善し、働き続けられるようにしてください。
- ⑥子どもの医療費無料制度を18歳年度末まで現物給付(窓口無料)で創設してください。現物給付による子どもの医療費助成に対し国民健康保険の国庫負担金を減額しないでください。妊産婦健診の補助金を拡充し、恒久措置としてください。
- ⑦東日本大震災で明らかとなった公立病院・公的病院の役割が充分発揮されるよう、病院の統廃合・病床削減をやめて、ペナルティーなしの地域医療再生のための交付金を支出してください。また、地域医療充実につながるような診療報酬改定を行ってください。
- ⑧障がい者・児が生きるために必要な福祉・医療制度の利用料負担、実費負担を撤廃してください。障がい福祉サービス利用者が、介護保険で要支援と認定された場合、従来の障害福祉サービス利用が大きく制限されることなどから、介護保険制度を優先する仕組みを改め、障がい者本人の必要性に応じて障がい者施策と介護保険制度を選択できるようにしてください。
- ⑨高齢者用肺炎球菌、水痘(みずぼうそう)、流行性耳下腺炎(おたふくかぜ)、B型肝炎、ロタウィルスワクチンの任意予防接種を定期接種としてください。

2. 愛知県に対する意見書・要望書

(1) 福祉医療制度について

- ①福祉医療制度(子ども・障がい者・母子家庭等・高齢者医療)を縮小せず、存続・拡充してください。
- ②子どもの医療費無料制度を18歳年度末まで現物給付(窓口無料)で実施してください。
- ③障がい者医療の精神障がい者への補助対象を、一般の病気にも広げてください。
- ④後期高齢者医療対象者のうち住民税非課税世帯の医療費負担を無料にしてください。当面、福祉給付金(後期高齢者福祉医療費給付)制度の対象を拡大してください。

(2) 県民の医療を守るために

- ①後期高齢者医療制度について
 - ア. 後期高齢者医療制度を選択しない65～74歳の障がい者にも、障がい者医療費助成制度を適用してください。
 - イ. 後期高齢者の健康診査事業に県として補助金を出してください。
- ②国民健康保険への県の補助金を増額してください。
- ③障害福祉サービス・自立支援医療・補装具の利用料負担、施設での食費・水光熱費などの実費負担、市町村が行う地域生活支援事業の利用料負担を無くす補助制度を創設してください。
- ④コロニー中央病院を障がい者・児の専門医療機関として拡充してください。また、県東部地域にも同様の医療機関を設けてください。

(3) 医療提供体制の充実のために

- ①南海トラフ巨大地震に対し、県内の災害時医療体制を確立・充実してください。とりわけ、災害拠点病院がその機能を発揮できるように、財政的援助も含め充実してください。
- ②平均在院日数の短縮を名目とした機械的な退院の押し付けや在宅化はやめてください。
- ③補助金の充実も含めて、救急医療体制の充実をはかってください。
- ④県立病院については、民間病院や他の公立病院との機能分担、役割分担ではなく、県民医療全体に対する役割を堅持し、より一層充実させてください。
- ⑤厚労省通知「看護師等医療従事者の『雇用の質』の向上のための取組について」に基づいて看護師等医療従事者の勤務環境の改善を図るとともに、看護師の大幅増員を図ってください。

3. 愛知県後期高齢者医療広域連合に対する意見書・要望書

- ①愛知県に健康診査事業への補助を増額するように要請してください。
- ②低所得者に対する保険料および一部負担金の独自の減免制度を設けてください。
- ③保険料滞納者への保険証取り上げ・資格証明書の発行は行わないでください。
- ④高齢者用肺炎球菌ワクチンへの助成を増額してください。
- ⑤後期高齢者医療制度に関する懇談会の委員に公募枠を設けてください。

以上

貴自治体名 _____

懇談日時 _____ 月 _____ 日 () 午前・午後 _____ 時 _____ 分～ _____ 時 _____ 分

懇談会場 _____ ※会場が確定している場合はご記入ください。

2013年自治体キャラバン請願・陳情項目についてのアンケート

【1】1. 地域主権改革

①県条例(政省令)を下回る基準の策定を予定しているものはありますか。

() ない () ある →具体的には ()

②現行基準が政省令(県条例)を上回っている基準はどうしますか。

() 現行どおりとする () 政省令(県条例)に合わせる

() その他 →具体的には ()

2. 地方税滞納整理機構

①滞納者の件数 () 件

②滞納者のうち地方税法第15条(納税緩和措置)の適用について(2012年度)

1)徴収の猶予について 申請件数 () 件 許可件数 () 件

2)換価の猶予の適用件数 () 件

3)滞納処分の停止の適用件数 () 件

③機構に引き継いだ件数(2013年4月1日現在) () 件

④機構に引き継ぎをする基準

--

⑤少額でも滞りなく分納している納税者も機構に引き継ぐか () 引き継ぐ () 引き継がない

【2】1. 生活保護

①生活保護の申請件数とその保護件数について

2011年度相談件数 () 件、申請件数 () 件、そのうち保護開始件数 () 件

2012年度相談件数 () 件、申請件数 () 件、そのうち保護開始件数 () 件

②2013年4月1日時点の受給世帯数と人数 () 世帯 () 人

※以下は市のみお答えください

③生活保護担当職員(ケースワーカー)について

2011年4月1日現在 正規職員 () 人 → 生保担当の平均在任年数 () 年 () カ月
非正規職員 () 人

2012年4月1日現在 正規職員 () 人 → 生保担当の平均在任年数 () 年 () カ月
非正規職員 () 人

2013年4月1日現在 正規職員 () 人 → 生保担当の平均在任年数 () 年 () カ月
非正規職員 () 人

④1職員(ケースワーカー)当たりの担当受給者数

2011年4月1日現在 () 世帯 () 人

2012年4月1日現在 () 世帯 () 人

2013年4月1日現在 () 世帯 () 人

⑤生活保護窓口等への警察官OBの配置について

警察官OBの配置ありますか () ある () ない

「ある」場合 配置している人数 () 人 ※今年度の人数をご記入ください

配置を開始した年月 () 年 () 月

その職員が担当している業務 ()

「ない」場合 今後の計画は () ない () ある () 検討中

計画が「ある」場合の配置予定時期と人数 () 年 () 月 () 人

2. 介護保険及び高齢者福祉施策

①保険料の市町村独自の減免措置がありますか。

() ない () ある → 実施年月 () 年 () 月 2012年度実績 () 件 () 円

②利用料の市町村独自の減免措置がありますか。

() ない () ある → 実施年月 () 年 () 月 2012年度実績 () 件 () 円

- ③特別養護老人ホームの待機者は、何人ですか。()人()年()月現在)
- ④介護給付費準備基金について
 2011年度末の残高()千円
 2012年度末の残高()千円 ※決算前の場合は見込み額を記入
- ⑤地域包括支援センター設置数()箇所 直営()箇所、委託()箇所
 職員配置人数()人 正職員()人、非正規職員()人
- ⑥住宅改修の受領委任払い制度を実施していますか。
 ()実施している → 実施年月日()年()月()日 2012年度実績()件
 ()検討中である ()実施の予定がない
- ⑦福祉用具の受領委任払い制度を実施していますか。
 ()実施している → 実施年月日()年()月()日 2012年度実績()件
 ()検討中である ()実施の予定がない
- ⑧高額介護サービス費の受領委任払い制度を実施していますか。
 ()実施している → 実施年月日()年()月()日 2012年度実績()件
 ()検討中である ()実施の予定がない
- ⑨介護保険支給限度基準額超過者の人数()人()年()月()日現在)
- ⑩配食サービスについて、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

配食方式	実施の有無	()実施している ()していない ()検討中である
	実施回数(週○回昼・夕などと記入)	
	1日平均利用者数(2012年度)	総延べ食事数()食÷年間配食日数()日 =1日当たり平均()食
	1食あたりの助成額	
	1食あたりの利用者負担額	
会食方式	実施の有無	()実施している ()していない ()検討中である
	実施回数(週○回昼・夕などと記入)	
	月平均利用者数(2012年度)	
	1食あたりの助成額	
	1食あたりの利用者負担額	

- ⑪独居・高齢者世帯へのゴミ出し援助について、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

実施の有無	()実施している ()していない ()検討中である
対象事業の名称	
対象者の要件	
1カ月平均利用者実数(2012年度)	

- ⑫住宅改修の独自の助成制度について、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

助成制度の有無		()助成制度がある ()助成制度はない ()検討中である		
制度内容	()介護保険に上乗せして実施している			
	上乗せの助成額			
	利用者実数(2012年度)			
	()介護保険利用者以外の助成制度がある			
	対象者と、その要件			
	助成額		利用者実数(2012年度)	

- ⑬ひとり暮らし、高齢ふたり世帯などへの安否確認、見守り、買い物などの生活支援の施策を実施していますか。ある場合は、支援内容をご記入ください。

--

- ⑭高齢者や障がい者への、外出支援のための施策についてお尋ねします。

- 1)巡回バス・福祉バスなどを実施していますか。

- ()実施している
 → 利用料:高齢者<)歳以上>()円、障がい者()円、一般()円
 その他の外出支援策()
 ()実施していない

2) タクシー代を助成する制度がありますか。ある場合は、助成内容をご記入ください。

--

⑮ 宅老所・街角サロンなどの高齢者のたまり場事業に助成金を出していますか。(社会福祉協議会の助成は含めないでください)

() 助成している → 1施設当たり助成額 月額()円 または 年額()円
または 1回限り()円 → 助成カ所数()カ所

() 検討中である

() 助成の予定がない

⑯ 介護認定者の障がい者控除の認定について

1) 認定書の発行枚数(2012年度実績)は ()枚

2) 認定書は() 毎年発行している

() 1回発行すれば翌年以降も使える

3) 介護認定者に障がい者控除の申請書または認定書を送付していますか。

() 申請書を送付している → 2012年度()件

() 認定書を送付している → 2012年度()件

() 送付していない。

4) 認定書の発行の条件

() 介護認定者のうち、要支援2以上は基本的に発行している

() 介護認定者のうち、要介護1以上は基本的に発行している

() 医師の証明書(意見書)の提出の上、判断している

() 介護認定時の認定調査票または主治医の意見書で判断している

() 次のような方法で判断している()

3. 高齢者医療など

① 高額医療・高額介護合算療養費の支給について、該当者に個別に通知等していますか。

1) 後期高齢者の場合

() 申請書を送付している () ハガキ等で通知をしている () 通知していない

2) 国民健康保険の場合

() 申請書を送付している () ハガキ等で通知をしている () 通知していない

② 後期高齢者福祉医療費給付(福祉給付金)制度について、愛知県が補助基準から外した「ひとり暮らしの非課税者」を引き続き対象にしていますか。

() 対象にしている () 縮小して対象にしている () 県基準どおりにした

③ 上記②以外に愛知県の補助基準を上回る内容を実施している場合はその内容をご記入ください。

--

④ 2013年8月1日現在の対象者

後期高齢者医療受給者 ()人

後期高齢者福祉医療費給付(福祉給付金)制度対象者 ()人

内 ひとり暮らし非課税者()人

└ その他の県基準を上回る市町村独自対象者()人

⑤ 後期高齢者医療について

被保険者数()人 保険料滞納者数()人

短期保険証発行人数()人

差し押さえ(2012年度)件数()件、金額()円

4. 子育て支援策 ※2013年9月1日現在をご記入ください。

① 子どもの医療費助成制度を、愛知県の基準を上回る内容を実施している場合はその内容をご記入ください。(対象年齢、対象者、入院・入院外の区分、現物給付・償還払の区分、所得制限など)

--

②就学援助

1)保護者への広報はどのようにしていますか。

()入学説明会 ()入学式 ()始業式 ()ホームページ ()市広報
()その他()

2)就学援助の認定対象基準をご記入ください。

生活保護基準額の()倍
そのほか

3)就学援助の対象となる認定基準額または所得基準額(年額)をご記入ください。

・2人家族(母30歳代、子ども小学生の場合) … ()円

・4人家族(父母は30歳代、子ども小学生と4歳児の場合) … ()円

4)申請書の受付先 ()市町村窓口 ()学校 ()市町村窓口と学校のどちらも可

5)民生委員の証明は必要ですか ()必要である ()必要ない

6)就学援助受給者数・予算額をご記入ください。

	2012年度	2013年度
受給者数	人	人
受給割合	%	%
支給額	円	円

※受給割合は、小数点第1位までご記入ください。

※2013年度の支給額は見込み額をご記入ください。

7)就学援助家庭の給食費の支払い方法 ()現物支給 ()償還払い ()その他

8)就学援助の項目について

()学用品費 ()体育実技用具費 ()入学準備金 ()通学用品費 ()通学費
()修学旅行費 ()クラブ活動費 ()生徒会費 ()PTA会費 ()給食費
()校外活動費(宿泊を伴わないもの) ()校外活動費(宿泊を伴うもの) ()医療費
()日本スポーツ振興センター掛け金 ()めがね・コンタクトレンズ ()卒業記念品
()その他()

③学校給食について(2013年度)

1)給食の実施状況

	全校数	自校方式実施数		センター方式実施数		1食当たりの 給食費
		直営	委託	直営	委託	
小学校	校	校	校	校	校	円
中学校	校	校	校	校	校	円

2)給食費への自治体独自の補助などの施策(例:半額補助、第2子以降無料など)

④放射線被ばくから子どもを守る施策について

1)学校給食の食材の安全、健康検査など子どもを被ばくから守る自治体独自の施策

2)食材用放射線測定器を自治体で所有していますか。また購入予定はありますか。

()すでに購入している ()購入の予定 ()購入の予定はない

3)自治体独自で食材の放射線量測定の検出限界値(基準値)などの設定をしていますか。

()設定している ()設定していない

⑤女性、特に妊産婦や高齢者などに配慮した避難所づくりはどうなっていますか。

⑥児童虐待の現状と対応並びに早期発見、未然防止対策について(2012年度)

1)件数()件 対応職員()人、うち専門職()人

2)現状に対する課題

3)早期発見、未然防止に関する実施施策(児童虐待防止対策緊急強化事業等)について

5. 国民健康保険

①国保保険料(税)(医療給付費分と後期高齢者支援金分の合計)について

	区分	定 義	2011年度	2012年度	2013年度
保 険 料 ・ 税 率	所得割	旧但し書き額	× ()%	× ()%	× ()%
	資産割	固定資産税額	× ()%	× ()%	× ()%
	均等割	加入者1人につき	円	円	円
	平等割	1世帯につき	円	円	円
1人当たり調定額(平均保険料)			円	円	円
一般会計からの1人当たり法定外繰入額			円	円	円

※2013年度の「一般会計からの1人当たり法定外繰入額」は、予算額をご記入ください。

②保険料(税)の市町村独自の軽減・減免制度

1)市町村独自の低所得者減免を実施している場合は、その要件をご記入ください。

2)保険料(税)の収入減を理由にした減免を実施している場合は、その要件をご記入ください。

③資格証明書 ※2013年8月1日現在でご記入ください。

1)資格証明書は交付していますか。 ()交付していない ()交付している→()世帯

2)資格証明書を交付している場合、交付に当たっては、面接を実施していますか。

()必ず面談している ()面談がなくても交付する場合がある ()その他

3)資格証明書交付世帯のうち、高校生世代以下の子どものいる世帯数・子ども数

世帯数()世帯 内、乳幼児()人、小学生()人、中学生()人、高校生世代()人

上記のうち、6カ月以上の短期保険証を交付していない資格証明書未解消世帯数・子ども数

世帯数()世帯 内、乳幼児()人、小学生()人、中学生()人、高校生世代()人

4)資格証明書の交付除外で配慮している点がありますか。

()国の基準どおり実施している

()独自に配慮し、次の場合は交付対象から除外している

()高校生世代以下の子どものいる世帯

()障がい者・母子家庭等医療費助成制度の対象世帯

()病弱者のいる世帯

()次の場合は、交付対象から除外している。

④短期保険証 ※2013年8月1日現在でご記入ください。

1)有効期間別(交付時から有効期限が切れるまで)の交付数

※資格証明書交付世帯の高校生世代以下の短期保険証は除く

・1カ月以内()人 ・2カ月()人 ・3カ月()人 ・4カ月()人

・5カ月()人 ・6カ月()人 ・1年()人 ・その他()人

2)短期保険証発行の基準をご記入ください。

3)短期保険証について、有効期限以外に特別な表示をしていますか。

()通常の保険証と同じ

()通常の保険証と区分している →表記している文字・マークなど()

⑤保険料(税)滞納者への差押えについて(2012年度)

1)差し押さえの基準()

2)分納者への対応()

3)予告通知書の発行()件

4)差押え件数 不動産()件 預貯金()件 生命保険()件(内学資保険()件)

その他()件()

5)競売などによる現金化 ()件 ()円

- ⑥国保加入者だが、保険証・短期保険証・資格証明書が届いていない人数をご記入ください。
 ※2013年8月1日現在でご記入ください。
 1) 交付した保険証・短期保険証の留め置き人数 ()人
 2) 保険証・短期保険証・資格証明書のいずれも交付していない未交付人数 ()人
 3) その他

--

- ⑦国民健康保険法第44条の一部負担減免制度について
 1) 一部負担減免制度を実施していますか。
 () 実施している () 検討中である () 実施の予定がない
 2) ある場合、生活保護基準を目安にした減免基準を設けていますか。
 () 設けている () 検討中である () 設けていない
 3) 2012年度の減免件数 () 件 減免金額 () 円
 ⑧国保運営協議会について
 1) 運営協議会の公開 () 公開していない () 公開している
 2) 運営協議会委員の公募枠 () ない () ある → () 人

6. 障がい者施策

- ①訪問系各サービスの支給状況について(8月時点)
 最多支給時間は8月の1カ月。平均時間は1カ月あたりでご記入ください。

	支給者数(人)	最多支給時間数(時間)	平均支給時間数(時間)
居宅介護			
重度訪問介護			
行動援護			
同行援護			

- ②地域生活支援事業の移動支援
 支給者数()人 最多支給時間数()時間 平均支給時間数()時間
 ③訪問系サービスの支給基準 () あり () なし
 ④計画相談支援の8月利用実績 () 人
 ⑤介護保険サービスと障害福祉サービスの併給について
 1) 併給をしている人の人数()人()年()月()日現在)
 2) 上記併給者のうち、介護保険の被保険者が介護保険サービスの支給限度額の制約から障害福祉サービスを上乗せしている者の人数(生活保護受給者で65歳未満の者は除く)
 ()人()年()月()日現在)
 3) 2)のように介護保険の被保険者が障害福祉サービスを上乗せ利用する場合の条件
 () 介護保険の被保険者である障害者が介護保険サービスの支給限度額の制約から介護保険サービスのみで、必要なサービスを確保できない状況であれば、障害福祉サービスの上乗せが可能。
 () 上記に加え、何らかの条件を設けている。
 ※どのような条件があるか、できるだけ詳しく記入してください。
 (例)・障害者手帳所持者(肢体不自由の身体障害者手帳1級所持者に限る)
 ・介護保険の要介護度が要介護5の者(ただし区分変更しても要介護5にならない場合は、要介護4以下でも検討可能)
 ・介護保険サービスの約半分以上を訪問介護が占めていること 等

--

- 4) 併給についての広報について
 () している () していない
 →「している」と回答した場合、どのように広報していますか。
 () 市町村の広報 () ホームページ
 () 介護保険関係でのお知らせ等 () 障害福祉関係でのお知らせ等
 () その他→()
 5) 併給している障害福祉サービスの居宅介護について
 平均何時間支給していますか()時間

1) 自立支援給付 (千円)
うち介護給付 (千円) 訓練等給付 (千円)
2) 地域生活支援事業 (千円)

→「助成を受けている」場合、助成を受けることでの変化や変更点がありましたら教えてください。

1)身体障害者()人 ()年 ()月 ()日現在)

2)知的障害者()人 ()年 ()月 ()日現在)

3)精神障害者()人 ()年 ()月 ()日現在)

1)身体障害者()団体 ()年 月 日現在)

2)知的障害者()団体 ()年 月 日現在)

3)精神障害者()団体 ()年 月 日現在)

健診(検診)の種類		実施方式	個別方式		集団方式	
			自己負担	毎年受診	自己負担	毎年受診
特定健診		個別・集団		可・不可		可・不可
がん検診	胃がん		個別・集団	可・不可		可・不可
	大腸がん		個別・集団	可・不可		可・不可
	肺がん		個別・集団	可・不可		可・不可
	子宮がん		個別・集団	可・不可		可・不可
	乳がん	超音波	個別・集団	可・不可		可・不可
		マンモグラフィー	個別・集団	可・不可		可・不可
	前立腺がん		個別・集団	可・不可		可・不可
歯周疾患		個別・集団		可・不可		可・不可

() 節目年齢に限定せず毎年受けられる () 40・50・60・70歳の年に受けられる
() その他()

ワクチンの種類	対 象	助成額 (1回)	自己負担 (1回)	助成開始または 開始予定年月
成人用肺炎球菌		円	円	
みずぼうそう		円	円	
おたふくかぜ		円	円	
ロタウィルス		円	円	
B型肝炎ウィルス		円	円	

【3】国または愛知県に対して既に意見書・要望書を提出している項目と提出年月日を教えてください。

※2012年9月以降の提出分をご記入ください。

	意見書・要望書の種類	提出年月日
国	①生活保護引き下げに反対する意見書・要望書	年 月 日
	②消費税率引き上げ・増税反対に関する意見書・要望書	年 月 日
	③社会保障と税の一体改革関連法の中止を求める意見書・要望書	年 月 日
	④「最低保障年金制度」の創設を求める意見書・要望書	年 月 日
	⑤国民健康保険への国庫負担の増額などを求める意見書・要望書	年 月 日
	⑥介護保険の改善を求める意見書・要望書	年 月 日
	⑦子どもの医療費無料制度の創設などを求める意見書・要望書	年 月 日
	⑧医師・看護師の確保などを求める意見書・要望書	年 月 日
	⑨障がい者施策に適切な補助などを求める意見書・要望書	年 月 日
	⑩任意予防接種の定期予防接種化を求める意見書・要望書	年 月 日
県	①福祉医療制度存続・拡充に関する意見書・要望書	年 月 日
	②福祉給付金のひとり暮らし非課税者に関する意見書・要望書	年 月 日
	③精神障がい者の医療費助成制度を求める意見書・要望書	年 月 日

【4】次の資料(各1部)の添付をお願いします。

- ①介護保険に関する条例・要綱(昨年と同じ場合は結構です)
- ②アンケート【2】1の⑮の「たまり場助成」の条例・要綱(昨年と同じ場合は結構です)
- ③アンケート【2】1の⑯の「障がい者控除の申請」に関する広報の写し・案内文書
- ④就学援助に関する父母向けの案内文書(昨年と同じ場合は結構です)
- ⑤国保保険料(税)減免事由別の適用件数・金額一覧(2012年度)
- ⑥国保一部負担金の減免に関する条例・要綱 (昨年と同じ場合は結構です)
- ⑦アンケート【3】に関する国または県に提出した意見書・要望書の写し(2012年9月以降の提出分)

☆ご協力ありがとうございました

2013年愛知自治体キャラバンコース表

コース	責任団体	宣伝カー	日程	自治体名	訪問時間	団長	事務局長	運転手
第1	年金者組合	名古屋ブロック	10/22 (火)	長久手市	10:30～11:30	年金者組合 勝	年金者組合 藤田	名古屋ブロック
				日進市	13:00～14:00			
				東郷町	14:45～15:45			
	年金者組合	名古屋ブロック	10/23 (水)	愛西市	10:30～11:30	年金者組合 伊藤良	年金者組合 水野寿	名古屋ブロック
				津島市	13:00～14:00			
				大治町	14:45～15:45			
	年金者組合	名古屋ブロック	10/24 (木)	弥富市	10:30～11:30	年金者組合 伊藤良	年金者組合 水野寿	名古屋ブロック
				蟹江町	13:00～14:00			
				飛島村	14:45～15:45			
	一宮社保協	名古屋ブロック	10/25 (金)	一宮市	10:00～11:30	一宮社保協 鈴木義	一宮社保協 小栗	名古屋ブロック
				稲沢市	13:00～14:30			
				あま市	15:15～16:15			
第2	自治労連	自治労連	10/22 (火)	清須市	10:30～11:30	自治労連 伊藤慎	自治労連 林	自治労連 松井
				北名古屋市	13:00～14:00			
				岩倉市	14:45～15:45			
	自治労連	自治労連	10/23 (水)	扶桑町	13:00～14:00	自治労連 柳	自治労連 永井	自治労連 松井
				犬山市	14:45～15:45			
	自治労連	自治労連	10/24 (木)	豊山町	10:30～11:30	自治労連 林	自治労連 鈴木	自治労連 安藤
				小牧市	13:00～14:00			
				大口町	14:45～15:45			
	新婦人	自治労連	10/25 (金)	瀬戸市	10:30～11:30	新婦人 安藤	新婦人 村瀬	新婦人
				尾張旭市	13:00～14:00			
				春日井市	15:15～16:15			
第3	愛労連	愛労連	10/22 (火)	東浦町	10:30～11:30	愛労連 樽松	愛労連 関	愛労連 関
				大府市	13:00～14:00			
				豊明市	14:45～15:45			
	社保協	愛労連	10/23 (水)	東海市	13:00～14:30	社保協 三浦	社保協 なばり	愛労連 茂島
				知多市	15:15～16:15			
	愛労連	愛労連	10/24 (木)	阿久比町	10:30～11:30	愛労連 渡辺	愛労連 龍尾	愛労連 龍尾
				半田市	13:00～14:00			
				武豊町	15:00～16:00			
	愛労連	愛労連	10/25 (金)	常滑市	10:00～11:00	愛労連 吉良	愛労連 竹内	愛労連 竹内
				南知多町	13:00～14:00			
				美浜町	14:45～15:45			
第4	新婦人	保険医協会	10/22 (火)	豊田市	10:00～11:30	新婦人 水野磯	新婦人 村瀬	新婦人 梶尾
				みよし市	13:00～14:00			
				知立市	15:15～16:15			
	社保協	保険医協会	10/23 (水)	刈谷市	10:30～11:30	社保協 西村	社保協 小松	保険医協会 関
				高浜市	13:15～14:15			
				碧南市	15:00～16:00			
	社保協	保険医協会	10/24 (木)	安城市	10:30～11:30	社保協 久保田	社保協 小川	保険医協会 永田
				岡崎市	13:30～15:00			
	社保協	保険医協会	10/25	西尾市	13:30～15:00	社保協・小松	社保協・林	保険医協会・小川
第5	自治労連	豊橋市職労	10/22 (火)	蒲郡市	10:00～11:00	東三河労連	自治労連 伊藤英	豊橋市職労
				豊川市	13:00～14:00			
				新城市	15:00～16:00			
	自治労連	豊橋市職労	10/23 (水)	豊橋市	10:30～12:00	自治労連 伊藤慎	東三河労連	豊橋市職労
				田原市	14:00～15:00			
	自治労連	豊橋市職労	10/24 (木)	東栄町	10:30～11:30	4団体 小松	4団体	豊橋市職労
				豊根村	13:00～14:00			
				設楽町	15:00～16:00			
別	社保協	—	11/13(水)	愛知県	14:00～16:00	社保協・森谷	社保協・小松	—
		—	11/18(月)	名古屋市	14:00～16:00	社保協・森谷	社保協・小松	—
		—	10/30(水)	江南市	10:30～11:30	自治労連・永井	保険医協会・小川	—
		—	10/30(水)	幸田町	14:30～15:30	自治労連・永井	保険医協会・小川	—

※一宮市、稲沢市、東海市、豊田市、西尾市、岡崎市、豊橋市の懇談時間は90分

※愛知県、名古屋市の懇談時間は120分

2013年自治体キャラバン・要請団体別参加人数一覧

訪問日		愛労連	年金者組合	自治労連	名古屋市職	地域労連	医労連	愛教労	新婦人	愛商連	保険医協会	民医連	愛障協	生健会	介護をよくする会	その他	共産党・議員	合計数	当局出席者
第1コース																			
22日	長久手町	2		2		1	1	3	2	2							1	14	10
	日進市	6		2		1	1	2	1	2						1	1	17	11
	東郷町	5		2		1		2		2						2		14	12
23日	愛西市	4		2		3		1	2	1	3						1	17	18
	津島市	2		2		4		4	3	1							1	17	12
	大治町	1		2		1			3	1							1	9	14
24日	弥富市	3		3					3	2						6	1	18	9
	蟹江町	4		3				1	4	2								14	16
	飛島村	2		3					2	2								9	10
25日	一宮市	3		2				4	8	1	7	5	2			7	1	40	15
	稲沢市	8		2				7		1	3					1	1	23	11
	あま市	4		2					2	1	2					1	2	14	18
小計		0	44	0	27	0	11	2	24	30	18	15	5	2	0	18	10	206	156
第2コース																			
22日	清須市	5	3			1		1	1	1						2	5	19	13
	北名古屋市	1	3			1		1	1	2						1	1	11	13
	岩倉市	2	3		1	1			8	1	7		1			1	1	26	14
23日	扶桑町		3			1			5	2								11	11
	犬山市	2	3		1	1		6	4	1						3	3	24	9
24日	豊山町		3	1					1	1								6	4
	小牧市	1	3					3	1	1						4	2	15	13
	大口町		3						5	1							1	10	11
25日	瀬戸市	3						13	1	1							1	19	10
	尾張旭市	6				1		9	1	1								18	16
	春日井市	1	5		2	1		9	2	2	1					2	4	29	14
30日	江南市	4	1					3	5	1						1	2	17	14
小計		1	29	25	1	4	7	0	45	35	15	8	0	1	0	14	20	205	142
第3コース																			
22日	東浦町	3				1	1	1			1							7	8
	大府市	2	8			1	1			1	1						2	16	16
	豊明市	2	7				1				1						2	13	20
23日	東海市	1	3			1		1	1	2	1	1				1	1	13	20
	知多市	2	3			1		1		2	1	2				2		14	5
24日	阿久比町	2	5			1					1	1					1	11	9
	半田市	2	6			1		1			1							11	18
	武豊町	2				1					1							4	11
25日	常滑市	2	2			1	1		1		2				1		3	13	17
	南知多町	3	1				1				2						1	8	7
	美浜町	3	2				1				2						2	10	11
小計		24	37	0	0	8	6	4	2	5	14	4	0	0	1	3	12	120	142

訪問日		愛労連	年金者組合	自治労連	名古屋市職	地域労連	医労連	愛教労	新婦人	愛商連	保険医協会	民医連	愛障協	生健会	介護をよくする会	その他	共産党・議員	合計数	当局出席者
第4コース																			
22日	豊田市		2				1		10	1	2					3	1	20	22
	みよし市						1		5		2					1		9	12
	知立市					2	1		10		2						4	19	15
23日	刈谷市		1				1		3	2	2					2	2	13	29
	高浜市						1				3					2	1	7	10
	碧南市		1				1		1		3					2	1	9	8
24日	安城市		4						2		3	1			1		1	12	12
	岡崎市		17						5	2	3	1				1	2	31	32
25日	西尾市		11				1		2	1	3					1	2	21	25
30日	幸田町			1							2							3	8
小計		0	36	1	0	2	7	0	38	6	25	2	0	0	1	12	14	144	173
第5コース																			
22日	蒲郡市	1		2		2	1				1						1	8	25
	豊川市	1	7	2		5	1		1		1						1	19	14
	新城市	1	1	2		3	1				1						1	10	13
23日	豊橋市	2	3	2		2			4	2	1							16	14
	田原市	2	2	3		2					1							10	17
24日	東栄町	2		1		4					1					1		9	8
	豊根村	2		1		4					1					1		9	1
	設楽町	3		1		2					1					2		9	2
小計		14	13	14	0	24	3	0	5	2	8	0	0	0	0	4	3	90	94
11/18	名古屋市	1	4	1	2					2	4	7	3	2	1	6	4	37	21
11/13	愛知県		4		2		2			2	6	8	4	1	1	3	1	34	19
合計		40	167	41	32	38	36	6	114	82	90	44	12	6	4	60	64	836	747

※その他は、地域社保協など

アンケート・当局の文書回答などの集約状況

(2013年12月31日現在)

アンケートは100%、文書回答は96%の自治体から協力があつた

アンケート・文書回答とも、2007年から事前提出を依頼している。

文書回答欄の※印:アンケート・文書回答が事前に届かず、懇談当日に配布された自治体はなかった

文書回答欄の※※印: 文書回答が懇談までに届かず、後日提出された

文書回答欄の×印: 文書回答が届かなかった自治体(豊田市・みよし市)

[illegible]

市町村名		アンケート (2013年)	文書回答 (2013年)	文書回答 (2012年)	文書回答 (2011年)	文書回答 (2010年)	文書回答 (2009年)	文書回答 (2008年)	請願	修正提出
34	北名古屋	○	○	○	○	○	○	○		○
35	弥富	○	○	○	○	○	○	○		
36	みよし	※○	×	×	×	×	×	×		
37	あま	○	○	○	○	○			○	
38	長久手	○	○	○	○	○	○	○	○	○
39	東郷	○	○	○	○	○	○	○	○	○
40	豊山	○	○	○	○	○	○	○		
41	大口	○	○	○	○	○	○	○	○	
42	扶桑	○	○	○	○	○	※○	○		○
43	大治	○	○	○	×	※※○	○	※○	○	
44	蟹江	○	○	○	○	○	○	○		
45	飛島	○	○	○	○	○	○	○		
46	阿久比	○	○	○	○	○	○	○		
47	東浦	○	○	○	○	○	○	○		
48	南知多	○	○	○	○	○	○	○		
49	美浜	○	○	○	※※○	○	○	○		
50	武豊	○	○	○	○	○	○	○		
51	幸田	○	○	○	○	○	○	○		
52	設楽	○	○	○	○	○	○	※○		
53	東栄	○	○	○	※○	○	○	○		
54	豊根	○	○	○	○	×	○	○		

発 行：愛知自治体キャラバン実行委員会 代表者 森谷 光夫
(事務局団体)愛知県社会保障推進協議会
愛知県労働組合総連合
日本自治体労働組合総連合愛知県本部
新日本婦人の会愛知県本部

連絡先：愛知県社会保障推進協議会 (〒456-0006)
名古屋市熱田区沢下町9-7 労働会館東館3階301号
電話 052-889-6921 fax 052-889-6931
<http://syahokyo.airoren.gr.jp/>

愛知県保険医協会 (〒466-8655)
名古屋市昭和区妙見町19-2
電話 052-832-1346 fax 052-834-3584
<http://aichi-hkn.jp/>

発行日：2014年2月22日